令和６年１１月版
（令和２年５月版・同３年５月版・同４年６月版・
同５年６月版追補）

原子力損害賠償事例集

第２部
（個票：公表番号１８７８～２０３１）

原子力損害賠償紛争解決センター
（文部科学省 研究開発局 原子力損害賠償紛争和解仲介室）

1 事案の概要

公表番号	1878		
事案の概要	避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住していた申立人ら夫婦について、生命・身体的損害として、それぞれ通院交通費及び診断書取得費用に加え、申立人夫については、原発事故前から罹患していた高血圧、糖尿病、陳旧性脳梗塞が避難生活において悪化したとして、平成23年3月から平成24年12月までの通院慰謝料が、申立人妻については、避難によるストレスから高血圧症、脂質異常症、胃炎を発症したこと等による平成23年3月から平成24年12月までの通院慰謝料に加え、医療照会に対する回答も踏まえ、避難によるストレスにより左突発性難聴を発症して後遺症が残ったと認め、後遺障害等級9級相当の逸失利益及び後遺症慰謝料（ただし、原発事故の影響割合として2割を乗じる。）がそれぞれ認められ、また、申立人らの損害として、平成23年3月から平成30年3月までの日常生活阻害慰謝料の基礎分として各自月額10万円、東京電力が包括請求を認めている避難及び帰宅等にかかる費用相当額が、申立人夫の損害として、営業損害、家財にかかる財物損害、避難交通費、自家消費野菜相当額の生活費増加費用、一時立入費用、その他交通費が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の7(2)ア(ア)	第1の7(2)ア(ウ)
	第1の7(2)ア(エ)		

2 基本情報

申立日	R3.3.4	全部和解成立日	R4.7.27
事故時住所	楢葉町		
申立人人数	2	弁護士代理	有
申立人類型	混合		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	避難費用	交通費	28,000	H23.3、H23.5	※1
一部和解	財物損害	家財	4,450,000		※2
一部和解	営業損害・避難実行	逸失利益	562,800	H23.3～H26.2	※3
一部和解	生命・身体的損害	通院交通費	267,403		※4
一部和解	生命・身体的損害	その他	33,700		※4
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	470,400	H23.3～H24.12	※4
全部和解	一時立入費用	交通費	26,000	H24.3	※5
全部和解	避難費用	その他	1,147,000		※6
全部和解	避難費用	交通費	52,000	H23.12、H24.2	※7
全部和解	避難費用	食費増加費用	400,000	事故後5年間	※8
全部和解	精神的損害	基本部分	8,500,000	H23.3～H30.3	※9
		小計	15,937,303		

申立人Ｂ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	生命・身体的損害	通院交通費	136,078		※4
一部和解	生命・身体的損害	その他	13,250		※4
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	239,400	H23.3～H24.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	1,232,000		※4
全部和解	生命・身体的損害	逸失利益	1,923,707		※4
全部和解	避難費用	その他	1,147,000		※6
全部和解	精神的損害	基本部分	8,500,000	H23.3～H30.3	※9
		小計	13,191,435		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	29,128,738
	弁護士費用	825,863
	手続内で処理された既払金合計額	1,600,000

※１　中間指針第３の２

避難費用として、争いのない額の交通費の賠償を認めたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人らの家財の損害について、争いのない額を申立人Ａに対する財物賠償として認めたものである。

※３　中間指針第３の７、中間指針第二次追補第２の２

申立人Ａは、シルバー人材センターにおいて稼働していたところ〔就労状況証明書、配分金支払調書〕、原発事故による避難のために仕事ができなくなったと主張して、就労不能損害に対する賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａの損害を認めた上、個人事業主の営業損害として支払うことを主張した。パネルは、営業損害として、申立人Ａの請求する損害額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ｉは、対象区域内で事業の全部又は一部を営んでいた者が、避難指示等に伴い、その事業に支障が生じたため、現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めており、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の５

申立人Ａは、原発事故前から患っていた高血圧、糖尿病、陳旧性脳梗塞が避難生活で悪化したとして〔診断書〕、通院慰謝料、通院交通費及び診断書取得費用〔領収書〕の賠償を請求した。また、申立人Ｂは、原発事故後の避難生活における不安、不眠、食生活不安定により、高血圧症、脂質異常症、胃炎を発症し内科・循環器内科に通院し〔診断書〕、避難生活によるストレスから、歯の噛み合わせの過重負担が生じた結果、補綴装具破損、義歯不適合となり歯科へ通院し〔診断書〕、また、左突発性難聴を発症し通院したものの、聴力が回復せず後遺症が残った〔診断書、標準純音聴力検査レポート〕と主張して、通院慰謝料、通院交通費、診断書取得費用〔領収書〕、後遺症逸失利益（女性労働者全年齢平均、労働能力喪失期間１０年）、後遺症慰謝料（裁判基準での後遺障害等級９級相当）の賠償を請求した。東京電力は、通院慰謝料について自賠責基準の限度で認め、通院交通費及び診断書取得費用について実費の限度で認め、後遺症逸失利益については女性労働者６

８歳平均額について就労可能年数を８年とし、後遺症慰謝料については自賠責基準の後遺障害等級９級で、後遺症について原発事故による影響割合を２割とする限度で認め、これらを超える損害については争った。パネルは、通院慰謝料については自賠責基準で認め、通院交通費及び診断書取得費用については争いのない限度で認め、後遺症逸失利益については申立人の請求する金額を、後遺症慰謝料については裁判基準での後遺症等級９級を、後遺症については原発事故による影響割合を２割とする限度で認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ⅰは、避難等対象者が原発事故により避難等を余儀なくされたため、治療を要する程度に健康状態が悪化したことにより生じた逸失利益、治療費、薬代、精神的損害等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の３

申立人Ａは、一時立入りに要した交通費及び宿泊費に対する賠償を求めた〔メモ、領収書〕。東京電力は、平成２４年５月までの期間について、申立人の請求する２万６０００円を認め、同年６月以降の期間について、うち１回は必ずしも一時立入りの必要がなかったとして争い、その余は実費相当額を認めた。パネルは、平成２４年５月までの期間については争いのない額を認め、同年６月以降の期間については包括賠償相当額の中に含まれるものとしてここでは認めない内容の和解案を提示した。

中間指針第３の３は、「一時立入り」に参加するために負担した交通費及び宿泊費は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認められるところ、これに準じた和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の２

申立人らは、平成２４年６月以降の期間について、東京電力が直接請求手続において包括請求として認めている避難・帰宅等に要する費用に相当する金額の賠償を請求した。東京電力は、同期間についての一時立入りその他の費用の請求と包括請求とは重複するので併用した支払には応じられないと主張して争った。パネルは、東京電力が直接請求手続で認めている包括請求の金額を損害額とする和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ①は、避難等対象者が対象区域から避難するために必要かつ合理的な範囲で負担した交通費等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※７　中間指針第３の２

申立人Ａは、住民懇談会及び住民説明会への出席に要した費用、自宅解体のための手続にかかる費用の賠償を請求した〔メモ、領収書〕。東京電力は、住民懇談会及び住民説明会への出席については必要性がないと主張して争い、自宅解体のための手続にかかる交通費を実費の限度で認めた。パネルは、交通費として合理的な限度で認められる金額について和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が、避難等によって生活費が増加した部分があれば、その増加費用は必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※８　中間指針第３の２

申立人Ａは、平成２３年３月から令和３年２月までの期間について、避難及びその後の自宅取壊しにより、自宅敷地内で栽培していた野菜に代えて食材を購入するための費用が増加した〔陳述書〕として賠償を請求した。東京電力は、生活費増加分は避難生活等による精神的損害の中に含まれると主張して争った。パネルは、事故後５年間の限度において、

食費増加による損害を認める内容の和解案を提示した。

これも、中間指針第３の２Ⅰ③に従った和解案が提示されたものである。

※９　中間指針第３の６

申立人らは、精神的損害に対する賠償として中間指針等に定められた金額では不十分であり、申立人らについては１人当たり月額３５万円を下らないとして賠償を請求した。東京電力は、平成２３年３月から平成３０年３月の期間について、中間指針等に基づき、月額１０万円の限度で慰謝料の支払いを認めた。パネルは、東京電力の認める限度で和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、これに従った和解案が提示されたものである。

※１０　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目

申立人は、自宅解体時の奉祀料についても損害賠償を請求したが、パネルは、相当因果関係のある損害と認めず、和解案提示の対象としなかった。

1 事案の概要

公表番号	1879		
事案の概要	会津若松市において下水汚泥処理業を営んでいたが、原発事故により事業を休止した申立人について、事業再開時に、処理場周辺の地方自治体との公害防止協定により放射線濃度等の測定・検査をするよう義務づけられたことを考慮し、その測定・検査に要する各種費用のほぼ全額（人件費以外。令和元年12月まで）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第5の4(2)ア		

2 基本情報

申立日	R2.11.16	全部和解成立日	R4.8.2
事故時住所	会津若松市		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・検査費用（物）		250,000	H26.10～H27.3	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		3,840,000	H26.3	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		584,000	H28.7	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		21,353,000	H26.10～R1.12	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		11,106,396	H26.11～R1.12	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		1,690,308	H26.10～H28.6	※1
全部和解	風評被害・検査費用（物）		16,620,000	H26.11～R1.12	※1
		小計	55,443,704		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	55,443,704
	弁護士費用	1,663,312
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第７の４

申立人は、福島県内の廃棄物処理事業者であるところ、原発事故により休止を余儀なくされた会津若松市内における下水汚泥処理業について、事業再開時に処理場周辺の地方自治体との公害防止協定〔協定書、公害防止計画書〕により放射線濃度等の測定・検査をするよう義務づけられたとして、その測定・検査に要する費用の賠償を請求した。東京電力は、申立人がその意思決定又は経営判断に基づいて公害防止協定を締結して義務を負担したのだから、原発事故との相当因果関係が認められないものがあるなどと主張して争った。パネルは、申立人の請求する損害のうち、人件費の一部を除くすべての金額を認める内容（人件費については、当該業務専従に関する立証の程度を踏まえて影響割合を８割とする内容）の和解案を提示した。

中間指針第７の４Ⅰ①は、福島県に所在する拠点で提供するサービス等に関し、当該拠

点において発生した損害については、原則として原発事故との相当因果関係を認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1880		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）において自動車整備事業等を営んでいた申立人について、顧客が避難したこと等により売上げが減少したとして、平成23年3月から平成27年5月までの営業損害（逸失利益。原発事故の影響割合は平成23年3月から平成26年5月まで6割、平成26年6月から平成27年5月まで4割。）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第5の4(2)ア	第6の2	

2 基本情報

申立日	R3.3.11	全部和解成立日	R4.8.3
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	間接被害・逸失利益		7,028,422	H23.3～H27.5	※1
		小計	7,028,422		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	7,028,422
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の４、中間指針第８

申立人は、自主的避難等対象区域（いわき市）において自動車整備事業等を営んでいたところ、原発事故の影響で顧客が避難したこと等により売上げが減少したとして、平成２３年３月以降の逸失利益の賠償を求めた〔決算報告書〕。東京電力は、原発事故直後の申立人の売上げの減少には東日本大震災（地震、津波）が大きく影響していると考えられること、仮に顧客の一部が避難したとしても、自主的避難等対象区域であるいわき市の場合には比較的短期間でいわき市に帰還している避難者が少なくないこと、いわき市には避難指示区域から多くの者が避難してきたため申立人の事業内容からすれば新たな顧客を獲得する機会があったと考えられること等から、原発事故と申立人の売上げの減少との相当因果関係を認めることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人の事業内容や原発事故前後の申立人の売上げの推移等を踏まえて原発事故と申立人の売上げ減少との相当因果関係を認めた上で、地震、津波等の原発事故以外の影響を考慮し、原発事故の影響割合を平成２３年３月から平成２６年５月まで６割、平成２６年６月から平成２７年５月まで４割として算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の４Ⅰ①は、福島県に所在する拠点で提供するサービス等に関し、当該拠点において発生した損害については、原則として原発事故との相当因果関係を認め、中間

指針第８Ⅱ①は、事業の性質上、販売先が地域的に限られている事業者の被害であって、販売先である第一次被害者の避難に伴って必然的に生じたものは、原発事故と相当因果関係のある損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1881		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）において旅館業を営む申立会社の平成28年7月から令和元年12月までの風評被害による営業損害（逸失利益）について、上記期間中、周辺地域の観光客数が統計上原発事故前と同程度まで回復していないこと、宿泊客に提供する農林水産物について試験操業や出荷制限がされていたこと等から原発事故との相当因果関係を認めた上で、申立会社の売上げの推移や上記期間中に発生した台風の影響等を考慮し、原発事故の影響割合を平成28年7月から平成29年12月までは4割、平成30年は2割、令和元年は5分として算定した額が賠償された事例。		
紹介箇所	第5の3⑵ア		

2 基本情報

申立日	R3.8.27	全部和解成立日	R4.8.8
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	観光業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		104,361,734	H28.7～R1.12	※1
		小計	104,361,734		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	104,361,734
	弁護士費用	3,043,617
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の３

申立会社は、自主的避難等対象区域（いわき市）で温泉旅館業を営んでおり、原発事故に伴う風評被害により宿泊客が減少し、売上高が減少したとして、前々件及び前件の申立てにおいて平成２８年６月までの逸失利益の賠償を受けていたところ、本申立てにおいては、平成２８年７月以降令和元年１２月までの逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、いわき市に所在する著名なレジャー施設の観光客入込数が平成２５年以降は平成２２年の水準とほぼ同水準で推移していること等からすれば申立会社の売上高の減少については風評被害とは別の要因があると考えられること、日本人の国内旅行のトレンドの変化等を捉えた経営判断としての大幅な事業形態の変更が申立会社の集客力の低下に影響していると考えられること、令和元年１０月に発生した台風によりいわき市内に甚大な被害が生じていることからその影響も考慮されるべきであるなどと主張して争った。パネルは、旅館の所在地の周辺地域の観光客数が統計上原発事故前と同程度まで回復していないこと、宿泊客に提供する農林水産物について試験操業や出荷制限がなされていたこと等から、本申立ての請求期間においても原発事故に伴う風評被害が継続しているとして原発事故と売上高の減少との相当因果関係を認めた上で、申立会社の売上げの推移や本申立ての請求期間中に

発生した台風の影響等を考慮し、原発事故の影響割合を平成２８年７月から平成２９年１２月までは４割、平成３０年は２割、令和元年は５分として算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の３Ⅰは、福島県に営業の拠点がある観光業については、消費者等が原発事故及びその後の放射性物質の放出を理由に解約・予約控え等をする心理が、平均的・一般的な人を基準として合理性を有していると認められる蓋然性が高いことから、原発事故後に観光業に関する解約・予約控え等による減収等が生じていた事実が認められれば、原則として原発事故と相当因果関係のある損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1882		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から避難し、令和3年8月頃に帰還した申立人らについて、原発事故に伴う避難により自宅が管理不能となったこと、他方で東京電力の直接請求手続において補修・清掃費用として30万円が既払であること等を考慮して、帰還に際して実施した自宅の補修・清掃費用として請求金額の5割が、上記既払金とは別に追加で賠償された事例。		
紹介箇所	第1の12(2)エ(エ)		

2 基本情報

申立日	R3.8.25	全部和解成立日	R4.8.10
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	追加的費用	432,215	R3.8～R3.10	※1
		小計	432,215		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	432,215
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第3の10

申立人らは、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）の自宅から長期間にわたって避難した後、帰還するにあたり、避難期間中に故障した24時間換気扇、浴室暖房換気乾燥機、給湯機、蛇口カートリッジ及びテレビアンテナの取替え〔請求書〕と、清掃のための高圧洗浄機とスチーム洗浄機の購入〔写真、請求書、領収書〕を余儀なくされたとして〔電話聴取報告書〕、それらの取替え費用と購入費用の賠償を請求した。東京電力は、申立人らの自宅のある区域は平成23年9月30日に緊急時避難準備区域の指定が解除されており、それ以降は自由に立入りができたこと、申立人らは避難先から頻繁に自宅に立入りしていたこと等から定期的に住宅の設備を確認することが可能であり、設備を利用しなくても経年劣化等による故障も考えられる等として、原発事故との相当因果関係を認めることはできないし、直接請求手続において、原発事故による避難等に伴う管理不能により住宅等に生じた損傷を原状回復するための「住宅等の補修・清掃費用」として定額30万円の賠償金を申立人らに支払っているなどと主張して争った。パネルは、原発事故に伴う避難により自宅が管理不能となったこと、他方で東京電力の直接請求手続において「住宅等の補修・清掃費用」として30万円の支払いがなされていること、帰還に伴う取替えや清掃がなされたのが令和3年8月であること、設備の取替えにより資産価値が増加したこと等を

考慮し、原発事故の影響割合を５割として帰還に必要な住宅の補修・清掃費用の賠償を認めた。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難を余儀なくされたことにより財物の管理が不能となり、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、修繕費用等必要かつ合理的な範囲の追加的費用を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の２、中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）、中間指針第二次追補第２の１）

申立人らは、平成２７年４月以降の精神的損害の賠償（定額分及び家族別離による増額分）、生活費増加費用（家族間面会交通費）等を請求したところ、東京電力は、申立人らが上記期間について避難を継続したこと等と原発事故との間に相当因果関係を認めることは困難であると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1883		
事案の概要	帰還困難区域（浪江町）に居住していたが、越境通学のために避難指示解除準備区域内の親族方住所に住民登録をしていた申立人ら（子２名）について、実際の生活の本拠は帰還困難区域内にあったものと判断され、中間指針第四次追補に基づく精神的損害等の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の２⑵ア	第１の８⑵ウ(ア)	第１の８⑵ウ(イ)

2 基本情報

申立日	R4.3.14	全部和解成立日	R4.8.17
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	6,000,000		※1
		小計	6,000,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	6,000,000		※1
		小計	6,000,000		

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	540,000	H23.3～H24.8	※2
		小計	540,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	12,540,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第四次追補第２の１

申立人Ａ（長女）及びＢ（二女）は、帰還困難区域（浪江町）の自宅において申立人Ｃ及びＤ（父及び母、いずれも追加申立て）とともに居住していたものであり、越境通学のために避難指示解除準備区域内の親族方住所に住民登録をしていたにすぎないと主張して、帰還困難区域の居住者としての精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａ及びＢが住民票の記載と異なる住居に居住していたことについて、通学先の学校長等の第三者による居住証明がなされていないと主張して争った。パネルは、申立人らからの聴取に加え、郵便物の配達先〔暑中見舞い等のハガキ〕から、申立人Ａ及びＢが帰還困難区域内に居住していたと認め、帰還困難区域の居住者に認められる精神的損害の金額から同人らに

対する既払額を控除した金額を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第四次追補第２の１Ⅰ①は、帰還困難区域からの避難等対象者の精神的損害の具体的な損害額については、第二次追補で帰還困難区域について示した１人６００万円に１人１０００万円を加算し、右６００万円を月額に換算した場合の将来分（平成２６年３月以降）の合計額（ただし、通常の範囲の生活費の増加費用を除く。）を控除した金額を目安とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、当初は共に県外へ避難したが、申立人Ｃが職場の都合により単身で転居することとなり、同人と他の家族との間で別離しての避難生活を余儀なくされたと主張して、精神的損害に対する増額賠償を請求した。東京電力は、申立人の主張する事情を踏まえても、必ずしも通常の避難者と比べて負担や苦痛が大きかったとは言い難く、支払額を超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、家族別離により、申立人Ｄが単身で申立人Ａ及びＢを日常的に養育することを余儀なくされたこと、申立人Ａ及びＢとしても父親と離れてつらい思いをしたこと、申立人Ｃは定期的に家族の避難先との間での往復を余儀なくされたこと等を考慮し、月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じ、それにより、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1884		
事案の概要	静岡県でしいたけの栽培業を営んでいた申立人らの風評被害による営業損害（逸失利益）について、貢献利益率方式で算定した損害額（原発事故の影響割合6割）が賠償された事例。		
紹介箇所	第5の2⑵イ		

2 基本情報

申立日	R3.9.10	全部和解成立日	R4.8.23
事故時住所	静岡県		
申立人人数	15	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 申立て、審理及び解決基準

本件は、静岡県でしいたけの栽培業の営んでいた申立人らが、静岡県産のしいたけから基準値を超える放射線量が検出されたことにより風評被害を受け、売上が減少したとして営業損害（逸失利益）の賠償を求めた集団申立てである。

パネルは、本件が集団申立てであることに鑑み、紛争の早期解決の観点から、本件の審理にあらわれた一切の事情を考慮して、申立人らに共通する事情を踏まえて、以下のような解決基準に基づき和解案を提示した。

１ 基準期間を平成22年とする。 ２ 対象期間について、風評被害の発生が確実に認められ、かつ、和解案を提示する申立人らから共通して証拠資料の提出があった期間である平成23年10月から平成25年12月までを原則として、同期間の範囲内で申立人毎の個別事情に基づいて判断する。 ３ 損害額の算定方法として貢献利益方式を採用する。平成23年の売上減少額については、平成22年の売上と平成23年の売上との差額に365分の92（平成23年10月1日～平成23年12月31日までの日数92日）を乗じる方法にて算定する。貢献利益率については70%とし、原発事故の影響割合については対象期間を通じて6割とする。

以下、和解が成立した申立人8名について和解の概要を説明する。

4 和解の概要

1884-1

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		3,883,799	H23.10～H25.12	※1
		小計	3,883,799		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,883,799
	弁護士費用	116,513
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-2

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		838,194	H24.1～H24.12	※1
		小計	838,194		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	838,194
	弁護士費用	25,145
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-3

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		2,242,440	H23.10～H25.12	※1
		小計	2,242,440		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,242,440
	弁護士費用	67,273
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-4

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		983,828	H24.1～H25.12	※1
		小計	983,828		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	983,828
	弁護士費用	29,514
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-5

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		94,474	H23.10～H23.12	※1
		小計	94,474		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	94,474
	弁護士費用	2,834
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-6

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		79,876	H24.1～H24.12	※1
		小計	79,876		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	79,876
	弁護士費用	2,396
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-7

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		178,244	H23.10～H24.12	※1
		小計	178,244		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	178,244
	弁護士費用	5,347
	手続内で処理された既払金合計額	

1884-8

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		413,629	H23.10～H25.12	※1
		小計	413,629		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	413,629
	弁護士費用	12,408
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の１、中間指針第７の２、中間指針第三次追補第２

申立人らは、静岡県でしいたけの栽培業を営んでいたところ、静岡県産のしいたけから基準値を超える放射線量が検出されたことにより風評被害を受け、売上が減少したとして営業損害（逸失利益）の賠償を求めた〔青色申告決算書等〕。東京電力は、静岡県産しいたけに係る出荷制限指示等や放射性物質検査結果の状況からは静岡県産しいたけ全体について顕著な風評被害を発生させる状況になかった、静岡県産しいたけに係る取引傾向から風評被害の発生をうかがうことができないなどと主張して争った。パネルは、原発事故前後の申立人らの売上の推移等を踏まえて原発事故と申立人らの売上減少との相当因果関係を認めた上で、基準期間とした平成２２年の売上と対象期間の売上との差額に貢献利益率７０％を乗じ、さらに原発事故の影響割合を６割として損害額を算定の上、和解案を提示した。

中間指針第７の１Ⅲ①、中間指針第７の２Ⅰ①及び中間指針第三次追補第２Ⅰ①ⅲは、静岡県において産出された食用林産物につき、原発事故以降に現実に生じた買い控え等による被害を原則として賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1885		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住し、就業の関係で避難できなかった申立人について、申立外配偶者が避難したことにより家族別離が生じたこと、原発事故後の混乱した就業先において苦労したこと等を考慮して滞在者慰謝料の増額分として月額3万円（平成23年3月分から同年8月分まで）が賠償されるとともに、原発事故の影響で自宅補修工事が遅延したことを考慮して、東京電力の直接請求手続において認められなかった東京電力プレスリリース（平成24年7月24日付け）に基づく補修・清掃費用が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)	第1の12(2)エ(エ)	

2 基本情報

申立日	R4.3.2	全部和解成立日	R4.8.24
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	180,000	H23.3～H23.8	※1
全部和解	財物損害	その他	300,000		※2
		小計	480,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	480,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人（夫）は、原発事故当時、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に夫婦で居住していたところ、原発事故直後に申立外妻は単身避難したが、申立人は就労上の理由から避難できず申立外妻が平成２３年８月に帰還するまでの間、家族別離が生じたこと、原発事故後の混乱により就労先で苦労したこと等により精神的苦痛を被ったとして、平成２３年３月以降の日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人の精神的損害については、日常生活阻害慰謝料として支払済みの合計７０万円で慰謝されており、また、屋内退避生活をした申立人の精神的苦痛が避難を余儀なくされた人よりも大きいとは必ずしもいえないなどと主張して争った。パネルは、申立外妻との家族別離が生じたこと、申立人が就労上の理由で避難できず原発事故後の混乱により就労先で苦労したこと等の事情を考慮し、別離期間である平成２３年３月から同年８月について月額３万円、合計１８万円の日常生活阻害慰謝料の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたという事情等があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人は、原発事故当時、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）の自宅に居住していたが、就労上の理由から避難できず屋内退避生活を余儀なくされたところ、原発事故により修理業者が避難したために震災による自宅破損部分の修理を業者に依頼することができず、応急的な措置として雨漏り防止のためのビニールシート等を購入せざるを得なくなり、また、業者による修理自体も遅れ、完了が平成２５年４月以降になった結果、自宅補修費用が余計にかかったとして〔工事請負契約書、見積書、電話聴取書〕、その費用を請求した。東京電力は、自宅補修費用が余計にかかったとの主張については、増額の事実を示す資料がなく原発事故との因果関係を確認できないとして争ったが、応急的な措置のために費用がかかったとの主張については、パネルから東京電力に対し直接請求手続において賠償に応じている住宅等の補修・清掃費用等（東京電力プレスリリース平成２４年７月２４日付け）についての支払の可否について認否を求めたところ、標準額３０万円を支払うことを認めた。パネルは、同金額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難を余儀なくされたことにより財物の管理が不能となり、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、修繕費用等必要かつ合理的な範囲の追加的費用を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1886		
事案の概要	帰還困難区域（双葉町）において下宿業及び飲食業を営んでいた申立人らの営業損害（逸失利益）について、平成22年に下宿の一部をリフォームしたため同年中の稼働部屋数が少なかったことを考慮し、リフォームが完了した平成23年以降の原発事故がなかった場合に想定される売上高を平成22年よりも増額して算定し、また、当該増額分の売上原価については直接請求手続における宿泊業の基準（40%）を見直して申立人らの原発事故前の確定申告の数値を参考に算定するなどした結果、平成23年3月から平成27年2月までの逸失利益及び東京電力の平成27年6月17日付けプレスリリースに基づく平成27年3月分以降の損害（年間逸失利益の2倍分）として、直接請求手続における既払金とは別に、追加賠償がされた事例。		
紹介箇所	第1の9⑵ア(ｸ)	第1の9⑵オ(ｳ)	

2 基本情報

申立日	R3.2.22	全部和解成立日	R4.8.25
事故時住所	双葉町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		3,564,195	H23.3～H27.2	※1
全部和解	営業損害・逸失利益		1,782,100		※1
		小計	5,346,295		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,346,295
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の７

申立人らは、帰還困難区域（双葉町）において下宿業及び飲食業を営んでいたところ、原発事故により避難を余儀なくされ事業を営むことができなくなったとして、逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、直接請求手続において十分な賠償をしており、既払額を超える損害はないと主張して争った。パネルは、直接請求手続にて提出された会計等の資料〔確定申告書、通帳写し〕や申立人の説明内容〔電話聴取事項報告書〕等を踏まえ、平成２２年に下宿の一部をリフォームしたため同年中の稼働部屋数が少なかったことを考慮し、リフォームが完了した平成２３年以降の原発事故がなかった場合に想定される売上高を平成２２年よりも増額して算定し、また、当該増額分の売上原価については直接請求手続における宿泊業の基準（４０％）を見直して申立人らの原発事故前の確定申告の数値を参考に算定するなどした結果、平成２３年３月から平成２７年２月までの逸失利益及び東京電力プレスリリース（平成２７年６月１７日付け）に基づく平成２７年３月分以降の損害

（年間逸失利益の２倍分）の賠償金額に不足があるとして、不足分を追加で賠償する内容の和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について））

申立人らは、家族別離等を理由に、精神的損害の増額を請求した。東京電力は、申立人らの精神的損害は既に賠償済みであると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1887		
事案の概要	避難指示解除準備区域（楢葉町）の実家において先祖代々承継していた家財道具が原発事故により価値を喪失したとして、財物損害の賠償を求めた申立人らにつき、申立人らの提出した家財道具の写真及び申立人らの申告する取得費用に基づき、東京電力による査定を踏まえ、原発事故当時の価値相当額を算定し、財物損害としての賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の１２⑵オ(ｱ)	第１１の４⑵	

2 基本情報

申立日	R3.3.25	全部和解成立日	R4.8.26
事故時住所	千葉県成田市ほか		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	家財	2,539,900		※1
		小計	2,539,900		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,539,900
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	2,539,900

※１　中間指針第３の１０、中間指針第２の５

申立人らは、原発事故により、避難指示解除準備区域（楢葉町）の実家において先祖代々継承していた高額の家財（樽、箪笥、着物、掛け軸等合計２０１点）が価値を喪失したとして、財物損害の賠償を求めた。東京電力は、家財については定額での賠償が完了しており、これを超える損害については個別の財物についての存在や原発事故時の価格等の立証が必要であることを主張して争った。パネルは、申立人から提出された写真等の資料や申立人が申述した取得価格に基づき、東京電力による財物価値の査定も踏まえ、原発事故時の価値を算定し、和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅱ①は、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合のほか、当該財物が対象区域内にあり、財物の価値を喪失又は減少させる程度の量の放射性物質に曝露した場合には、財物について、現実に価値を喪失し又は減少した部分を賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第２の５は、損害の算定に当たっては、必要かつ合理的な範囲で証明の程度を緩和して賠償することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1888		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域であり特定避難勧奨地点に隣接する地点（南相馬市鹿島区橲原）に居住していた申立人について、自宅敷地内の畑で自家消費野菜を栽培していたが、原発事故後の避難により耕作が不可能となり、また、仮設住宅へ移転してから近くに畑を借りて耕作を再開したものの、以前より規模が縮小して収穫量が大幅に減少し、原発事故前より食費が余計にかかることとなったとして、平成23年3月から平成24年3月までは月額1万円、仮設住宅近くの畑で耕作を再開した同年4月から平成27年3月までの期間については月額3300円の生活費増加費用相当額の損害が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R3.8.17	全部和解成立日	R4.8.30
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	食費増加費用	248,800	H23.3～H27.3	※1
		小計	248,800		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	248,800
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の２

申立人は、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区橲原）の自宅敷地内（特定避難勧奨地点に隣接）において自家消費野菜を栽培していたが、原発事故後の避難により耕作が不可能となり、また、仮設住宅に移ってから近くに畑を借りて耕作を開始したものの収穫量が大幅に減少したとして、余計に支出した食費相当額の賠償を請求した。東京電力は、日常的な食費を含めた生活費増加分を含めて精神的損害として賠償済みであること、損害発生について具体的な証憑の提出がないこと、仮設住宅は同じ南相馬市鹿島区内にあって、農業に支障があったとは認められないなどと主張して争った。パネルは、電話聴取の結果等を踏まえ、平成２３年３月から平成２７年３月までの期間について、当初は月額１万円、仮設住宅の近くの畑で耕作を開始した平成２４年４月以降は月額３３００円の損害を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の５、第３の６）

申立人は、解離性大動脈瘤の持病を有しており、服薬を要するとともに、日常生活にお

いて血圧に配慮する必要があるとされていたことから精神的損害（増額分）の賠償を、脳梗塞で倒れて入通院を余儀なくされたことから生命・身体的損害の賠償をそれぞれ請求した。東京電力は、前件の申立てにおいて申立人の主張する事情も踏まえて平成２３年３月から平成２７年３月までの期間について月額１０万円の慰謝料を支払済みであり、また、申立人が脳梗塞で倒れたのは平成２８年３月であって原発事故との相当因果関係が認め難く、それ以前の生命・身体的損害については支払済みであると主張して争った。パネルは、既払額を超える損害を認め難いとして、これらを和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1889		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）から平成２３年３月に家族全員（父母及び原発事故時中学生の子１名）で避難したものの、父はすぐに自宅に戻り、母と子１名がその後も避難生活を継続した申立人らについて、家族別離を理由に、平成２３年３月から同年９月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）が賠償されたほか、平成２３年３月から平成２４年３月までの生活費増加費用（面会交通費、水道光熱費増加費用等）が賠償された事例。		
紹介箇所	第１の4⑵ア(ｳ)	第１の4⑵ウ	第１の8⑵ウ(ｱ)

2 基本情報

申立日	R4.1.12	全部和解成立日	R4.8.30
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	180,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	288,000	H23.3～H24.3	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	107,140	H23.3～H24.3	※2
		小計	575,140		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	575,140
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（父）、Ｂ（母）及びＣ（原発事故時中学生の子）は、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）から平成２３年３月に家族全員で避難したものの、申立人Ａはすぐに自宅に戻り、申立人Ｂ及びＣのみがその後も避難生活を継続したことにより家族別離が生じたとして〔電話聴取報告書等〕、家族別離による日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を請求した。東京電力は、「総括基準（精神的損害の増額事由等について）」において、日常生活阻害慰謝料を増額することができるとされているのは、「家族の別離、二重生活等が生じたこと」等の避難生活への適応が困難な客観的事情と認められる事由があり、かつ、「通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合」であるとされているところ、申立人らの説明からでは、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいという事情が確認できないため、支払いに応じることはできないと主張して争った。パネルは、申立人らの避難時の苦労の具体的な内容〔電話聴取報告書〕から、申立人らが

被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、家族別離を理由に、平成２３年３月から平成２３年９月まで月額３万円の精神的損害の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離という事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人らは、上記※１と同様の事情から家族別離、二重生活が生じたことにより負担せざるを得なくなった家族間の面会交通費、水道光熱費増加費用等の生活費増加費用の賠償を求めた。東京電力は、平成２３年３月から同年９月までの生活費増加費用については、「避難生活等による精神的損害」の賠償に含めて既に直接請求手続において支払済みであり、平成２３年１０月以降の生活費増加費用については、申立人らに平成２３年１０月以降の避難継続の合理性が認められないという観点からも請求には応じられないなどと主張して争った。パネルは、申立人らの請求する生活費増加費用については精神的損害の賠償に含まれず別途賠償する必要があると判断した上で、申立人Ｃが避難開始後に避難先の福島県外の中学校に転校しているところ、申立人Ｃの中学校卒業までの期間については当該中学校への通学継続の必要性があるとして避難継続の合理性があると認め、平成２３年１０月以降についても申立人Ｃが中学校を卒業した平成２４年３月までの期間について、家族間の面会交通費、二重生活に伴う水道光熱費増加費用等の生活費増加費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅲは、生活費増加費用を含む避難費用の賠償の終期について、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第３の２備考４は、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域についての相当期間は、平成２３年７月末までを目安としているところ、本件においては特段の事情があると判断され、和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1890		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難した申立人ら（夫婦、子）について、申立人子に身体的な障害があり、住み慣れた生活環境を離れて避難場所を転々としたこと等により肉体的・精神的に過酷な状況にさらされたこと、申立人夫婦がそれぞれ仕事を持ちつつ申立人子の日常的な世話や付添い等で相当の負担があったこと、家族別離が生じたこと等を考慮して、平成23年3月から平成29年5月までの日常生活阻害慰謝料（増額分）として、申立人子については月額6万円から10万円が、申立人夫婦については合わせて月額2万円から5万円がそれぞれ賠償された事例（いずれも既払金を控除）。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.3.15	全部和解成立日	R4.8.31
事故時住所	大熊町		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,100,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	2,100,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,800,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	4,800,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,900,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、避難場所を転々としたこと加え、申立人C（長女）については、生まれつき目と耳が不自由であり、避難先において、勤め先や施設等が容易には見つからず、慣れない環境の下で自由に行動することもできないなどの中、苦労や困難の大きい状況の下での生活を送ったこと、申立人A（父）及びB（母）については、それぞれ仕事を持ちながら申立人Cの日常的な世話や付添いをしていたこと、平成２４年７月以降、申立人Aが他の家族との別離を余儀なくされ、申立人Bが単独で申立人Cのために対応したこと等〔電話聴取事項報告書〕を主張して、精神的損害の増額賠償を請求した。東京電力は、家族別離については申立人らの判断による部分もあること、その他の事情を踏まえても既払額を超える損害は認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する事情を

認めた上、申立人Ｃに対しては、平成２３年３月から平成２６年１１月までは月額１０万円、同年１２月から平成２９年５月までは月額６万円、申立人Ａ及びＢに対しては、平成２３年３月から平成２６年１１月までは月額５万円、同年１２月から平成２９年５月までは月額２万円の日常生活阻害慰謝料の増額（ただし、いずれも既払金を控除）を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体または精神の障害があること、上記の者の介護を恒常的に行ったこと、家族の別離が生じたこと、避難所の移動回数が多かったことなど、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の１０）

申立人は、所有する土地の価値が下落したことによる賠償も請求したが、既払額を超える損害を認めるに足る資料は提出されず、和解案の対象とはしなかった。

1 事案の概要

公表番号	1891		
事案の概要	茨城県内に居住し千葉県内でクリニックを経営していた申立人について、茨城県内に自宅兼クリニックを新築するための土地を平成23年1月に購入し同年5月には着工予定であったこと、当該土地の線量が高かったため放射線検査や除染作業をおこなったこと等を考慮して、土地の放射線検査費用（平成23年8月分から平成25年9月分まで）及び除染費用（平成23年8月分から平成24年10月分まで）の7割、並びに線量計購入費用（平成23年10月分）の全額が賠償された事例。		
紹介箇所	第11の1⑵イ		

2 基本情報

申立日	R3.3.10	全部和解成立日	R4.9.5
事故時住所	茨城県		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	混合		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用等	検査費用	166,404	H23.8～H25.9	※1
全部和解	除染費用等	除染費用	482,703	H23.8～H24.10	※1
全部和解	除染費用等	線量計購入費	215,250	H23.10	※1
		小計	864,357		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	864,357
	弁護士費用	25,931
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第二次追補第４

申立人は、原発事故当時、茨城県内に居住し千葉県内においてクリニックを経営していたが、原発事故前から茨城県内に自宅兼クリニックを新築するため平成２３年１月に土地を購入し〔全部事項証明書〕、同年５月に着工予定であったところ〔陳述書〕、原発事故が発生したために建物の着工を中止し、当該土地周辺においても放射能汚染が確認されたとの情報を得て、線量計を購入し〔領収証〕自ら検査し〔メモ〕、また、業者に依頼し放射線検査、除染作業を行いその費用を負担した〔支払証明書、請求書、領収書、放射能測定結果書〕として、除染費用等の賠償を請求した〔陳述書〕。東京電力は、当該土地は中間指針追補により賠償し得るとされた地域にはないため類型的な賠償はできず、また申立人の主張する個別事情を踏まえても原発事故と申立人の主張する損害との間に相当因果関係を基礎付ける特段の事情は認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人は原発事故前から自宅兼クリニックの建築を検討し当該土地を購入しており従前から居住していた場合と同視しうること、当該土地の周辺の線量データ等により放射線測定や除染について一定の必要性が認められるが測定資料が不十分であること、除染後も当該土地上に建物を建築していないこと等に鑑み、線量計購入費用（平成２３年１０月分）については全額

を認めたが、当該土地の放射線検査費用（平成２３年８月分から平成２５年９月分まで）及び除染費用（平成２３年８月分から平成２４年１０月分まで）については７割の限度で認める和解案を提示した。

中間指針第二次追補第４は、原発事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等（汚染された土壌等の除去）を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用は、賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1892		
事案の概要	原発事故当時、仙台市に住居があったが、里帰り出産（第二子）のために自主的避難等対象区域（いわき市）内の実家に滞在しており、原発事故後避難した申立人ら（母及び第一子）について、直接請求手続においては、自主的避難等対象区域に生活の本拠がなかったことを理由に賠償がされていなかったところ、上記事情を考慮し、自主的避難等対象区域に生活の本拠があった避難者と同等の額（それぞれ中間指針第一次追補における損害額の目安40万円及び東京電力の平成24年2月28日付けプレスリリースによる避難に伴う費用20万円の合計60万円）が賠償された事例。		
紹介箇所	第10の2(2)	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ
	第10の2(3)ウ		

2 基本情報

申立日	R4.5.17	全部和解成立日	R4.9.8
事故時住所	いわき市		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	600,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	600,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第一次追補第２

申立人Ｂ（母）は、原発事故当時、仙台市に住居があったが、里帰り出産（第二子）のために申立人Ｃ（第一子）と共にいわき市内の実家に滞在し、申立人Ａ（祖母）らと共に避難し、また、その精神的負担により、予定日よりも早く出産することになったこと等を主張して、自主的避難等対象区域に生活の本拠があった避難者と同等の損害賠償を請求した。東京電力は、申立人Ｂ及びＣについては自主的避難等対象区域に生活の本拠がなかったことを主張して争った。パネルは、申立人らからの聴取に加え、資料〔母子手帳、医療費明細書、出産費用明細書〕を踏まえ、申立人の主張する事情を認め、申立人Ｂ及びＣに対し、それぞれ中間指針第一次追補における損害額の目安４０万円及び東京電力プレスリ

リース（平成２４年２月２８日付け）による避難に伴う費用２０万円の合計６０万円を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２は、自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については、原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として一人４０万円を目安としていることを踏まえ、また、東京電力プレスリリース（平成２４年２月２８日付け）の基準を踏まえ、和解案が提示されたものである

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第一次追補第２）

申立人らは、避難費用、生活費増加費用、家族別離による精神的損害、帰還費用も請求したが、既払額を超える損害を認めるには足らず、和解案の対象とはしなかった。

1 事案の概要

公表番号	1893		
大熊町	原発事故当時、関東地方の学生寮に居住し同地方の大学に通学していた申立人について、長期休暇のたびに帰還困難区域（大熊町）所在の実家に帰省し、実家の家業を手伝っていたこと等を考慮し、平成23年3月から大学卒業予定であった平成26年3月まで月額3万円（計111万円）の日常生活阻害慰謝料が賠償され、また、上記事情以外にも、申立人が高校卒業時まで大熊町で生まれ育ち住民票も大熊町に残していたこと、原発事故時の住居である学生寮は暫定的な住環境であったこと、大学卒業後は大熊町に戻り実家の家業を継ぐ予定であったこと、実際に原発事故後福島県内に戻り就職していること等を考慮し、原発事故がなければ申立人は大熊町に帰還し家業を継いで生活していた蓋然性が高いとして、中間指針第四次追補に基づく精神的損害の8割（560万円）が賠償されたほか、大熊町の実家に残置していた家財の財物損害が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の2⑵イ	第1の8⑵ア	第1の8⑵ウ(ｳ)
	第1の12⑵オ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R4.3.21	全部和解成立日	R4.9.9
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,110,000	H23.3～H26.3	※1
全部和解	精神的損害	その他	5,600,000		※1
全部和解	財物損害	家財	450,000		※2
		小計	7,160,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	7,160,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第四次追補第２の１

申立人は、原発事故当時、関東地方の学生寮に居住し同地方の大学に通学していたものの、長期休暇のたびに帰還困難区域（大熊町）所在の実家に帰省して家業を手伝っており、大学卒業後は数年修行したのち大熊町に戻り家業を継ぐ予定であったとして〔電話聴取事項報告書〕、大熊町町民と同等の日常生活阻害慰謝料及び中間指針第四次追補に基づく精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人の原発事故時の生活の本拠は上記学生寮にあり、中間指針第３の定める「避難等対象者」には該当しないこと、原発事故がなかったとしても大学卒業時に様々な就職先を選択することが可能であり他の職種に就労していた可能性も否定できず、また、家業と同じ職種に就労したとしても実家に戻らず修行先で就労を継続していた可能性もあり、いずれにしても大学卒業後数年ののちに実家に戻り家業を継いでいた蓋然性は決して高くないこと、仮に申立人が当初の予定どおり実家に戻っていたとしても、その時期は帰還困難区域の避難者への精神的損害の賠償終期である

平成２９年５月より後になるため賠償の対象とはならないなどと主張して争った。パネルは、申立人が大学進学後原発事故までの約１年間、長期休暇のたびに実家に帰省し家業を手伝っていた（実際に原発事故直前も春休みを利用し帰省していた）こと等を考慮し、平成２３年３月から大学卒業予定であった平成２６年３月まで月額３万円の日常生活阻害慰謝料（計１１１万円）の賠償を、また、上記事情以外にも、申立人が高校卒業時まで大熊町で生まれ育ったこと、大学進学後も住民票を大熊町に残していたこと〔戸籍の附票〕、原発事故時の住居である学生寮は暫定的な住環境であったこと、大学卒業後数年間同業者の元で修業したのち大熊町に戻り実家の家業を継ぐという計画を有していたこと、その計画に見合った進路を選択していること、実際に原発事故後福島県内に戻り居住及び就職していること等を考慮し、原発事故がなければ申立人は大熊町に帰還し家業を継いで生活していた蓋然性が高いとして、中間指針第四次追補第２の１Ⅰ①に基づく精神的損害の８割（５６０万円）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、原発事故発生時に対象区域外に居り、同区域内に生活の本拠としての住居があるものの引き続き対象区域外滞在を余儀なくされた者について避難等対象者に該当するとし、中間指針第３の６Ⅰ①は、避難等対象者が、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛は賠償すべき損害と認め、また、中間指針第四次追補第２の１Ⅰ①は、帰還困難区域の第３期における精神的損害の具体的な損害額について定め、長年住み慣れた住居及び地域が見通しのつかない長期間にわたって帰還不能となり、そこでの生活の断念を余儀なくされた精神的苦痛等を一括して賠償することとしているところ、これらに従った又は準じた和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人は、原発事故時の住まいである学生寮には家財が備え付けられていたため、帰還困難区域（大熊町）所在の実家からは家財をほとんど持ち出していないとして、実家に残置した家財の財物損害の賠償を請求した。東京電力は、家財については申立人の実家世帯に対して定額賠償済みであり、申立人が実家に残置した家財について賠償するためには個別の家財の損害を積み上げた合計金額が既払額を超えることの説明が必要であると主張して争った。パネルは、申立人の大学進学後も実家に申立人の自室が残されていたこと、大学進学後わずか１年で原発事故が発生したこと、学生寮に家財が備え付けられており実家から家財をほとんど持ち出していないこと等を踏まえ、直接請求手続における大人（１８歳以上）の家財定額賠償額６０万円の７５％である４５万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1894		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）に居住し、原発事故当時は福島県内の病院に入院中であったが、当該病院の避難に伴い転院を余儀なくされ、過酷な移動や慣れない環境の中で病状が悪化し平成２３年３月中に死亡した被相続人（同人を父母である申立人らが相続。）について、被相続人の既往症や原発事故前後の病状の経過等も踏まえ、原発事故の影響割合を7割として死亡慰謝料及び葬儀費用（ただし、いずれも既払金を除く。）が賠償されたほか、被相続人及び申立人らについて、平成２３年３月中の避難が過酷であったこと等を考慮して各自一時金１０万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）が、さらに、申立人らについて、家族間に別離が生じたことや申立人母が持病を抱えながら避難生活を送ったこと等を考慮して日常生活阻害慰謝料（増額分）及び別離期間中の家族間移動費用が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第１の4⑵ア(ｳ)	第１の7⑵ア(ｳ)	第１の7⑵ア(ｴ)
	第１の8⑵ウ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R3.3.4	全部和解成立日	R4.9.22
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	2,520,000	H23.4～H30.3	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	2,587,200	H26.3～H30.3	※3
		小計	5,207,200		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	820,000	H23.6～H30.3	※4
		小計	920,000		

被相続人

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3	※1
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	12,000,000		※5
全部和解	生命・身体的損害	その他	300,000		※5
		小計	12,400,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	18,527,200
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、居住制限区域（浪江町）に居住していたところ、障害及び持病を有し福島県内の病院に入院中であった被相続人と共に原発事故後も当該病院にとどまり、その後申立人Ａは被相続人と共にドクターヘリで搬送先の病院に移動し、被相続人は新たな病院の慣れない環境下で闘病を続け、申立人らはこれを看護し、被相続人死亡後申立人らは被相続人のお骨を持っていたため周囲に配慮して避難所に入らず車中泊をしていたなど、殊に平成２３年３月の避難には大変な苦労を要したとして、精神的損害の増額を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書、死亡診断書、診療録、年金証書〕。東京電力は、平成２３年３月分の精神的損害として、申立人らには避難所避難を考慮して１２万円を、被相続人には１０万円を賠償しており、損害は既に賠償済みであると主張して争った。パネルは、被相続人の障害及び持病を抱えての避難、申立人らの看護及び避難状況を考慮し、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいとして、平成２３年３月分につき各人に一時金１０万円の精神的損害増額分を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体または精神の障害があること、重度または中程度の持病があること、上記の者の介護を恒常的に行ったこと、避難所の移動回数が多かったこと、及び避難生活に適応が困難な客観的事情であって、上記の事情と同程度以上の困難さがあるものであったことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができ、また、目安とされた月額とは別に一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは居住制限区域（浪江町）内で被相続人や娘家族とも一緒に暮らしていたところ、原発事故により申立人ら及び娘家族は福島県外の同じ市に避難したが、申立人Ａは平成２３年４月より仕事の関係で福島県内に避難することとなり、原発事故によって家族が別離したとして、精神的損害の増額を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、仮設住宅・災害公営住宅等の整備が進み、家族で同居できる住居へ転居することは可能であったと主張して争った。パネルは、別れての避難もやむを得なかったとして、平成２３年４月から平成３０年３月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人Ａは、原発事故により申立人Ｂと分かれて避難することとなり、毎週末申立人Ｂの避難先へ行っていたとして、直接請求手続での既払分以降である平成２６年３月からの家族間移動費用を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ｂに対して包括賠償のその他実費として支払った分を超える損害を確認できないと主張して争った。パネルは、平成２６年３月以降分の家族間移動費用について申立人Ａに対する東京電力の賠償はなされていないことなどを考慮して、平成２６年３月から平成３０年３月まで月４回分の家族間移動費用を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示

されたものである。
※４　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）
申立人Ｂは、持病を抱えての避難で苦労があったとして、精神的損害の増額を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書、おくすり手帳〕。東京電力は、避難生活と申立人Ｂの持病の発症との相当因果関係は認められず、精神的損害増額の請求には応じられないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂが持病を抱え通院及び服薬をしており、かつ相当の症状があるなかでの避難生活であったことを考慮し、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいとして、持病を発症した平成２３年６月から平成３０年３月まで、月額１万円の増額を認める和解案を提示した。
中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、重度または中程度の持病があることという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。
※５　中間指針第３の５
申立人らは、原発事故当時福島県内の病院に入院中であった被相続人が、当該病院の避難に伴い転院を余儀なくされ、過酷な移動や慣れない環境の中で病状が悪化し平成２３年３月中に死亡したとして、生命・身体的損害を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書、死亡診断書、診療録〕。東京電力は、死亡は持病の自然経過によるものと考えられるところ、申立人らの事情を最大限斟酌して影響割合２割として算定した金額を既に賠償済みであり、それ以上の請求には応じられないと主張して争った。パネルは、被相続人の避難の状況、既往症や原発事故前後の病状の経過等も踏まえ、原発事故の影響割合を７割として、死亡慰謝料（基礎額２０００万円の７割にあたる１４００万円から既払金２００万円を控除した１２００万円）及び葬儀費用（直接請求手続での定額６０万円の７割にあたる４２万円から既払金１２万円を控除した３０万円）を認める和解案を提示した。
中間指針第３の５は、避難等を余儀なくされたため死亡したことによる精神的損害等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1895		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人ら（祖父母、父母、幼児を含む子3名）の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、平成23年3月から平成27年3月まで祖父母世帯と父母及び子3名の世帯との間に家族別離が生じたことを考慮して申立人祖父を代表として申立人ら世帯に対し月額3万円が、また、平成23年3月から平成26年3月まで乳幼児を連れての避難であったことを考慮して申立人母に対し月額3万円が、さらに、平成23年4月から平成30年3月まで子らの小学校通学の送迎について苦労があったことを考慮して申立人父を代表として申立人父母に対し月額5万円から1万円が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8⑵ウ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R4.3.16	全部和解成立日	R4.9.26
事故時住所	浪江町		
申立人人数	7	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,470,000	H23.3～H27.3	※1
		小計	1,470,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,134,000	H23.3～H26.3	※2
		小計	1,134,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.4～H30.3	※3
		小計	2,550,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,154,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（夫の父）、Ｂ（夫の母）、Ｃ（夫）、Ｄ（妻）、Ｅ（長女）、Ｆ（二女）及びＧ（長男）の７名は、避難指示解除準備区域（浪江町）で同居していたところ、原発事故直後からＡ・ＢとＣ・Ｄ・Ｅ・Ｆ・Ｇの２つグループに別離して避難生活を送っていたこと〔電話聴取事項報告書〕を理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、避難生活中に申立人らが別離したのは申立人らの任意の判断によるものであって原発事故との相当因果関係がないと主張して争った。パネルは、避難生活中に申立人ら間

で別離が生じたのは原発事故によるものでありその精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断して、世帯代表者として申立人Ａに対し、平成２３年３月から平成２７年３月まで世帯全体として月額３割増の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃ（夫）、Ｄ（妻）、Ｅ（長女。原発事故時８歳）、Ｆ（二女。原発事故時６歳）及びＧ（長男。原発事故時３歳）の５名は、原発事故後に避難指示解除準備区域（浪江町）の自宅から避難したところ、Ｃ及びＤは乳幼児であるＧを世話しながらの避難生活を送っていたこと〔電話聴取事項報告書〕を理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、申立人らの場合には、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には該当せず増額はできないと主張して争った。パネルは、申立人らが乳幼児の世話を恒常的に行いながら避難生活を送ったことの精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断して、主たる監護者であるＤに対し、平成２３年３月から平成２６年３月まで、月額３割増の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、乳幼児の世話を恒常的に行ったという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃ（夫）、Ｄ（妻）、Ｅ（長女。原発事故時８歳）、Ｆ（二女。原発事故時６歳）及びＧ（長男。原発事故時３歳）の５名は、原発事故後に避難指示解除準備区域（浪江町）の自宅から避難し、Ｅ及びＦは避難先近くの小学校に転校したところ、転校先の学校になじめず、さらに別の学校に転校したがその後も不登校になり、Ｃ及びＤは、子供の学校への送迎に苦労したこと等〔電話聴取事項報告書〕を理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、子供の不登校は学校における人間関係の軋轢等によるもので原発事故との因果関係を認めることは困難であり、申立人らの説明の限りでは総括基準についての該当事由が明らかでないと主張して争った。パネルは、避難生活中の子供らの通学についてＣ及びＤが受けた精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、Ｃ及びＤの代表者としてＤに対し、避難状況等を考慮して、平成２３年４月から平成２４年３月までは５割増、同年４月から平成２５年３月までは４割増、同年４月から平成２８年３月までは３割増、同年４月から平成２９年３月までは２割増、同年４月から平成３０年２月までは１割増の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、避難生活に適応が困難な客観的事情があって、他の増額すべき事情と同程度以上の困難さがあり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1896		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた申立人について、避難費用（避難交通費、宿泊費、宿泊謝礼）、生活費増加費用（自家消費野菜、家財道具購入費用等）、除染費用及び精神的損害が賠償されるとともに、同市において申立人が営んでいた海外の高級ブランド用品等の販売事業に関し、借入金の利息分に加え、相双地区の顧客を喪失したことを考慮して、平成２４年１月から平成２７年１２月までの同地区の廃業損害が賠償された事例（平成２３年分については東京電力の直接請求手続において逸失利益として賠償済み）。	
紹介箇所	第１の９⑵イ(ｶ)	第１の９⑵エ	第１０の２⑶オ
	第１１の１⑵イ		

2 基本情報

申立日	R3.7.6	全部和解成立日	R4.10.5
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	販売業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	交通費	41,600	H23.3～H23.4	※1
全部和解	避難費用	宿泊費等	66,000	H23.3～H23.4	※1
全部和解	生活費増加費用	宿泊謝礼	92,000	H23.3～H23.4	※1
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	50,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	生活費増加費用	家財道具購入費	15,000	H23.3	※1
全部和解	その他		40,000	H23.9～H24.12	※3
全部和解	除染費用等	除染費用	200,000	H24.9～H24.12	※4
全部和解	精神的損害	基本部分	40,000	H23.3～H23.8	※5
全部和解	廃業損害	逸失利益	261,069	H24.1～H27.12	※6
全部和解	営業損害・追加的費用	その他	80,000	H23.5～H27.8	※7
		小計	885,669		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	885,669
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	80,000

※１　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた申立人は、平成２３年３月から同年４月にかけて、近隣県所在の宿泊施設や親族及び知人宅にて避難生活を送った〔電話聴取報告書〕ところ、これに伴って生じた避難費用及び生活費増加費用の賠償を認めたものである。

※２　中間指針第一次追補第２

申立人は、自宅の庭にて野菜等を栽培し自家消費していたところ、原発事故後被曝の不安からこれらに代わる野菜等を購入するようになり〔電話聴取報告書〕、これにより生じた食費増加分の賠償を認めたものである。

※３　中間指針第一次追補第２、中間指針第二次追補第３

申立人は、自宅に暖炉を設置し毎年約８万円で薪を購入していたものの、原発事故後放射線量の規制があり薪を購入することができなくなったため、平成２５年春まで暖炉を使用することができなかったところ、平成２３年秋頃暖炉の代わりに３台購入したファンヒーター（１台４万円）の購入費用〔写真、電話聴取報告書〕から購入を免れた薪代８万円を控除した４万円の賠償を認めたものである。

※４　中間指針第二次追補第４

申立人は、業者に依頼し、伐根、芝生剥ぎ取り及びコンクリート舗装等の庭の除染を行った〔写真、電話聴取報告書〕ところ、立証度等を考慮して主張額の１割の限度で除染費用の賠償を認めたものである。

※５　中間指針第一次追補第２

中間指針第一次追補第２に基づく賠償分８万円（直接請求手続で東京電力により支払済み。）のうち４万円を精神的損害に対する賠償として扱ったものである。

※６　中間指針第３の７

申立人は、いわき市において海外の高級ブランド用品等の販売事業を営んでいたところ、原発事故前は頻繁に来店していた顧客のうち相双地域に居住していた約５０人の顧客が避難等の事情により全く来店しなくなり、また、知人の伝手で避難指示区域内の施設にて２０年以上にわたり継続的に行っていた商品の販売についても困難となったため、これらの顧客分の売上げが減少したとして、逸失利益の賠償を請求をした〔確定申告書、売掛金台帳及び顧客台帳等〕。東京電力は、年間単位の売上げは原発事故後一貫して増加している、月単位の売上げを見ると直接請求手続で支払った期間（平成２３年３月から同年１１月）こそ基準年である平成２２年１２月期と比較して減収があるもののそれ以降は増収している、提出された顧客台帳だけでは原発事故前後の顧客推移を確認できないなどと主張して争った。パネルは、提出された資料や申立人に対する電話聴取の結果等を踏まえ、原発事故後、事業全体の売上げについては増加傾向にあるものの、申立人は相双地区の顧客を喪失したと認め、同地区に関する売上げの減少を廃業損害として賠償する和解案（平成２２年の営業利益×４年分（５年分－直接請求手続において賠償済みの平成２３年分）×相双地区の顧客／全顧客）を提示した。

中間指針第３の７備考８は、廃業した場合は、一定期間の逸失利益及び廃業に伴う追加的費用等を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※７　中間指針第３の７

申立人は、販売業を営むに当たり、原発事故以前は運転資金の借入れをしたことはなか

ったものの、原発事故後金融機関から借入れを行わざるを得なくなり利息分の支払いを余儀なくされたとして、利息分の賠償を請求した。東京電力は、借入れが必要となった経緯につき具体的な説明を求めて争った。パネルは、借入金の利息分の賠償を認める和解案を提示した〔完済のお知らせ、電話聴取事項報告書〕。

中間指針第３の７Ⅱは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示に伴い事業に支障が生じたために負担した追加的費用も、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、中間指針第３の７Ⅱの趣旨を踏まえた和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1897		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から県外へ避難した申立人ら（父、母、子3名）について、申立人父は平成26年9月に帰還し、その他の申立人らは、申立人子らに発達障害があり生活環境を変えることに困難があったことから、その後も避難を継続したものであるが、申立人子らが小学校を卒業した同年3月までの避難の継続には必要かつ相当な理由が認められるとして、申立人ら全員について、同月までの日常生活阻害慰謝料が認められるとともに、申立人父のみが帰還したことにより家族間別離が生じた同年9月から平成28年3月までの家族間交通費が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の4(2)ウ	第1の8(2)エ(ア)

2 基本情報

申立日	R3.11.8	全部和解成立日	R4.10.7
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	5	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,900,000	H24.9～H26.3	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	400,000	H26.9～H28.3	※2
		小計	2,300,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,900,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,900,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,550,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,550,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,550,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,550,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,550,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,550,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	8,850,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人らは、原発事故後、福島県外へ避難したが、申立人Ｃ、Ｄ及びＥ（いずれも子）には発達障害があり〔診断書〕、帰還して環境が変わることへの不安や避難先の病院での医療措置を継続する必要があったことから、同人らが避難先の高校を卒業するまで避難を継続せざるを得なかったと主張し、また、申立人Ａ（父）が平成２６年９月に自宅へ戻ったため、避難先の申立人Ｂ（母）、Ｃ、Ｄ及びＥと別離が生じたと主張し、避難継続期間の精神的損害（基本分及び増額分）の賠償を請求した。東京電力は、緊急時避難準備区域の指定の解除後相当期間が経過した平成２４年９月以降については、申立人らには避難を継続すべき特段の事情が認められないと主張して争った。パネルは、申立人ら全員に対し、申立人Ｃ、Ｄ及びＥが小学校を卒業する平成２６年３月までの期間について、避難を継続することが必要かつ相当であったと認め、日常生活阻害慰謝料を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、緊急時避難準備区域についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、同備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、本件においては特段の事情があると判断され、和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１

申立人Ａ（父）は、平成２６年９月に自宅へ戻って避難先の家族と別離し、毎週末に家族と面会するために交通費を負担することになった〔勤務先の辞令書〕と主張して、生活費増加費用の支払を請求した。東京電力は、申立人Ａによる交通費負担の事実について客観的資料が確認できないこと、直接請求手続における包括請求方式により避難費用を含む実費を賠償済みであること、平成２４年９月以降は避難を継続すべき合理性がないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａの陳述〔電話聴取書〕を踏まえ、標準的な交通費相当額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第３の２Ⅲは、避難費用の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、緊急時避難準備区域についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、同備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、本件においては特段の事情があると判断され、和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の８）

申立人Ａ及びＢは、就労不能損害として未受領の平成２７年３月以降分について請求した。東京電力は、同月以降の就労不能損害には相当因果関係がないと主張して争った。パネルは、既払金を超える損害が認められないとして、和解案の対象外とした。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の２）

申立人Ａは、他の家族と別離した平成２６年９月以降について、二重生活により水道光熱費が増加したとして、また、申立人らは、避難生活の最後の３年分の家賃の負担を余儀なくされたとして、生活費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、通常の生活費増加費用は精神的損害の賠償に含まれている上、申立人らを含む緊急時避難準備区域に居住していた者については、生活費増加費用として１人当たり２０万円を支払っていると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1898		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人の自宅から公道に通じる道路（登記簿上の地目は雑種地）の財物損害について、東京電力の直接請求では課税地目に従って、その一部が進入路（12，012円／㎡）と評価されたものの、残部が雑種地（200円／㎡）と評価された結果、低額な賠償額（合計37，400円）の提示にとどまったのに対し、航空写真や過去の道路の写真から原発事故当時の道路の状況を認定し、道路全体が一体として利用されており路面の状況等に違いはないことを考慮して、残部についても進入路と同等の評価による金額（合計2，246，244円）が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の12(2)エ(イ)		

2 基本情報

申立日	R4.3.15	全部和解成立日	R4.10.11
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	土地	2,246,244		※1
		小計	2,246,244		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,246,244
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第３の１０、中間指針第二次追補第２の４

申立人は、帰還困難区域（大熊町）内の自宅から公道に通じる道路（登記簿上の地目は雑種地。以下「本件道路」という。）について、直接請求手続では課税地目に従って、その一部が進入路（１万２０１２円／㎡）と評価されたものの、残部が雑種地（２００円／㎡）と評価された結果、低額な賠償額（合計３万７４００円）の提示にとどまったが、本件道路全体が一体として利用されており、路面の状況等に違いはないため、本件道路全体について進入路として評価、算定されるべきであると主張して、その金額の賠償を求めた〔写真〕。東京電力は、土地については、市町村による現状確認のもとに評価された固定資産税評価額を基準として算定した時価相当額にて賠償するのが合理的であると主張して争った。パネルは、航空写真や過去の道路の写真から原発事故当時の道路の状況を認定し、道路全体が一体として利用されており路面の状況等に違いはないことを考慮して、残部についても進入路と同等の評価による金額（合計２２４万６２４４円）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅱは、当該財物が対象区域内にあり、財物の価値を喪失又は減少させる程度の量の放射性物質に曝露した場合等には、現実に価値を喪失し又は減少した部分が賠償すべき損害と認められるとしており、中間指針第二次追補第２の４Ⅰは、帰還困難

区域内の不動産に係る財物価値については原発事故発生直前の価値を基準として原発事故により全損したものと推認することができるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1899		
事案の概要	避難指示解除準備区域（楢葉町）から避難した申立人について、平成23年4月までに支出した避難に伴う交通費、平成23年3月に支出した宿泊謝礼、平成23年6月までに支出した避難先の住宅への風呂設置費用、令和4年4月に帰還した際に支出した引越費用等の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の6(2)	

2 基本情報

申立日	R3.9.22	全部和解成立日	R4.10.13
事故時住所	楢葉町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	交通費	20,000	H23.3～H23.4	※1
全部和解	避難費用	宿泊費等	54,000	H23.3	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	94,500	H23.3～H23.6	※3
全部和解	帰宅費用	その他	129,210	R4.4	※4
		小計	297,710		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	297,710
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	50,000

※１　中間指針第３の２

避難指示解除準備区域（楢葉町）から申立人が原発事故直後に避難した際の避難交通費の賠償が認められたものである（なお、直接請求手続において、原発事故時から平成２３年１１月までの期間についての避難帰宅費用として５万円が支払われており、和解案において、和解金額の合計額から当該５万円が控除されている。）。

※２　中間指針第３の２

避難費用のうちの宿泊費等として、申立人が親戚宅に宿泊をした際に親戚に支払った宿泊謝礼の賠償が認められたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人は、避難先の住宅に風呂が設置されていなかったため、避難先の住宅への風呂の設置を行ったとして、風呂設置費用の賠償を求めた〔見積書〕。東京電力は、風呂の設置費用については直接請求手続において支払済みの包括請求方式による賠償金額に含まれて

おり、追加して支払うことは困難であると主張して争った。パネルは、風呂の設置費用については東京電力が指摘する既払金には含まれていないと判断して、風呂の設置費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の４

避難指示解除準備区域（楢葉町）から福島県外に避難し、令和４年４月に福島県内（原発事故時の自宅とは別の場所である。）に帰還した申立人が、帰還にあたり要した引越費用及び電化製品等の廃棄費用の賠償を求めた〔領収書、退去前確認書〕。東京電力は、申立人は、平成２３年４月以降避難先の同じ住宅に居住し続けていることから、遅くとも令和４年４月に引越し費用等を支出した時点では、申立人の生活の本拠は避難先の住宅にあり、申立人の避難生活は既に終了しており、令和４年４月の福島県内への引越費用等は、避難終了後の転居にかかった費用であり、原発事故との相当因果関係が認められないと主張して争った。パネルは、令和４年４月の時点においても申立人の避難生活が終了していないと判断し、申立人が帰還にあたり要した引越費用及び電化製品等の廃棄費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の４は、避難等対象者が、対象区域の避難指示等の解除等に伴い、対象区域内の住居に最終的に戻るために負担した交通費、家財道具の移動費用等は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これに準じた和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1900		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人について、原発事故当時南相馬市原町区内の病院に入院していた母親が、原発事故によって群馬県の病院への転院を余儀なくされた結果、母親の見舞いのため南相馬市原町区と群馬県とを行き来せざるを得なくなったところ、原発事故時は母親と同居していなかったものの、母親が自宅近くの病院から、自動車で片道5時間程度かかる遠方の病院に移転したことは広い意味での家族別離と評価できることを考慮して、平成23年3月分から平成24年8月分まで、日常生活阻害慰謝料について月3割の増額が賠償されたほか、同期間について面会交通費及び宿泊費（ただし、東京電力に対する直接請求手続における既払金を控除。）が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(ア)	

2 基本情報

申立日	R4.3.8	全部和解成立日	R4.10.19
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	437,916	H23.3～H24.8	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	108,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	増額分	540,000	H23.3～H24.8	※2
		小計	1,085,916		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,085,916
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	223,540

※1　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１

申立人は、原発事故当時、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していたところ、同じ南相馬市原町区内の病院に入院していた母親が原発事故後に群馬県内の病院への転院〔診断書〕を余儀なくされた結果、母親が平成２５年３月に元の病院に戻るまでの間、その見舞いのため南相馬市原町区と群馬県とを毎月最低１回、自家用車で片道５時間かけて往復し、群馬県で１泊せざるを得なくなったと主張して〔電話聴取事項報告書〕、面会交通費、宿泊費〔領収証〕の賠償を請求した。東京電力は、母親との面会の必要があったとしても、家族間の移動により生じた費用が、直接請求手続において包括的に賠償した同１世帯内の移動費用等を超過しない限り支払いに応じることは困難であると主張して争った。パネルは、申立人と母親との面会の必要性を認めた上で、申立人の請求する面会交通費、宿泊費が、直接請求手続における賠償とは別途賠償されるべきものであると判断して、

平成２３年３月から平成２４年８月までの面会交通費（平成２３年３月から平成２４年５月までは直接請求手続において用いられている標準交通費に基づき算定された金額、同年６月から同年８月までは１キロメートル当たり２２円のガソリン単価に増加した移動距離を乗じて得られた金額）及び宿泊費（領収書のある宿泊費から平均額を算出し、１泊６０００円として１８回分）の賠償を認める和解案（ただし、直接請求手続における既払金を控除。）を提示した。

中間指針第３の２Ⅲは、避難費用の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、緊急時避難準備区域についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安としているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、原発事故当時、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していたところ、同じ原町区内の病院に入院していた母親が原発事故後に群馬県内の病院への転院〔診断書〕を余儀なくされた結果、母親が平成２５年３月に元の病院に戻るまでの間、その見舞いのため南相馬市原町区と群馬県とを毎月最低１回、自家用車で片道約５時間かけて往復し、群馬県で１泊せざるを得なくなったと主張して〔電話聴取事項報告書〕、家族別離による日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を請求した。東京電力は、母親は元々病院に入院していて申立人とは別居しており、原発事故によって家族別離が生じたというわけではないし、居住地が離れたとはいえ、群馬県内の病院に転院後は手厚い看護を受ける状況にあり症状も改善しており、損益相殺の観点からも家族別離による精神的損害の増額理由があるとまでいうことは困難であるなどと主張して争った。パネルは、原発事故時、申立人と同居はしていなかったが同じ南相馬市原町区内の病院にいた母親が、自動車で片道約５時間かかる遠方の病院に転院したことは、 広い意味での家族別離と評価できるとして、平成２３年３月から平成２４年８月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、緊急時避難準備区域についての相当期間は平成２４年８月末までを目安としており、また、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたこと等の事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これらを踏まえた和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1901		
事案の概要	原発事故時、帰還困難区域（富岡町）から県外へ避難した申立人ら（夫婦）について、申立人夫が県外に残り、他の家族がいわき市へ避難先を移したため、家族別離が生じ、申立人妻が当時小学生であった3人の子を連れての避難生活を余儀なくされたこと等の事情を踏まえ、平成23年11月から平成29年5月まで、世帯に対し、月4割の日常生活阻害慰謝料の増額等が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(ア)	

2 基本情報

申立日	R3.1.4	全部和解成立日	R4.10.24
事故時住所	富岡町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,680,000	H23.11～H29.5	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	645,815	H23.12～H24.5	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	39,900	H23.3～H28.3	※2
		小計	3,365,715		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,365,715
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

帰還困難区域（富岡町）に居住していた申立人らは、原発事故後、福島県外へ避難したが、平成２３年１１月以降、申立人Ａ（父）が避難先に残り〔住民票、建物賃貸借に係る重要事項説明書、家賃に係る領収書、水道光熱費領収書〕、申立人Ｂ（母）及び当時小学生であった３人の子がいわき市へ転居し、家族間に別離が生じた上、申立人Ｂは３人の子を抱えながらの別離生活を余儀なくされたと主張して、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人らの別離は原発事故とは相当因果関係がなく、また、申立人らについて通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいとは認められないなどと主張して争った。パネルは、同月から平成２９年５月までの期間について、申立人Ａの就労上の理由から家族別離が生じ、申立人Ｂが３人の子を連れての避難生活を余儀なくされたこと等の事情を踏まえ、月４割の日常生活阻害慰謝料の増額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたこと等の事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができ

ると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人らは、原発事故による避難や、申立人Ａと申立人Ｂ及び３人の子との間に別離が生じたことにより、家財等購入費用、交通費及び駐車場代を負担することとなったと主張して、生活費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、家財等購入費用及び交通費については通常の生活費増加費用として精神的損害の賠償に含まれていると主張して争い、駐車場代については認めた。パネルは、家財等購入費用及び交通費については申立人らが支出した家財等の代金〔領収書〕のうち原発事故と相当因果関係が認められる限度で損害として認め、駐車場代については争いのない金額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1902		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難した申立人ら（父母、子3名）の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、申立人ら世帯全体に対し、避難により家族の別離を余儀なくされたことを考慮して、平成23年3月から平成23年5月まで月3万6000円が、申立人母に対し、乳幼児であった子の世話をしたことを考慮し、平成23年3月については月3万6000円が、平成23年4月から平成26年3月までについては月3万円が、申立人父に対し、消防士として放射線量が高い区域にとどまらざるをえなかったことを考慮し、平成23年3月から平成23年5月までの期間についての一時金として10万円が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)	第1の8(2)カ	

2 基本情報

申立日	R4.2.16	全部和解成立日	R4.10.26
事故時住所	大熊町		
申立人人数	5	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	108,000	H23.3～H23.5	※1
		小計	108,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,116,000	H23.3～H26.3	※2
		小計	1,116,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	100,000	H23.3～H23.5	※3
		小計	100,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,324,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故により申立人Ａ（母）、Ｃ、Ｄ及びＥ（いずれも未成年の子）は帰還困難区域（大熊町）から避難したものの、申立人Ｂ（父）は仕事のために共に避難できなかったことから、家族の別離が生じたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、中間指針で定められた避難等に係る慰謝料額は、最低限の基準として定められたものではなく、原発事故によって避難等対象者に生じる被害状況に基づく精神的苦痛を類型的・包括的に考慮して、多数の被害者の精神的苦痛を慰謝するに足りる

水準で定められたものであり、本件において請求された損害も含め、避難等による精神的損害については既に支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人らによる避難生活中の苦労についての説明〔電話聴取事項報告書〕から、家族の別離により申立人らが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、申立人らに対し、平成２３年３月から平成２３年５月までの期間について月額３万６０００円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたなど、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（母）は、乳幼児であった申立人Ｄ及びＥの世話をしながら避難したことを理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、上記※１と同様の主張をして争った。パネルは、申立人らによる避難生活中の苦労についての説明〔電話聴取事項報告書〕から、申立人Ｄ及びＥの世話をしながら避難したことにより申立人Ａが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、申立人Ａに対し、平成２３年３月については月３万６０００円、平成２３年４月から申立人Ｅが小学校に入学する前月である平成２６年３月までの期間については月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、乳幼児の世話を恒常的に行ったという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３ 中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂ（父）は、消防士として放射線量が高い区域にとどまらざるを得なかったとして精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ｂが放射線量が高い区域にとどまらざるを得なかったのは消防士としての職務に起因するものであり、直ちに原発事故との相当因果関係があるとまでは言い難いと主張して争った。パネルは、原発事故と申立人Ｂが消防士として放射線量が高い区域にとどまらざるを得なかったことによる精神的損害との相当因果関係を認め、申立人Ｂに対し、平成２３年３月から平成２３年５月までの期間について一時金として１０万円の精神的損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６備考１１は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故による精神的苦痛についても、個別の事情によっては賠償の対象と認められ得るとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外に、原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛が発生した場合には中間指針第３の６の備考１１を適用して、別途賠償の対象とすることができると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1903		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら夫妻について、高齢で持病を有する親との家族別離が生じたことから、申立人ら夫妻と申立人夫の亡父につきそれぞれ月額3割の日常生活阻害慰謝料の増額分（平成23年3月から同年9月まで）及び生活費増加費用（二重生活による水道光熱費増加費用、平成23年4月から同年9月まで）の賠償が認められるとともに、申立人夫は避難先から事故時勤務先への通勤を断続的に行っていたこと、申立人妻は避難により勤務先からの退職を余儀なくされたこと等の事情を踏まえ、就労不能損害として、申立人夫には避難先からの通勤費増加分（平成23年3月から平成24年5月まで）及び申立人妻には減収分（平成24年6月から平成25年5月まで）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(ア)	第1の10(2)ア(イ)
	第1の10(2)イ		

2 基本情報

申立日	R4.3.7	全部和解成立日	R4.10.26
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	16,158	H23.4～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	増額分	210,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	就労不能損害	追加的費用	1,044,000	H23.3～H24.5	※3
		小計	1,270,158		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	減収分	919,800	H24.6～H25.5	※3
		小計	919,800		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	210,000	H23.3～H23.9	※2
		小計	210,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,399,958
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の２

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら夫妻は、原発事故により申立人Ａ（夫）の両親との家族別離が生じ、二重生活により水道光熱費が増加したとして、生活費増加費用を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、生活費増加費用は精神的損害の賠償金額に含めて支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人らの請求する生活費増加費用は精神的損害とは別に賠償されるべきものであると判断し、避難により支出を余儀なくされたとして、二重生活による水道光熱費増加費用（平成２３年４月から同年９月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ａの高齢で持病を有する両親と共に避難し、その後両親との家族別離が生じたことから、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、両親への具体的な介護の内容が不詳である、申立人らが別離したのは申立人らの自由な判断によるものであって原発事故との相当因果関係がないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの父（平成２７年に死亡）の持病及びその介護、その後の別離という事情を踏まえ、申立人ら夫妻分及び申立人Ａの亡父分（申立人Ａが唯一の相続人）として、それぞれ月額３割の日常生活阻害慰謝料の増額分（平成２３年３月から同年９月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、重度または中程度の持病がある、その者の介護を恒常的に行った及び家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の８

申立人らは、申立人Ａ（夫）については避難先から事故時勤務先への通勤を断続的に行って通勤費が増加し、申立人Ｂ（妻）については避難により勤務先からの退職を余儀なくされ減収したとして、就労不能損害を請求した〔通帳写し、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人らには既に平成２４年５月までの就労不能損害を支払っておりそれを超える損害は認められない、申立人Ｂは退職後就労しておらず損害回避措置をとっていないなどと主張して争った。パネルは、就労不能損害として、申立人Ａには避難先からの通勤費増加分（平成２３年３月から平成２４年５月まで）の賠償を、申立人Ｂには平成２４年６月から平成２５年５月までの減収分として現実の減収額に影響割合として５割を乗じた額の賠償をそれぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等によりその就労が不能等となった勤労者について、給与等の減収分及び必要かつ合理的な範囲の追加的費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1904		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人ら（父母、子1名）の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、同人らが原発事故に起因する精神的損害の賠償を求めた訴訟の確定判決があるものの、同判決において要介護及び介護といった個別の事情は原告らの共通の事情に含まれていないとして、身体障害等級1級の要介護状態であった申立人父に対し、平成23年3月から同年7月までの期間については、転院先が見つかるか不安な状態にあったこと、避難先から病院に片道2時間かけて通院する必要があったことなどを考慮して、月額6万円（うち月額2万円は東京電力の直接請求手続において支払済み）が、平成23年8月以降は原発事故前に通院していた病院に通院できるようになったことにより同人の負担は軽減されたことも考慮して、負担軽減後の生活が落ち着くまでの期間として、平成23年8月から平成24年7月までの期間について月額3万円（うち月額2万円は東京電力の直接請求手続において支払済み）が賠償されるとともに、申立人母子に対し、申立人母がうつ病の持病を抱えながら申立人父の介護をしたことなどを考慮して、平成23年3月から平成29年7月まで月額3万円（うち月額1万円は東京電力の直接請求手続において支払済み）が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.3.10	全部和解成立日	R4.10.28
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	320,000	H23.3～H24.7	※1
		小計	320,000		

申立人B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,540,000	H23.3～H29.7	※1
		小計	1,540,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,860,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故による避難生活において、持病等の事情から家族間に別離が生じたとして、また、申立人Ａ（父）には身体障害等級１級の持病があり介護を要する申立人Ａ自身も、同人を介護する申立人Ｂ（母）及びＣ（子）のいずれも避難生活において苦労が多かったなどとして、慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人らが原告らの一員となり共通損害としての精神的損害の賠償を求めた訴訟の確定判決があり、申立人らに対

し同判決に基づいて精神的損害を支払済みであるところ、共通事情に含まれない個々の具体的事情に基づく個別の損害について別途慰謝料請求をする余地はあるものと思料するとしたうえで、申立人Ａの持病に関する事情については個別事情に該当する余地があるとする一方、家族別離の事情については共通損害を超える個別の損害の発生を基礎付ける個別事情と解することは困難であると主張して争った。パネルは、申立人Ｂに対する電話聴取の結果等を踏まえ、申立人Ａに対し、要介護を理由として、平成２３年３月から同年７月までの期間については、転院先が見つかるか不安な状態にあったこと、避難先から病院に片道２時間かけて通院する必要があったこと等を考慮して月額６万円（うち月額２万円は東京電力の直接請求手続において支払済み)、平成２３年８月以降は原発事故前に通院していた病院に通院できるようになったことにより同人の負担は軽減されたことも考慮して、負担軽減後の生活が落ち着くまでの期間として、平成２３年８月から平成２４年７月までの期間について月額３万円（うち月額２万円は東京電力の直接請求手続において支払済み)の増額を認めるとともに、申立人Ｂ及びＣに対し、申立人Ｂが自らもうつ病を抱えながら申立人Ａの介護をしたこと等を考慮して、平成２３年３月から平成２９年７月まで月額３万円（うち月額１万円は東京電力の直接請求手続において支払済み）の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、要介護状態、恒常的な介護という事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第７の４）

申立人Ａは、自身の営む縫製業について、風評被害による売上げ減少がいまだ回復していないとして逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、これまでの賠償額を超えて逸失利益が生じていると認められるような事情は確認できないと主張して争った。パネルは、既に相当額の賠償がされているとして、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1905		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（母、子）について、原発事故により、申立人子が通っていた南相馬市小高区内の高校が閉鎖されて二本松市内のサテライト校に通学することとなり、同市内へ避難したため、同高校が南相馬市原町区に仮設校舎を設置するまでの期間、避難先での生活を継続することを余儀なくされたとして、それぞれ、平成23年10月から平成24年3月まで日常生活阻害慰謝料（基本分）が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ア	第1の8(2)エ(ア)	

2 基本情報

申立日	R4.6.22	全部和解成立日	R4.10.31
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	600,000	H23.10～H24.3	※1
		小計	600,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	600,000	H23.10～H24.3	※1
		小計	600,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人Ａ（母）及びＢ（子）は、原発事故当時高校生であった申立人Ｂの精神的損害について請求した。東京電力は、避難指示等の解除等から相当期間を経過した後については精神的損害の賠償とはならないところ、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域については賠償期間を平成２３年９月までとするのが相当であり、直接請求手続における既払額を超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、原発事故により、申立人Ｂが通っていた南相馬市小高区内の高校が閉鎖されて二本松市内のサテライト校に通学することとなり、同市内へ避難したため、同高校が南相馬市原町区に仮設校舎を設置するまでの期間、避難先での生活を継続することを余儀なくされたことを認め〔電話聴取事項報告書〕、平成２４年３月までの日常生活阻害慰謝料を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期について、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第３の６備考８において参照する同第３の２備考４は、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域についての相当期間は、平成２３年７月末までを目安としているところ、本件においては特段の事情があると判断され、和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の７）

申立人Ａは、化粧品販売の個人事業を営んでおり、追加費用等について賠償を請求したが、パネルは、具体的な損害額を認めるに足る資料がなく、和解案提示の対象とはしなかった。

1 事案の概要

公表番号	1906		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人ら（父、母、次女及び三女）について、1．申立人次女が当初の予定と異なり福島県外の専門学校に進学したことについての避難費用、生活費増加費用及び避難雑費が賠償され、2．申立人母と申立人三女が行った週末避難及び短期避難についての避難費用が賠償されたほか、3．放射線測定器購入費用が賠償された事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ク

2 基本情報

申立日	R3.3.11	全部和解成立日	R4.11.4
事故時住所	福島市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	432,000	H24.12～H26.3	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	その他	63,600	H25.7	※3
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	9,600	H26.3	※1
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	192,000	H25.4～H25.8	※1
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	150,000	H25.4～H25.8	※1
全部和解	生活費増加費用	家財道具購入費	300,000	H24.12～H25.8	※1
全部和解	避難雑費		100,000	H25.4～H25.8	※1
全部和解	除染費用等	線量計購入費	5,000	H24.1～H24.12	※4
		小計	1,252,200		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,252,200
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第二次追補第３

申立人ら（父、母、二女及び三女）は、原発事故当時自主的避難等対象区域（福島市）に居住していたところ、申立人Ｃ（二女）が、原発事故前に予定していた自宅に近い福島県内の専門学校への進学をとりやめ、県外の専門学校（以下「県外専門学校」という。）に進学することとし、平成２４年１２月以降県外専門学校の近くに住居（以下「県外住居」という。）を借り、平成２５年４月から県外専門学校に進学し、平成２５年４月以降平成２６年３月まで県外住居で単身生活をしたのは自主的避難の目的があったとして、申立人Ｃの単身生活中の面会交通費、二重生活に伴う生活費増加費用、家財購入費用、避難雑費等及び平成２６年３月に申立人Ｃが自宅に帰還した際の交通費の賠償を求めた〔電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、県外専門学校はインターネットサイトの評判が極めて良いことなどから、原発事故とは無関係に、地元の専門学校ではなく、評判の良い県外専門学校に進学するという選択肢を採ることは何ら不合理ではなく、その観点からすれば、原発事故と申立人Ｃの県外専門学校への進学との間の相当因果関係に疑問があると言わざるを得ないと主張して争った。パネルは、申立人らの説明に基づいて、申立人が県外専門学校に進学したことには自主的避難の側面があると判断し、平成２５年４月から申立人Ｃが１９歳となる平成２５年８月までの面会交通費、二重生活に伴う生活費増加費用、家財購入費、避難雑費及び平成２６年３月に申立人Ｃが自宅に帰還した際の交通費について、合理的な範囲で賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、中間指針第二次追補第３は、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る被害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となることを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第二次追補第３

上記※１記載のとおり、申立人Ｃは、平成２４年１２月以降県外住居を借り、平成２５年４月から県外専門学校に進学したところ、申立人Ｃが平成２４年４月に県外専門学校に入学するにあたって自宅から県外住居に移動した際の交通費の賠償を認めるとともに、申立人Ｂ（母）及びＤ（三女。原発事故時中学生。）が、平成２４年１２月から平成２６年３月まで平均して月２回程度自宅を離れて週末に県外住居に滞在した週末避難にかかる移動交通費の賠償を認めたものである（なお、平成２４年１２月から平成２６年３月まで申立人Ｂ及びＤが自宅を離れて県外住居に滞在したことにかかる移動交通費のうち、平成２５年４月から平成２５年８月までの分については上記※１記載の面会交通費として賠償されている。）。

※３　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第二次追補第３

申立人らは、申立人Ｂ及びＤが、少しでも被曝を回避するために、申立人Ｄの中学校が休みの期間中である平成２５年７月に西日本方面へ短期間の避難を行ったとして、その移動交通費及び宿泊費の賠償を求めた。東京電力は、申立人Ｂ及びＤが避難にあたると主張する西日本方面への移動については、保養キャンプに参加したものであり、保養キャンプ

への参加についてはレジャーとの区別が曖昧であることから、当該西日本方面への移動を原発事故による短期避難とみることはできないと主張して争った。パネルは、申立人らの説明に基づいて、申立人Ｂ及びＤが避難にあたると主張する西日本方面への移動には被曝を回避するための短期避難としての側面があると判断し、当該短期避難にかかる移動交通費及び宿泊費について、合理的な範囲で賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）並びに中間指針第二次追補第３に従った和解案が提示されたものである。

※４ 中間指針第二次追補第４

放射線測定器の購入費用について、除染、被曝回避等の判断のために必要な費用として賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	1907		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人ら（夫婦、その息子夫婦及び息子夫婦の子）について、令和2年夏頃に同じ公営墓地内で地盤の崩れによる墓石倒壊を回避するために行った墓石の移転費用につき、東京電力の直接請求手続において原発事故直後に行われた当該墓石の修理費用の賠償をすでに受けていたものの、その後の避難指示が長期にわたり、その間に地盤の崩れが拡大している可能性が否定できないことを踏まえ、移転費用を実質的な修理費用と捉えたうえで、立証の程度を考慮してその1割から既払金の修理費用を控除した金額の賠償が認められるとともに、申立人夫婦とそれ以外の3名の間で、平成23年8月から平成29年5月まで家族別離が生じたことを考慮して、同期間中月額3万円、申立人息子夫婦に対し、乳幼児であった子の世話を行いながらの避難生活であったことを考慮して、平成23年7月から平成29年5月まで月額3万円、申立人息子妻に対し、妊娠中であったことを考慮して、平成23年3月は月額6万円、平成23年4月から同年7月までは月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)	第1の10(2)ア(イ)	第1の12(2)ア(イ)
	第1の12(2)エ(エ)		

2 基本情報

申立日	R4.2.8	全部和解成立日	R4.11.8
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	追加的費用	111,600		※1
		小計	111,600		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	減収分	125,850	H23.3～H24.5	※2
		小計	125,850		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	150,000	H23.3～H23.7	※3
		小計	150,000		

申立人C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,130,000	H23.7～H29.5	※4
		小計	2,130,000		

申立人A、B、C、D、E共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,100,000	H23.8～H29.5	※5
		小計	2,100,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,617,450
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人Ａは、原発事故直後に墓石の修繕を行い東京電力から修理費用の賠償を受けていたものの、帰還後の平成３０年頃に石材店から地盤が緩んで土台が斜めになっておりこのままでは墓石が倒壊する旨の指摘を受けて令和２年になって墓石を移転したところ、長期にわたる避難中に徐々に地盤の崩れが進行したことによるものと主張し、墓石の移転費用の賠償を請求した。東京電力は、１つの墓地区画について修理費用と移転費用の両方の賠償はできない、地盤が緩んだ原因は余震によるものであって原発事故との相当因果関係が認められない、移転時期や同じ公営墓地内での移転という移転距離からして賠償の趣旨を逸脱しているなどと主張して争った。パネルは、墓石の移転費用を実質的な修理費用と見た上で、立証の程度に鑑みて１割を乗じ、既払の修理費用を控除した金額の賠償を認める和解案を提示した〔請求書、領収証、電話聴取事項報告書〕。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を減少した部分に伴う必要かつ合理的な範囲の追加的費用（修理費用）は、賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の８

申立人Ｂ（追加申立て）は、縫製の内職を行っており、直接請求手続において、平成２３年３月から平成２４年５月までの期間につき、被用者として月額４万１６１０円の就労不能損害の賠償を受けていたところ、東京電力より、平成２４年６月以降と同様、上記期間についても個人事業主として月額５万円を支払うのが適切であるため差額分１２万５８５０円を支払う旨の主張があり、東京電力の提示額どおりの賠償が認められた。

※３　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｄ（追加申立て）は、原発事故時、妊娠６か月であったところ、通院していた病院と連絡が取れなくなり自力で新たに病院を探さなければならず苦労したなどとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、妊娠中の避難には相当な負担が生じたと考えられることから既払金を超える賠償について検討するとしつつも、申立人Ｄは実家に避難していて土地勘のない場所へ避難したわけでもないため、増額割合について考慮する必要があると主張して争った。パネルは、申立人Ｄの苦痛の程度に鑑み〔電話聴取報告書〕、平成２３年３月は月額６万円、平成２３年４月から同年７月までは月額３万円の増額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、懐妊中であるという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃ（Ｄの夫、追加申立て）及びＤは、平成２３年７月出生の申立人Ｅ（追加申立て）が第一子であり子育ては初めてであったところ、原発事故のため申立人Ａ及びＢと別々に避難することになったため、同人らから子育てに関する援助を受けられなくなるなど避難生活において苦労が多かったとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、家族別離により極めて大きい負担が生じたとは言えず、既払金を超える支払は困難であると主張して争った。パネルは、申立人Ｃ及びＤの子育てをしながらの避難生活は、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいものであったと認め〔電話聴取報告書〕、同人らに対し、平成２３年７月から平成２９年５月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、乳幼児の世話を恒常的に行ったという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故による避難生活において、家族別離が生じたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、一軒家の借上げ住宅に全員で同居することは可能であった、申立人Ａは、乳児である申立人Ｅとの同居が困難なほど体調が悪かったわけではないなどと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する別離に至った事情に合理性を認め〔電話聴取報告書〕、申立人らに対し、平成２３年８月から平成２９年５月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1908		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から県外へ避難した申立人ら（父、母、子）について、申立人父が仕事のため平成23年5月に帰還した一方、平成23年4月に申立人子が避難先の県外の高校へ進学したため申立人母及び申立人子は同校卒業の平成26年3月まで避難の継続を余儀なくされたことから、申立人母及び申立人子に平成26年3月までの日常生活阻害慰謝料（基本分）、申立人母に平成23年5月から平成26年3月までの家族別離を理由とする月額3万円の日常生活阻害慰謝料増額分及び生活費増加費用（水道光熱費増加費用及び灯油代）が認められるとともに、申立人母の持病を理由とする日常生活阻害慰謝料増額分、事故時南相馬市小高区で就労していた申立人母につき平成27年2月までの就労不能損害が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(ア)	第1の8(2)エ(ア)
	第1の10(2)ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R3.10.28	全部和解成立日	R4.11.21
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,900,000	H24.9～H26.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	1,050,000	H23.5～H26.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	500,000	H24.3～H26.3	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	213,500	H23.5～H26.3	※3
全部和解	就労不能損害	減収分	2,812,125	H25.1～H27.2	※4
		小計	6,475,625		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,550,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,550,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	8,025,625
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１（２）、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故によって緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から県外へ避難し、申立人Ｃ（父、追加申立て）が仕事のため平成２３年５月に帰還した一方、平成２３年４月に申立人Ｂ（子）が避難先の県外の高校へ進学したため申立人Ａ（母）及びＢは同校卒業の平成２６年３月まで避難の継続を余儀なくされたことにより、避難指示等の解除等から相当期間（平成２４年８月末）経過後の精神的損害が賠償対象となる特段の事情があるとして精神的損害の賠償を請求し、また、家族別離により過酷な避難生活を強いられたとして精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、南相馬市原町区の学校屋外活動は平成２４年度より制限なく行うことができており避難継続をすべき特段の事情があるとはいえない、家族別離が認められたとしても通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと判断するのは適切でないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｂが避難先の高校に進学したことにより避難継続をすべき特段の事情があったと判断して、申立人Ａ及びＢのそれぞれに相当期間経過後の精神的損害として高校卒業の平成２６年３月まで月額１０万円を認め（申立人Ｂについては、直接請求手続において東京電力が支払った３５万円を控除)、また、家族別離による困難があったと判断して、世帯代表者として申立人Ａに月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（別離期間の平成２３年５月から平成２６年３月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期につき、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、緊急時避難準備区域の相当期間は平成２４年８月末までを目安とし、同備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしており、また、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ａはがんを患い、持病を抱えた状態での寒冷地での避難で苦労が多かったとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと確認できないと主張して争った。パネルは、持病を抱えた状態で寒冷地での避難をしており、通常の避難者と比べて精神的苦痛は大きかったと判断し、申立人Ａに対し持病発覚の平成２４年３月から平成２６年３月までの期間につき５０万円の精神的損害の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、重度または中程度の持病があるという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人らは、原発事故伴う避難により申立人ら家族に家族別離が生じ、二重生活により水道光熱費が、また寒冷地への避難により灯油代が増加したとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、生活費増加費用は精神的損害の賠償金額に含めて支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人らの請求する生活費増

加費用は精神的損害とは別に賠償されるべきものであると判断し、避難により支出を余儀なくされたとして、二重生活による水道光熱費増加費用及び寒冷地への避難に伴う灯油代増加費用（いずれも平成２３年５月から平成２６年３月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の８

申立人らは、申立人Ａは避難により南相馬市小高区の勤務先からの退職を余儀なくされ、その後再就職するも減収したとして、直接請求手続での既払分以降となる平成２５年１月からの就労不能損害を請求した〔電話聴取事項報告書、就労状況証明書、給与・賞与支給明細書、被保険者記録照会回答票、雇用保険被保険者離職票〕。東京電力は、平成２５年１月から平成２６年２月までの減収分については全額を、平成２６年３月から平成２７年２月については就労していた期間のみの減収分をそれぞれ認め、それ以外の期間は就労意思があったものと認められないと主張して争った。パネルは、就労不能損害として、平成２５年１月から申立人Ａが自宅に帰還後再就職し、当該再就職先を退職した平成２６年７月までは減収分全額、申立人Ａが再就職先を退職した後の平成２６年８月から平成２７年２月までは減収分の２割の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等によりその就労が不能等となった勤労者について、給与等の減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1909		
事案の概要	会津若松市において稲作農業を営む申立人について、米価の下落について原発事故後の風評被害として下落金額の９０％を因果関係のある損害と認め、平成３１年４月から令和３年３月までの期間について、営業損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第５の２⑵ア		

2 基本情報

申立日	R4.1.19	全部和解成立日	R4.11.21
事故時住所	会津若松市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		842,909	H31.4～R3.3	※1
		小計	842,909		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	842,909
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の２

会津若松氏において稲作農業を営む申立人は、原発事故による風評被害により米価が下落して損害が発生したところ、特に東京電力による米の単価の算定方法に不満があるとして、逸失利益相当額の損害賠償を請求した。東京電力は、米の単価は、全国的な価格動向も踏まえて算定した適切なものであること、原発事故後、売上げが増加した品種もあり、損益を通算するのが相当であるなどと主張して争った。パネルは、米の単価について、基準となる年度の単価に対し全国的な米価の変動を踏まえた係数を乗じて算定し、これを請求対象月の販売単価と比較して、単価の下落分を認め、これに販売量を乗じた金額を求め〔申立人の基準年度及び請求年度における仕切書、市場価格のデータ〕、原発事故の影響割合を９０％として、原発事故による風評被害による損害を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第７の２Ⅰ①ｉは、福島県において産出された農産物に係る、原発事故以降に現実に生じた買い控え等による損害は、原則として賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1910		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人らのうち、避難中にうつ病等を発症し就労に支障が生じた申立人（原発事故当時30歳台の女性）について、請求期間中における病状や就労状況等を考慮して、平成23年3月分から令和3年3月分までの就労不能損害（平成23年3月分から平成28年2月分までは東京電力の直接請求における最低賠償月額の10割、平成28年3月分から平成30年2月分までは7割、平成30年3月分から令和2年2月分までは5割、令和2年3月分から令和3年3月分までは4割。ただし、既払金と就労期間中の給与分は控除した額。）等が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の7(2)ア(ア)		

2 基本情報

申立日	R3.2.5	全部和解成立日	R4.11.22
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生命・身体的損害	通院交通費	128,040	H26.8～R4.8	※1
全部和解	生命・身体的損害	その他	166,710	H26.12～R4.8	※1
全部和解	生命・身体的損害	逸失利益	522,828	H23.3～H27.2	※2
全部和解	生命・身体的損害	逸失利益	5,093,980	H27.3～R3.3	※2
		小計	5,911,558		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生命・身体的損害	逸失利益	871,680	H26.3～H27.2	※3
		小計	871,680		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,783,238
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の５

申立人Ａ（娘）は、原発事故により避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難したところ、うつ病と心的外傷後ストレス障害（ＰＴＳＤ）を発症し通院による治療が必要になったとして、当センターでの前回の和解仲介手続で和解が成立した以降の期間の通院慰謝料、通院交通費及び証明書取得費用の賠償を求めた〔診断書、領収証、陳述書〕。東京電力は、証明書取得費用については認めたが、通院慰謝料及び通院交通費については医学的見地から原発事故との相当因果関係が確認されるべきであるとして、申立人Ａに対

し医療照会についての承諾書の提出等を求め認否を留保したが、その後実施した医療照会回答書を踏まえても、当該期間の治療と原発事故との相当因果関係のある損害が発生したとは認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａの病状について医療機関が作成した診断書、医療照会回答書等を踏まえ、通院慰謝料については別件訴訟手続が係属中であること等を踏まえ和解案の対象外としたが、平成２６年８月から令和４年８月までの通院交通費、証明書取得費用（証明書取得のための交通費を含む。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ⅰは、原発事故により避難等を余儀なくされたため、傷害を負い、治療を要する程度に健康状態が悪化し、疾病にかかったこと等による治療費、精神的損害等を賠償すべき損害と定めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の５

申立人Ａは、原発事故前はフルタイムで就労していたが、原発事故後の避難生活の中でうつ病と心的外傷後ストレス障害（ＰＴＳＤ）を発症したため、知人の会社での週１、２日程度の就労（平成２４年９月から令和元年１２月まで）のほかはフルタイムでは就労できない状態が続いていたとして就労不能損害の賠償を求めた〔診断書、領収証、陳述書〕。東京電力は、当センターでの前回の和解仲介手続及び東京電力への直接請求手続において、平成２７年２月まで賠償済みであり、平成２７年３月以降の期間については、申立人Ａにおいて就労することが困難な個別的な事情の説明がないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの病状について医療機関が作成した診断書、医療照会回答書等を踏まえ、当センターでの前回の和解仲介手続における就労不能損害の金額（平成２３年３月分から平成２６年２月分まで）についても再計算を行ったうえで、平成２３年３月からパートタイムでの就労を再開した令和３年４月より前の期間についての就労不能損害（平成２３年３月分から平成２８年２月分までは東京電力の直接請求手続における最低賠償月額の１０割、平成２８年３月分から平成３０年２月分までは７割、平成３０年３月分から令和２年２月分までは５割、令和２年３月分から令和３年３月分までは４割。ただし、既払金と就労期間中の給与分は控除した額。）の賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の５に従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の５

申立人Ｂ（母）は、原発事故前はクリーニング店で就業していたが、原発事故後は避難所を転々とし、家族は別離し、度重なる疲労、喪失感等から大病を患い、就労が困難になったとして就労不能損害の賠償を求めた〔被保険者記録照会回答票〕。東京電力は、申立人の提出した資料をもとに就労意思はあるが平成２７年２月までは就労していなかったこと、当センターでの前回の和解仲介手続において平成２６年２月まで賠償済みであること等から、平成２６年３月分から平成２７年２月分までの期間について、前回の和解仲介手続において提出された源泉徴収票を前提に減収額の１０割を支払うことを認めた。パネルは、東京電力が認めた金額について賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の５に従った和解案が提示されたものである。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について））

申立人らは、家族別離、家族の介護等を理由とした日常生活阻害慰謝料の増額を請求したが、別件訴訟手続が係属中であること等を踏まえ、パネルは、和解案の対象外とした。

※５　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の２）

申立人らは、家賃、ミネラルウォーター購入費用等の二重生活に伴う生活費増加費用等

の賠償を請求し、東京電力は、直接請求手続において包括的に賠償済みと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1911		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人について、原発事故当時は無職であったが求職活動を行っており、平成23年3月18日には採用面接予定があり採用される蓋然性があったこと、ただ募集枠が数名に限られていたこと等を考慮して、求人票に記載されていた雇用期間である平成23年4月分から同年9月分まで、予定賃金の3分の1の金額が就労不能損害として賠償された事例。		
紹介箇所	第1の10(2)ウ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R4.1.24	全部和解成立日	R4.11.24
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	その他	252,000	H23.4～H23.9	※1
		小計	252,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	252,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第３の８

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人は、原発事故当時、無職であったが求職活動中であり、平成２３年３月１８日には地方公共団体の非正規臨時職員として採用面接が予定されており、職を得られる蓋然性があったものの原発事故の影響で求人がなくなったとして、賃金センサスにおける平均賃金等を参考に、平成２３年３月から平成２４年１０月までの就労不能損害の賠償を請求した〔ハローワークの紹介状、求人票〕。東京電力は、平成２３年３月１８日に採用面接が予定されていたことを裏付ける客観的な資料が提出されておらず、仮に採用面接試験があったとしても合格するとは限らないなどと主張して争った。パネルは、平成２３年３月１８日に採用面接予定があり申立人が採用される蓋然性はあったが募集枠が数名に限られていたこと、別の団体から申立人に対し、平成２３年９月及び平成２４年５月にそれぞれ臨時職員としての雇用内定通知がなされたこと等を考慮して、求人票に記載されていた雇用期間である平成２３年４月分から同年９月分まで、予定賃金の３分の１の金額について就労不能損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者が避難指示等によりその就労が不能等となった場合には、かかる勤労者について、給与等の減収分を賠償すべき損害と認め、同備考５は、未就労者のうち就労が予定されていた者については、その就労

の確実性によっては、就労不能等に伴う損害を被ったとして賠償すべき損害の対象となり得るとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1912		
事案の概要	原発事故時県外に居住していた申立人について、原発事故前から交際していた居住制限区域（飯舘村）在住の女性と平成23年9月に婚姻しており、原発事故がなければ女性の実家に居住する蓋然性が高かったとして、婚姻期間中である平成23年9月から平成26年7月まで月額10万円の日常生活阻害慰謝料が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の2⑵イ	第1の8⑵ア	

2 基本情報

申立日	R4.8.5	全部和解成立日	R4.11.29
事故時住所	東京都杉並区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	3,500,000	H23.9～H26.7	※1
		小計	3,500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,500,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６

原発事故時県外に居住していた申立人は、原発事故前から交際していた居住制限区域（飯舘村）在住の女性と平成２３年９月に婚姻し、原発事故がなければ女性の実家に居住する蓋然性が高かったが避難生活となり、多大なストレスを受けたとして、精神的損害を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人が避難等対象者である女性と婚姻関係のあった期間につき、月額１０万円の精神的損害を支払うことを認めた。パネルは、東京電力の認める範囲で、平成２３年９月から平成２６年７月まで月額１０万円の精神的損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、避難等対象者が、対象区域外に避難し、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、また、中間指針第３［避難等対象者］２では避難対象者の範囲を、原発事故発生時に対象区域外に居り、同区域内に生活の本拠としての住居があるものの引き続き対象区域外滞在を余儀なくされた者としているところ、これらに準じた和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の８）

申立人は、事故後に勤務していた会社を平成２７年２月に自己都合退職したとして、その後の就労不能損害の賠償を求めたところ、東京電力は申立人自身の判断による退職であると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1913		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）において農業を営んでいた申立人らについて、栽培していた柚子が原発事故による出荷規制を受けたため、売上が減少したと認め、逸失利益として、令和３年４月から令和４年３月まで、原発事故の影響割合５割の限度で、営業損害が認められた事例。		
紹介箇所	第３の2(1)ア		

2 基本情報

申立日	R4.1.7	全部和解成立日	R4.12.1
事故時住所	福島市		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	出荷制限指示・逸失利益		150,654	R3.4～R4.3	※1
		小計	150,654		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	150,654
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第５の１

申立人らは、自主的避難等対象区域（福島市）において柚子農家を営んでいたところ、栽培した柚子が出荷制限を受けたことから、過去にも当センターを通じて逸失利益の賠償を受けていたが、柚子の木の成長により収穫量が増えており、原発事故がなければ売上げが増加していたはずであること、販売単価や販売手数料も見直すべきであることなどを主張して、減収分について賠償を請求した。東京電力は、客観的な資料により売上げ増加の蓋然性が確認できないこと、申立人の主張する販売数量や販売単価等には客観的な資料による根拠がなく、これらに基づく算定は相当ではないこと、原発事故前の実績収入額に基づき算定をすべきことなどを主張して争った。パネルは、申立人の主張する販売可能数量や販売先別の販売割合等に一定の合理性を認め、立証度を考慮して申立人主張分の８割の数量に販売単価を乗じた額から、販売手数料相当額を控除し、さらに、原発事故の影響割合を５割としてこれを乗じた金額を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第５の１Ⅰは、政府等による農林水産物等の出荷制限指示等の対象事業者において、同指示等に伴いその事業に支障が生じたため、現実に減収があった場合には、その減収分が賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1914		
事案の概要	静岡県において生及び乾椎茸の卸小売業を営む申立会社の営業損害について、平成23年10月から平成28年4月までの風評被害による逸失利益（原発事故の影響割合を平成23年10月から平成25年4月まで6割、平成25年5月から平成26年4月まで4割、平成26年5月から平成28年4月まで2割とし、既払金を控除した額。）と、平成23年10月から平成25年4月までの追加的費用が賠償された事例。		
紹介箇所	第5の2⑵イ		

2 基本情報

申立日	R2.10.16	全部和解成立日	R4.12.7
事故時住所	静岡県		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	販売業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		7,824,474	H23.3～H28.4	※1
全部和解	風評被害・追加的費用	その他	335,666	H23.10～H25.4	※2
		小計	8,160,140		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	8,160,140
	弁護士費用	244,804
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の１、中間指針第三次追補第２

申立人は、静岡県で同県産の生及び乾燥椎茸 の卸小売業を営んでいたところ、原発事故後の平成２３年１０月に同県産の乾燥椎茸から規制値を超える放射性セシウムが検出されたことが発表された影響等により生じた風評被害により主要な取引先との取引が停止、減少したり、それ以外の取引先についても取引を自粛され、売上げが減少したとして、平成２３年１０月から平成３１年４月までの逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、同県産椎茸に関する取引の基礎となる事情や申立人の具体的な取引状況からは静岡県産椎茸について原発事故の風評被害が発生したことを確認することはできないと主張して争った。パネルは、平成２３年１０月から平成２８年４月までの申立人の売上減少と原発事故との間に相当因果関係を認めた上で、平成２２年４月期の売上高を基準売上高とし、売上減少額に貢献利益率２２．４％を乗じた金額に、さらに原発事故の影響割合（平成２３年１０月から平成２５年４月まで６割、平成２５年５月から平成２６年４月まで４割、平成２６年５月から平成２８年４月まで２割）を乗じた金額を逸失利益とし、そこから東京電力の直接請求手続における既払金を控除した額を認める和解案を提示した。

中間指針第７の１Ⅲ①は、買い控え等による被害は、原則として原発事故と相当因果関

係のある損害として賠償の対象と認められると規定し、中間指針第三次追補第２Ⅰ③は、中間指針策定以降に現実に生じた買い控え等による被害のうち、静岡県において産出された林産物（食用に限る。）を継続的に取り扱っていた事業者が仕入れた当該産品等に係る損害についても、中間指針第７の１Ⅲ①の類型として、原則として賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第７の１

申立人は、静岡県で同県産の生及び乾燥椎茸の卸小売業を営んでいたところ、原発事故後の平成２３年１０月に同県産の乾燥椎茸から規制値を超える放射性セシウムが検出されたことが発表された影響等により生じた風評被害により、放射線検査費用、高速料金、ガソリン代、商品回収・交換の送料、返金費用、顧客への手土産代、広告キャンセル代、商品代金減額分等の支出を余儀なくされたと主張して、平成２３年１０月以降の追加的費用を請求した。東京電力は、申立人の説明には客観的裏付けがなく、慎重に検討する必要があると主張して争った。パネルは、申立人の主張する追加的費用は風評被害による損害発生を回避すべく支出を余儀なくされたものであると認め、放射線検査費用（平成２５年４月まで)、高速料金（平成２３年１２月まで)、ガソリン代（平成２３年１０月)、商品回収・交換の送料（平成２３年１１月まで)、顧客への手土産代（平成２３年１１月)、広告キャンセル代（平成２４年１月）を認める和解案を提示した。

中間指針第７の１Ⅳ①は、風評被害の損害項目として、必要かつ合理的な範囲の追加的費用の賠償を認め、また、中間指針第７の１Ⅳ③は、取引先の要求等によって実施を余儀なくされた検査に関する検査 費用を賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1915		
事案の概要	県南地域（西白河郡矢吹町）に居住する申立人らについて、原発事故の影響により、自宅近くの畑で栽培した野菜等の自家消費ができなくなり、これに代わる購入費用の支出を余儀なくされたと認め、周辺土地の放射線量を考慮して平成23年3月から平成24年12月まで月額6500円相当の生活費増加費用が損害として認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)イ		

2 基本情報

申立日	R4.5.6	全部和解成立日	R4.12.7
事故時住所	矢吹町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	143,000	H23.3～H24.12	※1
		小計	143,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	143,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人らは、県南地域（西白河郡矢吹町）に居住していたところ、原発事故の影響により、自宅近くの畑で栽培していた野菜等の自家消費ができなくなり、これに代わる購入費用の支出を余儀なくされたとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔質問事項書への回答、写真、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人らの請求は、客観的事実を確認するに足る資料がないこと、近隣地域における放射線量を踏まえると収穫を忌避すべき合理的事情は認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人らが原発事故の影響により自家消費野菜に代わる購入費用の支出を余儀なくされたと認めた上、周辺土地の放射線量や過去の農作物等の放射性物質検査結果等を考慮して、平成２３年３月から平成２４年１２月までの期間について、月額６５００円相当の生活費増加費用を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象と認めており、また、自主的避難等対象区域以外の地域についても個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目

申立人らは、西白河郡矢吹町と隣接の市町村との間で賠償額に格差があるのが不当であると主張し、自主的避難等対象区域と同等の賠償を請求したが、既払額を超える損害は認められず、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1916		
事案の概要	自主的避難等対象区域（郡山市）においてメガネ・コンタクトレンズ等の販売業をフランチャイジーとして営んでいた申立人について、原発事故による買控え、予約控え、フランチャイズ本部からの避難指示に伴う営業停止により、売上げが減少したと認め、逸失利益として、平成23年3月から同年4月まで、原発事故の影響割合5割の限度で営業損害が認められた事例。		
紹介箇所	第5の4(2)ア	第6の2	

2 基本情報

申立日	R4.7.21	全部和解成立日	R4.12.7
事故時住所	郡山市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	販売業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		459,041	H23.3～H23.4	※1
		小計	459,041		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	459,041
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第７、中間指針第８

申立人は、自主的避難等対象区域（郡山市）において、いわゆるフランチャイジーとして眼鏡販売業を営む法人であるが、原発事故後の買控えやフランチャイズ本部からの避難指示により店舗が開けられなかったこと等により売上が減少したとして、平成２３年３月から同年４月までの逸失利益相当額の営業損害について賠償を請求した。東京電力は、申立人の売上減少には地震の影響が大きいこと、眼鏡は風評被害の対象ではないこと、フランチャイズ本部の避難指示の事実が確認できないうえ、これに従わざるを得ない状況とは認められないこと、申立人は事故後に売上が増加しているなどと主張して争った。パネルは、請求期間中の売上減少の原因として、地震の影響や営業自粛による自主的な判断による部分も否定できないものの、事故後の売上増加は特別の努力によるものであると認めた上、原発事故の影響は否定できないとして原発事故との相当因果関係を認め、平成２３年３月から同年４月の期間について、原発事故の影響割合を５割の限度で損害を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第７の４Ⅰ①は、製造業、サービス業等において、福島県に所在する拠点で製造、販売を行う物品又は提供するサービス等に関し、当該拠点において原発事故以降に現実に生じた買い控え、取引停止等による損害については、原則として原発事故との相当因果関係を認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、第３の１０、第７、第８）

申立人は、慰謝料、財物損害、営業損害のうち追加的費用についても請求したが、既払額を超える損害を認めることはできず、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1917		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）において化粧品及び美容院向けの使用器具等の販売業を営んでいた申立会社について、風評被害のため廃棄を余儀なくされた在庫商品にかかる財物損害として、風評被害の程度、廃棄の必要性・合理性、立証の程度等を考慮して、申立会社が主張する原発事故時の在庫価値相当額に2割5分を乗じた額が賠償され、また、平成27年8月から平成28年7月までの間の追加的費用として、原発事故の影響の程度や立証の程度等を考慮して、販売費及び一般管理費のうち原発事故によって増減した費目の上記対象期間における合計金額から基準期間（平成21年3月から平成22年2月）における合計金額を控除した額に2割5分を乗じた額が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の12⑵オ(ウ)	第5の4⑵ア	第6の2

2 基本情報

申立日	R3.10.28	全部和解成立日	R4.12.14
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域内		
業種	販売業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・追加的費用	その他	1,917,660		※1
全部和解	風評被害・追加的費用	その他	617,716	H27.8～H28.7	※2
		小計	2,535,376		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,535,376
	弁護士費用	76,061
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の１０、中間指針第７の４

申立会社は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）において化粧品及び美容院向けの使用器具等の販売業を営んでいたところ、原発事故時の在庫商品について、原発事故により申立会社の販売する商品が放射性物質で汚染されたのではないかという風評被害によって販売することができなくなり、廃棄することを余儀なくされたとして、在庫商品の価値相当額の賠償を求めた〔申立会社の代表者の陳述書、損益計算書等〕。東京電力は、そもそも原発事故時の在庫量等を客観的な証憑により確認できないこと、本件における在庫商品は申立会社がメーカーから仕入れて販売するものであり申立会社が製造販売業者として記載されているものではないこと、美容院向けの卸売業であるところ美容院の利用客が使用する商品の仕入先を気に留めることは想定し難いこと等からすれば申立会社が在庫商品を廃棄したとしてもそれをもって原発事故との相当因果関係を認めることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、肌に触れる商品であるという本件における在庫商品の性

質等を考慮して申立会社が在庫商品を廃棄したことと原発事故との相当因果関係を認め、他方で、風評被害の程度、廃棄の必要性・合理性、在庫量等に係る立証の程度等を考慮して、申立会社が主張する原発事故時の在庫価値相当額に２割５分を乗じた額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅱ②は、当該財物が対象区域内にあり、財物の種類、性質及び取引態様等から、平均的・一般的な人の認識を基準として、原発事故により当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分等が賠償すべき損害と認められるとしており、また、中間指針第７の４Ⅰ①は、サービス業等において、原発事故以降に現実に生じた買い控え、取引停止等による被害のうち、福島県に所在する拠点で販売を行う物品に関し、当該拠点において発生した損害については、原則として原発事故との相当因果関係が認められるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第７の４

申立会社は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）において化粧品及び美容院向けの使用器具等の販売業を営んでいたところ、原発事故により避難した取引先を訪問する利便性確保等の理由から原発事故後に新たに福島県外にも営業拠点を設けたことにより増加した事務用品費等や原発事故により避難した取引先を訪問すること等により増加した旅費交通費等を事業継続のために負担せざるを得なくなったとして〔申立会社の代表者の陳述書、損益計算書等〕、それらの追加的費用の賠償を請求した（平成２７年７月までの追加的費用については直接請求手続で支払われた営業損害の賠償において考慮されていたものの、平成２７年８月以降の追加的費用については考慮されなくなったとして、請求期間は平成２７年８月から平成２８年７月分までとなっている。）。東京電力は、原発事故から４年以上が経過した平成２７年８月の時点では営業拠点を一か所に集約することが十分可能であったと考えられ、営業拠点を集約せずに２拠点を維持したことによる追加的費用については原発事故による相当因果関係のある損害とは認められない、また、申立会社が主張する旅費交通費等の費用は、事業運営で通常生じる経費であり、原発事故後の一定期間を除いては、原発事故以前との比較において支出額の増加が認められたとしても、申立人の経営判断によるものであるといえ、そのことをもって原発事故との相当因果関係がある追加的費用に当たると考えることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、原発事故後に費用が増加した事情についての申立会社の説明〔申立会社の代表者の陳述書〕等を踏まえて追加的費用と原発事故との相当因果関係を認め、他方で、原発事故から４年以上が経過した時点においても２拠点を維持したことについては申立会社の経営判断の側面があることや費用の増加についての立証の程度等を考慮し、販売費及び一般管理費のうち原発事故によって増減した費目の上記請求期間における合計金額から基準期間（平成２１年３月から平成２２年２月）における合計金額を控除した額に２割５分を乗じた額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の４Ⅰ①及び中間指針第７の１Ⅳ①は、サービス業等において、原発事故以降に現実に生じた買い控え、取引停止等による被害のうち、福島県に所在する拠点で販売を行う物品に関し、当該拠点において発生した損害のうち、必要かつ合理的な範囲の追加的費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1918		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（川内村）に所在する施設内に居住しながら、同施設において木工作品等の制作・販売、他の作家の作品の委託販売を行うとともに同施設の管理を行う等していた申立人について、原発事故後、母親の行方が一時的に分からなくなったことに対する平成23年3月11日から同年5月31日までの間の精神的損害として一時金10万円が賠償されるとともに、原発事故に起因して同施設が閉鎖し、同施設での事業ができなくなったことを考慮して、廃業損害20万円が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)カ	第1の9(2)エ	

2 基本情報

申立日	R4.6.2	全部和解成立日	R4.12.15
事故時住所	川内村		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	販売業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	100,000	H23.3～H23.5	※1
全部和解	廃業損害		200,000		※2
		小計	300,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	300,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（川内村）に所在する施設内に居住していた申立人は、申立人の母が原発事故時居住制限区域（富岡町）所在の病院に入院していたところ、原発事故により転院を余儀なくされ、平成２３年５月に転院先の病院が判明するまで母の行方が不明であったため心配するなどの精神的負担が生じたとして、精神的損害の賠償を請求した〔電話聴取書〕。東京電力は、精神的損害については、直接請求手続及び前回の和解仲介手続において賠償済みであり、既払分を超える賠償は認められないと主張して争った。パネルは、約２か月もの間母の行方が不明であったことにより申立人に大きな精神的苦痛が発生したと認め、申立人に母の行方が不明となったことに係る精神的苦痛に対する一時金として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６の備考１１は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故による精神的苦痛についても、個別の事情によっては賠償の対象と認められ得るとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外に、原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛が発生した場合には、中間指針第３の６の備考１１を適用して、別途賠償の

対象とすることができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の７

申立人は、緊急時避難準備区域（川内村）に所在する施設内に居住しながら、同施設において木工作品等の制作・販売、他の作家の作品の委託販売を行うとともに同施設の管理を行う等の事業をしていたところ、原発事故直後に原発事故の影響により同施設が閉鎖され、同施設を再開するにあたって原発事故前は受けられていた行政からの支援が受けられなくなる見込みとなった等の事情から同施設で事業を継続することができなくなり、やむを得ず別の場所に移転したものの、事業が軌道に乗らず、近い将来廃業を予定していること等を主張して、営業損害（逸失利益）の賠償を請求するとともに、廃業に係る損害の賠償を請求した〔電話聴取書〕。東京電力は、営業損害（逸失利益）については、直接請求手続において原発事故前の申立人の事業に係る資料に基づいて算定した逸失利益の数十年分に相当する金額を支払っており、これにより十分な賠償を行っているし、また、廃業に係る損害についても、移転先での廃業を予定していることは申立人の経営判断に基づくものであり、廃業と原発事故との相当因果関係が認められず、支払には応じかねるなどと主張して争った。パネルは、営業損害（逸失利益）については直接請求手続において賠償済みであると判断した一方で、原発事故に起因して同施設が閉鎖し、同施設での事業ができなくなったこと等を考慮し、申立人が予定している廃業と原発事故との相当因果関係を認め、廃業損害として、廃業に係る在庫品や道具等の処分費用の見積相当額〔見積書〕等を考慮して算定した金額である２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７備考８は、廃業した場合は、廃業に伴う追加的費用等を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1919		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人ら（夫婦、夫の母）について、申立人夫が所有する土地上に設置して所有していた塀について、同土地上に建物は未建築であったが、塀の写真や設置にかかる領収書等の資料からその価値を認め、財物賠償が認められたほか、申立人夫については母の介護を行ったこと及び持病を抱えていたことを考慮して、申立人妻については持病を抱えていたことを考慮して、申立人母については要介護の状態にあったことを考慮して、それぞれ日常生活阻害慰謝料の増額（ただし、直接請求における既払金を控除した額。）が認められた事例。		
紹介箇所	第１の8(2)ウ(ｱ)	第１の１２(2)エ(ｴ)	

2 基本情報

申立日	R3.10.5	全部和解成立日	R4.12.19
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他	1,176,000		※1
全部和解	精神的損害	増額分	580,000	H23.3～H24.12	※2
		小計	1,756,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,360,000	H24.8～H30.3	※3
		小計	1,360,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	780,000	H24.6～H30.3	※4
		小計	780,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,896,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立人Ａ（夫）は、自己が所有する避難指示解除準備区域（浪江町）所在の土地（同土地上に建物は未建築である。）上に設置して所有していた塀についての財物賠償を請求した〔塀の写真、塀の設置にかかる領収書、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、申立人から提出された資料を踏まえて、塀の設置時点から原発事故時までの１８年で経年により

設置時点での塀の価値の２８％まで減価するとして算定した金額を支払うことを認めた。パネルは、東京電力が認めた金額について賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は、賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人Ａは、自身が持病（がん）を抱えており、原発事故時９０歳を超えていた申立人Ｃ（申立人Ａの母、追加申立て）の介護をしながら避難したことを主張して、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔診断書、要介護状態の認定履歴証明書、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、日常生活阻害慰謝料を増額するまでの事由は確認できず、日常生活阻害慰謝料については直接請求手続において既に支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａの病状や避難生活の状況等を踏まえて、平成２３年３月から平成２４年４月までは自身の持病及び母を介護しながら避難したことを考慮して月額３万円の増額を、申立人Ｃが骨折により病院に入院をした平成２４年５月（申立人Ｃは病院を退院後は介護施設に入所している。）から申立人Ａが持病（がん）に係る通院を続けていた平成２４年１２月まで月額２万円の増額をそれぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、重度または中程度の持病があること、要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったこと等の事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３ 中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人Ｂ（妻、追加申立て）は、持病（がん）を抱えて避難したことを主張して、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔診断書、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、日常生活阻害慰謝料を増額するまでの事由は確認できず、日常生活阻害慰謝料については直接請求手続において既に支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｂの病状や避難生活の状況等を踏まえて、申立人Ｂが体の異変を感じて病院を受診した平成２４年８月から平成３０年３月まで月額２万円の日常生活阻害慰謝料の増額を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の６及び総括基準（精神的損害の増額事由等について）に従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人Ｃは、要介護状態で避難したことを主張して、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔要介護状態の認定履歴証明書、介護保険被保険者証、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、直接請求手続において、申立人Ｃに対して、要介護者への増額分として、平成２３年３月から平成２８年１１月まで６９万円、要介護２の認定を受けた平成２８年１２月から平成３０年３月まで２４万円、合計９３万円を通常の日常生活阻害慰謝料に加えて支払っており、既払金を超える損害はないと主張して争った。パネルは、申立人Ｃの要介護の程度や避難生活の状況等を踏まえて、申立人Ｃが要介護１の認定を受けた平成２４年６月から平成２８年１１月まで月額２万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を、要介護２の認定を受けた平成２８年

１２月から平成３０年３月まで月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認め、ここから既払金（平成２４年６月から平成３０年３月までを対象とする７８万円）を控除した額の賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の６及び総括基準（精神的損害の増額事由等について）に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1920		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（父母及び原発事故時成人であった子１名）について、平成２３年３月から平成２８年２月までの生活費増加費用（原発事故の影響により自家消費野菜の栽培ができなくなったことにより増加した野菜購入費用）の賠償が認められたほか、申立人父について、原発事故時福島県の中通り地方で単身赴任生活を送っていたものの、週末は南相馬市鹿島区の自宅で生活していたことを考慮し、平成２３年３月から同年９月まで、月額3万円の限度で日常生活阻害慰謝料の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の2⑵イ	第１の4⑵ア(ｳ)	第１の4⑵ウ

2 基本情報

申立日	R4.6.17	全部和解成立日	R4.12.19
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	210,000	H23.3～H23.9	※1
		小計	210,000		

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	食費増加費用	400,000	H23.3～H28.2	※2
		小計	400,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	610,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１ 中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６

申立人Ａ（父）は、原発事故時福島県の中通り地方で単身赴任生活を送っていたものの、週末は必ず地方自体体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）の自宅で生活しており、生活の本拠は南相馬市鹿島区の自宅にあったと主張して精神的損害の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ａの生活の本拠は単身赴任先にあるため、中間指針の定める避難等対象者に該当しないと主張して争った。パネルは、申立人Ａが、原発事故時申立人Ｂ（母、追加申立て）及びＣ（原発事故当時成人であった子、追加申立て）を自宅に残して単身赴任をしていたものの毎週末自宅で生活していたことを考慮し、平成２３年３月から平成２３年９月まで月額３万円の日常生活阻害慰謝料の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］及び中間指針第３の６は、原発事故発生時には対象区域

外に居り、同区域内に住居があるものの引き続き対象区域外滞在を長期間余儀なくされたもの（又は余儀なくされている者）が、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛は賠償すべき損害であると定めているところ、これに準じた和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第３の２

申立人らは、原発事故以前は、地方自体体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）所在の畑で自家消費野菜を栽培して生活していたが、原発事故により自家消費野菜を栽培できなくなり野菜を購入せざるを得なくなったために増加した生活費増加費用の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、食費を含めた生活費増加費用については、直接賠償手続において支払済みの精神的損害の賠償に含まれるものであると主張して争った。パネルは、直接請求手続における精神的損害の賠償に生活費増加費用（自家消費野菜）が含まれていないことを前提として、申立人らの居住地区の除染の完了時期が平成２７年１１月頃であることから〔除染作業完了報告書〕、その時点から栽培を開始して収穫を再開できるようになるまでの期間を考慮して、平成２３年３月から平成２８年２月まで年額８万円の生活費増加費用（自家消費野菜）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めており、同第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とならないとしているところ、本件においては除染の状況を考慮し特段の事情があると判断され、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1921		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人ら（父、母、長女、次女）について、避難によりやり直しを余儀なくされた申立人次女の歯列矯正治療費用、同人の身体障害（2級）を理由とした平成23年3月から平成30年3月まで同人及び介護者である申立人母の日常生活阻害慰謝料増額分（各月額3万円）、並びに家族別離を理由とする日常生活阻害慰謝料増額分（避難に伴い別離が生じた平成23年3月は申立人父及び長女に各月額3万円、申立人父が仕事の関係で月の3分の1程度別居を余儀なくされた平成26年8月から平成30年3月までは申立人父に月額1万円）が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(ア)	

2 基本情報

申立日	R4.3.2	全部和解成立日	R4.12.20
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,700,000	H23.3～H30.3	※2
		小計	1,700,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	850,000	H23.3～H30.3	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	320,000	不明	※1
		小計	1,170,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	470,000	H23.3、H26.8～H30.3	※3
		小計	470,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	30,000	H23.3	※3
		小計	30,000		

集計

和解金合計額（弁護士費用除く）	3,370,000
弁護士費用	
手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の２

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人らは、申立人Ｂが原発事故前に歯列矯正治療を受けていたが、歯科医師及び申立人らの避難に伴い治療を中断せざるを得ず、申立人らの避難先にて歯列矯正治療を再開し、新たに費用を要したとして、被災者に対する矯正治療費補助金１０万円を控除した金額である歯列矯正治療費用３２万円の賠償を請求した〔領収証、電話聴取事項報告書、被災者矯正治療患者の治療費補助金申請書類〕。東京電力は、申立人らの判断で矯正器具を外すなどして歯が徐々に戻ってしまい治療をやり直すことになったと思料され、原発事故との相当因果関係を認めることはできないと主張して争った。パネルは、原発事故に伴う避難と申立人Ｂの歯列矯正中断及び再開時の費用発生との相当因果関係を認め、申立人が請求する歯列矯正治療費用全額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ｂは身体障害等級２級の障害を有し、母である申立人Ａはその介護をする状態での避難で多くの苦労があったとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔身体障害者手帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、直接請求手続において既に追加して支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人Ｂが障害を有し、申立人Ａがその介護をする状態での避難による精神的苦痛は大きかったと判断し、平成２３年３月から平成３０年３月まで、申立人Ａ及びＢに各人月額３万円の精神的損害の増額分（直接請求手続において東京電力が支払った、申立人Ａについては８５万円、申立人Ｂについては１７０万円をそれぞれ控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体または精神の障害がある、上記の者の介護を恒常的に行ったという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故後申立人Ａ（母）、Ｂ（二女）及びＤ（長女、追加申立て）は県外に避難したが、申立人Ｃ（父、追加申立て）は仕事の関係で一時福島県内にとどまらざるを得ず、平成２３年３月中に申立人Ａらと合流するまで家族別離が生じ、さらに、申立人Ｃは仕事の関係で平成２６年８月以降南相馬市内に月の３分の１程度滞在することとなって家族別離が生じ、多くの苦労があったとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと認めるのは困難であると主張して争った。パネルは、家族別離による困難があったと判断して、平成２３年３月は申立人Ｃ及びＤに各人月額３万円、平成２６年８月から平成３０年３月までは申立人Ｃに月額１万円の精神的損害の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1922		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人ら（夫婦、夫の父母）の日常生活阻害慰謝料について、申立人夫婦の子の避難先での通学先の事情で、同人らの世帯と夫の父母の世帯とがやむを得ず別離したことを考慮して、平成23年4月分から平成28年11月分まで月額3万円の増額が、また、申立人夫婦について、幼児を連れての避難だったことを考慮して、幼児が小学校に入学するまでの平成23年3月分から平成24年3月分まで月額3万円の増額が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.3.14	全部和解成立日	R4.12.23
事故時住所	大熊町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,040,000	H23.3～H28.11	※1
		小計	2,040,000		

申立人C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	390,000	H23.3～H24.3	※2
		小計	390,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,430,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（夫の父）、Ｂ（夫の母）、Ｃ（夫、追加申立て）及びＤ（妻、追加申立て）並びに申立外３名（Ｃ、Ｄの子）の合計７名は、帰還困難区域（大熊町）で同居していたところ、原発事故直後からＡ・Ｂ２名とＣ・Ｄ・申立外子ら５名の２グループに別離して避難生活を送っていたことを理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、避難生活中に申立人らが別離したのは申立人らの判断に基づく選択の結果によるものであって原発事故との相当因果関係がないと主張して争った。パネルは、避難生活中に申立人らの間で別離が生じたのは原発事故に基づくやむを得ないものであり、その精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、平成２８年１２月にＡ・Ｂ２名がＣ・Ｄら５名の住む家の隣に家を建てて住み始めたこと〔電話聴取事項報告書〕を考慮して、申立人らに対し、平成２３年４月から平成２８年１１月まで世帯全体として月額３万円増の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示し

た。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃ（夫）及びＤ（妻）並びにＣ・Ｄの子ら３名（申立外。原発事故時１６歳の長男、１３歳の二男及び５歳の長女）は、原発事故後に帰還困難区域（大熊町）の自宅から避難したところ、申立人Ｃ及びＤは幼児を世話しながらの避難生活を送っていたことを理由に、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、長女が避難先で幼稚園に入園したこと、平成２３年４月には小学校に入学したことから、子育ての負担は減少しているとして、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には該当せず増額はできないと主張して争った。パネルは、申立人らが幼児の世話を恒常的に行いながら避難生活を送ったことの精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断して、申立人Ｃ及びＤに対し、平成２３年３月から平成２４年３月まで、月額３万円増の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の６及び総括基準（精神的損害の増額事由等について）に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1923		
事案の概要	避難指示解除準備区域（楢葉町）から避難した申立人ら（夫婦、子2名、夫の父。夫の父の死亡後に相続人2名が追加された。）の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、申立人らに家族別離が生じたことを考慮して月額3万円（平成23年4月から平成27年11月まで）が、避難中に寝たきり状態となった申立外夫の母が施設に入るまでの間、同人を申立人らで介護したことを考慮して月額3万円（平成23年3月から同年8月まで）が、申立人子1名がうつ病を発症したことを考慮して月額3万円（平成23年8月から平成28年9月（楢葉町の避難指示が解除された日の1年後）まで）等が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R3.11.1	全部和解成立日	R4.12.22
事故時住所	楢葉町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	3,630,000	H23.3～H28.9	※1
全部和解	生命・身体的損害	通院交通費	19,536	H24.6～H27.11	※2
		小計	3,649,536		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,649,536
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら４名（申立人Ａは夫、ＢはＡの二男。追加申立てのあったＣはＡの妻、ＤはＡの長男）と申立人Ａの両親（Ａの父は追加申立て後に死亡し、相続人であるＥ及びＦがさらに追加申立てをした。Ａの母は申立てをしなかった。）は、避難指示解除準備区域（楢葉町）において６名で同居生活をしていたところ、①原発事故後当初は６人で避難したが、後に２つに分かれて避難したこと、②申立人らが、避難中に寝たきり状態となったＡの母を介護したこと、③申立人Ｄが避難中にうつ病を発症したこと等を理由に、日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を請求した。東京電力は、①については、総括基準が増額要件とする通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合に該当するとまでは認め難いこと、②については、直接請求手続において申立人Ｃに対し、申立人Ａの母の要介護状態認定区分が要介護５となった平成２６年１０月から平成３０年３月まで月額１万円の増額分を支払っており、平成２３年９月に申立人Ａの母が施設に入居して以降は介護に係る負担が一定程度軽減されたと思料されること、③については、直接請求手続において生命・身体的損害について賠償済みであるなどと主張して争った。パネルは、①については、原

発事故後の避難状況を考慮して〔確認事項書、電話聴取事項報告書〕、平成２３年４月から別離が解消された平成２７年１１月まで、月額３万円の増額を、②については、避難中に歩くことが困難になり寝たきり状態となった申立人Ａの母が施設に入るまでの間に申立人らで同人を介護したことを考慮して〔確認事項書、電話聴取事項報告書〕、平成２３年３月から同年８月まで、月額３万円の増額を、③については、申立人Ｄが平成２３年８月に医師の診察を受け、うつ病と診断されていること等を考慮して〔診断書、確認事項書、電話聴取事項報告書〕、平成２３年８月から自宅住所地の避難指示が解除された日の１年後である平成２８年９月までの間、月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたこと、要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったこと、重度又は中程度の持病があること等の事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の５

申立人Ｄの持病につき、東京電力の直接請求手続においてなされた通院交通費の賠償額の計算が間違っており、東京電力も認めたことから、その限度で賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	1924		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）から避難した申立人ら（夫婦、未成年の子３名）について、日常生活阻害慰謝料として、申立人夫につき、持病を抱えていたことを考慮して平成２６年３月から平成３０年３月まで1割の増額分の賠償が、申立人妻につき、乳幼児の世話を行ったことを考慮して平成２３年３月から平成２４年３月まで3割の増額分の賠償が、申立人子らのうちの１名につき、障害を抱えていたことを考慮して平成２３年３月から平成３０年３月まで3割の増額分の賠償が、申立人子ら3名につき、不登校に至ったこと等を考慮して一時金として一人あたり１０万円の増額分の賠償が、申立人ら全員につき、避難所で過酷な避難をしたことを考慮して平成２３年３月から平成２３年４月まで一人あたり3割の増額分の賠償（ただし、直接請求における既払分一人あたり4万円を除く。）が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第１の8(2)ウ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R4.3.2	全部和解成立日	R4.12.27
事故時住所	浪江町		
申立人人数	5	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	490,000	H26.3～H30.3	※1
		小計	490,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	390,000	H23.3～H24.3	※1
		小計	390,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	2,550,000		

申立人C、D及びE

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	300,000		

申立人A、B、C、D及びE

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.4	※1
		小計	100,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,830,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら５名（申立人Ａは父、申立人Ｂは母、申立人Ｃ及びＤは原発事故時小学生であった子、申立人Ｅは原発事故時幼稚園の年中であった子。）は、居住制限区域（浪江町）から避難したところ、申立人Ａについて、平成２６年３月以降持病（糖尿病）を抱えての避難であったこと、申立人Ｂについて、申立人Ｅの世話をしながらの避難であったこと、申立人Ｅについて、障害を抱えての避難であったこと、申立人Ｃ、Ｄ及びＥについて、避難先の学校に馴染めず不登校に至ったこと等を、申立人全員について、避難所で過酷な避難をしたことをそれぞれ主張して、日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を求めた。東京電力は、申立人らから主張された事情は、原発事故直後の混乱期において多くの避難者も同様の苦労をしているものと思料され、これらを考慮して既に直接請求手続において精神的損害について既に支払を行っているので、更なる精神的損害の増額事由があると認めることはできないと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する事情〔電話聴取事項報告書、診断書、通院証明書〕を認めた上で、申立人らの精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、申立人Ａについて、持病（糖尿病）を抱えての避難であったことを考慮して平成２６年３月から平成３０年３月まで１割の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、申立人Ｂについて、幼児であった申立人Ｅの世話をしながらの避難であったことを考慮して平成２３年３月から申立人Ｅが小学校に入学した前月である平成２４年３月まで３割の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、申立人Ｅについて、障害を抱えての避難であったことを考慮して平成２３年３月から平成３０年３月まで３割の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、申立人Ｃ、Ｄ及びＥについて、避難先の学校になじめず不登校に至ったこと等を考慮して平成２３年３月から平成３０年３月までの一時金として各人１０万円（合計３０万円）の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、申立人全員について、避難所で過酷な避難をしたことを考慮して平成２３年３月から同年４月まで３割の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償（ただし、直接請求手続における既払分一人当たり４万円を控除。）を、それぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体または精神の障害があること、重度または中程度の持病があること、乳幼児の世話を恒常的に行ったこと等の事情や、避難生活に適応が困難な客観的事情であって同総括基準に定める事情と同程度以上の困難さがあるものがあったという事情があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合にはこの金額を増額することができ、また、その増額方法として、増額事由がある月について目安とされた月額よりも増額すること、目安とされた月額とは別に一時金として適切な金額を賠償額に加算することなどが考えられるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1925		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）の申立人の自宅敷地内に所在していた東屋について、直接請求で賠償済みの庭木・構築物の価格に含まれないとして、取得価格から経年減価を考慮した金額が財物損害として賠償された事例。		
紹介箇所	第1の12(2)エ(エ)		

2 基本情報

申立日	R4.2.17	全部和解成立日	R5.1.5
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他	1,012,000		※1
		小計	1,012,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,012,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立人は、帰還困難区域（大熊町）の自宅敷地内に所在する、１１０万円を支出して平成２０年９月に建築した東屋の財物損害の賠償を請求した〔写真、領収証〕。東京電力は、直接請求手続において支払った構築物・庭木分の賠償額の中に含まれると主張して争った。パネルは、本件東屋の財物損害は直接請求手続で賠償済みの庭木・構築物の価格に含まれないとして、取得価格１１０万円から、耐用年数２０年・残存価額２割として算定した経年減価（２年分８万８０００円）を考慮した金額を和解案として提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の１０）

申立人は、自宅の車庫、灯篭、庭の草花及び山菜等の財物損害の賠償を求めたところ、東京電力は、車庫、庭の草花及び山菜等に関し、直接請求手続において支払った構築物・庭木分の賠償額の中に含まれると主張し、灯篭に関しては、石で構成されており、管理不能による価値の減少及び喪失が発生せず、賠償すべき損害ではないと主張して争った。パネルは、いずれも和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1926		
事案の概要	緊急時避難準備区域（田村市）に居住していた申立人ら（夫婦とその子ら、両親、祖母）について、原発事故からの避難後の平成23年3月から平成27年3月までに発生した生活費増加費用（避難前に自家消費用に栽培していた米や野菜の購入費用相当額）が賠償されたほか、申立人夫について、原発事故後、同区域内の会社から神奈川県内の関連会社への出向に伴い同県に避難し、その後出向先になじめずうつ病等を発症し転職し、転職先では労災事故にあったこと等を考慮して、平成27年1月から平成30年9月までの就労不能損害（原発事故の影響割合を5割として算定。）と通勤用に購入したバイク購入費の5割等が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ｳ)	第1の4(2)ウ	第1の10(2)ア(ｳ)

2 基本情報

申立日	R3.12.28	全部和解成立日	R5.1.6
事故時住所	田村市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	減収分	4,408,286	H27.1～H30.9	※1
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	21,000	H26.11～H27.2	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	151,765	H23.6	※3
		小計	4,581,051		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	702,500	H23.3～H27.3	※4
		小計	702,500		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,283,551
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の８、同第３の５

申立人Ａは、緊急時避難準備区域（田村市）に居住し、同区域内の会社に勤務していたところ、原発事故後、神奈川県の関連会社への出向に伴い同県に避難したが、関連会社になじめずうつ病を発症し平成２７年１月に休職した後、同年３月に退職し、無職の期間を経て、平成２８年７月に別会社に就職したが原発事故前と比較して収入が減少したとして、就労不能損害に対する賠償を請求した。東京電力は、退職したのは本人の判断であること

から就労不能損害を支払うことはできないと主張して争った。パネルは、申立人Ａから電話聴取した内容や、申立人Ａが平成２６年１２月に精神科を受診しうつ病との診断を受けていること等から〔電話聴取事項報告書、診断書〕、申立人Ａの原発事故当時の勤務先の休職及び退職並びに転職による減収の発生と原発事故との間の相当因果関係を認め、平成２７年１月から、申立人Ａが転職先で事故に遭い労災保険給付を受ける平成３０年９月までの期間について、原発事故前の収入と原発事故後の収入との差額〔所得証明書、給与明細書、就労状況証明書〕を基に原発事故の影響割合を５割とする就労不能損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者が避難指示等により、その就労が不能等となった場合には、かかる勤労者について、給与等の減収分が賠償すべき損害と認め、また、同第３の５Ⅰは、原発事故により避難等を余儀なくされたため、傷害を負い、治療を要する程度に健康状態が悪化（精神的障害を含む。）したことにより生じた逸失利益は賠償すべき損害と認められるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第３の５

申立人Ａが、避難中にうつ病にり患したとして病院を受診した５日間の通院〔健康保険傷病手当金支給申請書〕について、生命・身体的損害として通院慰謝料の賠償を認めたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人Ａは、生活費増加費用として避難先で平成２３年６月に購入した通勤用バイクの購入費用の賠償を求めた〔領収証、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ａの居住していた緊急時避難準備区域では車両の持ち出しが可能であり車両賠償は対象外であること、避難先でバイクを購入したことは申立人Ａの事情によるものであることからすると支払うことはできないと主張して争った。パネルは、原発事故の影響割合を５割として購入費用の半額を認める和解案を提示した。

※４ 中間指針第３の２

申立人Ｅ（追加申立て）は、原発事故前には緊急時避難準備区域（田村市）所在の田畑で米・野菜を栽培し、同居する申立人らで自家消費分を消費して生活していたが、原発事故による避難によりこれに代わる食費の支出を余儀なくされたとして、生活費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、申立人らの請求する生活費増加費用は避難生活等による精神的損害の金額に含めて平成２４年８月分まで支払済みであること、さらに、申立人らが加盟している農業協同組合に対して、米及び自家消費野菜分として野菜についてすでに十分な金額を支払っていると主張して争った。パネルは、申立人Ｅからの電話聴取内容や申立人らの提出した資料に基づき〔陳述書、地図、農協の取引科目別集計表、電話聴取事項報告書〕、自家消費野菜分の支出については原発事故との相当因果関係を認め、平成２３年３月から平成２７年３月までの期間について、月額１万５０００円の食費増加による生活費増加費用相当額の損害（ただし、直接請求手続における既払金３万２５００円を控除。）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めおり、同第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とならないとしているところ、本件においては除染の状況等を考慮し特段の事情があると判断され、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1927		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人について、原発事故当時、住民票上の住所はいわき市にあったものの、申立人の原発事故時の居住地を証明する行政区長発行の居住証明書並びに同区域内の住所及び申立人の氏名を宛先・宛名とする年賀状等から、生活の本拠が同区域内（南相馬市原町区）にあったことが認められるとして、平成23年3月から平成24年8月までの日常生活阻害慰謝料（2週間ごとに2日間程度いわき市にある住民票上の住所へ戻っていたことを考慮して、旧緊急時避難準備区域の被災者に認められる月額10万円に26日／30日を乗じた月額8万6667円）から既払金を控除した額が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の2⑵ア	第1の8⑵ア	

2 基本情報

申立日	R4.7.4	全部和解成立日	R5.1.6
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,440,006	H23.3～H24.8	※1
		小計	1,440,006		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,440,006
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６

申立人は、原発事故当時、住民票上の住所は自主的避難等対象区域（いわき市）にあったものの、生活の大半を緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）所在の娘宅で過ごしており、原発事故後に避難をしたところ、原発事故当時の生活の本拠は緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）にあり、自身が原発事故による避難等対象者であることを主張して、精神的損害の賠償を請求した〔居住証明書、年賀状、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、申立人の説明を前提とすると原発事故発生よりも約７年前から緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していたということになり、住民票を移転する時間が十分にあったにもかかわらず、原発事故当時の申立人の住民票上の住所が自主的避難等対象区域（いわき市）にあったこと、申立人の説明を前提としても、申立人は２週間に１回程度自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅に戻っていたことからすれば、原発事故時の申立人の生活の本拠は自主的避難等対象区域（いわき市）にあったものと思われ、申立人が緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していたことを前提とした賠償に応じることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人から提出された資料（申立人の原発事故時の居住地を証明する行政区長発行の居住証明書並びに緊急時避難準備区域内の住所及び申立人の氏名を宛先・宛名とする年賀状等）や原発事故当時の生活状況についての

申立人の説明〔電話聴取事項報告書〕を踏まえて、原発事故当時申立人の生活の本拠が一定程度緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）にあったと認定する一方で、２週間ごとに２日間程度いわき市にある住民票上の住所に戻っていたことを考慮して、平成２３年３月から平成２４年８月までの日常生活阻害慰謝料として、月額８万６６６７円（緊急時避難準備区域の被災者に認められる月額１０万円に２６日／３０日を乗じた金額）の賠償（ただし、申立人が自主的避難等対象者に該当するという前提で東京電力が直接請求手続において支払った中間指針第一次追補第２に基づく賠償分８万円及び東京電力プレスリリース（平成２４年１２月５日付け）に基づく賠償分４万円の合計額である１２万円を控除）を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、避難等対象者の範囲について、原発事故時、対象区域内に生活の本拠としての住居があり、原発事故が発生した後に対象区域から同区域外へ避難のために立退き等を余儀なくされた者としており、中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としているところ、これらに準じた和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1928		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）に居住し、内装業を営んでいた申立人について、原発事故時双葉町に駐車中で平成23年秋に廃車した業務用車両の財物損害、仕事現場までの移動距離が避難に伴い増加したことによる交通費増加費用（直接請求既払分後の平成25年4月から平成30年3月まで）、並びに、避難指示区域内の事務所及び倉庫に保管していた業務用工具等を保管するため原発事故後新たに賃借した倉庫の賃料（平成27年7月から平成30年3月まで）が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の9⑵イ(オ)	第1の9⑵イ(カ)	第1の12⑵イ(ア)
	第1の12⑵オ(ウ)		

2 基本情報

申立日	R3.2.15	全部和解成立日	R5.1.10
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	建設業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・追加的費用	営業資産移動・保管費用	158,896	H27.7～H30.3	※1
全部和解	営業損害・追加的費用	その他	551,594	H25.4～H30.3	※2
全部和解	財物損害	動産	300,000		※3
		小計	1,010,490		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,010,490
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の７

申立人は、避難指示解除準備区域（浪江町）に居住し、内装業を営んでいたところ、避難指示区域内の事務所及び倉庫に保管していた業務用工具等を保管するため新たにいわき市で平成２７年７月から倉庫を賃借する必要があったとして、当該倉庫の賃料の賠償を請求した〔重要事項説明書、領収証〕。東京電力は、既に直接請求手続において、本件で請求された倉庫とは別の郡山市の倉庫の賃料につき平成２４年８月分から平成３０年２月分まで支払済みであり、倉庫を二か所賃借することと原発事故との相当因果関係がないなどと主張して争った。パネルは、申立人は平成２４年に当時の避難先（郡山市）の近くに倉庫を賃借し、当該倉庫の賃料については直接請求手続で平成２４年８月分から平成３０年２月分まで支払を受けているところ、平成２５年にいわき市に避難するもすぐに近隣の倉庫を借りられず、平成２７年７月よりいわき市にて倉庫を借りることができ（賃料は郡山

市の倉庫の賃料より高額)、その後２年ほどは郡山市の倉庫から荷物を移動させておらず、二か所を借り続けていたとの経緯〔電話聴取事項報告書〕を踏まえ、平成２７年７月から平成３０年３月までの期間につき、いわき市の倉庫賃料から、同期間内の直接請求手続での郡山市の倉庫賃料既払金を控除した差額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅱは、対象区域内で事業を営んでいた者において、事業への支障を避けるために生じた追加的費用（営業資産の保管費用）は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の７

申立人は、原発事故による避難に伴い仕事現場までの移動距離が増加したとして、直接請求手続における既払分後である平成２５年５月からの交通費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、避難先で新たに商圏を拡大して売上げを獲得し、遠方への交通費を抑えることが可能であったと主張して争った。パネルは、資料〔仕事現場を記入したカレンダー〕や申立人の説明内容〔電話聴取事項報告書〕等を踏まえ、避難に伴い仕事現場までの移動距離が増加したことによる交通費増加費用と原発事故との相当因果関係を認め、仕事現場別に増加距離を算出し、月ごとの移動回数と当月ガソリン単価を乗じる手法で算定した交通費増加費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅱは、対象区域内で事業を営んでいた者において、事業への支障を避けるために生じた追加的費用は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の１０

申立人は、原発事故時帰還困難区域（双葉町）に業務用車両を駐車したまま避難し、数か月後に回収するも放射線量が高く、廃車を余儀なくされたとして、当該車両の財物損害の賠償を請求した〔登録事項等証明書〕。東京電力は、当該車両の放射線量につき確認できず、原発事故と廃車との相当因果関係の有無が確認できないと主張して争った。パネルは、原発事故と廃車との相当因果関係を認め、東京電力の主張する推定評価額を参考にして、当該業務用車両につき３０万円の財物損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅱは、当該財物が対象区域内にあり、財物の価値を喪失させる程度の量の放射性物質に曝露した場合に、現実に価値を喪失し、又は減少した部分を賠償すべき損害として認めるところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1929		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（父、母、子）について、申立人子が原発事故時生後8か月で先天性の疾患があったために手術を控えていた状況において、予定されていた手術や在宅治療を受けることもできず、不安を抱えながら避難所へ避難し、その後、避難先で手術を受け入院生活を送ったこと等を考慮し、日常生活阻害慰謝料の増額分として、申立人母については、平成23年3月から申立人子が現実に手術を受けることができた同年5月までは特に精神的苦痛が顕著であったため一時金として50万円が、同年6月から平成24年8月までは月額3万円が、申立人子については平成23年3月から平成24年8月まで月額3万円が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R3.9.27	全部和解成立日	R5.1.16
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	950,000	H23.3～H24.8	※1
		小計	950,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	540,000	H23.3～H24.8	※1
		小計	540,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,490,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人らは、申立人Ｃ（子）が原発事故時生後８か月で先天性の疾患があったために手術を控えていた状況において、予定されていた手術や在宅治療を受けることもできず、不安を抱えながら避難し、避難先で手術を受け入院生活を送ったと主張して、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人Ｃが身体障害者４級の認定を受けていたことを認めた上、同人に対し月額１万５０００円の増額の限度で支払うが、それ以上の損害を認めるに足る事情はないと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する事情〔身体障害者手帳、病状説明書、電話聴取書〕を認めた上、日常生活阻害慰謝料の増額分として、申立人Ｂ（母）については、原発事故後、申立人Ｃが現実に手術を受けるまでの期間は特に精神的苦痛が顕著であったと

認め、平成２３年３月から同年５月までの期間について一時金として５０万円を、同年６月から平成２４年８月までの期間については、重度又は中程度の持病があり乳幼児である申立人Ｃを介護し養育していたことを考慮して月額３万円を、申立人Ｃについては重度又は中程度の持病を抱えながらの避難生活であったことを考慮して月額３万円をそれぞれ認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、乳幼児の世話を恒常的に行ったこと、重度または中程度の持病があること、その者の介護を恒常的に行ったことといった事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1930		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（母及び成人の子）について、申立人母に関しては、住民票上の住所が異なったものの緊急時避難準備区域内に生活の本拠を認めた上、同人に対し、平成23年10月から平成24年8月までの日常生活阻害慰謝料（基本分）及び同居していた母や兄と別離し、持病を抱えながらの避難生活であったことを考慮した日常生活阻害慰謝料の増額として一時金20万円が認められ、また、申立人子に関しては、同人が除染の目的で費用を支出して実施した屋敷林の伐採及び屋根瓦の葺き替えについて、そのころ同人に子が生まれたことや当時の周辺地域における放射線量等を考慮して必要性を認め、その費用の一部が除染費用として認められた事例。		
紹介箇所	第1の2⑵ア	第1の8⑵ア	第1の8⑵ウ(ｲ)
	第11の1⑵ア		

2 基本情報

申立日	R4.6.20	全部和解成立日	R5.1.26
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,100,000	H23.10～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	増額分	200,000		※2
		小計	1,300,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用		500,000	H25.11～H27.12	※3
		小計	500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,800,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６

申立人Ａ（母）は、住民票がいわゆる３０キロメートル圏外の区域にあったが、実際には緊急時避難準備区域内の現住所（南相馬市鹿島区）に居住していたとして、日常生活阻害慰謝料の支払を請求した。東京電力は、申立人Ａがその主張する住居に居住していたことを認めるに足る資料がないと主張して争った。パネルは、申立人Ａから提出された資料等〔当該行政区長による居住証明書、当時の郵便物、電話聴取書〕から、申立人Ａの主張する住居を生活の本拠と認め、平成２３年１０月から平成２４年８月まで、日常生活阻害慰謝料（基本分）を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、原発事故が発生した後に対象区域内から同区域外へ

避難のための立退き及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者を避難等対象者としており、中間指針第３の６は、避難等対象者の月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａは、避難の過程で母や兄と別離し、また、左変形性膝関節症、更年期障害、閉塞性動脈硬化等の持病があり、避難生活において苦労や苦痛があったと主張して、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人Ａの持病については生命・身体的損害として賠償をしており、日常生活阻害慰謝料の増額分として認めるに足る損害はないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの主張する持病〔診断書、電話聴取書〕を認めた上、日常生活阻害慰謝料の増額分として、一時金２０万円を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２、は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑥重度または中等度の持病があること、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第二次追補第４

申立人Ｂ（子、追加申立て）は、原発事故後に生まれた子供への影響を考慮して、除染のため屋敷林の伐採や屋根瓦の葺き替えを実施したと主張して、そのために要した費用を除染費用として請求した。東京電力は、原発事故から相当期間を経過した後に実施されたこと、実施範囲も広いことから、原発事故と相当因果関係のある損害とは認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｂの実施した屋敷林の伐採や屋根瓦の葺き替えの事実及びその費用〔航空写真、領収書〕について認定の上、近隣のモニタリングポストの計測数値〔インターネット上の公開情報〕から一定の放射線量があったことを認め、申立人Ｂが支出した費用のうち５０万円の限度で原発事故との相当因果関係を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第二次追補第４は、原発事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等を行うことに伴って必然的に生じた除染等は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1931		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難した申立人ら（父母及び子4名）について、申立人父が、避難先での収入が安定せず、平成26年5月に遠方の会社に就職し、他の家族とは別離を余儀なくされたこと等を考慮して、同月以降の日常生活阻害慰謝料の増額が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.6.7	全部和解成立日	R5.1.30
事故時住所	大熊町		
申立人人数	6	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,490,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	4,490,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,490,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（父）、Ｂ（母）、ＣないしＦ（事故時１３歳、１２歳、７歳及び２歳の子）は、帰還困難区域（大熊町）に居住していたところ、①平成２３年３月から同年９月まで避難先で古家等への滞在を余儀なくされた、②避難先で乳幼児の世話を行った、③申立人Ａの収入が安定せず、家計を維持するために、平成２６年５月に遠方の会社に就職し、他の家族とは別離を余儀なくされたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａと他の家族が別離したのは専ら勤務先からの職務命令や申立人Ａの判断によるものであって原発事故との相当因果関係がないなどと主張して争った。パネルは、申立人らの避難先での生活状況、子らの養育状況、申立人Ａの就業状況等についての申立人らの説明〔電話聴取報告書〕等を検討して、上記③の家族別離は原発事故によるものと認めた上で、世帯全体に対し、上記①の避難先の環境（平成２３年３月～同年９月）による増額として、申立人ら６名につき各人月額１万円ないし２万円（ただし、既払金を控除した金額。）、上記②の乳幼児の世話（同年３月～平成２７年３月）による増額として、全体で月額３万円、上記③の家族別離（平成２６年５月～平成２９年５月）による増額として、申立人Ａにつき月額３万円、その他の申立人５名につき各人月額１万円の各割合で算定した日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括

基準（精神的損害の増額事由等について）は、乳幼児の世話を恒常的に行った、家族の別離、二重生活等が生じた、避難生活に適応が困難な客観的事情であって、上記の事情と同程度以上の困難さがあるものであったという事情があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1932		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住していた申立人らについて、所有していた農機具に対する賠償が東京電力の直接請求手続でなされていたものの、原発事故時における価値を法定耐用年数ではなく実質的な耐用年数を踏まえて算定する方法により、財物損害の金額を見直して、賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の１２⑵オ(ｳ)		

2 基本情報

申立日	R4.2.10	全部和解成立日	R5.2.2
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	動産	3,274,380		※1
		小計	3,274,380		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,274,380
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住していた申立人Ａ及びＢ（追加申立て）は、所有していた農機具について、避難により整備費用の支出を余儀なくされ、また、財物価値が減少したと主張し、財物損害に対する賠償を請求した。東京電力は、農機具について直接請求手続において賠償済みであること、そのうち整備費用は償却資産に対する賠償として支払済みであること、農機具の財物価値の算定においては法定耐用年数に基づき適切に計算しているなどと主張して争った。パネルは、法定耐用年数ではなく実質的な耐用年数〔電話聴取報告書〕を踏まえて算定しなおすこととし、農機具ごとに、取得価格〔販売証明書〕から、耐用年数経過後の残価率を２割とし、経過年数を踏まえた減価をして、原発事故時における財物価値を算定する内容の和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ｉは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の１０）

申立人らは、自宅建物内にあった家財についても賠償を請求した。東京電力は、直接請

求手続における賠償基準に従って賠償済みであると主張して争った。パネルは、既払額を超える損害を認めることはできず、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1933		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）から避難した被相続人（高齢の母）及び申立人ら（娘、孫2世帯）のうち、①被相続人について、入院中であったが原発事故直後に病院ごと避難し、避難先で介護施設へ転院したが、同人の症状や南相馬市内の介護施設の逼迫状況のため、平成２４年１１月に死亡するまで同施設での滞在を余儀なくされたことから避難継続が認められ、日常生活阻害慰謝料として、平成２４年９月分から同年１１月分につき月額１０万円の基本分及び平成２３年６月分から平成２４年１１月分につき要介護状態にあったことを考慮した月額5万円の増額分の賠償が認められ、②避難の過程において、孫世帯のうち１世帯が別離し、また、その孫世帯の中で夫と妻子が別離するなどしたことを考慮して、日常生活阻害慰謝料の増額（月額3万円又は一時金）及び家族間交通費の賠償が認められ、③乳幼児の世話をしながらの避難生活であったことによる日常生活阻害慰謝料の増額分として、平成２３年３月分から平成２４年８月分につき月額3万円の賠償がそれぞれ認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１の8⑵ウ(ｱ)	第１の8⑵エ(ｱ)	

2 基本情報

申立日	R4.3.3	全部和解成立日	R5.2.8
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	450,000	H23.6～H24.8	※1
		小計	450,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	200,000		※1
		小計	200,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000		※1
		小計	100,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	540,000	H23.3～H24.8	※1
		小計	540,000		

申立人A、B、D、G、H共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	300,000	H24.9～H24.11	※2
全部和解	精神的損害	増額分	900,000	H23.6～H24.11	※2
		小計	1,200,000		

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	交通費	110,000	H23.7～H24.5	※3
		小計	110,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,600,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１ 中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

被相続人（高齢の母）と申立人ら７名（娘Ａ、孫Ｂの家族２名及び孫Ｃの家族３名。Ａを除き追加申立て）は、原発事故前は、緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）の自宅で同居をしていたところ、避難の過程において、①手術後のリハビリで入院中だった被相続人と申立人らとの間で別離が生じ、②申立人Ａ及びＢ（Ａの長女）の家族と申立人Ｄ（Ａの二女）の家族との間で別離が生じ、③申立人Ｄの家族内でも申立人Ｃ（Ｄの夫）の就労の関係で夫婦間で別離が生じたとして〔電話聴取事項報告書〕、また、④申立人Ｄは乳幼児（原発事故時１歳である申立人Ｆ）の世話をしながらの避難生活であったとして〔電話聴取事項報告書〕、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人らに別離が生じたのは申立人らの判断や仕事の都合によるものであり、原発事故との相当因果関係があるとはいえないと主張して争った。パネルは、日常生活阻害慰謝料の増額として、①については、申立人Ａに対し平成２３年６月分から平成２４年８月分まで月額３万円を、②については、申立人Ｂに対し一時金として２０万円を、③については、申立人Ｃに対し一時金として１０万円を、④については、申立人Ｄに対し平成２３年３月分から平成２４年８月分まで月額３万円を、それぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたことや、乳幼児の世話を恒常的に行ったことといった事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができ、また、目安とされた月額とは別に一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

被相続人は、原発事故前は緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）の自宅に家族７人で同居しており、原発事故時には地方公共団体が住民に一時避難を要請した地域（南相馬市鹿島区）の病院に一時的に入院していたが、原発事故後に病院ごと県南地域の病院に避難し、平成２３年６月には当該病院併設の介護老人保健施設に入所した後、自宅周辺に入所可能な高齢者施設が見つからなかったため平成２４年１１月に死亡するまで当該施設に入

所を続けたところ〔電話聴取事項報告書、診断書、領収書等〕、相続人である申立人Ａ、Ｂ、Ｄ、Ｇ及びＨ（申立人Ｂ、Ｄ、Ｇ及びＨは追加申立て）らが、①被相続人には避難継続をせざるを得ない特段の事情があったとして、直接請求手続において賠償されていなかった平成２４年９月から死亡までの日常生活阻害慰謝料の支払を請求し、また、②被相続人は、原発事故による混乱と家族と離れて知らない土地に転院せざるを得なったことで、急激に体が弱り認知症も進み、在宅で介護できる状態でなくなったこと〔電話聴取事項報告書〕等を理由に、要介護等による日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を請求した。東京電力は、①については、希望する施設へ入所できなかった要因がすべて原発事故という単一の事象だけに帰着することは考えにくく、原発事故との相当因果関係があるとまではいえないことを、②については、被相続人に対して平成２３年３月から平成２４年５月までの生命・身体的損害に係る賠償金を支払済みであること、仮に生命・身体的損害に係る賠償とは別に精神的損害の増額が認められる場合があったとしても増額が認められるためには通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいことが必要であるところ、被相続人の傷病のみでは増額の請求に応じることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、①について、被相続人は平成２４年９月以降も帰還できる状態にはなく避難継続が必要かつ合理的であったとして、同月から平成２４年１１月まで月額１０万円の日常生活阻害慰謝料を認め、また、②について、被相続人が病院を退院して介護老人保健施設に入所した平成２３年６月分から平成２４年１１月分まで月額５万円の日常生活阻害慰謝料の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、要介護状態にあること等の事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額することができると認めており、また、中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲは、旧緊急時避難準備区域についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、同備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらを踏まえた和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人ＡないしＦは、上記※２記載のとおり、原発事故後の避難によって被相続人との間で別離が生じたとして、家族間面会交通費を請求した。東京電力は、申立人Ａに対し、直接請求手続において一時立入費用、避難・帰宅費用、避難先と自宅とを往復する移動費用を支払済みであること、包括請求方式に基づき平成２４年６月から同年８月までの避難・帰宅等に係る費用を含んだ実費として一定の金額を支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、申立人らと被相続人との別離について、申立人Ａが南相馬市鹿島区の自宅に帰還した平成２３年７月から、東京電力の直接請求手続における包括賠償の対象期間の前の平成２４年５月までの期間に関して、月１回、東京電力の直接請求手続における標準交通費である往復１万円（合計１１万円）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1934		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から県外へ避難した申立人らのうち、避難先で同居していた父母及び子3名について、そのうち申立人二男が平成24年4月に避難先の高校に入学したこと等を考慮して、避難継続の合理性が認められ、平成27年3月までの日常生活阻害慰謝料の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の4⑵ウ	第1の8⑵エ(ｱ)	

2 基本情報

申立日	R4.1.20	全部和解成立日	R5.2.9
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	7	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E、F、G共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	510,000	H23.4～H24.8	※2
		小計	510,000		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他	405,000	H24.9～H27.3	※3
		小計	405,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	3,100,000	H24.9～H27.3	※1
全部和解	帰宅費用	交通費	164,208	H25.3～H27.3	※4
		小計	3,264,208		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	3,100,000	H24.9～H27.3	※1
全部和解	就労不能損害	減収分	4,298,213	H23.3～H27.3	※5
		小計	7,398,213		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	3,100,000	H24.9～H27.3	※1
		小計	3,100,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	2,750,000	H24.9～H27.3	※1
		小計	2,750,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	2,750,000	H24.9～H27.3	※1
		小計	2,750,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	20,177,421
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１

申立人Ａ（父）、Ｂ（母）及びＣないしＥ（事故時１７歳、１４歳及び１２歳の子）は、平成２３年３月１１日に緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）の自宅から避難し、同月下旬頃に更に別の避難先に避難したところ、申立人Ｄ（二男）が平成２４年４月に避難先の高校に入学したため避難を継続する必要があったとして、同年９月以降の日常生活阻害慰謝料の賠償を求めた（平成２３年３月から平成２４年８月までの日常生活阻害慰謝料は直接請求手続で支払われている。）。東京電力は、中間指針第二次追補において緊急時避難準備区域における精神的損害の終期の目安が平成２４年８月とされていることから同月を終期とすべきであると主張して争った。パネルは、申立人ＡないしＥの生活状況、申立人Ｄの就学状況等についての申立人Ｂの説明〔電話聴取結果報告書〕等を検討して、申立人Ｄが高校に在学していた期間については避難継続の合理性を認め、申立人ＡないしＥに対し、それぞれ、同年９月から平成２７年３月まで月額１０万円の日常生活阻害慰謝料（ただし、申立人Ｄ及びＥについては直接請求手続における既払金をそれぞれ控除した金額。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１⑵Ⅲは、緊急時避難準備区域についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、同備考３が参照する同⑴の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断するのが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、平成２３年３月下旬頃に申立人ＡないしＥと申立人Ｆ及びＧ（祖父母）の間で家族別離が生じたとして日常生活阻害慰謝料の増額を求めた。東京電力は、申立人Ｆ及びＧは速やかに上記※１の自宅に帰還したのに対し、申立人ＡないしＥが避難を継続したのは同人らの判断によるものであり、増額事由に当たらないと主張して争った。パネルは、申立人ＣないしＥがいずれも未成年であり、申立人らの家族構成や生活状況等を踏まえても、申立人ＡないしＥが上記※１の自宅に帰還することができず、申立人Ｆ及びＧとの別離は原発事故によるものと判断し、同年４月から申立人Ｆ及びＧの日常生活阻害慰謝料の終期と認められる平成２４年８月までの日常生活阻害慰謝料の増額分として、世帯全体に月額３万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、家族の別離、二重生活等が生じたという事情があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、

この金額を増額することができるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

中間指針第３の２は、避難等対象者が避難等により必要かつ合理的な範囲で負担した生活費の増加費用が賠償すべき損害として認められるとしているところ、これに従い、また、上記※１のとおり平成２４年９月以降の避難継続の合理性を認め、同月以降分を含む申立人Ａ及びＢの避難先での駐車場代及び自家消費野菜の購入費の賠償が認められたものである。

※４　中間指針第３の４

中間指針第３の４に従い、また、上記※１のとおり平成２４年９月以降の避難継続の合理性を認め、同月以降分を含む申立人Ａの一時帰宅費用について、交通費の実費の賠償が認められたものである。

※５　中間指針第３の８

申立人Ｂは、原発事故時に稼働していた緊急時避難準備区域（南相馬市）の勤務先を退職し、避難先でパートタイム従業員として稼働していたものの、減収が生じたとして、就労不能損害の賠償を求めた。東京電力は、就労不能損害の終期を争うとともに、転職活動等による損害拡大防止に努めたとはいえないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｂの稼働状況等についての申立人Ｂの説明〔電話聴取結果報告書〕等を検討し、上記※１のとおり避難継続の合理性が認められる平成２７年３月を就労不能損害の終期として、平成２３年３月分から平成２６年３月分までは従前の収入額の全額（ただし、直接請求手続における既払金を控除した金額。）の賠償を、同年４月分から平成２７年３月分までは転職後の収入額との差額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者が避難指示等によりその就労が不能等となった場合には給与等の減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1935		
事案の概要	居住制限区域（富岡町）から避難した申立人の日常生活阻害慰謝料（増額分）として、平成23年4月から同年5月までは糖尿病、高血圧症、多形慢性痒症、神経症性不眠症等の持病を抱えていたことを考慮して月額3万円が、同年6月から平成25年8月までは前記持病に加え避難の過程で妻子別離を余儀なくされたことを考慮して月額4万円が、同年9月から平成30年3月までは前記持病及び別離に加え右上下肢機能の著しい障害により身体障害者等級2級の認定を受けたことを考慮して月額6万円が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R4.8.5	全部和解成立日	R5.2.14
事故時住所	富岡町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,440,000	H23.4～H30.3	※1
		小計	4,440,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,440,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、居住制限区域（富岡町）に居住していたところ、糖尿病、高血圧症、多形慢性痒症、神経症性不眠症等の持病を抱えて避難したこと、避難の過程で妻子との別離を余儀なくされたこと、避難中に脳梗塞を発症し、その影響で右上下肢機能の著しい障害により身体障害者等級２級の認定を受けたことを主張して、日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、身体障害者手帳、診断書等〕。東京電力は、右上下肢機能の著しい機能障害（身体障害等級２級）については、申立人が身体障害等級２級の認定を受けた平成２５年９月から平成３０年３月までの間について月額２万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を認める旨の意見を述べたが、申立人の持病については、いずれも加療の継続によって通常の生活を送ることが可能なものであり、これらの持病によって申立人の日常生活に重大な支障が生じているとは認めがたいなどと主張し、妻子との別離については、家族別離という事実が認められるとしても、そのことによって申立人に通常の避難者と比べて大きな精神的苦痛が生じたと認められるような事情はうかがわれないと主張して争った。パネルは、申立人に対する電話聴取の結果や診断書の記載等を踏まえて申立人の主張する事情を認め、また、通常の避難者と比べて大きな精神的苦痛が生

じたと認めた上で、平成２３年４月から同年５月までは糖尿病、高血圧症、多形慢性痒症、神経症性不眠症等の持病を抱えていたことを考慮して月額３万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、同年６月から平成２５年８月までは前記持病に加え避難の過程で妻子別離を余儀なくされたことを考慮して月額４万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、同年９月から平成３０年３月までは前記持病及び別離に加え右上下肢機能の著しい障害により身体障害者等級２級の認定を受けたことを考慮して月額６万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償を、それぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２、は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰ及びⅡは、②身体又は精神の障害があることという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしている。また、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑥重度又は中等度の持病があること、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこと、という事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1936		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人について、原発事故発生当時同居していた家族と別々に避難したところ、申立人の事故時住所付近は津波被害を受けたものの同被害のみであれば家族別離は生じなかったことを考慮して、平成23年3月から同年8月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償が認められるとともに、原発事故及びそれに伴う避難により、津波で亡くなった家族の葬儀や供養等を心置きなくできなかったこと等に対する慰謝料として、平成23年3月から同年9月までの間の一時金として15万円の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8(2)カ	

2 基本情報

申立日	R4.6.16	全部和解成立日	R5.2.20
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	56,000	H23.3～H23.5	※1
全部和解	精神的損害	増額分	180,000	H23.3～H23.8	※2
全部和解	精神的損害	その他	150,000	H23.3～H23.9	※3
		小計	386,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	386,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の２

原発事故のため避難していた同居親族らに会いに行った際の交通費が認められたものである。

※2　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人は、同居親族らが避難する一方、津波により亡くなった妻の火葬や事務手続のため一緒に避難することができず、家族別離が生じたと主張して、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人や避難した同居親族らが自宅に戻れず別離が継続したのは自宅が津波被害に遭ったからであり、原発事故によるものではないと主張して争った。パネルは、申立人とその同居親族らの別離状態につき原発事故と相当因果関係があるものと認め、平成２３年３月から別離状態が解消した同年８月までの間、月額３万円の増額を認め

る和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離という事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、原発事故のため葬祭場が閉鎖し、寺の住職や親族も避難してしまったため、妻の葬儀が行えず、また満足に供養することもできなかったと主張して、精神的損害の賠償を求めた。東京電力は、申立人の自宅周辺での葬儀は、津波被害によって物理的に不可能な状況であり、葬儀を速やかに執り行うことができなかったのは、津波被害が主たる原因であると主張して争った。パネルは、原発事故及びそれに伴う避難によって葬儀や供養等を心置きなく行うことができなかったと認め、一時金１５万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６備考１１は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故による精神的苦痛についても、個別の事情によっては賠償の対象と認められ得るとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外に原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛が発生した場合には、中間指針第３の６備考１１を適用して別途賠償の対象とすることができると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1937		
事案の概要	旧緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）において梨の栽培業を営んでいたところ、原発事故によって避難し、梨の栽培に必要不可欠な梨の木の消毒ができなかったために梨の木に病原菌が発生し、梨の木を伐採せざるを得なくなった申立人につき、平成23年3月から梨の木の伐採時期である平成24年8月までの逸失利益及び6年分の営業損害（ただし、原発事故による寄与度を9割とする。）に相当する金額の廃業損害が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の9(2)ア(ア)	第1の9(2)ウ(イ)	第1の9(2)エ

2 基本情報

申立日	R4.6.22	全部和解成立日	R5.2.20
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		3,026,840	H23.3～H24.8	※1
全部和解	廃業損害	逸失利益	10,896,623		※1
		小計	13,923,463		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	13,923,463
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	6,053,679

※1　中間指針第３の７

申立人は、緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）において梨の栽培業を営んでいたところ、原発事故によって避難し、梨の栽培に必要不可欠な梨の木の消毒ができなかったために梨の木に病原菌が発生し、梨の木を伐採せざるを得なくなり廃業を余儀なくされたと主張して、逸失利益及び廃業損害の賠償を求めた〔口頭審理における申立人の陳述等〕。東京電力は、逸失利益については、梨の果樹園の所在地が原発事故後に緊急時避難準備区域に指定され、平成２３年９月３０日に同区域の指定が解除されたものの、地力の回復に一定の時間を要することを考慮し、直接請求手続において、同区域の指定の解除から２年３か月後までを賠償対象期間として平成２３年３月から平成２５年１２月までの損害分を賠償済みであり、賠償済みの金額を超える損害は認められないと主張して争い、廃業損害については、廃業損害を認めるにしても、原発事故以外の要因の存在も考慮した上で一定期間に限り認められるべきであり、年間逸失利益の２倍を限度とすることが合理的であるなどと主張して争った。パネルは、申立人の主張する事情を認めた上で、南相馬市鹿島区の第一次産業の状況等に鑑み、逸失利益については、平成２３年３月から平成２４年８月

（梨の樹木伐採時期）までの期間について原発事故の影響割合を１０割として損害額を算定し、廃業損害については、年間の逸失利益の６年分に、原発事故の影響割合を９割として損害額を算定し、これらの損害額から直接請求手続における既払額を控除した金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い事業に支障が生じたため現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の７Ⅲは、避難指示等の解除後も、当該指示等に伴い事業に支障が生じたため減収があった場合には、その減収分も合理的な範囲で賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第３の７備考８は、廃業した場合は、一定期間の逸失利益等を賠償すべき損害としているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1938		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）において子どもを対象とする塾を営んでいた申立人の営業損害（逸失利益）につき、直接請求手続において前提とされた基準年度の売上金額に一部計算の誤りがあり基準とすべき売上額はより高かったとの申立人主張及び資料を踏まえ、立証の程度も考慮して、申立人主張の差額の2割強の金額を用いて算定し直した結果、平成23年3月から平成27年7月までの逸失利益及び東京電力の平成27年6月17日付けプレスリリースに基づく平成27年8月分以降の損害（年間逸失利益の2倍分）として、直接請求手続における既払金とは別に、追加賠償がされた事例。		
紹介箇所	第1の9(2)ア(ｸ)	第1の9(2)ウ(ｲ)	第1の9(2)オ(ｳ)

2 基本情報

申立日	R4.6.24	全部和解成立日	R5.2.22
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		350,000	H23.3～H27.7	※1
全部和解	営業損害・逸失利益		150,000	H27.8～	※1
		小計	500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	500,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の７、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）において子供を対象とする塾を営んでおり、原発事故による生徒の避難等により売上が減少し、直接請求手続において営業損害（逸失利益）の賠償を受けたものの、同手続において前提とされた基準年度の売上金額に一定の生徒からの売上分を含めていなかったという計算の誤りがあり、基準とすべき売上額はより高かったとして、申立人が算定し直した基準とすべき売上額に基づく追加の逸失利益の賠償を請求した〔月謝袋、月別収入内訳メモ〕。東京電力は、その裏付けとなる客観的資料が提出されておらず、手書きのメモをもって申立人主張の売上高と判断することはできないと主張して争った。パネルは、申立人の計算誤りの主張を一定程度認め、立証の程度を考慮して、申立人主張の差額の２割強の金額を用いて算定し直し、平成２３年３月から平成２７年７月までの逸失利益及び東京電力プレスリリース（平成２７年６月１７日付け）に基づく平成２７年８月分以降の損害（年間逸失利益の２倍分）として、直接請求手続における既払金とは別に、追加賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ｉは、対象区域内で事業を現に営んでいる者において、避難指示等に

伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の７Ⅲは、避難指示等の解除後も、当該指示等に伴い事業に支障が生じたため減収があった場合には、その減収分も合理的な範囲で賠償すべき損害と認めており、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）は、原発事故がなければ得られたであろう収入額については、複数の合理的な算定方法が存在するのが通常であり、仲介委員は、その中の一つの合理的な算定方法を選択すれば足りるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1939		
事案の概要	自主的避難等対象区域（新地町）に居住し、平成22年に就農を開始した申立人の営業損害（平成23年4月～平成27年3月）について、事故前の収入資料が乏しいことや立証の程度等を考慮して、就農計画上の計画所得の4割ないし1割を対象期間の基準所得と認めた上、そこから対象期間の実際の所得額及び既払額を控除した金額を損害として賠償を認めるとともに、申立人が平成25年に除染目的で実施した敷地内の杉の伐採費用について、業者への支払額の4割の限度で賠償を認めた事例。		
紹介箇所	第5の2⑵ア	第10の2⑶オ	第11の1⑵イ

2 基本情報

申立日	R3.11.15	全部和解成立日	R5.2.28
事故時住所	新地町		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		879,429	H23.4～H27.3	※1
全部和解	風評被害・追加的費用	除染費用	336,000	H25.4	※2
		小計	1,215,429		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,215,429
	弁護士費用	36,463
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の２、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人は、自主的避難等対象区域（新地町）において平成２２年に就農を開始し、梅（梅干し）、いちじく、原木まいたけ等の農作物を生産、販売しようとしていたところ、平成２７年においてもほだ木から基準値を超える放射性物質が検出された、風評被害による販売価格の低下があったなどの事情があり、出荷を断念することを余儀なくされるなどして収益が減少した〔スクリーニング検査結果記録表、東京都中央卸売市場ウェブサイト、確定申告書等〕として、就農計画上の計画所得によって対象期間の基準所得を算定し、逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、原発事故がなければ就農計画どおりの所得を得ることができたとする蓋然性に乏しいと主張して争った。パネルは、事故前の収入資料に乏しいことや立証の程度等を考慮して、就農計画上の計画所得の４割ないし１割を対象期間（平成２３年４月から平成２７年３月まで）の基準所得と認めた上、そこから対象期間の実際の所得額及び既払額を控除した金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の２Ⅰ①ｉは、福島県において算出された農林産物に係る、原発事故以降

に現実に生じた買い控え等による損害は、原則として賠償すべき損害と認め、また、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）は、原発事故がなければ得られたであろう収入額について、複数の合理的な算定方法が存在するのが通常であって、仲介委員は、その中の一つの合理的な算定方法を選択すれば足りるとされているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第７の１

申立人は、平成２５年に除染目的で自主的避難等対象区域（新地町）の敷地内の杉を伐採したとして、業者に支払った８４万円の費用〔線量測定結果、領収書等〕の賠償を求めた。東京電力は、申立人が提出する証拠は信用性に乏しいと主張して争った。パネルは、申立人の提出資料等を検討し、除染の必要性を認め、他方で立証の程度等を考慮して、上記支払額の４割に相当する限度で賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の１Ⅳ①は、風評被害による営業損害における損害項目については、除染費用などの必要かつ合理的な範囲の追加的費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1940		
事案の概要	申立人らが除染目的で実施した緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）の自宅の庭及び私道のアスファルト工事費用のうち、私道部分については、私道の長さや自宅との位置関係等を考慮して、2割の限度で必要性及び相当性を認めた上で、全体について、アスファルト舗装に伴う土地の資産価値の高まり等を考慮して、7割の限度で賠償を認めた事例。		
紹介箇所	第１１の1⑵ア		

2 基本情報

申立日	R4.8.11	全部和解成立日	R5.3.1
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用		460,110	H23.3～H23.11	※1
		小計	460,110		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	460,110
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０、中間指針第二次追補第４

申立人Ａ及びＢ（追加申立て）は、緊急時避難準備区域（南相馬市鹿島区）の自宅に居住していたが、平成２３年秋頃、除染の目的で、自宅の庭及び私道（公道から自宅まで約１２０メートルの道）のアスファルト工事を業者に委託したとして、その際に支払った１２７万０５００円（庭部分５０万４０００円と私道部分７６万６５００円の合計）の賠償を求めた〔写真、地図、領収書等、質問事項書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、上記の工事費用は、ほかに除染方法があることや申立人らがアスファルト舗装による利益を享受していること等からすると、必要かつ合理的な範囲の除染費用であるとはいえないなどと主張して争った。パネルは、アスファルト舗装による除染についても放射性物質を遮蔽する効果があることからその合理性を一定程度は認めたものの、私道部分については、上記のとおり相応に長さがあり、自宅からかなり離れた部分も含まれること等を考慮して、２割の限度（７６万６５００円×０．２＝１５万３３００円）で必要性及び相当性を認めた上で、私道部分を含む全体について、アスファルト舗装に伴う土地の資産価値の高まりが見込まれること等も考慮して、７割の限度（（５０万４０００円＋１５万３３００円）×０．７＝４６万０１１０円）で賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅱは、対象区域内の財物が放射性物質に曝露した場合等に生じた除染等の必要かつ合理的な範囲の追加的費用は賠償すべき損害と認めており、また、中間指

針第二次追補第４は、原発事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等（汚染された土壌等の除去、汚染された廃棄物の処理）を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用は、賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1941		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）所在の病院に入院していたが、原発事故直後の平成23年3月に自衛隊のバスによる過酷な避難を余儀なくされ平成24年4月に死亡した被相続人母（申立人ら子4名が相続。）について、転院の経緯及び病状の変化等を考慮して、原発事故の影響割合を1割として死亡慰謝料140万円（申立人ら遺族固有の慰謝料を含む。）、中間指針第五次追補で認められた過酷避難状況による精神的損害30万円、特に過酷な避難を余儀なくされた平成23年3月分について日常生活阻害慰謝料の増額分30万円（一時金）、平成23年4月分から平成24年4月分まで日常生活阻害慰謝料の増額分月額10万円（合計130万円）が賠償されたほか、申立人らについて被相続人の転院先への見舞いのために支出した交通費、宿泊費が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の7(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)

2 基本情報

申立日	R4.2.24	全部和解成立日	R5.3.2
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H23.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	1,300,000	H23.4～H24.4	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	1,400,000	H24.4	※3
全部和解	避難費用	交通費	305,304	H23.4～H24.4	※4
全部和解	避難費用	宿泊費等	50,050	H23.4～H24.4	※4
		小計	3,655,354		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,655,354
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

被相続人（高齢の母）は、帰還困難区域（大熊町）所在の病院に入院していたところ〔被災時入院証明書〕、原発事故直後は混乱状態のなか病院に取り残され、その後、自衛隊の手配したバスで一時的に避難所に搬送され、さらに会津地方の病院に搬送されたが、病院への搬送時においては肺炎、脱水症状、褥瘡の悪化により瀕死の状態になり〔診断書〕、その後は、意識不明の状態となるなど過酷な避難を余儀なくされ〔顛末書、電話聴取事項報告〕、平成２４年４月に死亡したところ〔死亡診断書〕、相続人である申立人子Ａないし Ｄ（被相続人の子。申立人Ｃ及びＤは追加申立て。）は、被相続人の日常生活阻害

慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、避難の過酷さや入院生活における苦労の大きさ等の事情については争わず、当該事情に基づく日常生活阻害慰謝料の増額分について支払を検討するとした。パネルは、転院の経緯及び病状の変化等を考慮して、日常生活阻害慰謝料の増額分として、①特に過酷な避難を余儀なくされた平成２３年３月分について３０万円（一時金）を、②平成２３年４月分から平成２４年４月分までについては、搬送された病院における避難中の病状を考慮して月額１０万円（合計１３０万円）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、⑥重度又は中等度の持病があることという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1942		
事案の概要	緊急時避難準備区域（広野町）に居住していた申立人について、原発事故後の避難生活に起因してうつ病、不安障害を発症したことを認め、これらの疾患による通院慰謝料及び就労不能損害（いずれも、原発事故による影響割合として、平成30年4月から令和3年3月までは3割、同年4月から令和4年7月までは2割を乗じた金額）並びに診断書取得費用が損害として認められた事例。		
紹介箇所	第1の7(2)ア(ア)	第1の7(2)ア(ウ)	第1の7(2)ア(エ)

2 基本情報

申立日	R4.4.1	全部和解成立日	R5.3.9
事故時住所	広野町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	186,000	H30.4～R4.7	※1
全部和解	生命・身体的損害	逸失利益	2,450,000	H30.4～R4.7	※1
全部和解	生命・身体的損害	その他	99,000	R4.10まで	※1
		小計	2,735,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,735,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の５

緊急時避難準備区域（広野町）に居住していた申立人は、原発事故のためにうつ病、パニック障害にり患し、現在に至るまで通院を継続し、かつ、就労することもできず、日常生活にも支障があると主張して、生命・身体的損害にかかる賠償を請求した。東京電力は、原発事故から相当期間を経過したことから、原発事故の影響割合を時間の経過により逓減させるのが相当であると主張して争った。パネルは、原発事故後の避難生活に起因して申立人の疾患が生じたとして相当因果関係を認めた上〔診断書〕、通院慰謝料及び就労不能損害について、平成３０年４月から令和３年３月までは３０％、同年４月から令和４年７月までは２０％を影響割合として乗じた金額を認め、診断書取得費用〔領収書〕と併せ、損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の５Ⅰは、原発事故により避難等を余儀なくされたため、治療を要する程度に健康状態が悪化（精神的障害を含む。）し、疾病にかかったことにより生じた精神的損害、逸失利益等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等

について))

申立人は、前記持病を理由として、４年分の日常生活阻害慰謝料の増額について請求したが、パネルは和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1943		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）に居住していた申立人らについて、避難により家族別離が生じたことを考慮して、平成23年4月から平成30年3月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償が認められるとともに、申立人のうち1名について、乳幼児の子2名（うち1名は原発事故後出生）の世話をしながら避難生活を送る中で2度の妊娠期間があったことを考慮して、妊娠期間中であった平成23年10月から同年12月及び平成26年5月から平成27年2月については月額5万円、妊娠期間以外である平成23年3月から9月、平成24年1月から平成26年4月及び平成27年3月から平成30年3月については月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R3.9.3	全部和解成立日	R5.3.13
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,520,000	H23.4～H30.3	※1
		小計	2,520,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,810,000	H23.3～H30.3	※2
		小計	2,810,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,330,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａは、原発事故発生当時、申立人Ｂ（息子の妻、追加申立て）、Ｃ（息子、追加申立て）、Ｄ（孫、追加申立て）及びＥ（夫、追加申立て）と居住制限区域（浪江町）で同居しており、当初全員で一緒に避難したものの、平成２３年４月中に、申立人Ｂ、Ｃ及びＤは申立人Ｂの親族を頼って申立人Ａらと別れて避難生活を送ることとなったため、家族別離が生じたとして、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人らに係る事情は、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合に該当する事情とはいえないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂ、Ｃ及びＤが申立人Ａ及びＢと別れて避難生活を送ることになったのにはやむを得ない面があると認め、平成２３年４月から平成３０

年３月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離という事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂは、原発事故当時、居住制限区域（浪江町）で申立人Ａ及びＣないしＥと同居し、当時２歳であった申立人Ｄの世話を主として申立人Ａに手伝ってもらい、またそれによって就業も出来ていたところ、上記のとおり申立人Ａらと別れて避難生活を送るようになってからは、申立人Ａの援助を得られず、夫である申立人Ｃも就労上の理由で帰宅が遅かったため、１人で育児をしなければならず、またそのような状況下で妊娠生活を送った期間があったこと、平成２７年２月に申立人Ｆ（追加申立て）が誕生したことから、避難生活において大変な苦労があったと主張して、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人Ｂの苦労は通常の避難者に比べてその精神的苦痛が大きい場合に該当する事情とはいえないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂの苦労は増額に値するものであると判断し、妊娠期間中である平成２３年１０月から同年１２月まで及び平成２６年５月から平成２７年２月までの間につき乳幼児の世話及び妊娠を考慮して月額５万円の増額を、平成２３年３月から同年９月、平成２４年１月から平成２６年４月及び平成２７年３月から平成３０年３月までの間につき乳幼児の世話を行ったことを考慮して月額３万円の増額を認める和解案を提示した（申立人Ｄは平成２３年４月に満３歳となり平成２７年４月に就学したところ、３歳以上の幼児１名の育児となる期間についても月額３万円の増額が認められた）。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行っていた者については一人月額１万円を目安として、その増額をするものとし、同備考４は、個別事情を考慮してさらに増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしており、同じく中間指針第五次追補第２の４は、⑤妊娠中であるという事由がある場合には、原発事故発生後に妊娠した者については、妊娠期間中月額３万円を目安として、その増額をするものとしており、また、同備考９は、中間指針第五次追補第２の４Ⅰに定める事由が複数認められる場合の増額の目安に関しては、各事由相互の関係やそれがもたらす日常生活への影響の内容や程度はさまざまであるから、個別具体的事情を踏まえて総合的に増額の金額を検討するのが相当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1944		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人について、当該申立人分及び申立人が単独相続した被相続人分として、中間指針第五次追補に定めのある過酷避難状況による精神的損害各30万円及び生活基盤変容による精神的損害各250万円の賠償が認められるとともに、被相続人の要介護者（要介護2）としての月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（平成23年3月から平成30年3月。既払金については控除）の賠償が認められ、さらに申立人が被相続人を介護しながら避難したことを考慮して、介護者としての月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（平成23年3月から平成30年3月）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)

2 基本情報

申立日	R4.9.14	全部和解成立日	R5.3.15
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※3
		小計	5,350,000		

被相続人分

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※3
		小計	5,350,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	10,700,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,245,000

※1　中間指針第五次追補第２の１

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人は、中間指針第五次追補第２の１に基づき追加賠償されることとなった過酷避難状況による精神的損害の賠償を求め、また、遺産分割協議により被相続人に関する権利の全てを承継したとして、被相続人に係る上記損害についても賠償を求めた。東京電力は、いずれについても支払うことを認めた。パネルは、いずれも認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的

苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

申立人は、中間指針第五次追補第２の２に基づき追加賠償されることとなった生活基盤変容による精神的損害の賠償を求め、また、遺産分割協議により被相続人に関する権利の全てを承継したとして、被相続人に係る上記損害についても賠償を求めた。東京電力は、いずれについても支払うことを認めた。パネルは、いずれも認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、避難生活において被相続人の介護を行ったと主張して慰謝料の増額を請求するとともに、遺産分割協議により被相続人に関する権利の全てを承継したとして、被相続人が要介護状態で避難生活を送ったことに係る慰謝料の増額についても請求した。東京電力は、被相続人が要介護状態であったことに係る慰謝料の増額については支払うことを認めたものの、申立人が被相続人の介護を行ったことに係る慰謝料の増額については争った。パネルは、申立人が被相続人の介護を行ったことを認め、これに係る慰謝料の増額分として、平成２３年３月から平成３０年３月までの間、月額３万円の増額を、被相続人が要介護状態であったことに係る慰謝料の増額分として、同期間、同じく月額３万円の増額を認める和解案（ただし、既払金は控除。）を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、あるいは、③要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1945		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）に営業所を設置して、医薬品等の配置販売業を行っていた申立会社について、原発事故の影響により当該営業所の取引先のうちの避難指示等対象区域在住の顧客からの医薬品等の購入が減少したことを考慮して、平成23年3月から平成26年2月まで（原発事故の影響割合は、平成23年3月から同年8月までが9割、同年9月から平成24年2月までが7割、同年3月から同年8月までが5割、同年9月から平成25年2月までが3割、同年3月から平成26年2月までが1割）の営業損害（逸失利益）の賠償が認められるとともに、顧客先に残置された置き薬に係る損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の12(2)オ(ウ)	第5の4(2)ア	第6の2

2 基本情報

申立日	R3.8.31	全部和解成立日	R5.3.24
事故時住所	福島県外		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		2,678,905	H23.3～H26.2	※1
全部和解	財物損害	動産	630,216		※2
		小計	3,309,121		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,309,121
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第７の４、中間指針第８

申立会社（本店所在地福島県外）は、自主的避難等対象区域（いわき市）に営業所（以下「いわき市の営業所」という。）を設置して、医薬品等の配置販売業を営んでいたところ、原発事故の影響によりいわき市の営業所の取引先のうちの避難指示等対象区域在住の顧客（以下「避難指示等対象区域在住の顧客」という。）からの医薬品等の購入が減少したこと等により売上高が減少したと主張して、平成２３年３月から平成２７年７月までの営業損害（逸失利益）の賠償を求めた〔決算報告書、口頭審理における申立会社代表者の説明等〕。東京電力は、医薬品等の配置販売業の業界全体が斜陽化しており、仮に配置薬の買い控え等が生じたとしても、それはドラッグストアの隆盛等の反射的効果として配置薬の需要が減少していることの帰結であると考えるべきであり、原発事故との相当因果関係を認めることはできないなどと主張して争ったほか、予備的に、相当因果関係が認められるとしても、逸失利益の算定の基準となる原発事故前の売上高（基準売上高）について、平成２２年７月にいわき市の営業所に所属する従業員３名のうちの２名が退職し、その際に申立会社が退職した２名に対していわき市の営業所の既存顧客のうちの約３分の２につ

いての営業権を売却してその対価を得ていることから、基準売上高は、従業員が３名から１名に減少した平成２２年８月以降とすべきであることを主張した。パネルは、いわき市の営業所の商圏の一部が原発事故による避難指示等対象区域にあったこと等を踏まえて、原発事故といわき市の営業所の売上減少との相当因果関係を認めつつも、基準売上高に関する東京電力の指摘する事情を勘案して、平成２２年８月から平成２３年２月までのいわき市の営業所の売上高を基準売上高とした上で、平成２３年３月から同年８月までは原発事故の影響割合を９割、同年９月から平成２４年２月までは７割、同年３月から同年８月までは５割、同年９月から平成２５年２月までは３割、同年３月から平成２６年２月までは１割として算定した金額の営業損害（逸失利益）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の４Ⅰ①は、サービス業等において、福島県に所在する拠点で提供するサービス等に関し、当該拠点において原発事故以降に現実に生じた買い控え、取引停止等による損害については、原則として原発事故との相当因果関係を認め、中間指針第８Ⅲ①は、事業の性質上、販売先が地域的に限られている事業者の被害であって、販売先である第一次被害者の避難に伴って必然的に生じたものは、原発事故と相当因果関係のある損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

原発事故後、避難指示等対象区域在住の顧客先に残置され、廃棄せざるを得なくなった置き薬に係る損害について、東京電力が支払義務を認めた金額の和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1946		
事案の概要	下水処理事業を行う地方公共団体である申立人について、原発事故後、処理施設や排出物から放射性物質が検出され、以後、空間放射線量の測定や排出物の放射性物質濃度の測定を要することになったとして、測定経費、機器購入費、人件費、その他損害についての賠償が認められたが、申立人の判断により測定が実施された部分があるものの賠償に関しては、検査の委託先や排出物の搬出先からの要望状況等も踏まえ、原発事故の影響割合として3割から7割を上記測定経費等に乗じた額が損害とされた事例。		
紹介箇所	第9の2(4)ア	第9の2(4)イ	第9の2(4)カ
	第9の2(4)キ		

2 基本情報

申立日	R3.2.26	全部和解成立日	R5.3.27
事故時住所	東京都		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	自治体		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	測定経費	46,000,000	H25.4～R2.4	※1
全部和解	その他	機器購入費	1,026,000	H25.4～R2.4	※1
全部和解	その他	人件費	11,000	H25.4～R2.4	※1
全部和解	その他	その他	780,000,000	H25.4～R2.4	※1
		小計	827,037,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	827,037,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第１０の２

申立人は、東京都において下水処理事業を行う地方公共団体であるところ、原発事故後、処理施設や排出物から放射性物質が検出されたことから、以後、空間放射線量の測定や処理施設からの排出物の放射性物質濃度の測定を要することになったとして、測定経費、機器購入費、人件費、その他損害の賠償を請求した〔契約書、請求書、作業検査調書、出来高調書、完了届、請書、納品書、人件費一覧、測定結果報告書、支払伝票等〕。東京電力は、申立人の請求の一部については認めつつ、その余について、原発事故の影響による検査や物品の購入として必要以上のものを実施していること、申立人が支出を免れた費用相当額については適切に控除されるべきなどと主張して争った。パネルは、東京電力が検査の必要性を争うものについても、検査の委託先や排出物の搬出先の継続的な契約内容等も踏まえ下水処理事業全体を通じて考えれば合理的な支出であったこと〔電話聴取事項報告書〕は否定し難いと判断し、検査の委託先や排出物の搬出先からの要望状況等を踏まえ、申立人の判断により実施された部分もあるものについては原発事故の影響割合として３割から７割を乗じた上、測定経費、機器購入費、人件費、その他損害について賠償を認める

内容の和解案を提示した。

中間指針第１０の２備考１は、地方公共団体が被った損害について、個別具体的な事情に応じて賠償すべき損害と認められることがあり得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1947		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人ら（夫、妻、子）について、妻と身体障害等級1級の障がいを有する子が県外に避難して妻が子の世話をしており、夫は仕事の関係で県内での避難となって家族別離が発生し、夫は休日に子の世話のため妻子の避難先に通っていたなどの事情を考慮して、平成23年3月から平成29年5月まで、申立人夫に月3割の日常生活阻害慰謝料増額分、申立人妻及び申立人子にそれぞれ月6割の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.3.14	全部和解成立日	R5.3.27
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		
業種			

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,262,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	2,262,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,512,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	4,512,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,512,000	H23.3～H29.5	※1
		小計	4,512,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	11,286,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	2,250,000

※1　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故時、帰還困難区域（大熊町）に居住していたところ、申立人Ｂ（妻、追加申立て）と身体障害等級１級の障害及び持病を有する申立人Ｃ（子、追加申立て）が県外に避難して、申立人Ｂが申立人Ｃの世話をしており、申立人Ａ（夫）は仕事の関係で県内での避難となって家族別離が発生し、申立人Ａは休日に申立人Ｃの世話のため申立人Ｂ及びＣの避難先に通っていたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔身体障害者手帳、特定疾病医療受給者証〕。東京電力は、申立人Ｃの要介護状態等及

び申立人Ｂによる介護の事情を踏まえ直接請求手続において増額分を支払済みであってそれを超える支払は困難であり、また、家族別離は申立人Ａの仕事の都合を踏まえた申立人らの判断であるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｃの身体障害及び持病、申立人Ｂの介護並びに申立人らの家族別離の事情〔パネルからの照会に対する申立人らの回答書〕を踏まえ、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと判断し、平成２３年３月から平成２９年５月まで、申立人Ａに月３割の日常生活阻害慰謝料増額分、申立人Ｂ及びＣにそれぞれ月６割の日常生活阻害慰謝料増額分（ただし、申立人Ｂ及びＣの直接請求手続での既払金を控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体の障害がある、重度または中程度の持病がある、これらの者の介護を恒常的に行った、家族の別離が生じたという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1948		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら家族について、申立人父の稲作の逸失利益に関し、直接請求手続では平成22年の売上額が賠償の基準として用いられていたが、同年が減反の年であったことを考慮して、基本的には減反のない年の売上額を前提としつつ、3年に1回は減反の年があったとして基準とすべき売上額を算定し直した結果、平成23年3月から平成28年12月までの営業損害及び東京電力の平成28年12月26日付けプレスリリースに基づく2017年1月以降の営業損害（年間逸失利益の3倍分）として、直接請求手続における既払金とは別に追加賠償が認められたほか、申立人妻、長女及び二女に関してそれぞれの事情（障害、介護、乳幼児の世話、妊娠）に応じた精神的損害増額分の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ア)	第1の9(2)ア(ア)	第5の2(2)ア

2 基本情報

申立日	R4.4.22	全部和解成立日	R5.3.29
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	10	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		753,241	H23.3～H28.12	※1
全部和解	営業損害・逸失利益		373,556	H29.1～R1.12.	※1
		小計	1,126,797		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H29.6～H30.3	※2
		小計	100,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,370,000	H23.3～H27.3	※3
		小計	1,370,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	3,000,000	H23.8～H30.3	※4
		小計	3,000,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,596,797
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の７、中間指針第７の２

申立人Ａ（父）は、原発事故時避難指示解除準備区域（南相馬市原町区）に居住して稲作を営み、原発事故により稲作の継続断念を余儀なくされ、直接請求手続において平成２２年の売上額を基準とした逸失利益の賠償を受領していたところ、平成２２年は３年に１回の減反のため他の年より売上額が低かったとして、減反のない年の売上額を基準として再計算した追加の逸失利益の賠償を請求した〔営農計画書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、営農計画書上、平成２２年以前に減反のない通常の面積において実際に耕作されていた蓋然性を確認することができないと主張して争った。パネルは、基本的には減反のない年の売上額を前提としつつ、３年に１回は減反の年があったとして基準とすべき売上額を算定し直し、平成２３年３月から平成２８年１２月までの営業損害及び東京電力プレスリリース（平成２８年１２月２６日付け）に基づく２０１７年１月以降の営業損害（年間逸失利益の３倍分）として、直接請求手続における既払金とは別に追加賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で現に事業を営んでいる者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認め、また、中間指針第７の２Ⅰ①ｉは、福島県において算出された農産物に係る、原発事故以降に現実に生じた買い控え等による損害は原則として賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂ（母）は、障害等級５級の障害を有した状態で避難指示解除準備区域（南相馬市原町区）から避難をしていたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔身体障害者手帳〕。東京電力は、平成２３年３月から平成２９年５月までの期間につき月額１万円の増額分を既に支払い済みであり、通常の避難者と比してその精神的苦痛が大きい場合に該当するとまではいえないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｂが身体障害を抱える状態であって、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと判断し、直接請求手続での既払分以降の期間となる平成２９年６月から平成３０年３月まで月１万円の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、身体の障害があるという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃ（長女）は、避難指示解除準備区域（南相馬市原町区）からの避難において、平成２４年３月までは幼児である子の世話を、また平成２７年３月までは亡祖母の介護をしており、苦労が大きかったとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔亡祖母の身体障害者手帳〕。東京電力は、介護については平成２３年３月から平成２９年１月までの期間につき月額１万円の増額分を既に支払い済みであり、通常の避難者と比してその精神的苦痛が大きい場合に該当するとまではいえないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｃが幼児の子の世話、及び身体障害を抱える祖母の介護を行う状況での避難であって、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと判断し、平成２３年３月から子が就学する前の平成２４年３月まで月６万円、平成２４年４月から亡祖母が施設に入所する平成２７年３月まで月３万円の日常生活阻害慰謝料増額分（ただし、当該期間の、亡祖母の介護に関する直接請求手続での既払金を控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、障害がある者の介護を恒常的に行ったこと、乳幼児の世話を恒常的に行ったことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｄ（二女）は、避難指示解除準備区域（南相馬市原町区）からの避難中に妊娠中し、また乳幼児である子の世話を行っており、苦労が大きかったとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した。東京電力は、通常の避難者と比してその精神的苦痛が大きい場合に該当するとまではいえないと主張して争った。パネルは、申立人Ｄが避難において妊娠中の期間があり、また乳幼児である子の世話を行う状況での避難であって、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと判断し、平成２３年８月から平成３０年３月までの間、妊娠及び子の世話が重複する期間は月６万円、その余の期間は月３万円の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、懐妊中であること、乳幼児の世話を恒常的に行ったことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、目安とされた金額を増額することができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1949		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）に所在する介護老人保健施設に入所していた被相続人について、原発事故後も直ちに避難することができず、また、医療体制が不十分な状況で、長距離かつ長時間の移動を伴う避難をし、避難先の学校体育館で死亡したことから、原発事故と死亡との間の相当因果関係が肯定された上、原発事故の影響割合を8割として死亡慰謝料（親族固有の慰謝料を含む。）1600万円が原発事故による損害として認められ、相続人である申立人らとの間で和解が成立した事例。		
紹介箇所	第1の7(2)ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R4.4.11	全部和解成立日	R5.3.29
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E共通（被相続人Fの損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	16,000,000		※1
		小計	16,000,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	16,000,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の５

申立人ら（申立人Ａ以外の者は追加申立て）は、申立外亡Ｆ（申立人Ａの母、原発事故時８６歳、脳梗塞の既往症があり、狭心症や心不全の治療を受けていた。）が、大熊町（帰還困難区域）所在の介護老人保健施設に入所していたところ、同施設から避難した先の学校体育館で死亡したこと〔死亡診断書〕から、同人の損害について賠償を請求した。東京電力は、原発事故と申立外亡Ｆの死亡との相当因果関係を否定するものではないとしつつ、損害の額について、同人の既往症等を踏まえた原発事故の影響割合の限度とするのが相当であり、具体的には７割が相当であると主張した。パネルは、申立外亡Ｆが、原発事故後も施設から直ちに避難することができず、また、医療体制が不十分な状況で、長距離かつ長時間の移動を伴う避難をし、避難先の体育館で死亡したものであり〔入所先施設による避難状況の報告書、電話聴取書〕、原発事故と死亡との間の因果関係も認められる〔医療照会状〕とした上、死亡慰謝料（遺族固有の慰謝料を含む。）２０００万円のうち原発事故の影響割合として８割を乗じた金額を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の５は、避難等を余儀なくされたため、死亡したことにより生じた精神的損害は賠償をすべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1950		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人ら（母、長女、二女）のうち、①長女及び二女について、事故直後の避難のために勤務を休んだことによる就労不能損害の賠償が認められるとともに、②二女について、事故後、就労上の事由により避難先にて勤務することを余儀なくされたことを考慮して、平成23年10月以降についても避難継続の合理性が認められ、同月から平成24年3月までの月額10万円の日常生活阻害慰謝料基本分、平成23年3月から平成24年3月までの家族別離による月額3万円の日常生活阻害慰謝料増額分、及び生活費増加費用（平成23年10月から平成24年3月までの寮費、平成23年5月から平成24年3月までの帰省交通費）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ア)	第1の4(2)ア(イ)	第1の4(2)ウ
	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8(2)エ(ア)	第1の10(2)ア(ア)

2 基本情報

申立日	R4.6.17	全部和解成立日	R5.3.30
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	減収分	259,200	H23.3～H23.5	※1
		小計	259,200		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害	減収分	174,763	H23.3～H23.4	※2
全部和解	精神的損害	基本部分	600,000	H23.10～H24.3	※3
全部和解	精神的損害	増額分	330,000	H23.5～H24.3	※3
全部和解	避難費用	宿泊費等	24,000	H23.10～H24.3	※4
全部和解	避難費用	交通費	210,000	H23.5～H24.3	※4
		小計	1,338,763		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,597,963
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の８

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人Ｂ（長女、追加申立て）は、原発事故に伴う避難のために仕事を休み、減収したとして、平成２３年３月から同年５月までの就労不能損害を請求した〔給与明細、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２２年の収入額が開示されておらず、原発事故の影響により具体的にどの程度の減収があったのかについて確認できないと主張して争った。パネルは、

申立人Ｂの手元に残っていた給与明細から算出した給与の平均値を基準額として、避難による休職期間の減収分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等によりその就労が不能等となった勤労者について、給与等の減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の８

地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）に居住していた申立人Ｃ（二女、追加申立て）は、原発事故に伴う避難のために仕事を休み、減収したとして、平成２３年３月から同年４月までの就労不能損害を請求した〔賃金支給明細書等、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、賃金支給明細書等に休職期間の控除が記載されていることから、その控除額を減収分として認めると主張した。パネルは、賃金支給明細書等に記載された休職期間の控除額を減収分として、その賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等によりその就労が不能等となった勤労者について、給与等の減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故によって地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）から避難し、申立人Ａ（母）及びＢを含む家族は平成２３年５月に帰還した一方、申立人Ｃは平成２３年４月に従前の勤務先の原発事故による休止に伴い福島市の職場へ異動となって同市での避難の継続を余儀なくされため、避難指示等の解除等から相当期間経過後の精神的損害が賠償対象となる特段の事情があるとして精神的損害の賠償を請求し、また、家族別離により苦労が大きかったとして精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ｃは従前の勤務先が再開した平成２３年６月時点で帰還できていたはずであり、直接請求手続において平成２３年９月までの日常生活阻害慰謝料を支払っていることからも、平成２３年１０月以降に避難による日常生活阻害慰謝料を認めることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｃが自己の希望で従前の勤務先に戻ることは困難であり、福島市の職場での勤務を続ける必要があったことを考慮し、申立人Ｃが福島市の職場を退職する平成２４年３月まで避難継続をすべき特段の事情があったと判断して、相当期間経過後の精神的損害として平成２３年１０月から平成２４年３月まで月額１０万円、また家族別離による困難があったと判断して、月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（別離期間の平成２３年５月から平成２４年３月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２、は月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の賠償の終期につき、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとしている。また、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ｖは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の２

申立人Ｃは、原発事故に伴う避難により寮費を負担することになったほか、南相馬市鹿

島区の自宅に戻るための交通費が生じたとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔賃金台帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２３年９月までの寮費は直接請求手続にて支払い済みであり、それ以降の寮費は原発事故との相当因果関係を認めることはできないなどと主張して争った。パネルは、平成２４年３月まで避難継続をすべき特段の事情があったと判断して、平成２３年１０月から平成２４年３月までの寮費、及び平成２３年５月から平成２４年３月までの帰省交通費の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の２Ⅲは避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の８）

申立人Ａは、収入が減少したとして就労不能損害を請求し、東京電力は、直接請求手続において支払済みであると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1951		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から避難した申立人ら家族について、申立人父が原発事故前に申立人母と離婚し、申立人父の住民票上の住所も申立人母及び子らと異なっていたものの、電気需給契約証明書、賃貸借契約書等に基づいて、申立人らが原発事故時に同居していたと認めた上で、その後に家族別離が生じたことを考慮して、日常生活阻害慰謝料（増額分）として、期間により事情を踏まえて月額3万円又は1万円の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の2⑵ア	第1の8⑵ウ(ｲ)	

2 基本情報

申立日	R4.8.24	全部和解成立日	R5.4.4
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		
業種			

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	900,000	H23.4～H26.3	※1
		小計	900,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	900,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（父）、Ｂ（母）、Ｃ（事故時１４歳の子）及びＤ（同１２歳の子、申立人ＢないしＤは追加申立て）は、申立人Ａは事故時に緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）の賃貸住宅で申立人ＢないしＤと同居していたものの、平成２３年４月から平成２９年まで申立人ＢないしＤとの別離を余儀なくされたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａが原発事故前に申立人Ｂと離婚していたこと、申立人Ａの住民票上の住所が申立人ＢないしＤの住民票上の住所（上記賃貸住宅）と異なっていたことから、申立人らが事故時に同居していたとみることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、上記賃貸住宅の電気需給契約証明書及び賃貸借契約書によると、上記賃貸住宅の電気需給契約及び賃貸借契約がいずれも申立人Ａ名義で締結されていたと認められること、申立人らの説明内容〔電話聴取書〕等を考慮して、申立人らが事故時に同居していたと認めた上で、その後に家族別離が生じたことから、平成２３年４月から平成２６年３月までの日常生活阻害慰謝料の増額分として、世帯全体に対し、申立人Ａの勤務地や申立人らの生活状況等を踏まえて、期間により月額３万円又は１万円の賠償を認める和解

案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、原発事故が発生した後に対象区域から同区域外へ避難のための立退き及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者を避難等対象者としている。そして、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２、は、かかる避難等対象者の日常生活が阻害されたために生じた精神的苦痛を賠償すべき損害として、その月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたという事情があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえて増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1952		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難し、避難先で認知症が進行した亡母の介護を恒常的に行っていた申立人の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、症状経過等に鑑みて、亡母は平成25年7月の要介護認定の前から要介護状態にあったと認め、平成24年3月から月額3万円（ただし、既払金を控除する。）の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R4.7.22	全部和解成立日	R5.4.6
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	2,080,000	H24.3～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	その他	100,000		※2
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※3
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000		※4
全部和解	就労不能損害	減収分	889,894	H27.3～H28.12	※5
全部和解	財物損害	追加的費用	200,000		※6
		小計	4,769,894		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,769,894
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の２、第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、帰還困難区域（大熊町）から避難し、避難先で認知症が進行した亡母（事故時８０歳）の介護を恒常的に行っていたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を求めた。東京電力は、亡母が要介護認定（要介護１）を受けた平成２５年７月以前の時期に要介護状態にあったことを示す客観的な資料はない以上、増額の始期は同月とすべきであるなどと主張して争った。パネルは、亡母は要介護認定を受ける前から物忘れがひどく、徘徊するなどの認知症の症状が進行していたこと〔電話聴取事項報告書〕等を考慮して、亡母は平成２５年７月に要介護認定を受ける前から要介護状態にあったと認め、日常生活阻害慰謝料として、平成２９年６月分から平成３０年３月分まで月額１０万円の基本部分に加えて、平成２４年３月分から平成３０年３月分まで亡母の介護による月額３万円（ただし、既払金を控除した額。）の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、③要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったという事情がある場合には、月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、原発事故時に飼育していたペットの犬を避難時に連れ出すことができず、ペットを喪失したとして精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人がペットを飼育していたことを示す客観的証拠がないと主張して争った。パネルは、ペットの飼育状況及び被害状況等に係る申立人の説明〔電話聴取事項報告書〕について検討し、ペット喪失に係る精神的苦痛に対する慰謝料として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛の発生が認定できる場合には別途賠償の対象とすることを認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の１

申立人は、帰還困難区域（大熊町）から避難するなどしたところ、中間指針第五次追補第２の１に基づく過酷避難状況による精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、過酷避難状況による精神的損害の発生を認め、同追補の目安額を支払うと主張した。パネルは、過酷避難状況による精神的損害として３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的損害を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第五次追補第３

申立人は、自主的避難等対象区域内に避難して滞在したとして、中間指針第五次追補第３に基づく自主的避難等に係る損害の賠償を請求した。東京電力は、自主的避難等に係る損害の発生を認め、同追補の目安額を支払うと主張した。パネルは、自主的避難等に係る損害として２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の８

申立人は、原発事故時に帰還困難区域（大熊町）で居住し、帰還困難区域（双葉町）で勤務していたが、原発事故の影響で勤務先が閉鎖されたために転職を余儀なくされたとして、平成２７年３月以降の就労不能損害（減収分）の賠償を請求した〔給与明細書、預金通帳〕。東京電力は、原発事故から４年以上が経過しており、申立人の減収は基本的に原発事故によるものとは認められないと主張して争った。パネルは、平成２８年以降は事故前収入との差額が小さくなっていること、立証の程度等を考慮して、平成２８年１月から同年１２月までは原発事故の影響割合を５割と認めた上で、就労不能損害（減収分）として、平成２７年３月から同年１２月までは原発事故前の収入額から再就職先の収入額を控

除した額の全額、平成２８年１月から同年１２月まではその５割の賠償と認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等により就労が不能となった場合には、給与等の減収分が賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の１０

申立人は、帰還困難区域（大熊町）内にあった墓地の管理が困難になり、移転を余儀なくされたとして、墓地の移転費用１７０万円〔領収書、写真〕を請求した。東京電力は、直接請求手続における定額賠償（上限額）をもって足りると主張して争った。パネルは、墓地の移転は原発事故によるものと認め、上記移転費用から直接請求手続における既払額を控除した２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分及びこれに伴う必要かつ合理的な範囲の追加的費用は、賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1953		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人ら（父、母、長男、長男の妻、長男の子2名）について、日常生活阻害慰謝料の増額分として、①父母の世帯と長男及びその妻子らの世帯に分離しての避難生活の継続を余儀なくされたことから月額3万円が、②父及び母が、原発事故の影響で遠方の病院へ転院した親族（父の実母）に対し、日常的な介護ではないとしても可能な限り見舞いをして身の回りの世話をしていたことを考慮して月額2万円（ただし、既払金を控除する。）が、③長男の妻が慣れない土地での避難生活において子ら（原発事故時、6歳及び1歳）を養育していたことを考慮して月額3万円が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(ｱ)		

2 基本情報

申立日	R4.7.28	全部和解成立日	R5.4.6
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	90,000	H23.3～H23.11	※1
		小計	90,000		

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,830,000	H23.3～H28.3	※1
		小計	1,830,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,830,000	H23.3～H28.3	※1
		小計	1,830,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,750,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（A（父）、B（母）、C（A及びBの長男、追加申立て）、D（Cの妻、追加申立て）、E（C及びDの子、追加申立て）及びF（C及びDの子、追加申立て））は、避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難したところ、原発事故により遠方の病院へ転院した申立人Aの母（申立外）の見舞いを行わざるを得なかったことによる避難生活における苦痛を理由として日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人ら

が通常の避難者と比べて特に精神的苦痛が大きかったと認めるに足る事情はないと主張して争った。パネルは、日常生活阻害慰謝料の増額分として、申立人Ａ及びＢについて、遠方の病院へ転院した申立人Ａの母親に対し、日常的な介護でないとしても、可能な限り見舞いをして身の回りの世話をしていたこと〔同人の入院診療計画書、退院証明書、電話聴取報告書〕を考慮して平成２３年３月から同年１１月まで月額２万円（ただし、既払金を控除する。）を、申立人ら世帯全体について、原発事故後、申立人Ａ及びＢの世帯と申立人Ｃ、Ｄ、Ｅ及びＦの世帯とに別れて避難し、その後も、就労先や子の通学先の事情もあり、別離しての避難生活の継続を余儀なくされたこと〔通学区域外就学許可通知書、電話聴取報告書〕を考慮して平成２３年３月から平成２８年３月まで月額３万円を、申立人Ｄについて、申立人Ａ及びＢとも離れ、その援助も得られない中、慣れない土地で申立人Ｅ及びＦ（原発事故時、６歳及び１歳）を養育しながらの避難生活であったことを考慮して平成２３年３月から平成２８年３月まで月額３万円をそれぞれ認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の目安を月額１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰ及びⅢは、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円を、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行った者については一人月額１万円を目安として、日常生活阻害慰謝料の増額をするものとし、同備考４は、個別事情を考慮してさらに増額すべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしており、また、同Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこと、⑩避難生活に適応が困難な客観的事情であって、上記の事情と同程度以上の困難さがあるものがあったことという事情があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、日常生活阻害慰謝料の金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1954		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）から避難した申立人らの日常生活阻害慰謝料（増額分）として、平成２３年３月から同年１２月まで家族の別離が生じたことを考慮して月額3万円が、同年３月から平成２４年３月まで乳幼児の世話をしながらの避難生活であったことを考慮して月額3万円が、平成２３年３月から平成２５年４月まで要介護5認定を受けていた親族を介護しながらの避難生活であったことを考慮して月額3万円又は月額2万円（恒常的な介護とまではいえない期間についてその事情を考慮した金額）が、それぞれ認められ、これらを合計した額が賠償された事例。		
紹介箇所	第１の8⑵ウ(ｲ)		

2 基本情報

申立日	R4.3.11	全部和解成立日	R5.4.17
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,320,000	H23.3～H25.4	※1
		小計	1,320,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,320,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（Ａ、Ｂ（Ａの妻。追加申立て）、Ｃ（Ａ及びＢの子。追加申立て）、Ｄ（Ｃの妻。追加申立て）及びＥ（Ｃ及びＤの子。原発事故時５歳。追加申立て）は、居住制限区域（浪江町）から避難したところ、家族別離が生じたことや、申立人Ｂが原発事故時同居していなかった申立人Ｂの父（以下「父」という。申立外）の介護をしながら避難をしたこと、主に申立人Ｃ及びＤが申立人Ｅの世話をしながら避難したこと等を主張して日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ｂが父の介護をしたことについては、介護の具体的状況が不明であると主張して争い、それ以外の事情については、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいと評価することが困難であると主張して争った。パネルは、申立人らの説明〔電話聴取事項報告書、質問事項回答書〕により明らかになった申立人らの避難時の苦労の具体的内容から、申立人らが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、平成２３年３月から同年１２月まで家族の別離が生じたことを考慮して月額３万円の増額分の賠償を、同年３月から申立人Ｅが小学校に入学する前月である平成２４年３月まで主に申立人Ｃ及びＤが申立人Ｅの世話をしながら避難

したことを考慮して月額３万円の増額分の賠償を、平成２３年３月から父が死去した平成２５年４月まで申立人Ｂが要介護５の認定を受けていた父を介護しながら避難したことを考慮して月額３万円又は月額２万円（恒常的な介護とまではいえない期間である平成２４年２月から平成２５年４月までは月額２万円）の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、③要介護者の介護を恒常的に行ったという事由がある場合には、月額３万円を目安として日常生活阻害慰謝料の増額をするものとしており、また、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行った者については一人月額１万円を目安として、日常生活阻害慰謝料の増額をするものとし、同備考４は、個別事情を考慮してさらに増額すべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしている。そして、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこと、という事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、日常生活阻害慰謝料の金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1955		
事案の概要	原発事故時、居住制限区域（富岡町）所在の父所有の不動産（土地、建物）に居住しており、原発事故後に死去した父（当該不動産にかかる財物賠償については生前の父に対して賠償済み）から当該不動産を相続により取得した申立人に対し、当該不動産にかかる住居確保損害が賠償された事例。		
紹介箇所	第１の１２⑵エ(オ)		

2 基本情報

申立日	R4.10.26	全部和解成立日	R5.4.20
事故時住所	富岡町		
申立人人数	1	弁護士代理	有
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他	18,604,888		※1
		小計	18,604,888		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	18,604,888
	弁護士費用	558,147
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第四次追補第２

申立人は、原発事故時、居住制限区域（富岡町）所在の父所有の不動産（土地及び建物。以下「本件不動産」という。）に父とともに居住しており、原発事故による避難後、平成２８年に郡山市に自己名義で自宅を新築し居住を開始していたところ、令和２年に父が死去し、遺産分割協議の結果、申立人が本件不動産を相続し（本件不動産に係る財物損害（以下「本件財物損害」という。）については生前の父に対して賠償済み）、これを受けて、直接請求手続において本件不動産に係る住居確保損害（以下「本件住居確保損害」という。）の賠償を請求したが、東京電力により、本件住居確保損害の賠償の請求については相続人全員の同意を得なければ請求を受け付けることができないとの対応がなされ、相続人全員の同意を得ることができなかったため請求を受け付けてもえなかったとして、本件住居確保損害の賠償を請求した〔不動産全部事項証明書、新築した自宅の工事請負契約書、宅地の売買契約書、遺産分割協議証明書等〕。東京電力は、本件住居確保損害を賠償すること自体は争わず、本件住居確保損害に係る賠償上限額（本件財物損害の額及び東京電力の基準により算定した住居確保に係る費用（持ち家）を合計した金額）から、本件財物損害の金額を控除した金額の支払を検討するとの意見を述べた。パネルは、東京電力が支払を検討するとの意見を述べた金額の住居確保損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第四次追補第２の２Ｉは、避難指示区域内の従前の住居が持ち家であった者が、移住等のために負担した費用は賠償すべき損害であると定めているところ、これに準じた

和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1956		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人らの日常生活阻害慰謝料について、申立人ら全員に対して家族別離が生じたことによる増額分として平成23年3月から平成24年3月まで月額3万円（合計39万円）が、申立人のうち1名に対して役場職員として避難住民の引率や家畜の殺処分等に関わったこと等を原因としてPTSD（心的外傷後ストレス障害）、双極性障害、うつ病等に罹患したことによる増額分として、PTSD等を発症する原因となった過酷な避難生活を送った平成23年3月から同年11月まで及び病気を発症した平成26年8月から平成30年3月までについて月額3万円（合計159万円）が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R3.4.5	全部和解成立日	R5.4.24
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	6	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,590,000	H23.3～H23.11、H26.8～H30.3	※1
		小計	1,590,000		

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	390,000	H23.3～R24.3	※2
		小計	390,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,980,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住していた申立人Ａは、地方公務員として原発事故の対応に当たることになり、原発事故直後から数か月間にわたって、県外の避難所で集団生活をする住民たちと寝食を共にしながら引率を行う際に、いら立った住民から罵声を浴びせられたりしたこと、避難所から帰還した後は農業関係の部署で家畜の殺処分を行ったり、原発事故からの復旧事業に関わる際に事業の遅れのためにいら立った農業従事者から罵声を浴びせられたりしたこと等を原因として、ＰＴＳＤ（心的外傷後ストレス障害）、双極性障害、うつ病等にり患し、これらの疾病に係る通院を余儀なくされ、ま

た、断続的に仕事を休職し、ＰＴＳＤに起因する買い物依存症に陥るなどしたとして〔電話聴取事項報告書、診断書〕、日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、申立人Ａの体調不良、疾病については資料不足のために判断できず、ＰＴＳＤによる買い物依存症については病気によるものか否かを判断するのは極めて困難であり、医療照会等を経た上で、原発事故との因果関係について医学的な見地から十分な検証がなされる必要があるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａが受診していた３つの医療機関に対して東京電力が照会し、これを受けて医療機関から提出された医療機関の回答を記載した医療照会状３通のうち２通に原発事故と申立人Ａの疾病との因果関係を認める記載があること、医療照会状の１通においては、原発事故の影響が申立人Ａの疾病に影響しているとの前提で治療をすすめ効果が上がっている旨の記載があること等から、原発事故と申立人Ａの疾病との相当因果関係を認め、申立人Ａの主張する上記の事情を考慮して、①申立人Ａに具体的な疾病は現れていないものの、ＰＴＳＤ等の原因となった集団避難の引率期間である平成２３年３月から平成２３年１１月までの期間と、②申立人Ａが病院に通院を始めた平成２６年８月から平成３０年３月までの期間について、月額３万円（合計１５９万円）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑥重度又は中等度の持病があること、⑩避難生活に適応が困難な客観的事情であって、上記の事情と同程度以上の困難さがあるものがあったことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ、増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（Ａ（夫）、Ｂ（妻）、Ｃ（未成年の子）及びＤ（未成年の子）並びにＥ（Ａの父）及びＦ（Ａの母））は、原発事故当時、避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）所在の自宅で共に生活していたが、原発事故後、申立人Ａは地方公務員の業務のため避難できず、Ａ以外の全員が県外に避難し、平成２３年４月以降はさらに二世帯に分かれて避難したことで家族間に別離が生じたとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を求めた〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、電話聴取事項報告書で述べられた事情のみでは、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいとまではいえないこと、引越時期等は申立人らの判断によること等から増額理由に当たるとまではいえないなどと主張して争った。パネルは、申立人ＡとＡ以外の家族との間に家族別離が生じたことと原発事故との間に相当因果関係を認め、家族別離によって申立人らが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、 申立人らに対し、平成２３年３月から、申立人ＡがＢ、Ｃ及びＤと同居する平成２３年４月の前の同年３月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

これも、 中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）に従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第四次追補第２の２）

申立人らは、原発事故当時、子世帯（Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤ）と親世帯（Ｅ及びＦ）の二世帯で避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）所在の自宅で生活していたが、原発事故後、

子世帯は平成２５年に、親世帯は平成２７年に、それぞれの世帯で宅地を購入し２棟の住居を建築したとして２世帯分の住居確保損害の賠償を請求した。東京電力は、申立人らの住居確保損害の賠償上限額（申立人らが原発事故時に居住していた１つの住居を基に算定した賠償上限額）から直接請求手続において財物賠償及び住居確保損害として支払った金額を控除した賠償可能残高については、直接請求手続における既払額を超える損害が認定される場合には支払うが、賠償上限額を超えた部分についての支払いに応じかねると主張した。パネルは、この請求に関しては、和解案の対象外とした。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の５）

申立人Ａは、上記※１の記載のとおり、原発事故によりＰＴＳＤ（心的外傷後ストレス障害）、双極性障害、うつ病等にり患し、これらの疾病に係る通院を余儀なくされ、また、断続的に仕事を休職し、ＰＴＳＤに起因する買い物依存症に陥るなどしたとして、生命・身体的損害の賠償を請求したところ、パネルは、日常生活阻害慰謝料の増額の算定において、生命・身体的損害についても含めて考慮したことから、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1957		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（父、母、子2名。子のうち1名は平成25年10月出生）について、原発事故に伴う父の就労上の事情により平成23年6月以降県外にて避難生活を送っていたところ、平成24年9月以降についても避難継続が合理的であると認められ、原発事故後避難先で出生した子を含め平成26年3月まで月額10万円の日常生活阻害慰謝料の賠償が認められる（既払金は控除）とともに、日常生活阻害慰謝料の増額として、乳幼児を連れての避難生活であったことを考慮して平成23年3月から平成26年3月まで増額が認められ（子の年齢により月額を調整）、母につき第2子妊娠中の平成25年1月から同年10月まで月額3万円の増額が認められ、当初家族別離が生じたことを考慮して平成23年4月から同年6月まで月額3万円の増額が認められ、さらに、原発事故による避難生活のため必要となった保育料等の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の6(2)	第1の8(2)ウ(イ)
	第1の8(2)エ(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.8.6	全部和解成立日	R5.4.26
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,900,000	H24.9～H26.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	90,000	H23.4～H23.6	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	1,346,509	H23.12～H28.3	※3
全部和解	避難費用	宿泊費等	170,909	H30.3	※4
		小計	3,507,418		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,900,000	H24.9～H26.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	970,000	H23.3～H26.3	※5
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H25.1～H25.10	※6
		小計	3,170,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,550,000	H24.9～H26.3	※1
		小計	1,550,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	600,000	H25.10～H26.3	※1
		小計	600,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	8,827,418
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人Ａ、Ｂ及びＣは、原発事故時、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していたものの、原発事故により申立人Ａの浪江町所在の勤務先営業所が閉鎖され茨城県日立市所在の営業所に異動となったため、同市へ避難し、浪江営業所が再開したタイミングで南相馬市原町区に戻る予定でいたところ、帰還した平成３０年３月に至ってもなお浪江営業所は再開していないような状況であり、平成２４年９月時点で帰還するには日立営業所まで片道２時間かけて通勤するか転職するかのいずれかであったが、専門的な知識を要する仕事であり転職は容易ではなかったこと等から、同月以降も避難を継続する必要があったとして、同月以降の精神的損害の賠償を求めた。東京電力は、平成２４年９月以降避難を継続すべき特段の事情も見受けられないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの就業に関する事情に鑑みれば平成２４年９月以降も避難を継続する合理性があるとして〔電話聴取事項報告書〕、申立人Ａ、Ｂ及びＣに対し、平成２４年９月から平成２６年３月まで１人当たり月額１０万円の精神的損害の賠償を認めるとともに、平成２５年１０月に出生した申立人Ｄ（追加申立て）についても、平成２５年１０月から平成２６年３月まで月額１０万円の精神的損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ、Ｂ及びＣは、避難当初申立人Ａと申立人Ｂ及びＣの間で別離が生じたとして、精神的損害の増額を求めた。東京電力は、申立人Ａが家族と別れてホテルに滞在したのは転勤に伴う勤務先との事前の合意に基づく滞在であり、原発事故との間の相当因果関係は認め難いと主張して争った。パネルは、別離が生じたことと原発事故との間の相当因果関係を認め〔電話聴取事項報告書〕、平成２３年４月から同年６月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離という事

由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、原発事故前においては、申立人Ｂが妹と同じ職場で働いており、シフトを調整して一方が休みの日に他方の子の世話もするという形で保育を行い、２人とも休めない際には妹の夫の実家で子らを預かってもらい、どうしても調整できない日のみ近所の託児所を利用していたにすぎないので、託児所の保育料は月１万円程度にとどまっていたが、避難先では、平日全て保育園を利用せざるを得なくなり、申立人Ｃについてだけでも月５万円程度の保育料負担が発生し、平成２５年１０月に出生した申立人Ｄの分も別途発生したとして、申立人Ｃ及びＤにかかる保育料増加分の賠償を求めた〔保育所負担金納入通知書兼領収証書、銀行取引推移表、通帳写し〕。東京電力は、申立人Ｂの妹の夫の実家で申立人Ｃを継続して預かってもらえたとは言い切れない、仮に損害を検討するとしても、平成２４年９月以降においても南相馬市原町区へ戻らなかったのは自己判断によるものであって同月以降の保育料については原発事故と相当因果関係が認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人らが避難先で支出した保育料は原発事故と相当因果関係があるものと認め、上記※１のとおり平成２４年９月以降も避難を継続することに合理性があるものと判断し、平成２４年８月までの期間のうち直接請求における賠償が未了であった平成２３年１２月から平成２４年５月までの間につき直接請求での算定方法にもとづき負担額全額を、平成２４年９月から平成２８年３月までの間につき、原発事故がなくても一定程度の保育料負担はあったと思われることから負担額の７割の限度で保育料の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合のみ賠償の対象とし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の４

平成３０年３月に帰還するにあたり支出した引越業者代、帰還先での賃料等の賠償を認めたものである。

※５　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ及びＢは、原発事故当時１歳の申立人Ｃを連れて避難し、また、平成２５年１０月には申立人Ｄが出生したことで、乳幼児を抱えての避難生活となり苦労したとして精神的損害の増額を求めた。東京電力は、茨城県日立市への転居は申立人Ａの転勤に伴うものであり、増額は親戚宅に避難していた平成２３年６月までの期間に限られると主張して争った。パネルは、申立人Ｃに関し、３歳未満にあたる平成２３年３月から平成２４年１１月まで月額３万円、３歳以上にあたる平成２４年１２月から平成２６年３月まで月額１万円を、申立人Ｄに関し、出生した平成２５年１０月から平成２６年３月まで月額３万円

の合計９７万円の賠償を申立人Ｂに対して認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行っていた者については一人月額１万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂが平成２５年１０月に申立人Ｄを出産するにあたり、避難先で妊娠中の期間があったため、妊娠期間にあたる平成２５年１月から同年１０月まで月額３万円の精神的損害の増額を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	1958		
事案の概要	自主的避難等対象区域（鏡石町）から自主的避難をした申立人らについて、平成27年3月までの避難費用（避難先住居の地代、一時帰宅費用）及び避難雑費等が損害として認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)ク	

2 基本情報

申立日	R3.10.1	全部和解成立日	R5.4.5
事故時住所	鏡石町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	440,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	その他	840,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	その他	174,285	H24.1～H27.3	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	一時帰宅費用	262,400	H24.1～H27.3	※2
全部和解	避難雑費		2,340,000	H24.1～H27.3	※2
		小計	4,056,685		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,056,685
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,280,000

※１　中間指針第一次追補第２

中間指針第一次追補第２に基づく精神的損害並びに自主的避難者としての生活費増加費用及び移動費用として、申立人Ａ（母）に対して８万円を、申立人Ｂ及びＣ（子２名、いずれも追加申立）に対して各４０万円及び東京電力プレスリリース（平成２４年２月２８日付け）を踏まえた各２０万円の合計各６０万円を損害として認め、いずれも既払金として控除したものである。

※２　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第五次追補第３

自主的避難等対象区域（鏡石町）に居住していた申立人Ａ、Ｂ及びＣは、原発事故後、北海道へ避難し、借地上に居宅を購入して避難生活を送りつつ、定期的に鏡石町へ一時帰宅していたと主張して、避難費用にかかる賠償を請求した〔申立人の陳述書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、鏡石町の放射線量等に鑑みると遅くとも平成２３年９月以降については自主的避難の合理性が認められず、したがって、自主的避難の継続を前提とした

損害の賠償は認められないと主張して争った。パネルは、申立人Ａが平成２７年３月に出産した事情を踏まえ、そのころまでの避難継続の合理性を認定の上、避難生活中に負担した地代、一時帰宅費用、避難雑費を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認め、中間指針第五次追補第３も、同様に、個別具体的な事情に応じて、指針の定める以外の損害項目が賠償の対象となることや異なる損害額が算定される場合があることを示しているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第五次追補第３）

申立人は、避難費用、水道光熱費等の生活費増加費用、就労不能損害、家族別離による精神的損害、放射線検査費用、生命身体的損害としての通院費用についても請求したが、既払額を超える損害を認めることはできず、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1959		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人ら（夫婦）の日常生活阻害慰謝料（増額分）として、申立人夫に持病があり、また、周囲の親族からの援助を受けづらい状況において、申立人妻が乳幼児（原発事故時0歳であった長女）の世話を恒常的に行ったことを考慮して平成23年3月から平成29年3月まで月額3万円が、家族の別離が生じたことを考慮して平成23年3月から同年7月まで月額3万円が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R4.10.20	全部和解成立日	R5.4.28
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,340,000	H23.3～H29.3	※1
		小計	2,340,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,340,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（A（妻）、B（夫。追加申立て）は、避難指示解除準備区域（浪江町）から避難したところ、家族別離が生じたことや、申立人Bに持病があり、また、周囲の親族からの育児に関する援助を受けづらい状況において、申立人Aが子（原発事故時０歳。以下「子」という。申立外）の世話をしながら避難したこと等を主張して日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、診断書等〕。東京電力は、家族別離については、申立人Bの就労上の都合によるものであり、原発事故によって生じたものとはいい難いと主張して争い、それ以外の事情については、通常の避難者と比較して精神的苦痛の程度が大きいというべき事情とはいい難いと主張して争った。パネルは、申立人らに対する電話聴取の結果や診断書の内容等を踏まえて申立人らの主張する事情を認めるとともに、原発事故がなければ申立人らが別離することなかったことを認めた上で、申立人らが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、平成２３年３月から同年７月まで家族の別離が生じたことを考慮して月額３万円の増額分の賠償を、同年３月から子が小学校に入学する前月である平成２９年３月まで申立人Aが子の世話をしながら避難したことを考慮して月額３万円の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としているところ、中間指針第五次追補第２の４Ⅰ及びⅢは、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円を、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行った者については一人月額１万円を目安として、日常生活阻害慰謝料の増額をするものとし、同備考４は、個別事情を考慮してさらに増額すべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしており、また、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこと、という事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、日常生活阻害慰謝料の金額を増額するものとし、同Ⅴは、具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1960		
事案の概要	居住制限区域（富岡町）にて接骨院を営んでいた申立会社について、代表者の避難に伴う事業所移転の際に持ち出すことができず廃棄せざるを得なかった償却資産の財物損害として、医療器具の販売業者が写真を踏まえて作成した見積書や申立会社代表者からの聴取に基づいて当該償却資産の購入価格を算定し、これに原発事故時点での残価率及び立証の割合を乗じた金額が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の12(2)オ(ウ)		

2 基本情報

申立日	R3.6.4	全部和解成立日	R5.5.1
事故時住所	富岡町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	医療業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	動産	621,200		※1
		小計	621,200		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	621,200
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立会社は、原発事故当時、居住制限区域（富岡町）にて接骨院を営んでいたところ、代表者の避難に伴う事業所移転の際に持ち出すことができず廃棄せざるを得なかった償却資産について、財物損害の賠償を請求した〔写真、見積書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、資産価値の残存を確認するに足る客観的資料が存在せず、原発事故時点における資産価値を評価することは不可能であると主張して争った。パネルは、償却資産の財物損害として、①医療器具の販売業者が写真を踏まえて作成した査定（見積書）がある資産については、その査定額に残存価値２割を乗じ、かつ立証の程度を考慮して７割を乗じた金額の賠償を、②査定のない資産については、申立会社代表者からの聴取を前提とした購入価格に残存価値２割を乗じ、かつ立証の程度を考慮して３割を乗じた金額の賠償をそれぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第７の２）

申立会社は、東京電力に対する原発事故の損害賠償請求のために税理士への業務委託報酬を支払っており、追加的費用であるとしてその賠償を請求した。東京電力は、当該業務委託報酬は原発事故と相当因果関係にある損害にはあたらず、また合理性及び相当性にも疑問があるなどと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1961		
事案の概要	居住制限区域（南相馬市小高区）から避難した申立人ら（夫婦、夫の両親及び祖母）の日常生活阻害慰謝料（増額分）について、2世帯ないし4世帯への別離を余儀なくされたことを考慮して、別離期間につき、世帯ごとに、各月額2万円又は3万円の増額を認めるとともに、避難先で夫の祖母の認知症が進行し、要介護認定を受ける前から要介護状態にあったと認められること、夫の母が平成23年8月からその介護を行っていたことなどを考慮して、同月以降、夫の祖母及び母に、各月額3万円の増額（既払額を控除）を認めるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R3.11.2	全部和解成立日	R5.5.16
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	640,000	H23.4～H25.11	※1
全部和解	避難費用	食費増加費用	438,000	H23.4～H30.3	※3
		小計	1,078,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	640,000	H23.4～H25.11	※1
全部和解	精神的損害	その他	50,000		※2
		小計	690,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,320,000	H23.4～H28.9	※1
全部和解	避難費用	食費増加費用	279,000	H23.8～H28.9	※3
全部和解	避難費用	食費増加費用	1,200,000	H23.8～H30.3	※3
		小計	2,799,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,400,000	H23.8～H30.3	※1
		小計	2,400,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,115,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	2,115,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	9,082,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（夫）、Ｂ（妻）、Ｃ（夫の父）、Ｄ（夫の母）及びＥ（事故時８３歳の夫の祖母。なお、申立人ＣないしＥは追加申立て。）は、①原発事故前は居住制限区域（南相馬市小高区）で居住していたものの、避難の過程で、２世帯ないし４世帯への別離を余儀なくされた、②申立人Ｅは避難先で認知症の症状が進行し、要介護状態にあった、③申立人Ｄは平成２３年８月から申立人Ｅの介護を行っていたなどとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、上記①について、申立人らは原発事故前は居住空間が分離した二世帯住宅に居住しており、別世帯であったこと、申立人Ａが平成２３年８月以降に申立人Ｂらと同居することは可能であったと考えられること、上記②③について、申立人Ｅは診断書上平成２６年に認知症を発症したと推定され、平成２７年に要介護認定を受けており、それ以前に要介護状態にあったことを示す客観的な根拠はないなどと主張して争った。パネルは、上記①について、申立人らの原発事故前の住居は階段で自由に行き来できる構造であり〔建物図面〕、同一世帯であったと認めた上で、平成２３年８月以降に申立人Ａと申立人Ｂらが別離に至った経緯〔申立人Ｂ作成の回答書、電話聴取事項報告書〕等から、同月以降の家族別離も原発事故によるものと認め、別居期間（平成２３年３月から平成２８年９月）につき、分離した世帯（２世帯ないし４世帯）ごとに、各月額２万円又は３万円の日常生活阻害慰謝料の増額を認めるとともに、上記②③について、避難先で申立人Ｅの認知症の症状が進行していたこと、申立人Ｄらが平成２３年８月以降に介護用品を購入し、介護用ベッドやポータブルトイレを設置するなどしてその介護を行っていたこと〔申立人Ｂ作成の回答書、電話聴取事項報告書〕等から、申立人Ｅは同月時点で要介護状態にあったと認め、同月から平成３０年３月まで、申立人Ｄ及びＥに、各人月額３万円（ただし、申立人Ｅは既払金を控除した額。）の日常生活阻害慰謝料の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰ及びⅡは、①要介護状態にあること、③要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ、月額３万円を目安として、その増額をするものとし、また、同Ⅰ及びⅤは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂは、避難時に居住制限区域（南相馬市小高区）の自宅からペットの犬を連れ出すことができず、一時帰宅で迎えに行った時点ではストレスで毛が抜け、しっぽの先が腐るなどかなり弱った状態にあり、病院で診てもらうなどしたものの、感染症などによって間もなく死亡した〔電話聴取事項報告書〕として、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、上記一時帰宅後はペットと一緒に生活しており、ペット喪失に係る慰謝料は発生しないと主張して争った。パネルは、原発事故によってペットとの別離を余儀なくされ、迎えに行った時点ではかなり弱った状態にあったことや、ペットが死亡に至った経過等を考慮して、ペット喪失に係る精神的苦痛に対する慰謝料として５万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛の発生が認定できる場合には別途賠償の対象とすることを認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人Ａ及びＣは、原発事故前は居住制限区域（南相馬市小高区）の自宅付近の田畑において米や野菜を栽培して自家消費し、また、井戸水を使用していたが、原発事故後は食料品やミネラルウォーターを購入せざるを得ず、また、水道水を使用することとなり、食費及び水道料金が増加した〔削井及びポンプ移設工事の領収書、申立人Ｂ作成の陳述書、回答書、電話聴取事項報告書〕として、生活費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、自家消費米については農業団体を通じた団体賠償による支払額を控除すべきである、自家消費野菜については生産経費を考慮すべきであるなどと主張して争った。パネルは、上記団体賠償について自家消費米に対応する部分が特定されていないことなどから、これを控除することはせず、概算額で生活費増加費用（米及び野菜につき世帯で月額１万５０００円、水道料金につき１人当たり月額１５００円。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、申立人Ａ及びＣが負担した避難による食費等増加分、水道代増加分について、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２）

申立人Ａ、Ｂ及びＦ（申立人Ａ及びＢの子）は、申立人Ｆが避難先の高校に進学したことにより避難を延長せざるを得なかったとして、平成３０年４月以降の日常生活阻害慰謝料等の賠償を請求したものの、パネルは、中間指針第五次追補第２の２において居住制限区域の日常生活阻害慰謝料の終期の目安は同年３月とされているところ、申立人Ｆの高校進学は同年４月のことであり、避難継続を認めるべき特段の事情は認められないものと判断し、和解案の対象とはしなかった。

1 事案の概要

公表番号	1962		
事案の概要	申立人は、平成23年3月の定年退職後に、自主的避難等対象区域（国見町）の畑の柿であんぽ柿の製造を、宮城県刈田郡七ヶ宿町の山林で原木しいたけ栽培を行い、出荷販売することを計画し準備していたが、原発事故に伴い行われた加工自粛要請ないし出荷制限指示によって事業開始前にいずれの製造栽培も断念した。そのような申立人につき、あんぽ柿については事故後の生渋柿の販売利益相当額の逸失利益（平成23年7月から令和2年3月まで）の賠償が、原木しいたけについては廃業損害（山林購入費用等の開業準備費用の約3分の2に相当する200万円）の賠償がそれぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の9⑵エ	第1の9⑵オ(ｳ)	第3の2⑴ア

2 基本情報

申立日	R3.2.22	全部和解成立日	R5.5.17
事故時住所	国見町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	出荷制限指示・逸失利益		1,174,950	H23.7～R2.3	※1
全部和解	廃業損害	その他	2,000,000		※2
		小計	3,174,950		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,174,950
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第５の１

申立人は、平成２３年３月の定年退職後に、自主的避難等対象区域（国見町）の畑の柿であんぽ柿の製造を行って出荷販売することを計画し準備していたが、原発事故に伴い行われた加工自粛要請によって事業開始前に製造栽培も断念したとして、逸失利益の賠償を請求した〔柿の木の写真及び位置見取り図、生渋柿の販売実績に関する精算書、経過説明書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人のあんぽ柿の販売に関して、原発事故による営業損害が発生した事実を客観的に裏付ける資料の提出がなく、また、申立人があんぽ柿の試験加工の届出等を行わず加工出荷を自粛しているのは申立人自身の判断であって原発事故と相当因果関係のある損害を認めることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人が生渋柿を販売した実績があることから、少なくとも生渋柿の販売利益相当額については原発事故と相当因果関係のある損害と認め、平成２３年７月から令和２年３月までの生渋柿の販売利益相当額の逸失利益の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第５の１Ⅰは、農林漁業者その他の同指示等の対象事業者において、同指示等に伴い、当該指示等に係る行為の断念を余儀なくされる等、その事業に支障が生じたため、現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第５の１、中間指針第３の７

申立人は、平成２３年３月の定年退職後に、宮城県刈田郡七ヶ宿町の山林で原木しいたけ栽培を行い出荷販売することを計画し準備していたが、原発事故に伴い行われた出荷制限指示によって事業開始前に栽培も断念したとして、その準備に要した山林購入費用等の賠償を請求した〔山林の木の写真及び位置見取り図、登記事項証明書、経過説明書、土地売買契約書、領収書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人は原発事故発生時点で原木しいたけ栽培を開始しておらず、申立人の主張する損害が発生した事実が確認できず、また、購入した山林につき今後一切使い道がなくなったとはいえないなどと主張して争った。パネルは、申立人が原木しいたけ栽培のために山林を購入するなどの準備をしていたものの原発事故に伴う出荷制限指示によって栽培を断念したことや、購入した山林の他用途での利用可能性が現実的には少ないという事情を考慮し、廃業損害として山林購入費用等の開業準備費用の約３分の２に相当する２００万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第５の１Ⅰは、農林漁業者その他の同指示等の対象事業者において、同指示等に伴い、当該指示等に係る行為の断念を余儀なくされる等、その事業に支障が生じたため、現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認め、同備考３は、減収分の算定方法等は中間指針第３の７に同じとし、中間指針第３の７備考８は、倒産・廃業した場合は、営業資産の価値が喪失又は減少した部分（減価分）等を賠償すべき損害とすることが考えられるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1963		
事案の概要	自主的避難等対象区域（郡山市）に居住していた申立人ら（子供及び妊婦以外）の中間指針第五次追補にもとづく精神的損害の追加賠償について、直接請求手続及び前々件ADR手続における既払金により支払済みであるとの東京電力の主張を排斥し、１人当たり6万円が賠償されるなどした事例		
紹介箇所	第１０の2⑶ウ-2	第１０の2⑶キ	

2 基本情報

申立日	R4.11.12	全部和解成立日	R5.5.17
事故時住所	郡山市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	60,000	H23.3～H23.10	※1
		小計	60,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	60,000	H23.3～H23.10	※1
全部和解	就労不能損害・避難実行	減収分	300,000	H23.10～H23.11	※2
		小計	360,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	420,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第３

申立人Ａ及びＢは、原発事故発生当時、自主的避難等対象区域（郡山市）に生活の本拠があったため、中間指針第五次追補にもとづく精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において、生活費増加費用等及び精神的損害として、妊婦以外の大人である申立人Ａ及びＢに対し、１人当たり中間指針第一次追補にもとづく８万円及び東京電力プレスリリース（平成２４年１２月５日付け）にもとづく追加的費用等４万円の計１２万円を、子供である申立人Ｃ及びＤに対し、１人当たり中間指針第一次追補にもとづく４０万円に２０万円を加算した６０万円並びに東京電力プレスリリース（平成２４年１２月５日付け）にもとづく追加的費用等４万円及び精神的損害等８万円の合計７２万円を、また、前々回の和解仲介手続において、申立人らに対し６５２万８９００円を支払済みであることから、中間指針第五次追補分は支払済みであると主張して争った。パネルは、上記東京

電力の主張を排斥し、子供及び妊婦以外の者についての中間指針第五次追補目安額２０万円のうち、半分の１０万円を精神的損害、残りの１０万円を生活費増加費用及び移動費用といった財産的損害に割りつけたうえ、申立人Ａ及びＢそれぞれについて、精神的損害１０万円から既払金４万円（中間指針第一次追補にもとづく８万円の半分）を控除した６万円を追加で賠償する和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認め、子供及び妊婦以外の者の目安額を一人２０万円としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人Ｂは、避難に伴い平成２３年９月に退職をして同年１２月に避難先で再就職したところ、同年１０月から１１月までの間減収が生じたとして就労不能損害の賠償を求めた。東京電力は、退職は申立人Ｂの自己判断によるものであって原発事故との間の相当因果関係が認められないと主張して争った。パネルは、原発事故と就労不能損害との間に相当因果関係を認め、平成２３年１０月から１１月までの間の減収分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1964		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難した申立人ら3名と被相続人1名（令和元年6月に死亡し、申立人らが相続。）につき、平成29年6月から平成30年3月までの日常生活阻害慰謝料（合計400万円）、過酷避難状況による精神的損害（合計120万円）、墓地移転費用（ただし、直接請求手続における既払金150万円を控除。）等の賠償が認められるとともに、避難によって家族別離等が生じたことを考慮して、平成23年3月から平成25年4月まで1人当たり月額1万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（合計104万円）の賠償が認められ、また、自主的避難等対象区域に滞在した申立人1名及び被相続人につき、自主的避難等に係る損害（合計40万円）の賠償が、被相続人につき、原発事故前に発症したパーキンソン病を患いながら避難したことを考慮して、平成23年3月から平成30年3月まで月額3万円ないし4万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（合計282万円）の賠償が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第10の2(4)
	第1の12の(2)ア(ア)	第1の8(2)ウ	

2 基本情報

申立日	R4.10.25	全部和解成立日	R5.5.18
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	1,200,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	4,000,000	H29.6～H30.3	※2
全部和解	精神的損害	増額分	2,820,000	H23.3～H30.3	※2
全部和解	精神的損害	増額分	1,040,000	H23.3～H25.4	※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	400,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	その他	その他	4,862,290		※4
全部和解	避難費用	交通費	10,000	H23.9	※5
		小計	14,332,290		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	14,332,290
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,500,000

※1　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難

及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、居住制限区域（大熊町）から避難した申立人ら３名（妻、長男、夫の母）及び申立外亡夫の合計４名について、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、居住制限区域（大熊町）において、申立人Ａ（妻）、申立人Ｂ（Ａの長男。追加申立て）、申立人Ｃ（Ａの義母。追加申立て）及び申立外亡夫（令和元年６月に死亡。申立人Ａ及びＢが相続。）の４名で生活していたところ、申立人ら及び亡夫について、①平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円に加え、②３世帯に分かれて避難することになったとして日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求し、また、亡夫につき、③原発事故前に発症した持病であるパーキンソン病を患いながら避難したとして日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔指定難病医療費受給者証、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、①平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円を支払うことは認め、日常生活阻害慰謝料の増額分のうち、②家族別離については申立人らの仕事の都合による別離であり、原発事故によって別離を余儀なくされたとまではいえないこと、③持病については重度又は中等度持病に該当するとまではいえないこと等から、増額事由に該当する事情は見受けられず、支払いに応じることは困難などと主張して争った。パネルは、①平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円の賠償を認めるほか、日常生活阻害慰謝料の増額分のうち、②家族別離については、原発事故に起因する仕事の都合による別離であることから相当因果関係は認めるが、申立人らが成人であること、具体的な精神的苦痛の大きさ等を考慮して、別離期間である平成２３年３月から平成２５年４月まで１人当たり月額１万円（合計１０４万円）の賠償を、③亡夫の持病については、病気の進行状況を考慮して、平成２３年３月から平成２７年１２月までは月額３万円（合計１７４万円）、難病指定を受けた平成２８年１月から平成３０年３月までは月額４万円（合計１０８万円）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ｉは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としている。また、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑥重度又は中等度の持病があること、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同第２の４備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して

滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、申立人１名（長男）及び申立外亡夫の合計２名について、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の１０

申立人ら及び申立外亡夫は、帰還困難区域（大熊町）内にあった墓地をいわき市に移転するため、①墓じまい関連費用として約５０万円、②移転先墓地関連費用として約４００万円を支出したとして〔工事契約書、領収書、写真、電話聴取事項報告書〕、それらの費用の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において墓地移転費用１５０万円を亡夫に支払済みであり、当該金額が賠償上限額であることは合意済みであると主張して争った。パネルは、①墓じまい関連費用については、申立人らの提出した請求書、領収書等から合理的に算出した６５万２９０円を、②移転先墓地関連費用については、申立人らの提出した契約書、領収書に基づき４２１万２０００円（ただし、既払金を控除。）を、それぞれ申立人らの損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は、賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５ 中間指針第３の２

申立人Ａ及びＣが平成２３年９月に同一県内で移動した際の交通費について、東京電力は未払であることから各人に５０００円（合計１万円）を支払うことを認め、パネルは東京電力が認める額について和解案を提示した。

1 事案の概要

公表番号	1965		
事案の概要	自主的避難等対象区域（相馬市）に居住していた申立人について、原発事故の影響で通院先の病院において人工透析治療が受けられなくなって、急遽、埼玉県へ避難し、そこで透析治療を受けながらの避難生活を余儀なくされたことを考慮し、精神的損害についての慰謝料として、中間指針第五次追補の目安額を踏まえた金額及び30万円の増額分（いずれも既払金を控除）が認められるとともに、帰還のための引越費用が損害として認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)ウ	

2 基本情報

申立日	R4.7.1	全部和解成立日	R5.5.22
事故時住所	相馬市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	引越費用	100,000	H31.1	※2
		小計	500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	500,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	60,000

※１　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補に基づく自主的避難等に係る損害として、子供及び妊婦以外の自主避難等対象者に対する２０万円の半額を精神的損害に対する賠償として認める（ただし、既払金を控除する。）内容の和解案を提示したものである。

※２　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第五次追補第３

自主的避難等対象区域（相馬市）に居住していた申立人は、原発事故時、人工透析治療のために相馬市内の病院へ通院していたが、病院において医療物資が手に入らなくなり医師や看護師も避難することになったため、自分で透析のできる病院を探してほしいと告げられ、急遽、受け入れてくれる病院を探し、ようやく、埼玉県内で病院を見つけ、転居して避難生活を送ることを余儀なくされたこと、避難によるストレスも影響して避難前と比べて体調も悪くなり、自律神経失調症も発症したこと、相馬市へ帰還しようとしたが、相馬市での仕事も見つからず、平成２９年には乳がんが発覚して手術したこと等を主張して、精神的損害に対する賠償及び帰還の際の引越費用の支払を請求した。東京電力は、相馬市の病院は平成２３年７月頃には透析治療を再開しており、平成２４年９月以降は自主的避難継続の合理性が認められないこと、前回の和解仲介手続において帰還のための引越費用

を含む避難費用を支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、申立人の主張する事情を認めた上〔身体障害者手帳、電話聴取書〕、精神的損害に対する賠償として一時金３０万円（ただし、既払金を控除する。）、及び、平成３１年１月の帰還を相当と認めた上で引越費用として相当な金額１０万円の賠償を内容とする和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認め、中間指針第五次追補第３も、同様に、個別具体的な事情に応じて、指針の定める以外の損害項目が賠償の対象となることや異なる損害額が算定される場合があることを示しているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）、中間指針第五次追補第３）

申立人は、生命身体的損害としての通院費用、就労不能損害等を請求したが、既払金を超える損害が認められず、和解案提示の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1966		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）内の特定避難勧奨地点に居住し、平成27年春まで市外に避難していた申立人ら家族につき、中間指針第五次追補に基づく生活基盤変容慰謝料各人50万円及び相当量線量地域滞在慰謝料各人30万円のほか、帰還費用、精神的損害の増額分（交流のあった非同居の長男家族との家族別離につき一時金10万円、申立人1名の障害及びその介護につき平成23年3月から平成27年3月まで各人月3万円）の賠償がそれぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の6(2)	第1の8(2)ア(イ)	第1の8の3(2)
	第1の8の4(2)		

2 基本情報

申立日	R4.3.17	全部和解成立日	R5.5.30
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H27.3	※1
全部和解	精神的損害	相当量線量地域滞在	300,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
		小計	900,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,470,000	H23.3～H27.3	※4
全部和解	精神的損害	相当量線量地域滞在	300,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
		小計	2,270,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,470,000	H23.3～H27.3	※4
全部和解	精神的損害	相当量線量地域滞在	300,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
		小計	2,270,000		

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	帰宅費用	その他	100,000	H27.1～H27.6	※5
		小計	100,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,540,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（父（A）、母（B）及びC（二男 、追加申立て））は、原発事故前は同じ南相馬市原町区に住む長男家族と親しく交流していたが、原発事故により長男家族が県外に避難して家族が別離したとして、精神的損害の増額分を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、長男家族は申立人らと同居しておらず、長男家族と別離したことによる申立人らの精神的苦痛が、通常の避難者と比べて大きいとまでは言い難いと主張して争った。パネルは、申立人らが長男家族の子を数か月預かるなど相当程度の交流があったことを考慮し、かかる長男家族と別離したことにより申立人らに生じた精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きいとして、世帯代表者として申立人Aに一時金１０万円の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことといった事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の３

申立人ら（いずれも原発事故時成人）は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）内の特定避難勧奨地点に住居があったところ、中間指針第五次追補に定められた相当量線量地域滞在慰謝料を請求した。東京電力は、相当量線量地域滞在慰謝料として申立人らに１人当たり３０万円を支払うと主張した。パネルは、申立人らに、相当量線量地域滞在慰謝料（平成２３年３月から同年１２月まで）として１人当たり３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の３は、原発事故発生時に特定避難勧奨地点に住居があった者につき、安心できる生活空間を享受する利益の一定期間にわたる侵害により生ずる健康不安を基礎とする精神的損害を賠償すべき損害とし、具体的な損害の算定に当たっては子供及び妊婦以外の対象者に関して３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）内の特定避難勧奨地点に住居があったところ、中間指針第五次追補に定められた生活基盤変容による精神的損害を請求した。

東京電力は、生活基盤変容による精神的損害として申立人らに１人当たり５０万円を支払うと主張した。パネルは、申立人らに、生活基盤変容による精神的損害として１人当たり５０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｃは障害を有して避難をし、申立人Ｂがその介護をしていたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔障害基礎年金受領を示す年金振込通知書及び通帳写し、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補で示された精神的損害の増額とする目安額を超えるものではないと主張して争った。パネルは、申立人Ｃについては障害、申立人Ｂについては介護の事情を考慮して、平成２３年３月から平成２７年３月までそれぞれ月額３万円の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、②身体又は精神の障害があること、③②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の４

申立人らは、避難先から自宅に帰還するにあたり、避難中に自宅の補修が必要な状態となっていたが、当時補修を依頼する工務店を見つけるのが困難だったため自分らで資材を購入するなどして補修を行い、また引越しのための家財移動や、避難先の原状回復についても自分らで行ったとして、その費用を請求した〔写真、作業内容説明の書面、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、直接請求手続において住宅等の補修・清掃費用として３０万円を支払っていると主張して争った。パネルは、申立人らの労務量等を考慮し、既払金を超える損害があったと判断して、帰還費用（平成２７年１月から同年６月まで）として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の４は、避難等対象者が、対象区域の避難指示等の解除等に伴い、対象区域内の住居に最終的に戻るために負担した交通費、家財道具の移動費用等は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1967		
事案の概要	避難指示解除準備区域（富岡町）に居住していた申立人が所有していた自宅不動産の増築部分について、申立人から提出された図面や写真等の資料と登記簿上の面積とを比較対照して増築面積を算定し、また、申立人の陳述等から増築時期を推認した上で、平均新築単価を基礎として、損害額を算定した事例。		
紹介箇所	第１の１２⑵エ(ｲ)		

2 基本情報

申立日	R4.1.11	全部和解成立日	R5.5.30
事故時住所	富岡町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害		6,521,321		※1
		小計	6,521,321		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,521,321
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１ 中間指針第３の１０、中間指針第二次追補第２の４

申立人は、避難指示解除準備区域（富岡町）に所有していた自宅不動産について、直接請求手続において自宅建物の財物賠償を受領したものの、賠償対象に含まれなかった未登記の増築部分があるとして、当該増築部分にかかる財物賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において固定資産評価証明書の面積等の記載をもとに算定した賠償額を支払っているところ、当該不動産についての固定資産評価は、増築を踏まえた実態を反映している可能性が高い、工事請負契約書等の提出がなく、増築部分の具体的な構造や面積等が明らかでないなどと主張して争った。パネルは、当該不動産はすでに取り壊されていたものの、申立人から提出された資料〔解体時に環境省が作成した現況調査図面及び現況写真、申立人が記入をした図面、申立人が過去に撮影した写真〕と登記簿上の面積とを比較対照して増築面積を算定し、また、申立人の陳述〔電話聴取報告書〕等に基づき増築時期を特定した上、平均新築単価を基礎とした単価を用いた損害額の賠償を内容とする和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ｉは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は、賠償すべき損害と認め、中間指針第二次追補第２の４備考３は、原発事故発生直前の価値は、個別具体的な事情に応じて合理的に評価するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1968		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から避難した申立人1名（長女）、亡父及び亡母（いずれも申立人ら2名が相続）について、生活基盤変容による慰謝料（各50万円）、自主的避難等対象区域に滞在していたことに係る損害（各20万円）の賠償が認められ、また、亡母及び申立人長女について、事故後に体調が悪化した亡父の入院に付き添い、平成23年3月から同年5月まで県外の病院の待合室で寝泊まりすることを余儀なくされたことを考慮して、上記期間につき各月額12万円の日常生活阻害慰謝料（既払金を控除）の賠償が、亡父及び申立人長女について、亡父が要介護状態にあったことや申立人長女による具体的な介護状況等を考慮して、同年3月から平成24年8月まで各月額8万円ないし3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（既払金を控除）の賠償が、それぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の3(2)
	第10の2(4)		

2 基本情報

申立日	R4.7.12	全部和解成立日	R5.5.31
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		
業種			

3 和解の概要

申立人A、B共通（被相続人亡父の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	760,000	H23.3～H24.8	※3
		小計	1,460,000		

申立人A、B共通（被相続人亡母の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	基本部分	360,000	H23.3～H23.5	※3
		小計	1,060,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	基本部分	360,000	H23.3～H23.5	※3
全部和解	精神的損害	増額分	720,000	H23.3～H24.8	※3
		小計	1,780,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,300,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,140,000

※１　中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、申立人Ａ（長女）、亡父（原発事故時９６歳）及び亡母（同９０歳。いずれも申立人Ａ及び追加申立てをした申立人Ｂが相続）につき、原発事故時に緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に住居があったとして、中間指針第五次追補に定められた生活基盤変容による精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、生活基盤変容による精神的損害として各５０万円を支払うことを認めた。パネルは、申立人Ａ、亡父及び亡母の生活基盤変容による精神的損害として各５０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３

申立人らは、申立人Ａ、亡父及び亡母について中間指針第五次追補に定められた自主的避難等に係る損害の賠償を請求した。東京電力は、自主的避難等に係る損害として各２０万円を支払うことを認めた。パネルは、申立人Ａ、亡父及び亡母の自主的避難等に係る損害として各２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、亡父は、原発事故前から持病により緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）の自宅で寝たきりの生活をしており、ほぼ毎日医療機関による看護や業者による介護サービスを受けていたものの、原発事故後はそのような看護や介護を受けることができず、平成２３年３月の屋内退避中は申立人Ａが亡父の身の回りの世話をした、その後、申立人Ａ及び亡母は、体調が悪化して県外の医療機関に入院した亡父に付き添ったが、近隣

の宿泊施設が満室で利用することができず、同月から同年５月まで病院の待合室で寝泊まりした、同月以降も亡父の入院中は身の回りの世話をするため宿泊先又は自宅から入院先に毎日通った、申立人Ａは、亡父が同年１０月に退院して以降も自宅で身の回りの世話をしたなどとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、直接請求手続で提出された診断書〕。東京電力は、亡父の入院期間中は完全看護のため実際の介護には至っていなかったものの、同年３月から平成２４年８月まで中間指針第五次追補の目安額である月額３万円から既払額を控除した金額を支払うと主張した。パネルは、申立人Ａ及び亡母について、上記のとおり事故後に体調が悪化した亡父の入院に付き添い平成２３年３月から同年５月まで県外の病院の待合室で寝泊まりすることを余儀なくされたことを考慮して、上記期間につき各人月額１２万円の日常生活阻害慰謝料（既払金を控除）の賠償を認めるとともに、申立人Ａ及び亡父について、亡父が要介護状態にあったことや申立人Ａによる具体的な介護状況等を考慮して、同年３月から平成２４年８月まで各人月額８万円ないし３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分（既払金を控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、③要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1969		
事案の概要	居住制限区域（大熊町）から避難した申立人1名（長男）、亡父及び亡母（いずれも申立人ら4名が相続）につき、平成29年6月から平成30年3月までの日常生活阻害慰謝料1人当たり月額10万円に加え、亡父が身体障害者等級5級の障害を有し、要介護5の状態にあり、また、亡母が身体障害者等級3級の障害を有し、要介護1ないし2の状態にある状況下で、バリアフリーではない公営団地での避難を続け、申立人（長男）が両名の介護をしたことを考慮して、上記期間の日常生活阻害慰謝料の増額分として亡父分月額6万円、亡母分月額4万5000円、申立人（長男）分月額6万円の賠償が認められるとともに、過酷避難状況による精神的損害1人当たり30万円、亡母の生命身体的損害（平成29年4月から令和3年4月までの通院等に係るもの）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の7(2)ア(ｳ)	第1の7(2)ア(ｴ)	第1の8(2)ウ(ｱ)
	第1の8の2(2)		

2 基本情報

申立日	R3.8.3	全部和解成立日	R5.6.8
事故時住所	大熊町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、C、D、E共通（被相続人亡申立人Bの損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	450,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	171,000	H29.4～R3.4	※3
全部和解	生命・身体的損害	通院交通費	5,643	H29.4～R3.4	※3
全部和解	生命・身体的損害	その他	5,500	R3.11	※3
		小計	1,932,143		

申立人A、C、D、E共通（被相続人亡父の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	600,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
		小計	1,900,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	増額分	600,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
		小計	1,900,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	5,732,143
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、居住制限区域（大熊町）から避難した申立人Ａ（長男）、亡申立人Ｂ（母、申立て後に死亡）及び亡父（亡Ｂ及び亡父いずれも、申立人Ａのほか、追加申立てした申立人Ｃ、Ｄ及びＥの４名が相続）につき、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円に加え、亡申立人Ｂ及び亡父とも障害を有しかつ要介護状態にある状況下で避難を続け、申立人Ａが両名の介護をしたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔介護保険被保険者証、認定履歴証明書、身体障害者手帳、陳述書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円を支払うことは認め、増額分については、前回までの和解仲介手続（平成２９年５月までの増額分等）において実際の精神的苦痛の程度を上回る水準の賠償がなされており、超過損害は認め難いと主張して争った。パネルは、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円の賠償を認めるほか、増額分について、前回申立てと本件申立てでは対象期間が異なるうえ、前回申立てで東京電力は申立人が申立て時に請求した増額分を当初より認めて争わなかったこと、上記期間においても、亡父が身体障害者等級５級の障害を有し、要介護５の状態にあり、また、亡申立人Ｂが身体障害者等級３級の障害を有し、要介護１ないし２の状態にある状況下で、バリアフリーではない公営団地での避難を続け、申立人Ａが両名の介護をした状況であることを考慮して、亡父分月額６万円、亡申立人Ｂ分月額４万５０００円、申立人Ａ分月額６万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅰは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としている。また、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、①要介護状態にあること、②身体又は精神の障害があること、③①又は②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同第２の４備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

申立人らは、申立人Ａ、亡申立人Ｂ及び亡父は原発事故発生時に居住制限区域（大熊町）の自宅におり、避難を余儀なくされたとして、中間指針第五次追補に定められた過酷避難状況による精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、過酷避難状況による精神的損害として各３０万円を支払うことを認めた。パネルは、申立人Ａ、亡申立人Ｂ及び亡父の過酷避難状況による精神的損害として各３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の５

申立人らは、亡申立人Ｂは避難生活によって変形性腰椎症等の病状が悪化し、通院を余儀なくされたとして、前回の和解仲介手続において賠償された期間以降の平成２９年４月から令和３年４月までの通院に関する慰謝料、交通費及び診断書取得費用の賠償を請求した〔診断書、領収証、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、診断書取得費用５５００円を支払うことは認め、通院慰謝料及び通院交通費については、亡申立人Ｂの病状は加齢等の身体的要因に起因するものであり、本件の対象期間の通院については原発事故との相当因果関係がないと主張して争った。パネルは、診断書取得費用５５００円の賠償を認めるほか、亡申立人Ｂの病状が避難生活により悪化したと診断されていること、加齢の影響もあることを考慮して、平成２９年４月から令和３年４月までの通院に関する慰謝料及び交通費については、原発事故の影響割合を３割として算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ｉは、避難等対象者が原発事故により避難等を余儀なくされたため、治療を要する程度に健康状態が悪化したことにより生じた精神的損害等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1970		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住し、食鳥処理業を営んでいたが、原発事故により避難した後、平成29年に帰還し営業を再開した申立人ら（夫婦）について、取引先（鶏舎、合鴨農家）が帰還していないこと、食肉を扱うこと等を考慮して、平成27年3月から令和3年12月までの営業損害（影響割合について平成27年3月から平成29年12月までが10割、平成30年は8割、令和元年は6割、令和2年は4割、令和3年は2割）等が賠償されるとともに、申立人ら各人に、過酷避難状況による精神的損害30万円、生活基盤変容による精神的損害250万円、自主的避難等対象区域に滞在したことによる自主的避難等に係る損害20万円が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)	第6の2
	第10の2(4)		

2 基本情報

申立日	R4.2.16	全部和解成立日	R5.6.9
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	混合		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,000,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,000,000		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		2,332,512	H27.3～R3.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	その他	72,600	R4.8	※5
		小計	2,405,112		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	8,405,112
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第７の２、中間指針第８

申立人らは、避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）において、相双地区の鶏舎経営農家や合鴨農法農家を取引先として食鳥処理業を営んでいたところ、原発事故による避難後、平成２９年に帰還し営業を再開したが、取引先が帰還していないこと、合鴨農法を再開する農家がいないこと、新規取引先の開拓に時間がかかること等から売上が減少したと主張して、平成２３年４月から令和４年１月までの逸失利益の賠償を求めた〔確定申告書、市民税・県民税申告書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２３年３月分から平成２７年２月分までの分については、直接請求手続において支払済みであるため請求に応じることはできないこと、平成２７年３月分以降の将来にわたる損害の賠償については、東京電力プレスリリース（平成２７年６月１７日付け）に基づき、年額６０万円（月額５万円の最低賠償額）の２倍の１２０万円の範囲で支払うが、これを超える支払には応じかねるなどと主張して争った。パネルは、申立人らの取引先が帰還していないこと、申立人らの営業内容が食肉を扱うこと等を考慮して、平成２７年３月分から令和３年１２月分までの期間について原発事故と申立人らの売上減少との間の相当因果関係を認め、①基準年度の売上高から対象年度の売上高を控除して算出した売上減少額に、②固定費・変動費を緻密に分析し振り分けた貢献利益率３６％を乗じた上で、③原発事故の影響割合については、平成２７年３月から平成２９年１２月までが１０割、平成３０年は８割、令和元年は６割、令和２年は４割、令和３年は２割として計算された損害額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第７の２③ｉは、食品製造業において、原発事故以降に現実に生じた買い控え等による被害のうち、製造業者の主たる事務所又は工場が福島県に所在する産品等に係るものは、原則として賠償すべき損害と認め、中間指針第８は、間接被害者の事業等の性格上、第一次被害者との取引に代替性がない場合には、第一次被害者が生じたために間接被害者において生じた減収分は原発事故と相当因果関係のある損害と認められるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の５

申立人らは、申立人夫の診断書取得費用〔領収書〕の賠償を請求し、パネルは、当該診断書取得費用の賠償を認める和解案を提示した。

※６　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の２）

申立人らは、原発事故時に同居していた申立外子供らの生活費増加費用（避難先家賃、引越費用等）を請求したが、東京電力は、当該生活費増加費用は原発事故に起因する避難の性質を伴わないと主張して争い、パネルは、和解の対象外とした。

※７ 申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について））

申立人らは、家族の別離が生じたこと、避難所の移動回数が多かったこと、申立人夫が数年前からメンタルクリニックに通院するようになったこと等を理由として日常生活阻害慰謝料の増額等の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続における既払額を超える損害の発生は認められないと主張して争った。パネルは、直接請求手続における既払額を超える損害が発生したとの心証が得られなかったことから、和解の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1971		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人ら6名（夫婦、子ら2名、夫の両親）の日常生活阻害慰謝料について、障害者認定は受けていないが自閉症との診断を受けた子ら2名に対して持病による増額分として平成23年3月から平成30年3月まで月額3万円（合計255万円の2名分）が、夫婦に対して上記の子2名又は1名の介護を恒常的に行ったことによる増額分として平成23年3月から平成29年3月まで月額3万円（合計219万円の2名分）及び平成29年4月から平成30年3月まで月額3万円（合計36万円）が、夫婦及び子ら2名と別の住居に居住していたが家業の酒店で日中一緒に生活していた夫の両親に対して原発事故によって家族の別離が生じたことによる増額分として平成23年3月から平成27年2月まで月額3万円（合計144万円）及び一時金20万円が、それぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第1の8⑵(ｲ)⑥	第1の8⑵(ｲ)⑦	第1の8⑵(ｲ)⑧

2 基本情報

申立日	R3.5.17	全部和解成立日	R5.6.12
事故時住所	浪江町		
申立人人数	6	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,190,000	H23.3～H29.3	※1
		小計	2,190,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,190,000	H23.3～H29.3	※1
		小計	2,190,000		

申立人A、B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	360,000	H29.4～H30.3	※1
		小計	360,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	2,550,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	2,550,000		

申立人E、F

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,440,000	H23.3～H27.2	※2
		小計	1,440,000		

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	200,000		※2
		小計	200,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	11,480,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人ら（Ａは夫、Ｂは妻、Ｃは長男（原発事故当時１１歳）、Ｄは長女（原発事故当時１０歳））のうち、申立人Ｃ及びＤについては、原発事故前から障害者認定は受けていないが自閉症との診断を受けており〔診断書〕、原発事故前は小学校とは別のスクールに通うことで薬を飲まないで済むほど症状が改善していたが、原発事故による避難によって当該スクールには通えなくなり、避難先の学校で不登校気味になり、申立人Ｃについては人間関係がうまくいかないため学校で何度も問題行動を起こし、申立人Ｄについては小中高と学校でいじめにあい自殺をほのめかすこともあり高校退学に至ったとして、また、申立人Ａ及びＢについては、申立人Ｃ及びＤの介護を強いられ、特に申立人Ｂは申立人Ｃとの間で喧嘩が絶えず、申立人Ｃが柔道をしており体力があったため申立人Ｂとしては恐怖を感じることもあったとして〔電話聴取事項報告書〕、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ｃ及びＤの請求については、診断書が提出されていない平成２４年１月以降の治療については不明であり、適切に薬を服用等していれば症状はある程度抑えられたと考えられること、避難先でも児童発達支援ないし放課後等デイサービスの施設を利用していれば症状を緩和することができたと考えられるなどと主張して争い、申立人Ａ及びＢの請求については、新たなスクールに通ったり通院を続けたりすることで申立人Ｃ及びＤの状況改善が維持され、専門家からのサポートを受けることもできたなどと主張して争った。パネルは、自閉症を有する申立人Ｃ及びＤについては、避難により急激な環境の変化を強いられ、不登校、自殺のほのめかし、暴力が見られ、通常よりも避難生活の労苦が生じたと認められることから、平成２３年３月から平成３０年３月まで各人月額３万円の増額を認め、申立人Ａ及びＢについては、申立人Ｃ及びＤに対する介護等のサポートを行ったことから平成２３年３月から平成２９年３月まで各人月額３万円の増額を認め、平成２３年４月から平成３０年３月までについては、申立人Ｃは遠隔地で一人暮らしを始め、申立人Ａ及びＢは申立人Ｄのみを介護したことから、両名合わせて月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑥重度又は中等度の持病があること、⑦⑥の者の介護を恒常

的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。
※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）
申立人Ａ、Ｂ、Ｃ及びＤ（Ａは夫、Ｂは妻、Ｃは長男、Ｄは長女）と、申立人Ｅ及びＦ（ＥはＡの父、ＦはＡの母）は、原発事故前は別の住居で生活していたが、申立人Ａ及びＢは、申立人Ｅ及びＦの住居兼店舗で一緒に仕事をし、申立人Ｅ及びＦは、申立人Ｃ及びＤの世話をするなど、同居と同様の生活をしていたところ、原発事故後の避難の過程において、申立人Ｅは、仕事の関係や父（申立外）の世話のため、県内のＥの実家に単身で避難した結果、申立人Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ及びＦと、申立人Ｅの２世帯に分離したことから〔電話聴取事項報告書〕、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した。東京電力は、平成２７年３月以降は、申立人Ｆも申立人Ｅの実家に同居していることから、申立人ら一家が申立人Ｅの実家で同居することができたと考えられること、申立人Ａ及びＢにとって申立人Ｅ及びＦの住居兼店舗はあくまで職場と考えられること、申立人らの避難先における実際の居住環境からも現実に家族の別離が生じたとは言い難いなどと主張して争った。パネルは、申立人Ｅ及びＦについては、原発事故によって別離が生じたとして、平成２３年３月から平成２７年２月まで月額３万円の増額を認め、申立人Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ及びＦについては、同居はしていなかったものの日中は一緒に働いていたこと等を考慮し一時金２０万円を認める和解案を提示した。
中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料の増額の方法としては、目安とされた月額とは別に一時金として適切な金額を賠償額に加算することなどが考えられるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1972		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人ら（父、母、事故時未就学の子2名）について、申立人父は仕事のため避難できず、申立人母が単独で子2名を連れて避難し、仕事をしながら育児を行わなければならなかったことを考慮して、申立人母に対し、精神的損害として一時金3万円が賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ウ-2
	第10の2(3)エ	第10の2(3)ク	

2 基本情報

申立日	R4.5.23	全部和解成立日	R5.6.16
事故時住所	福島市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	30,000		※1
		小計	30,000		

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	998,400	H24.1～H26.2	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	67,200	H26.3	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	158,400	H26.4～H27.3	※2
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	810,000	H24.1～H26.3	※2
全部和解	避難雑費		1,080,000	H24.1～H26.3	※2
全部和解	生命・身体的損害	検査費用	3,300	H23.10～H26.3	※2
		小計	3,117,300		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,147,300
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

申立人らは、原発事故時福島市に居住していたところ、申立人Ｂ（父）は仕事のため避難せず、平成２３年１２月、申立人Ａ（母）は未就学の子である申立人Ｃ及びＤを連れて福島県外に避難し、避難先で仕事をしながら全ての家事、育児を行ったため、苦労が多かったとして、精神的損害の増額を求めた。東京電力は、支払済みの定額の賠償金に含まれ

ていると主張して争った。パネルは、申立人Ａの苦労に鑑み、一時金として３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ｉの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

上記※１記載のとおり、申立人Ｂは避難せず、平成２３年１２月、申立人Ａ、Ｃ及びＤのみ福島県外に避難して平成２６年３月頃帰還したところ、申立人らは、これによって生じた面会交通費、二重生活に伴う生活費増加分、帰還費用等の賠償を求めた〔質問事項書・回答書、学級だより、保育証書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２４年９月以降の損害は原発事故との相当因果関係がない、損害の発生を裏付ける証拠がないなどと主張して争った。パネルは、平成２６年３月頃に帰還するまでの間避難を継続したことには合理性があるとし、面会交通費、帰還にあたっての荷物移動のための交通費、帰還後の短期週末避難に係る交通費、二重生活に伴う生活費増加分、避難雑費及び検査交通費の賠償を認める和解案を提示した（平成２３年中の損害については直接請求での賠償分に含まれる）。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1973		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人ら（夫婦及び妻の両親）について、家族の別離が生じたことを考慮して平成23年3月から平成29年6月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を、申立人母について、要介護の状況で避難したことを考慮して平成27年11月から平成30年3月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を、申立人妻について、申立人母の介護をしながら避難したことを考慮して平成27年11月から平成30年3月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償をそれぞれ認めるとともに（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）、申立人ら各人に対して、過酷避難状況による精神的損害、生活基盤変容による精神的損害及び自主的避難等対象地域に滞在したことに係る損害の賠償を認めた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)
	第10の2(4)		

2 基本情報

申立日	R4.8.8	全部和解成立日	R5.6.20
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,000,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	610,000	H27.11～H30.3	※5
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,610,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,000,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	320,000	H27.11～H30.3	※4
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	3,320,000		

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,280,000	H23.3～H29.6	※6
		小計	2,280,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	15,210,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的損害を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｄ（妻の母、追加申立て）は、避難指示解除準備区域において申立人Ａ（夫）、申立人Ｂ（妻）及び申立人Ｃ（妻の父、追加申立て）と居住していたところ、要介護の状態で避難したとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔要介護認定・要支援認定等結果通知書、介護保険被保険者証等〕。東京電力は、直接請求手続において、申立人Ｄに対して、平成２７年１１月から平成３０年３月までの要介護者の精神的損害の増額として５５万円（平成２７年１１月から平成２８年１月まで月額１万円、平成２８年２月から平

成３０年３月まで月額２万円）を支払済みであると主張したが、それ以上の積極的な認否を行わなかった。パネルは、申立人らによる説明〔照会事項書兼回答書、電話聴取報告書〕により明らかになった申立人Ｄの要介護状況を考慮し、申立人Ｄが要介護の認定を受けた平成２７年１１月以降平成３０年３月まで月額３万円の増額分（ただし、上記の既払金５５万円を控除した残額。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあるという事由がある場合には、月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂ（妻）は、要介護の状態にあった申立人Ｄ（妻の母、追加申立て）の介護をしながら避難したとして、精神的損害の増額分を請求した。東京電力は、直接請求手続において、申立人Ｂが申立人Ｄの介護を行ったことによる精神的損害の増額分２６万円（平成２８年２月から平成３０年３月まで月額１万円）を支払済みであるところ、同居している親族であれば原発事故の有無にかかわらず加齢による介護を誰かが対応するのが一般的であることからすると、直接請求手続において支払済みである２６万円を超える損害の発生は認められないと主張して争った。パネルは、申立人らによる説明〔照会事項書兼回答書、電話聴取報告書〕により明らかになった申立人Ｂの申立人Ｄに対する介護の負担を考慮し、申立人Ｄが要介護の認定を受けた平成２７年１１月以降平成３０年３月まで月額３万円の増額分（ただし、上記の既払金２６万円を控除した残額。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、③要介護状態にある者の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（Ａ（夫）、Ｂ（妻）、Ｃ（妻の父、追加申立て）、Ｄ（妻の母、追加申立て））は、申立人Ａ及びＢの仕事の都合等により家族の別離が生じたとして、精神的損害の増額分を請求した。東京電力は、家族別離による精神的損害の増額についてはパネルの判断を踏まえて検討する旨の意見を述べた。パネルは、申立人らによる説明〔照会事項書兼回答書、電話聴取報告書〕により明らかになった申立人らの避難時の苦労の具体的内容から、家族の別離により申立人らが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、平成２３年３月から別離が解消した平成２９年６月まで世帯全体に対して月額３万円の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1974		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）から平成２４年６月に避難した申立人ら（母、子２名）について、当初から長期にわたる本格的な避難を希望していたものの、諸般の事情から短期の避難を繰り返さざるを得なかったことを考慮して、平成２４年６月の避難開始に合理性を認め、平成２４年６月から平成２５年３月までの引越費用、家財道具購入費用及び避難雑費が賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第１０の2⑶ア	第１０の2⑶イ	第１０の2⑶ク

2 基本情報

申立日	R4.10.9	全部和解成立日	R5.6.20
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人Ａ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	200,000		

申立人Ｂ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	600,000		

申立人Ｃ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	600,000		

申立人Ａ、Ｂ、Ｃ共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	引越費用	81,200	H24.6～H25.3	※2
全部和解	生活費増加費用	家財道具購入費	150,000	H24.6～H25.3	※2
全部和解	避難雑費		400,000	H24.6～H25.3	※2
		小計	631,200		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,031,200
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,320,000

※１　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３に基づく賠償金２０万円ないし４０万円のうち、それぞれ半額の１０万円ないし２０万円を精神的損害に対する賠償として扱ったものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

原発事故時自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた申立人Ａ（母）、Ｂ（長男、追加申立て）及びＣ（二男、追加申立て）は、当初から長期にわたる本格的な避難を希望していたものの、諸般の事情から短期の避難を繰り返さざるを得なかったところ、平成２４年春頃に自宅内の放射線量を測定し、高い数値を示したことに不安を覚え、福島県外に長期の避難を実行する決断をした。申立人らは、これによって生じた引越費用（車両運搬費用）、家財道具購入費用等の賠償を求めた〔避難者向け借上げ住宅入居期間延長許可通知書、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、平成２４年１月１日以降の自主的避難の合理性は認められないと主張して争った。パネルは、申立人らが、当初から長期にわたる本格的な避難を希望していたものの、諸般の事情から短期の避難を繰り返さざるを得なかったことを考慮して、平成２４年６月の避難開始に合理性を認め、平成２４年６月から平成２５年３月までの引越費用、家財道具購入費用及び避難雑費の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1975		
事案の概要	自主的避難等対象区域（郡山市）に居住していた申立人ら（父、娘、亡祖母－申立人父が相続）について、平成23年3月に申立人娘及び亡祖母は避難するも申立人父は仕事の関係で避難できず家族別離が生じたこと、亡祖母は身体障害等級1級の障害及び持病を抱えていたこと、申立人娘は持病を抱えて亡祖母の介護をしていたことを考慮して、中間指針第五次追補第3記載の自主的避難等に係る損害のうち、申立人娘及び亡祖母の精神的損害（平成23年3月から同年12月まで）を各10万円増額することが認められるなどした事例。		
紹介箇所	第10の2⑶ア	第10の2⑶イ	第10の2⑶ウ-2

2 基本情報

申立日	R4.1.11	全部和解成立日	R5.6.21
事故時住所	郡山市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	132,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	宿泊費	6,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	一時帰宅費用	62,200	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	家財道具購入費	300,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	300,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	318,500	H23.3～H27.3	※1
		小計	1,118,700		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	100,000		

申立人A（被相続人亡祖母の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	200,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	200,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,618,700
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	360,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人ら（Ａ（父）及び追加申立てしたＢ（娘））は、申立人Ｂ及び亡祖母（申立人Ａが相続）が平成２３年３月に自主的避難等対象区域（郡山市）の自宅から避難したこと及び申立人Ａは仕事の関係で平成２４年まで避難できず家族別離が生じたことから、避難費用及び生活費増加費用の賠償を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書、並走する訴訟における書面、自家消費野菜の栽培場所の位置図〕。東京電力は、申立人らが主張する費用について客観的に確認することができず、原発事故との相当因果関係を確認することができないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂ及び亡祖母が平成２３年３月に避難したことや、亡祖母のみ平成２３年５月に一旦自宅へ戻り、平成２４年に仕事を退職した申立人Ａが亡祖母とともに申立人Ｂの避難先に転居するまで家族別離が生じたことを踏まえ、平成２３年３月から同年１２月までの避難費用（避難交通費、宿泊費、一時立入り費用）及び生活費増加費用（家財道具等購入費、二重生活に伴う生活費増加費）の賠償を認めるとともに、原発事故前は自家消費分の野菜を栽培していたが事故後は野菜の購入を要したという事情を考慮し、申立人らの自宅周辺の除染発注時期等も踏まえて、平成２３年３月から平成２７年３月までの生活費増加費用（自家消費野菜分）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人らは、亡祖母は身体障害等級１級の障害及び持病を抱えて避難したこと、申立人Ｂ（娘）は持病を抱えて避難し、かつ亡祖母の介護をしていたこと、申立人Ａ（父）は仕事の関係で平成２３年３月には避難できず家族別離が生じたこと等から、精神的損害の賠償を請求した〔陳述書、電話聴取事項報告書、並走する訴訟における書面、心身障害者証明願〕。東京電力は、中間指針第五次追補で定められた目安額から既払金を控除した金額を支払うことは認め、その余については原発事故との相当因果関係が認められないと主張

して争った。パネルは、申立人ら及び亡祖母につき、中間指針第五次追補に基づく自主的避難等に係る損害として、子供及び妊婦以外の自主避難等対象者に対する２０万円の半額である各１０万円を精神的損害に対する賠償として認める（ただし、既払金を控除）ほか、亡祖母につき障害、持病及び家族別離という事情を、申立人Ｂにつき介護、持病及び家族別離という事情をそれぞれ踏まえ、平成２３年３月から同年１２月までの精神的損害の増額分として各１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について））

申立人らは、就労不能損害、営業損害及び財物損害の賠償を請求した。東京電力は、根拠資料や具体的な損害の発生が確認できないと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1976		
事案の概要	原発事故当時、福島県外に自宅を有していたものの、自宅と避難指示解除準備区域（楢葉町）の実家とを行き来しながら生活をしていた申立人長男について、実家への一時立入費用の賠償を認めるとともに、生活の本拠が一定程度実家にあったと認定し、平成23年3月から平成30年3月まで目安額の3割である月額3万円の日常生活阻害慰謝料、目安額の3割である75万円の生活基盤変容による精神的損害の賠償をそれぞれ認め、また、原発事故当時実家に居住していた被相続人（父）について、避難交通費の損害、過酷避難状況による精神的損害及び生活基盤変容による精神的損害を認め、相続人である申立人ら（長男、次男、三男）に賠償された事例。		
紹介箇所	第1の2⑵イ	第1の8⑵ア	第1の8の3⑵

2 基本情報

申立日	R4.4.28	全部和解成立日	R5.6.22
事故時住所	福島県外ほか		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	精神的損害	基本部分	2,550,000	H23.3～H30.3	※1
一部和解	一時立入費用	交通費	454,056	H23.3～H24.8	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	750,000		※1
		小計	3,754,056		

申立人A、B、C共通（被相続人亡Dの損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※3
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
全部和解	避難費用	交通費	54,170	H24.7	※3
		小計	2,854,170		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,608,226
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,608,226
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

申立人Ａ（長男）は、原発事故当時、福島県外に自宅を有していたものの、仕事の関係で定期的に福島に出張し、福島出張の際には避難指示解除準備区域（楢葉町）の実家（原発事故当時、申立人Ａ、Ｂ（二男、追加申立て）及びＣ（三男、追加申立て）の父である被相続人亡Ｄが居住していた。以下「実家」という。）に宿泊する等、自宅と実家とを行き来しながら生活しており、生活の本拠が一定程度実家にあり、避難等対象者にあたると主張して、日常生活阻害慰謝料及び生活基盤変容慰謝料の賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａが福島出張の際に実家に宿泊していたとしても、それは業務に付随したものであり、そのことをもって実家に本拠地としての住居があったと考えられないこと、申立人Ａの住民票が実家にあったことを確認できないこと、福島県外の自宅に申立人Ａの妻子が継続して居住していたこと等からすれば、申立人Ａの生活の本拠が福島県外の自宅にあったことは明らかであり、避難等対象者に該当すると認めることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａの説明〔電話聴取事項報告書等〕により明らかになった申立人Ａの原発事故当時の生活状況等を踏まえて、原発事故当時申立人Ａの生活の本拠が一定程度楢葉町の実家にあったと認定し、平成２３年３月から平成３０年３月まで目安額の３割である月額３万円の日常生活阻害慰謝料、目安額の３割である７５万円の生活基盤変容による精神的損害の賠償をそれぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３は、原発事故発生時に対象区域外に居り、同区域内に生活の本拠としての住居があるものの引き続き対象区域外滞在を余儀なくされた者を避難等対象者と認め、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、また、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これらに準じた和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第３の３

上記※１のとおり原発事故当時申立人Ａの生活の本拠が一定程度実家にあったことを踏まえて、実家への一時立入費用につき、必要かつ合理的な範囲で賠償を認めたものである。

※３　中間指針第３の２、中間指針第五次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

原発事故当時、避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住しており、原発事故後に死亡した被相続人亡Ｄ（申立人らの父）について、福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内の区域についての過酷避難状況による精神的損害、避難指示解除準備区域についての生活基盤変容による精神的損害及び避難交通費の損害を認め、相続人である申立人Ａ、Ｂ及びＣに対する賠償を認めたものである。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（(中間指針第四次追補第２の２)）

申立人Ａは、実家の土地・建物に係る住居確保損害の賠償を求め、東京電力は、住居確保損害については土地・建物における財物賠償を超える費用負担があった際に支払を検討するものであるが、申立人Ａに対して被相続人亡Ｄの相続人として財物賠償を支払済みであり、支払済みの財物賠償を超える損害を確認できないと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1977		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から避難した申立人について、日常生活阻害慰謝料増額分として、要介護2の認定を受けていた母親を介護していたことを理由として、介護状況に応じ、原発事故直後の平成23年3月は月額8万円が、その後の同年4月から11月までは月額6万円が、デイサービスの利用が可能となった同年12月以降の9か月間は月額3万円が、それぞれ認められるとともに、自身が身体障害1級の認定を受けていたことを理由として、避難指示等の期間中につき月額3万円（ただし、既払金を控除する。）が認められたほか、原発事故の影響で作ることができなくなった自家消費野菜に代わる食費増加分及び購入を余儀なくされたミネラルウォーターの購入費用が生活費増加費用として認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	

2 基本情報

申立日	R4.6.29	全部和解成立日	R5.6.27
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	830,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	増額分	180,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	避難費用	食費増加費用	320,000	H23.3～H27.2	※2
全部和解	避難費用	食費増加費用	90,000	H23.3～H24.8	※2
		小計	1,420,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,420,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）から避難した申立人は、要介護２の母親を介護していたこと、自身も身体障害１級の認定を受けていたことを理由として、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きかったと認めるに足る事情を確認することができず、既払金を超える損害が認められないと主張して争った。パネルは、申立人が述べる事情を認め〔要介護認定・要支援認定等結果通知書、電話聴取報告書〕、母親に対する介護については、介護の状況に応じ、原発事故直後の平成２３年３月は月額８万円、その後の同年４月から１１月までの８か月間は月額６万円、デイサービスの利用が可能となった同年１２月以降の９か月間は月額３万円を、自身の障害については、月額３万円（ただし、既払金を控除する。）を、それぞれ認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、②身体又は精神の障害があること、③①又は②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとし、同備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、原発事故の影響により、自家消費野菜を栽培することを断念し、また、ミネラルウォーターの購入を余儀なくされたとして、これらにかかる賠償を請求した。東京電力は、通常の生活費増加費用として精神的損害の中に含めて賠償済みであり、提出された資料からこれを上回る損害が認められないと主張して争った。パネルは、申立人が述べる事情を認め〔陳述書、電話聴取報告書〕、食費増加費用及びミネラルウォーター購入費用を損害として認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合のみ賠償の対象とし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1978		
事案の概要	地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）から避難した申立人ら（夫婦、夫の母）のうち、同区で旅館業を営んでいた夫の母について、顧客の避難状況及び帰還状況等を考慮して、平成30年5月までの営業損害（逸失利益）の賠償を認め、また、夫について、同区の自宅周辺の除染状況等を考慮して、平成27年12月までの生活費増加費用（自家消費野菜）の賠償を認めた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の4(2)ウ	第1の9(2)ア(キ)
	第1の9(2)ウ(ウ)		

2 基本情報

申立日	R3.12.22	全部和解成立日	R5.6.28
事故時住所	南相馬市鹿島区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	観光業		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		3,733,950	H25.6～H30.5	※1
		小計	3,733,950		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	386,667	H23.3～H27.12	※2
		小計	386,667		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,120,617
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の７

申立人らは、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）で旅館業を営んでいた申立人Ａ（夫の母）について、顧客の大半が浜通りなどに居住しており、その半数以上が避難したことによって商圏を失い、平成２５年６月以降も帰還が進んでいなかったため休業を余儀なくされた〔電話聴き取りメモ、自治体ごとの居住率（帰還率）に関するウェブサイト〕として、直接請求手続で賠償が認められなかった同月以降の営業損害（逸失利益）の賠償を請求した。東京電力は、旅館業について周辺自治体の帰還率をもって商圏を失ったとはいえない、同区で営業を再開した宿泊施設もあった中で申立人Ａが休業を継続したのは経営判断によるものであるか、原発事故以外の事情によるものであると考えられるなどと主張して争った。パネルは、申立人らの説明に係る顧客の避難状況

及び帰還状況を踏まえ、立証の程度等も考慮して、平成２５年６月から平成３０年５月までの営業損害（逸失利益）として、原発事故の影響割合を５割から１割に漸減させて算定した３７３万３９５０円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第３の７Ⅲは、避難指示等の解除後も、当該指示等に伴い事業に支障が生じたため減収があった場合には、その減収分も合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人らは、申立人Ｂ（夫）について、原発事故前は地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域（南相馬市鹿島区）の自宅周辺で野菜を栽培して自家消費していた〔写真〕ものの、避難後は野菜を購入せざるを得ず、食費が増加したとして、生活費増加費用の賠償を請求した。東京電力は、仮に上記の生活費増加費用が賠償の対象になるとしても、賠償期間は平成２３年９月までに限られると主張して争った。パネルは、申立人らの自宅周辺の除染状況〔南相馬市農地除染後モニタリング測定結果図農地空間線量率（地上１m)〕等を考慮して、平成２３年３月から平成２７年１２月までの生活費増加費用（自家消費野菜）として、３８万６６６７円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合を除き、賠償の対象とはならないとしているところ、本件においては上記のとおり特段の事情があると判断され、和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の２、中間指針第３の６、中間指針第３の１０、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について))

申立人らは、精神的損害の増額分、避難費用、盗難に係る物品の財物損害、除染作業時に破損した家屋の補修費用等の賠償を請求し、東京電力は、精神的損害の増額事由に該当する事情を確認することはできない、申立人らが主張する避難費用、財物損害、家屋の修理費用等は原発事故と相当因果関係を有する損害に当たらないなどと主張して争った。パネルは、いずれも和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1979		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（父、母、成人の子）について、申立人子が精神疾患（障害者手帳2級）により通院や服薬治療を要する状態であったことから、同人及び主たる介護者である申立人父に対し、中間指針第五次追補で定められた目安額を踏まえて、日常生活阻害慰謝料の増額としてそれぞれ月額3万円の増額（ただし、既払金を控除した額）が認められるなどしたことに加え、原発事故の影響で近隣の病院が閉鎖され、新しい病院が見つかるまでの期間の負担が特に大きかったことから、申立人らに対し、それぞれ精神的損害が一時金として認められた事例。		
紹介箇所	第１の8⑵ウ(ｲ)	第１の8⑵カ	

2 基本情報

申立日	R5.2.14	全部和解成立日	R5.7.3
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	540,000	H23.3～H24.8	※3
全部和解	精神的損害	その他	100,000	H23.3～H23.4	※4
		小計	1,340,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	その他	100,000	H23.3～H23.4	※4
		小計	800,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	270,000	H23.3～H24.8	※3
全部和解	精神的損害	その他	200,000	H23.3～H23.4	※4
		小計	1,170,000		

集計

和解金合計額（弁護士費用除く）	3,310,000
弁護士費用	
手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域に住居があった者については、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安とする賠償を認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従い、東京電力が認める額の損害がそれぞれ認められたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人らは、申立人Ｃ（子）が精神疾患のため、障害者手帳２級を受け、通院治療を受けていたこと〔診断書、領収書、電話聴取事項報告書〕から、同人の疾患及び家族による介護を踏まえた日常生活阻害慰謝料の増額を請求した。東京電力は、すでに申立人Ｃの障害を理由として月額１万５０００円を支払っており、既払金を上回る損害が認められないと主張して争った。パネルは、申立人Ｃ及び主たる介護者である申立人Ａ（父）について、月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額（ただし、既払金を控除する。）を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６は及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の４は、②身体又は精神の障害があること、③その介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、上記の事情に加え、申立人Ｃの精神疾患のため、避難所へ入ることを断られ、やむなく自宅へ戻ったが、通院していた近隣の病院が原発事故の影響で閉鎖され、申立人Ｃの通院や服薬による治療が中断されて症状が悪化したこと、同居して世話をする申立人Ａ及びＢ（母）の負担も非常に大きかったこと〔電話聴取報告書〕を主張して、精神的損害の増額を請求した。東京電力は、既払金を上回る損害が認められないと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する事情を認めた上で、申立人Ｃの新しい病院が見つかるまでの間は特に苦痛が顕著であったことから、この期間に対応する精神的損害の増額を一時金として、申立人Ａ及びＢには１０万円、申立人Ｃには２０万円を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６備考１１は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故による精神的苦痛についても、個別の事情によっては賠償の対象と認められ得るとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外に、原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛が発生した場合には中間指針第３の６の備考１１を適用して、別途賠償の対象とすることができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1980		
事案の概要	帰還困難区域（浪江町）でキノコの栽培業を営んでいたものの、原発事故によって県外に避難し、廃業を余儀なくされた申立人の令和2年分及び令和3年分の営業損害（逸失利益）について、事業再開の困難性等に係る事情を考慮して、原発事故の影響割合を7割とする賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の9⑵ア(ア)		

2 基本情報

申立日	R4.3.7	全部和解成立日	R5.7.4
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域内		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		3,584,427	R2.1～R3.12	※1
全部和解	営業損害・逸失利益		164,758	H24.4～H25.12	※2
		小計	3,749,185		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,749,185
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の７

申立人は、帰還困難区域（浪江町）でキノコの栽培業を営んでいたものの、原発事故によって県外に避難し廃業を余儀なくされたとして、営業損害（キノコ栽培に係る逸失利益）の賠償を請求した。東京電力は、①平成２３年３月分から平成２８年１２月分まで及び平成２９年１月分以降の将来分（年間逸失利益の３倍相当額）を賠償済みであり、既払金を超える賠償に応じることは困難である、②申立人が県外に新たに購入した土地で事業を再開できないことには、栽培方法等の原発事故以外の要因も多分に影響していると考えられるなどと主張して争った。パネルは、上記の直接請求手続における支払状況を踏まえ、また、事業再開の困難性等に係る事情、具体的には、新たに購入した土地でキノコの栽培を再開するための申立人の試行錯誤の状況等〔電話聴取事項報告書〕を考慮して、令和２年分及び令和３年分の営業損害（逸失利益）として、原発事故の影響割合を７割とする賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の７

申立人は、帰還困難区域（浪江町）の自宅に太陽光発電装置を設置して売電収入を得ていたものの、避難等によって電力売買ができなくなったとして、営業損害（太陽光発電に係る逸失利益）の賠償を請求した。東京電力は、①平成２３年４月分から平成２４年３月分までの売電収入相当額、同年６月から平成３０年３月までのその他実費（包括請求方式）、太陽光発電装置について、土地・建物・借地権の財物賠償に含めて算定した額を賠償済みであり、既払金を超える賠償に応じることは困難である、②申立人は平成２５年１２月に県外に新築した住居に転居しており、同月以降は売電を再開することができたなどと主張して争った。パネルは、上記の直接請求手続における支払状況や申立人の転居時期等を考慮し、平成２４年４月分から平成２５年１２月分までの営業損害（太陽光発電に係る逸失利益）として、原発事故前の売電収入の７割に相当する額の賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第３の７に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1981		
事案の概要	避難指示解除準備区域（葛尾村）に居住していた申立人の生活費増加費用について、東京電力の直接請求手続において認められなかった避難先アパートに関する出費として家財保険料3年分（平成26年分から平成28年分まで）、仲介手数料、敷金（総額の2割）、礼金、保証委託料等と、平成24年6月から平成30年3月までの水道代（月額1500円）、家財道具購入費用等が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R4.9.15	全部和解成立日	R5.7.5
事故時住所	葛尾村		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	21,000	H26.5～H28.4	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	1,176,107	H28.7～H30.3	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	105,000	H24.6～H30.3	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	181,293	H25.1～H27.6	※1
		小計	1,483,400		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,483,400
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の２

申立人は、原発事故当時、避難指示解除準備区域（葛尾村）で居住していたが、原発事故により避難し、避難中も転居を強いられ、避難費用の支出を余儀なくされたとして、①避難先アパートの家賃、敷金、礼金、保証金、家財保険金等、②通信費、水道光熱費等、③電化製品、家具等の家財購入費用等（買い替え分を含む。）の賠償を求めた〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、①のうち平成２８年７月から平成３０年３月までの２１か月分の家賃合計１０４万８３８７円の賠償は認めるが、その他の請求については、直接請求手続における包括請求方式によって賠償済みの「その他実費等」に含まれるとし、②は既に賠償済みの日常生活阻害慰謝料に含まれるとし、③のうち買い替え分の賠償は認められず、また、その他の家財についても直接請求手続における包括請求方式によって賠償済みの「その他実費等」に含まれるなどとして、賠償には応じられないなどと主張して争った。パネルは、これらの避難費用のうち、直接請求手続における既払金に含まれない損害につ

いては、別途賠償について検討する必要があるとした上で、直接請求手続において提出されていた資料〔賃貸借契約書、領収証、保証委託契約書〕を精査し、①のうち避難後転居前の避難先アパートの家財保険金３年分（合計２万１０００円）を、①のうち避難後転居後の避難先アパートの東京電力が認めた家賃分、敷金２割、礼金、仲介手数料、保証委託料、保険料等の合計額１２２万６１０７円から、直接請求手続における既払金のうち帰宅・転居費用として支払済みの５万円を控除した金額を、②について、平成２４年６月から平成３０年３月（月額１５００円）までの水道代を、③について、直接請求手続において東京電力が賠償の対象として認めていた家財５点についての購入費用（合計１８万１２９３円）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1982		
事案の概要	帰還困難区域（富岡町）に居住していた申立人の所有する複数の盆栽について、申立人より提出された写真等をもとに、その存在や避難による管理不能のために生じた損害を認めた上、立証の程度等も考慮して請求額の一定割合（5割又は3割）の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8⑵ウ	第1の8の2⑵	第1の12⑵オ(ｱ)
	第1の12⑵オ(ｲ)	第10の2⑷	

2 基本情報

申立日	R4.12.19	全部和解成立日	R5.7.5
事故時住所	富岡町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他動産	878,600		※1
全部和解	財物損害	家財	66,000		※2
		小計	944,600		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※3
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※4
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※5
		小計	1,500,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※3
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※4
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※5
		小計	1,500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,944,600
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立人ら（夫及び追加申立ての妻）は、帰還困難区域（大熊町）の自宅敷地内に所在する申立人の所有する複数の盆栽の財物損害の賠償を請求した〔写真、盆栽の展示会で受賞したことに関する新聞記事〕。東京電力は、複数の盆栽のうち２鉢については自社査定額を支払うことを認め、その余の盆栽については一般家財の定額賠償として支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人より提出された写真等をもとに、その存在や避難による管理不能のために生じた損害を認めた上、立証の程度等も考慮して、請求額の一定割合（請求額１万円以上については５割、請求額１万円未満については３割、東京電力が支払を認めた２鉢については東京電力の認める額。）の金額を和解案として提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人らは、３３万円で購入したとするベッドの財物損害の賠償を請求した。東京電力は、当該ベッドに関し高額家財として６万６０００円を支払うことを認めた。パネルは、東京電力の認める金額を和解案として提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としたことから、過酷避難状況による精神的損害として各３０万円の賠償を認めたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ｉは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としたことから、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料各人月額１０万円の賠償が認められたものである。

※５　中間指針第五次追補第３

申立人らは、自主的避難等対象区域内に避難しており、中間指針第五次追補に定められた自主的避難等に係る損害の賠償を請求した。東京電力は、自主的避難等に係る損害として各２０万円を支払うことを認めた。パネルは、自主的避難等に係る損害として各２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じ

て賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1983		
事案の概要	居住制限区域（富岡町）に居住していた事故時８１歳の被相続人は、デイサービスを利用し、人工透析を１日おきに受けるなど介護や医療が必要な状態であったが、原発事故によって家族が避難して戻れなくなり、行政や医療体制も混乱する中で、平成２３年３月に死亡した。そのような被相続人について、原発事故と死亡との間の相当因果関係が肯定され、原発事故の影響割合を6割として、死亡慰謝料（親族固有の慰謝料を含む。）９６０万円が損害として認められ、申立人らの法定相続分に応じた賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の7⑵ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R5.1.19	全部和解成立日	R5.7.5
事故時住所	富岡町		
申立人人数	2	弁護士代理	有
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通（被相続人Cの損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生命・身体的損害	慰謝料	3,200,000	H23.3	※1
		小計	3,200,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,200,000
	弁護士費用	96,000
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の５

申立人らは、居住制限区域（富岡町）に居住していた事故時８１歳の被相続人亡Ｃ（申立人らの父）について、デイサービスを利用し、人工透析を１日おきに受けるなど介護や医療が必要な状態であったが、原発事故によって家族が先に避難して戻れなくなり、行政や医療体制も混乱する中で人工透析を受けることができずに尿毒症を発症し、平成２３年３月中に死亡したとして、死亡慰謝料の賠償を請求した。東京電力は、他の相続人が申立人となっている別事件でも同じ内容の申立てがされており、統一的な解決とすることが相当であると主張した。パネルは、別事件の審理経過等を踏まえ、上記のような被相続人亡Ｃの体調、症状経過、原発事故後の医療体制等の混乱状況等を考慮して、原発事故と同人の死亡との間の相当因果関係を認めた上で、原発事故の影響割合を６割として、死亡慰謝料（親族固有の慰謝料を含む。）９６０万円を損害として認め、申立人らの法定相続分に応じた賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ｉは、避難等対象者が、原発事故により避難等を余儀なくされたため、死亡したことにより生じた精神的損害等は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1984		
事案の概要	原発事故当時福島県外で生活していた申立人夫婦について、申立人夫が平成23年3月末をもって勤務先を定年退職し、それ以降夫婦で自主的避難等対象区域（いわき市）所在の申立人夫所有の住宅で生活することが原発事故以前から予定されていたこと、実際に平成23年4月以降上記の住宅で生活していること等の事情を考慮し、原発事故発生時に自主的避難等対象区域内に住居があった者と同様に、中間指針第五次追補第3の目安額（20万円）どおりの自主的避難等に係る損害（精神的損害、生活費増加費用及び移動費用）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(2)	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ
	第10の2(3)ウ-2		

2 基本情報

申立日	R5.4.7	全部和解成立日	R5.7.5
事故時住所	福島県外		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	400,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第五次追補第３

申立人らは、原発事故当時、福島県外に居住していたが、申立人夫が平成２３年３月末をもって勤務先を定年退職し、それ以降夫婦で自主的避難等対象区域（いわき市）所在の申立人夫所有の住宅（以下「本件住宅」という。）で生活することが原発事故以前から予定されていたことや、実際に平成２３年４月以降本件住宅で生活していること等を主張して、原発事故時に自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居があった自主的避難等対象者と同様に、中間指針第五次追補第３の自主的避難等に係る損害（精神的損害、生活費増加費用及び移動費用）の賠償を求めた〔電話聴取事項報告書、住民票〕。東京電力は、原発事故時申立人らが福島県外に居住しており、住民票上の住所も福島県外にあったこと等からすれば、申立人らは原発事故時に自主的避難等対象区域内に生活の本拠として

の住居があった自主的避難等対象者には該当しないと主張して争った。パネルは、上記の申立人らが主張する事情を考慮して、申立人らを原発事故発生時に自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居があった者と同様に扱うのが相当であると判断して、中間指針第五次追補第３の目安額（２０万円）どおりの自主的避難に係る損害（精神的損害、生活費増加費用及び移動費用）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、①自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として一人４０万円を、②その他の自主的避難等対象者については同月末までの損害として一人２０万円を目安としており、原発事故発生時に自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居があった者以外の者についても、個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1985		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に自宅があり、原発事故当時福島県外に単身赴任していた申立人について、定期的に自宅に戻っていたことやその頻度等を考慮して、平成23年3月から平成30年3月まで月額2万円（月額10万円の2割）の日常生活阻害慰謝料の賠償が認められるとともに、中間指針第五次追補規定の目安額（250万円）どおりの生活基盤変容による精神的損害の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１の2⑵イ	第１の8⑵ア	第１の8の3⑵
	第１の１2⑵ア(ｱ)	第１の１2⑵オ(ｱ)	

2 基本情報

申立日	R5.2.10	全部和解成立日	R5.7.6
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,700,000	H23.3～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※1
全部和解	財物損害	家財	2,000,000		※2
		小計	6,200,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、仕事の都合で平成４年から単身赴任生活を続けており、原発事故当時も福島県外にて単身居住していたところ、ゴールデンウィーク、お盆、年末年始及び冠婚葬祭の際は必ず避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）の自宅に戻って自宅で過ごしており、また、毎月２回、週末は南相馬市小高区の自宅に戻って過ごしており、とりわけ原発事故時の赴任先は福島県近郊で自宅まで自家用車で２時間程度であったため、通常より頻繁に自宅に戻っていた〔電話聴取事項報告書〕ため、生活の本拠は南相馬市小高区にあったとして、月額１０万円の日常生活阻害慰謝料及び生活基盤変容慰謝料の賠償を求めた。東京電力は、申立人の原発事故時の生活の本拠は福島県外の単身赴任先にあると主張して争ったものの、最終的には、生活の本拠についての主張は変えないまでも、日常生活阻害慰謝料については、平成２３年３月から平成３０年３月まで月額２万円の支払を検討するとし、生活基盤変容慰謝料についても、２割の影響割合であれば支払うこともやむを得ないと主張するに至った。パネルは、申立人の上記生活実態を踏まえ、平成２３年３月から平成３０年３月まで月額２万円（月額１０万円の２割）の日常生活阻害慰謝料の賠償を認めるとともに、中間指針第五次追補規定の目安額（２５０万円）どおりの生活基盤変容慰謝料の

賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］及び中間指針第３の６は、原発事故発生時には対象区域外に居り、同区域内に住居があるものの引き続き対象区域外滞在を長期間余儀なくされたもの（又は余儀なくされている者）が、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛は賠償すべき損害であると定めており、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域については、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを賠償の対象となる期間の目安とし、日常生活阻害慰謝料については一人月額１０万円（又は１２万円）を目安とするとしており、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これらに準じた和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人は、原発事故時福島県外に単身赴任中であったものの、南相馬市小高区内の自宅に多くの家財を置いていたと主張し、これらの家財について、原発事故によりその価値が喪失したと主張して大人二人世帯分の財物損害の賠償を請求した〔電話超聴取事項報告書〕。東京電力は、２割の影響割合であれば支払うこともやむを得ないと主張した。パネルは、割合的賠償を否定し、家財につき大人二人世帯分の損害として４４５万円を認定したうえ、申立人の妻の単身世帯分として直接請求手続で支払われていた２４５万円を控除した２００万円の支払を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分が賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1986		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人ら（夫、妻（原発事故時妊娠8か月）、長女（原発事故時5歳）、二女（事故後出生）。）について、①申立人妻が妊婦の状態で未就学児を抱えて夫と離れて避難生活を送ることを余儀なくされたこと等を考慮して、申立人妻の中間指針第五次追補第3記載の自主的避難等に係る損害のうち、申立人妻の精神的損害（平成23年3月から同年12月まで）につき5万円の増額賠償、②平成27年3月までの避難費用、生活費増加費用、検査費用及び避難雑費の賠償、並びに、③現住所へ帰還した平成29年3月分及び4月分の帰還費用の賠償等が認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ウ-2
	第10の2(3)ク		

2 基本情報

申立日	R5.1.27	全部和解成立日	R5.7.18
事故時住所	福島市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	250,000	H23.3～H23.12	※3
		小計	850,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	600,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	600,000		

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用等	線量計購入費	100,000	H23.3～H23.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	検査費用	9,140	H23.6～H23.7	※5
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	10,400	H24.3	※6
全部和解	生活費増加費用	住居費	148,880	H24.1～H24.3、H26.5～H27.3	※6
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	引越費用	53,019	H24.3	※6
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	その他	186,624	H29.3～H29.4	※6
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	1,170,000	H24.1～H27.3	※6
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	1,322,160	H24.1～H27.3	※6
全部和解	生活費増加費用	教育費	62,290	H24.2～H27.1	※6
全部和解	その他		34,322	H25.3～H28.4	※6
全部和解	避難雑費		1,476,000	H24.1～H27.3	※6
		小計	4,572,835		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,822,835
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,800,000

※１　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として、①自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については一人４０万円、②その他の自主的避難等対象者については一人２０万円を目安としているところ、①のうちの２０万円を精神的損害の賠償分として扱い、①のうちの残りの２０万円と東京電力プレスリリース（平成２４年２月２８日付け）による基準に基づき賠償された２０万円との合計４０万円を平成２３年中の避難及び帰宅に要した移動費用並びに生活費増加費用に対する賠償分として扱ったものである。

※２　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として、①自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については一人４０万円、②その他の自主的避難等対象者については一人２０万円を目安としているところ、①のうちの２０万円を精神的損害の賠償分として扱ったものである。

※３　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について)、中間指針第五次追補第２の４

申立人Ａ（妻。原発事故時妊娠８か月)、Ｂ（夫）及びＣ（長女。原発事故時５歳）は自主的避難等対象区域（福島市）に居住していたところ、原発事故後、Ｂは就労の関係で避難できなかった〔住民票〕ため申立人ＡとＣが避難したが、申立人Ａは、平成２３年５月に申立人Ｄ（二女）が誕生するまでは妊婦の状態で未就学児を抱え、申立人Ｄが誕生した後は乳幼児と未就学児童とを抱えて避難生活を送ることを余儀なくされたこと〔質問事項書、母子手帳〕を踏まえて、日常生活阻害慰謝料の増額分を請求した。東京電力は、支払済の定額の賠償金には自主的避難により、正常な日常生活の維持・継続が相当程度阻害されたために生じた精神的苦痛が含まれており、既払金を超えて支払うことはできないと主張して争った。パネルは、申立人らから聴取した上記事情を踏まえ、申立人Ａについて精神的損害の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として、自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については一人４０万円を目安としているほか、自主的避難等により生じた損害について、個別具体的な事情に応じて異なる賠償額が算定される場合が認められ得ると定めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の[対象区域]の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、４０万円のうち２０万円を精神的損害に対する賠償として扱い、個別具体的な事情に応じて増額したものである。

※４ 中間指針第二次追補第４

被曝回避等のために必要な費用として、領収書等はないものの、放射線測定器の購入費用について賠償を認めたものである。

※５ 中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について)、中間指針第二次追補第３

自主的避難等対象区域（福島市）から会津地方へ避難した申立人Ａ（母）について、平成２３年６月から同年７月に支出した母乳放射線検査費用として、検査料、振込手数料、郵送費用の賠償を認めたものである。

※６　中間指針第一次追補第２、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について)、中間指針第二次追補第３

申立人ら（父、母及び子２名（１名は避難後の平成２３年５月に出生))は自主的避難等対象区域（福島市）のアパートに居住していたが、原発事故により平成２３年３月に会津地方へ、平成２４年には県外へ避難し平成２９年まで避難を継続した〔質問事項書〕ことにより、①避難費用（交通費、家賃、宿泊謝礼、駐車場代、引越関連費用等)〔領収書、預金通帳写し、契約関係書類等〕、②生活費増加費（二重生活に伴う生活費増加費分、面会交通費、教育費)〔領収書、写真等〕、③平成２９年に自主的避難を終了した際の福島市

への帰還関連費用（引越費用、引越用資材費等）〔領収書等〕が生じたと主張して、その賠償を求めた。東京電力は、申立人らの主張する諸費用は直接請求手続における定額賠償の既払金に含まれていると主張して争った。パネルは、申立人らが子供への放射線による影響を懸念することもやむを得ないという事情に鑑み、平成２４年１月以降の避難の合理性を認め、平成２７年３月までの①避難費用、②生活費増加費用、③避難前と同じ学区である現住所へと帰還した平成２９年の帰還関連費用について合理的な範囲内で賠償を認めたほか、子供２名につき避難雑費として平成２４年１月から平成２６年８月まで月額２万円、同年９月から平成２７年３月まで月額１万４０００円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第一次追補第２及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、中間指針第二次追補第３は、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1987		
事案の概要	自主的避難等対象区域（伊達市）から週末及び長期休暇期間のみ放射線の影響を避けて県外へ避難した申立人らについて、中間指針第五次追補が自主的避難によって生じた損害として子供及び妊婦以外の者への目安として認める額の賠償に加え、平成24年1月から9月までの期間についても、避難に要した移動交通費及び面会交通費として標準的な金額の一部並びに生活費増加費用及び避難雑費として相当と認められる金額が、それぞれ損害として認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ウ-2
	第10の2(3)ク		

2 基本情報

申立日	R4.10.28	全部和解成立日	R5.7.24
事故時住所	伊達市		
申立人人数	4	弁護士代理	有
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	65,000	H24.1～H24.9	※2
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	52,000	H24.1～H24.9	※2
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	60,000	H24.1～H24.9	※2
全部和解	避難雑費		40,000	H24.1～H24.9	※2
		小計	617,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	617,000
	弁護士費用	18,510
	手続内で処理された既払金合計額	240,000

※１　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３に基づき、自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦以外の者に対する原発事故発生から平成２３年１２月末までの自主的避難等に係る損害として、申立人Ａ（父）及びＢ（母）について、１名当たり２０万円、２名合計で４０万円の賠償が認められたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

自主的避難等対象区域（伊達市）に居住していた申立人ら（Ａ（父）、Ｂ（母）、Ｃ（長

男)、D（次男)）は、原発事故後、放射線の影響を避けるため、平成２４年９月までの間、週末には一家４人で避難先として借りた福島県外のアパート（以下「避難先」という。）に滞在するという週末避難を、夏休み等の長期休暇期間には申立人Ｂ、Ｃ及びＤが避難先に滞在し、申立人Ａが週末のみ伊達市の自宅から避難先の家族の下を訪れるという長期休暇避難を行ったことにより、交通費、生活費増加費用、避難雑費等の負担を余儀なくされたと主張して、その賠償を請求した。東京電力は、中間指針等に定められた基準に基づき、申立人らに対し、生活費増加費用、避難及び帰宅に要した移動費用等を賠償しており、既払金を上回る損害は認められないと主張して争った。パネルは、長期休暇避難の際の移動交通費及び面会交通費として標準的と認められる金額の一部並びに長期休暇避難を行ったことにより生じた二重生活に伴う生活費増加費用及び避難雑費について相当と認められる金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1988			
事案の概要	東北地方の地方公共団体である申立人について、平成25年度から平成27年度の間に原発事故の対応業務により生じた測定経費、除染経費、広報経費、旅費、人件費等が相当な範囲で賠償された事例。			
紹介箇所	第9の2(4)ア	第9の2(4)イ	第9の2(4)ウ	第9の2(4)エ
	第9の2(4)オ	第9の2(4)カ	第9の2(4)キ	第11の1(2)イ

2 基本情報

申立日	H29.7.26	全部和解成立日	R5.7.31
事故時住所	東北地方		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	自治体		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	その他	34,707,000	H25.4～H26.3	※1
全部和解	その他	その他	78,558,000	H26.4～H28.3	※1
全部和解	その他	人件費	79,000,000	H25.4～H28.3	※2
		小計	192,265,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	192,265,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第１０の２、中間指針第二次追補第４

申立人は、東北地方の地方公共団体であるところ、原発事故により、測定経費、機器購入費、除染費用、広告費用、旅費・交通費等が追加的に生じたとして、平成２５年度から平成２７年度におけるこれらの損害の賠償を求めた。東京電力は、一部の請求については支払うことを認めたものの、かかり増し費用の発生が観念できない、原発事故対応業務に限定して使用されていることが確認できない、請求金額の算定根拠が不明である、風評被害はすでに回復しているなどと主張して、損害発生の有無や原発事故との相当因果関係について争った。パネルは、申立人の請求に係る損害のうち、東京電力が支払うことを認めた損害のほか、原発事故との相当因果関係が認められる損害について、一部は請求額どおり認め、その余は影響割合を乗じたうえで認める和解案を提示した（和解金額は個別立証の負担軽減を行っていることとの均衡から端数について切り捨て処理を行っている。以下の項目についても同様である。）。

中間指針第１０の２備考１は、地方公共団体が被った損害について、個別具体的な事情に応じて賠償すべき損害と認められることがあり得るとしており、中間指針第二次追補第４Ⅱは、住民の放射線被曝の不安や恐怖を緩和するために地方公共団体が行う必要かつ合理的な検査等に係る費用を賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第１０の２、中間指針第二次追補第４

申立人は、東北地方の地方公共団体であるところ、平成２５年度から平成２７年度における原発事故対応業務に伴う人件費（原発事故後に新設された原子力安全対策課職員の正規勤務時間内人件費及び正規勤務時間外人件費（時間外手当及び休日勤務手当）の全て並びに同課以外で原発事故対応業務を担当した班ごとの正規勤務時間外人件費の増加分）の賠償を求めた。東京電力は、正規勤務時間外人件費の請求について、個々の職員の具体的な業務の日付及び曜日、勤務時間、実際に従事した個々の業務の具体的な内容、時間外手当等の算定基礎（基本給）と個々の時間外業務ごとに適用された割増率、割増しの根拠となる契約及び条例など、具体的な個別の事実が明らかにされておらず、個々の損害発生の有無・金額並びに損害と原発事故との相当因果関係を具体的に確認することができないと主張して争った。パネルは、正規勤務時間外人件費につき、申立人において原発事故対応業務を所管する班単位で原発事故前３年度分の平均年間支給額と請求年度の年間支給額の差額（増加分）を算出のうえ各班分を合計し、各班の所掌事務の内容を考慮して５０％の影響割合を乗じる方法で損害額を算定する（平成２５年度から平成２７年度まで３年度とも）などして、正規勤務時間内人件費及び正規勤務時間外人件費のいずれについても賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第１０の２備考１及び中間指針第二次追補第４Ⅱに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1989		
事案の概要	住居は自主的避難等対象区域（いわき市）にあったものの、仕事の事情により平成23年2月末から帰還困難区域（大熊町）所在の民宿に宿泊しており、原発事故がなければ平成23年3月11日以降も当該民宿に継続して宿泊することを予定していた申立人について、帰還困難区域からの過酷な避難を強いられたことを考慮して一時金として10万円の日常生活阻害慰謝料の賠償が認められるとともに、放射線被曝の影響を把握するための検査の際に支出した交通費及び中間指針第五次追補第3記載の自主的避難等に係る損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の2⑵ア	第1の8⑵ア	第10の2⑶ア
	第10の2⑶イ	第10の2⑶ウ-2	

2 基本情報

申立日	R5.3.23	全部和解成立日	R5.8.1
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	その他	100,000		※2
全部和解	検査費用（人）		28,000		※3
		小計	328,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	328,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３に基づき、自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦以外の者に対する原発事故発生から平成２３年１２月末までの自主的避難等に係る損害として２０万円の賠償が認められたものである。

※２　中間指針第３〔避難等対象者〕、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、自主的避難等対象区域（いわき市）に自宅があったものの、仕事の事情により平成２３年２月末から帰還困難区域（大熊町）所在の民宿に宿泊しており、原発事故がなければ平成２３年３月１１日以降も当該民宿に継続して宿泊することを予定していたところ、原発事故により帰還困難区域からの過酷な避難を強いられたとして、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、原発事故時の申立人の生活の本拠は自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅にあり、申立人は自主的避難等対象者に該当するところ、かかる申立人に対して、直接請求手続において自主的避難に係る損害として生活費増加費用及び精神的損害を支払い済みであることに加えて、本件和解仲介手続において中間指針第五次追補第３に基づく損害の賠償に応じる意向であり、それらを超える請求には応じかねるなどと主張して争った。パネルは、原発事故時申立人が帰還困難区域に滞在しており、原発事故

により帰還困難区域からの過酷な避難を強いられたことを考慮して、日常生活阻害慰謝料（一時金）として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、「本件事故が発生した後に対象区域内から同区域外への避難のための立退き及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者」を避難等対象者としており、中間指針第３の６Ⅲ①及び中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①は、慰謝料の目安を月額１０万円（又は１２万円）としつつ、中間指針第３の６備考１０は、損害額の算定は月単位で行うのが合理的と認められるが、中間指針第３の６Ⅲ①の金額はあくまでも目安であるから、具体的な賠償に当たって柔軟な対応を妨げるものではないとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３ 中間指針第３の１

中間指針第３の１は、避難等対象者が放射線への曝露の有無等を確認する目的で必要かつ合理的な範囲で検査を受けた場合には、検査のための交通費等の付随費用を含む検査費用を賠償すべき損害であると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1990		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）において松茸栽培の個人事業を営んでいた申立人について、申立人の所有する山林で採取された松茸から基準値を上回る放射線量が計測されて出荷制限を受けたことから、原発事故と因果関係のある損害として営業損害（逸失利益）を認めた上、単価として申立人の主張する金額（令和元年及び令和2年の単価）を採用し、これに申立人が実際に収穫した松茸の重量を乗じることにより、令和3年及び令和4年における損害額を算定した事例。		
紹介箇所	第3の2(1)ア		

2 基本情報

申立日	R5.2.20	全部和解成立日	R5.8.2
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	出荷制限指示・逸失利益		125,650	R3.9～R3.10	※1
全部和解	出荷制限指示・逸失利益		135,100	R4.10～R4.11	※1
		小計	260,750		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	260,750
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第５の１

申立人は、自主的避難等対象区域（いわき市）において松茸の栽培を業としていたところ、申立人の所有する山林で採取された松茸から基準値を超える放射線量が検出されて出荷制限を受けたことにより松茸を販売することができず損害を受けたとして、令和３年分及び令和４年分の逸失利益の賠償を請求した。東京電力は、損害の算定において、客観的かつ現実に取引実績のある単価を基準とし、また、実際の松茸の状態や品質を考慮に入れるべきであるところ、申立人は非常に高額な単価を用いて損害を算定しているにもかかわらず、その根拠となる資料等が提出されていないこと、申立人が出荷や販売をしなくなったことにより免れた費用を売上から控除すべきであること、立証の程度等を考慮して相当程度逓減された影響割合の限度でのみ認められるべきであることなどを主張して争った。パネルは、申立人が令和３年及び令和４年において所有する山林で収穫された松茸の出荷制限を実際に受けていたこと〔非破壊式検査装置による自家消費用作物等の放射能簡易検査結果、電話聴取事項報告書〕を前提に、松茸の単価を申立人の主張する１キログラム当たり３万５０００円（令和元年及び令和２年の単価〔申立人作成の計算書類〕）とした上で、これに申立人が出荷制限を受けていた期間における松茸の収穫量〔収穫重量計測状況

の写真〕を乗じて、また、出荷や販売をしなくなったことにより免れた費用については認定せず、かつ、東京電力の主張する影響割合も採用もせずに、算定された損害額を内容とする和解案を提示した。

中間指針第５の１Ｉは、農林漁業者その他の出荷制限指示等の対象事業者が、同指示等に伴い、当該指示等に係る行為の断念を余儀なくされるなどその事業に支障が生じたため、現実に減収があった場合には、その減収分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1991		
事案の概要	県南地域（白河市）から平成23年4月に避難した申立人（大人1名）について、同月から同年10月までの就労不能損害、中間指針第五次追補の自主的避難等に係る損害と同等の精神的損害（10万円）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(1)		

2 基本情報

申立日	R5.2.25	全部和解成立日	R5.8.3
事故時住所	白河市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	就労不能損害・避難実行	減収分	450,000	H23.4～H23.10	※2
		小計	550,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	550,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	40,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人（大人１名）は、県南地域（白河市）に居住していたものの、平成２３年４月に妻と共に地元である九州地方への避難を余儀なくされたとして、精神的損害の賠償を請求した〔電話聴取報告書〕。東京電力は、直接請求手続、前件及び前々件の和解仲介手続における賠償金の支払状況に照らせば、申立人に損害は生じていないと主張して争った。パネルは、避難開始時点で申立人の住所地は自主的避難等対象区域と同等の状況にあったと認めて、避難の合理性を肯定し、中間指針第五次追補第３の自主的避難等に係る損害と同等の精神的損害として１０万円（ただし、前件の和解仲介手続における既払金を控除。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象と認めており、また、自主的避難等対象区域以外の地域についても個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人は、溶接工として関東地方の現場を中心に働き、原発事故時は浪江町の現場に入っていたが、平成２３年４月に九州地方に避難してからは仕事が少なくなり、月額１５万円程度の減収があったとして、就労不能損害の賠償を請求した〔電話聴取報告書、口頭審理における申立人の陳述〕。東京電力は、申立人の収入を客観的資料から確認することができない、九州地方に移動したことで減収が生じたとしても、それは申立人の自律的判断の結果といわざるを得ず、原発事故によるものとはいえないなどと主張して争った。パネルは、上記※１のとおり避難の合理性が認められることを前提として、影響割合及び立証度等の観点から、九州地方に避難後の減収を月額７万５０００円の限度で認め、平成２３年４月から６か月の限度で賠償を認める和解案を提示した。

これも、中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1992		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人ら（父、母、子）について、精神的損害として、中間指針第五次追補が定める目安を踏まえた金額に加え、特に、原発事故当時、母が妊娠中であり、周囲の環境も整わない中、子への放射線被曝の恐怖や不安を抱えながら、原発事故から数日後に出産したことを踏まえ、一時金として10万円の増額が認められるとともに、生活費増加費用及び移動費用、避難費用、避難雑費並びに線量計購入費が損害として認められた事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ウ-2
	第10の2(3)オ	第10の2(3)ク	

2 基本情報

申立日	R5.2.6	全部和解成立日	R5.8.9
事故時住所	福島市		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用等	線量計購入費	9,800	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	引越費用	22,544	H24.1～H24.3	※1
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	90,000	H24.1～H24.3	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	一時帰宅費用	20,800	H24.1～H24.3	※1
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	124,800	H24.1～H24.3	※1
全部和解	避難雑費		60,000	H24.1～H24.3	※1
		小計	327,944		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	200,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	700,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	600,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,827,944
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	1,320,000

※１　中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

自主的避難等対象区域（福島市）に居住していた申立人ら（A（父）、B（母）及びC（原発事故後に出生した子））は、原発事故後、平成２３年６月から平成２４年３月までの間、県外へ自主的避難を実行したものであり、避難費用、生活費増加費用、精神的損害、線量計購入費用等の支出を余儀なくされた〔パネルからの質問に対する回答書〕として、これらの損害に対する賠償を請求した。東京電力は、自主的避難等対象区域に居住していた者に対しては、精神的損害及び避難費用等を併せて賠償しており、申立人らには既払額を上回る損害が認められないと主張して争った。パネルは、申立人らの主張する状況を認めた上、平成２３年分について、自主的避難者としての生活費増加費用及び移動費用（ただし、いずれも既払額を控除する。）並びに線量計購入費を損害として認め、平成２４年分について、帰宅費用、二重生活による光熱費の増加分、一時帰宅費用、面会交通費、避難雑費として、自主的避難の期間、避難先との距離や移動回数等を踏まえた標準的な金額に基づき、損害を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

申立人ら（A（父）、B（母）及びC（原発事故後に出生した子））は、原発事故後、平成２３年６月から平成２４年３月までの間、県外へ自主的避難を実行したものであり、特に、申立人Bが、原発事故当時、申立人Cを妊娠中であり、周囲の環境が整わない中、子への放射線被曝の恐怖や不安を抱えながら、原発事故から数日後に出産したため、精神的苦痛が大きかった〔パネルからの質問に対する回答書〕として、精神的損害に対する賠償を請求した。東京電力は、自主的避難等対象区域に居住していた者に対しては、精神的損害及び避難費用等を併せて賠償しており、申立人らには既払額を上回る損害が認められないと主張して争った。パネルは、中間指針第五次追補第３が原発事故発生から平成２３年１２月末まで認める損害のうち、子供及び妊婦についての一人４０万円のうち２０万円、その他の者についての一人２０万円のうち１０万円を精神的損害として認めるとともに、

申立人らの主張する状況を認めた上、特に申立人Ｂの精神的苦痛が大きかったとして、同人に対する精神的損害として一時金１０万円の増額を認める内容の和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1993		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（夫妻）及び夫の母である被相続人について、①被相続人の認知症（原発事故時要介護1）の症状のため避難所等への避難が困難であったことから被相続人が平成23年10月より県外の施設に避難し、南相馬市原町区内の施設へ平成24年11月に入所したという事情を踏まえ、被相続人につき平成24年11月までの避難継続が認定され、被相続人の日常生活阻害慰謝料につき平成24年9月分から同年11月分までの基本分月額10万円及び平成23年3月分から平成24年11月分までの要介護状態にあったことを考慮した月額3万円の増額分（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）の賠償が認められるとともに、②被相続人が県外の施設に避難していた期間に関し、申立人らが同施設へ赴いた際の面会交通費及び宿泊費の賠償や、家族別離を考慮した月額3万円の日常生活阻害慰謝料増額分の賠償が認められ、③さらに、避難等により被相続人の症状が悪化したことなどを考慮し、被相続人の南相馬市原町区の施設への入所費用（平成27年12月分まで）につき割合的（4割から1割まで漸減）な賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ア)	第1の4(2)ア(イ)	第1の4(2)ア(ウ)
	第1の4(2)ウ	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8(2)エ(ア)
	第1の8の3(2)	第10の2(4)	

2 基本情報

申立日	R4.8.4	全部和解成立日	R5.8.10
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	154,797	H23.10～H24.11	※2
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	789,392	H23.10～H27.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	390,000	H23.10～H24.11	※1
		小計	1,334,189		

被相続人

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	300,000	H24.9～H24.11	※1
全部和解	精神的損害	増額分	450,000	H23.3～H24.11	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
		小計	1,450,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	180,000	H23.3～H23.10	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
		小計	880,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※3
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
		小計	700,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,364,189
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（Ａ（夫）、Ｂ（妻）、Ｃ、Ｄ、Ｅ及びＦ（Ａの母である被相続人の子。追加申立て））は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人Ａ、Ｂ及び被相続人について、被相続人の認知症（原発事故時要介護１）の症状のため避難所等への避難が困難であったことから被相続人が平成２３年１０月より県外の施設に避難し、南相馬市原町区内の施設へ平成２４年１１月に入所するまで避難の継続を余儀なくされたとして精神的損害の賠償を請求し、また、被相続人は要介護状態であり、自宅にいる間は申立人Ａが介護をしたほか、被相続人の避難後は家族の別離が生じたとして精神的損害の増額分の賠償を請求した〔要介護認定等結果通知書、介護老人保健施設入所利用同意書、質問事項回答書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、平成２３年３月から平成２４年８月までの被相続人の要介護状態を理由とした精神的損害増額分月額３万円（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）及び申立人Ａが被相続人を介護した期間の精神的損害増額分月額３万円を支払うことは認め、その余の点については、県外への施設入所は申立人らの判断であって支払の対象とはならないと主張して争った。パネルは、被相続人が南相馬市原町区の施設に入所するまで避難継続をすべき特段の事情があったと判断して、避難指示等の解除等から相当期間（平成２４年８月末）経過後の精神的損害として平成２４年１１月まで月額１０万円を認め、また、被相続人の要介護状態を理由とする精神的損害増額月額３万円（平成２３年３月から平成２４年１１月まで。ただし、既払金を控除した額。）、家族別離による精神的損害増額月額３万円（別離期間の平成２３年１０月から平成２４年１１月まで）、被相続人の介護を理由とする申立人Ａの精神的損害増額（平成２３年３月から平成２３年１０月まで）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、

相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしている。また、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、③①の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安としてその増額をするものとし、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合にはこの金額を増額するものとして、同Ｖは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、被相続人が平成２３年１０月より県外の施設に避難し、南相馬市原町区内の施設へ平成２４年１１月に入所するまで避難の継続を余儀なくされたとして申立人Ａ及びＢが県外の施設へ赴いた際の面会交通費及び宿泊費、並びに、避難等により被相続人の症状が悪化したため南相馬市原町区の施設への入所が必要になったとしてその入所費用の賠償を請求した〔領収証、介護老人保健施設入所利用同意書、質問事項回答書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、県外への施設入所は申立人らの判断であり、また平成２４年９月以降の支出については相当期間経過後のものであって支払の対象とはならないなどと主張して争った。パネルは、被相続人が南相馬市原町区の施設に入所するまで避難継続をすべき特段の事情があったと判断して、被相続人が県外の施設に避難していた平成２４年１１月までの面会交通費及び宿泊費の賠償を認め、また、避難等により被相続人の症状が悪化したことなどを考慮し、被相続人の原町区の施設入所費用（平成２７年１２月分まで）につき割合的（４割から１割まで漸減）な賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合のみ賠償の対象とし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲに基づき、被相続人、申立人Ａ及びＢについて、緊急時避難準備区域の生活基盤変容による精神的損害として１人５０万円の賠償を認めたものである。

※４　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３に基づき、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった被相続人、申立人Ａ及びＢについて、平成２３年４月２２日の緊急時避難準備区域の指定以降、同区域から避難せずに滞在した期間があったことから、自主的避難等に係る損害として１人２０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	1994		
事案の概要	帰還困難区域（浪江町）に居住していた申立人ら（父母、長男夫婦及びその子）、亡祖父及び亡祖母（いずれも父らが相続）について、過酷避難状況による精神的損害一人当たり30万円の賠償が認められるとともに、各該当者について、平成29年6月から平成30年3月までの日常生活阻害慰謝料の基本部分一人当たり月額10万円、自主的避難等対象区域に滞在したことによる自主的避難等に係る損害一人当たり20万円、平成23年4月から平成30年3月までの米野菜購入費用及び水道代並びに平成23年4月から同年11月までの携帯電話料金に係る生活費増加費用の賠償が認められ、さらに、日常生活阻害慰料の増額分として、父について、長男夫婦及びその子との間で家族別離を強いられたことを考慮して平成23年8月から平成30年3月まで月額3万円、長男について、単身赴任となって妻子との間で家族別離を強いられたことを考慮して平成23年8月から平成30年3月まで月額3万円、亡祖父について、要介護の状況で避難したことを考慮して平成23年3月から死亡した平成25年2月まで月額3万円（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）、亡祖母について、要介護の状況で避難したことを考慮して平成23年3月から平成30年3月まで月額3万円（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)
	第10の2(1)		

2 基本情報

申立日	R4.2.21	全部和解成立日	R5.8.17
事故時住所	浪江町		
申立人人数	6	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	3,120,000	H23.3～H30.3	※1
全部和解	避難費用	食費増加費用	840,000	H23.4～H30.3	※4
全部和解	避難費用	その他	412,500	H23.4～H30.3	※4
		小計	5,872,500		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	4,050,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	2,400,000	H23.8～H30.3	※1
全部和解	避難費用	その他	378,000	H23.4～H30.3	※4
		小計	4,278,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	避難費用	通信費増加費用	45,422	H23.4～H23.11	※5
		小計	1,545,422		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
		小計	1,300,000		

申立人A、F、G共通（被相続人祖父）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	360,000	H23.3～H25.2	※1
		小計	860,000		

申立人A、F、G共通（被相続人祖母）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	2,320,000	H23.3～H30.3	※1
		小計	3,820,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	21,725,922
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、帰還困難区域（浪江町）において、申立人Ａ（父）、Ｂ（母）、Ｃ（Ａの子）、Ｄ（Ｃの妻）、Ｅ（ＣとＤの子）、亡祖母（申立て後の令和４年１２月死亡。申立人Ａ、Ｆ（追加申立て）及びＧ（追加申立て）の３名が相続。）及び申立外亡祖父（平成２５年５月死亡。申立人Ａ、Ｆ（追加申立て）及びＧ（追加申立て）の３名が相続。）の７名で生活していたところ、原発事故からの避難後、亡祖父は認知症を、亡祖母はうつ病を発症し、両者とも要介護状態となり、申立人ＡやＢは亡父や亡母の介護を行わざるを得なくなり、また、当初は７名全員で避難していたが、平成２３年３月３０日に移転した二本松市の雇用促進住宅が手狭であったため、平成２３年８月、亡父、亡母、申立人Ａ及びＢの４名は本宮市のアパートに転居し、申立人Ｃは仕事の都合で単身でいわき市に転居し、申立人Ｄ及びＥの２名はそのまま二本松市の雇用促進住宅に残留した結果、３世帯に分離したとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、①平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円を支払うことは認め、日常生活阻害慰謝料の増額分のうち、②亡祖父や亡祖母は要介護１又は要介護２であり、恒常的に介護が必要であるとまではいえないこと、したがって、③申立人ＡやＢが恒常的に介護を行っていたとも言い難いこと等から、増額事由に該当する事情は見受けられず、④申立人らが別々の場所に避難したことは原発事故と無関係であるとまではいえないものの、申立人Ｃの仕事の都合や、申立人らの事情、判断も

少なからず影響したといえ、通常の避難者と比較して精神的苦痛が大きいとまではいえないこと等から、増額事由に該当する事情は見受けられず、支払いに応じることは困難などと主張して争った。パネルは、①平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料１人当たり月額１０万円の賠償を認めるほか、日常生活阻害慰謝料の増額分のうち、②要介護状態にあることに関して、亡祖父については平成２３年３月から平成２５年２月まで月額３万円の増額を認め（ただし、既払金３６万円を控除。）、亡祖母については平成２３年３月から平成３０年３月まで月額３万円の増額を認め（ただし、既払金２３万円を控除。）、③介護を恒常的に行ったことに関して、申立人Ａについては亡祖父の介護に関して平成２３年３月から平成２５年２月まで月額３万円の増額を認め、申立人Ｂについては亡祖母の介護に関して平成２３年３月から平成３０年３月まで月額３万円の増額を認め、④家族の別離が生じたことに関して、申立人Ａについて平成２３年４月から平成３０年３月まで月額３万円の増額を認め、単身で避難生活を送った申立人Ｃについて平成２３年８月から平成３０年３月まで月額３万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅰは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としている。また、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、③①の介護を恒常的に行ったこと、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の２

申立人らは、帰還困難区域（浪江町）において、申立人Ａ（父）、Ｂ（母）、Ｃ（Ａの子）、Ｄ（Ｃの妻）、Ｅ（ＣとＤの子）、亡祖母（申立て後の令和４年１２月死亡。申立人Ａ、Ｆ（追加申立て）及びＧ（追加申立て）の３名が相続。）及び申立外亡祖父（平成２５年５月死亡。申立人Ａ、Ｆ（追加申立て）及びＧ（追加申立て）の３名が相続。）の７名で生活していたところ、原発事故前には、帰還困難区域（浪江町）の自宅付近の田畑において米や野菜を栽培して自家消費し、また、井戸水を使用していたが〔陳述書、電話聴取事項報告書、地図〕、原発事故後には、食料品を全て購入せざるを得ず、また、上水道を使用することとなり、食費及び水道料金が増加したとして、生活費増加費用に係る賠償

を請求した。東京電力は、通常の生活費増加費用は精神的損害と合算して支払済みであること、自家消費野菜や米については農業団体を通じた団体請求の手続において賠償済みであること、水道料金については各種設備費用及び維持費用等を考慮するべきであるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａについて、７名分の自家消費米及び野菜に代わる食費相当額として１か月当たりの標準的な金額１万５０００円に月数を乗じ（ただし、既払金は控除）、申立人Ａ、Ｂ、亡祖母及び亡祖父４名の井戸水に代わる水道料金相当額として１か月当たりの標準的な金額１５００円に、人数及び期間を乗じて生活費増加費用を算定し、申立人Ｃについて、申立人Ｃ、Ｄ及びＥ３名の井戸水に代わる水道料金相当額として１か月当たりの標準的な金額１５００円に、人数及び期間を乗じて生活費増加費用を算定した和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、申立人らが負担した避難による食費等増加分、水道代増加分について、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５ 中間指針第３の２

申立人は、原発事故により、帰還困難区域（浪江町）から避難した結果、原発事故前より携帯電話料金が増加したと主張して〔原発事故前後の携帯電話料金に関する引落口座通帳の写し〕、避難費用（生活費増加費用）の賠償を請求した。東京電力は、電話料金の増加分は、生活費の増加費用として、既に賠償済みの精神的損害に包含されていると主張して争った。パネルは、避難後の申立人の電話料金の増加は、避難生活に必要かつ合理的であったことを認め、精神的損害とは別に、原発事故前の電話料金の平均値を上回る分についての賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1995		
事案の概要	自主的避難等対象区域（福島市）で農業を営んでいた申立人らについて、原発事故後に増加したイノシシによる獣害の拡大を防止するため、田畑に電気柵を設置し、重機を用いて除草を行うなどしたことを考慮して、イノシシ対策費用として、電気柵や機材の購入費用等の賠償を認めるなどした事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)エ
	第10の2(3)オ	第10の2(3)ケ	

2 基本情報

申立日	R4.7.15	全部和解成立日	R5.8.21
事故時住所	福島市		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	100,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	100,000		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	交通費	156,000	H23.10～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	465,500	H23.3～H27.3	※2
全部和解	除染費用等	線量計購入費	13,000	H23.4	※3
全部和解	その他	その他	175,000	H25.1～H25.12	※3
全部和解	その他	その他	140,000	H28.6	※3
全部和解	その他	その他	190,000	H24.1～H24.12	※3
全部和解	除染費用等	その他	10,000	H23.3～H23.12	※3
全部和解	除染費用等	その他	285,000	H26.5	※3
全部和解	除染費用等	その他	100,000	H24.6～H26.12	※3
全部和解	営業損害・逸失利益		270,000	H23.3～H27.3	※2
全部和解	検査費用（人）		32,880	H27.11～H30.11	※4
		小計	1,837,380		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,037,380
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	240,000

※１　中間指針第五次追補第３

申立人ら（夫婦）は、自主的避難等対象区域（福島市）に居住し、近畿地方に避難した娘家族を支援するために平成２３年１０月から月３回程度近畿地方まで行き来していた〔電話聴取事項報告書〕として、避難費用（交通費）等の賠償を請求した。東京電力は、損害の発生を客観的に確認することができる証憑がない、仮に損害の発生を確認できたとしても、申立人らの判断によって近畿地方まで行き来していたものと思料されるなどと主張して争った。パネルは、申立人らが近畿地方まで行き来していた経緯や頻度、立証の程度等を考慮して、平成２３年１０月から同年１２月までの避難費用（月２回の往復交通費）として、直接請求手続の賠償基準の５割に相当する額を採用して算定した額の賠償を認め、さらに、中間指針第五次追補第３の自主的避難等に係る損害として、申立人ら各人について、子供及び妊婦以外の自主的避難者に対する２０万円のうちの１０万円を精神的損害に対する賠償として認める和解案を提示した（ただし、既払金を控除。）。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人ら（夫婦）は、自主的避難等対象区域（福島市）に居住し、原発事故前は自家消費用の野菜や米を栽培し、米については一部を農協に販売していたが、原発事故後はそれらを止めていたため、生活費が増加し、売上を失った〔質問事項書・回答書（田畑の位置を示す図面添付）、電話聴取事項報告書〕として、生活費増加費用（自家消費野菜・米）及び営業損害（米）の賠償を請求した。東京電力は、申立人らが野菜や米を栽培し、米を販売していたことを客観的に確認することができる証憑がないと主張して争った。パネルは、申立人らの説明内容や立証の程度等を考慮して、平成２３年３月から平成２７年３月までの生活費増加費用（自家消費野菜・米）として、１か月当たりの標準的な金額（自家消費野菜分６５００円、自家消費米分３５００円）に期間を乗じて算定した額の賠償を認めるとともに、平成２３年３月から平成２７年３月までの営業損害（米）として、申立人らの説明に係る年間の米の売上高から経費を控除した金額（平成２５年３月から平成２７年３月までの期間についてはその５割に相当する金額）に期間を乗じて算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めており、また、現実に生じた被害の額の算定に当たっては、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）に従って合理的な算定方法を選択して和解案が提

示されたものである。
※３　中間指針第二次追補第４、中間指針第五次追補第３
申立人らは、自主的避難等対象区域（福島市）の山間部に居住していたところ、原発事故後に増加したイノシシによる獣害の拡大を防止するため、田畑に電気柵を設置し、トラクターや草刈機等の重機を用いて除草を行うなどした、また、線量計を購入し、周辺の除染のためにユンボで木を伐採、伐根するとともに、高圧洗浄機で外壁を洗浄するなどした〔電気柵・線量計・ユンボ・草刈機・トラクター・高圧洗浄機等の写真、質問事項書・回答書、電話聴取事項報告書、福島県イノシシ管理計画、中古農業機械価格ガイドブック、草刈機・ユンボ等の価格に関するウェブサイト等〕として、イノシシ対策費用、除染費用の賠償を請求した。東京電力は、原発事故後にイノシシが増加した原因は科学的に十分に検証されておらず、元々の繁殖力の高さ、積雪量の減少、狩猟者の減少によるものと思料されるから、原発事故との相当因果関係を認めることができない、ユンボ・草刈機・トラクター・電気柵を購入したことを客観的に証明することができる証憑がないなどと主張して争った。パネルは、福島県作成の資料等において、イノシシ拡大の要因の一つとして原発事故が挙げられていることや、福島県のイノシシ捕獲数が原発事故後に跳ね上がっており、全国的にも突出していることなどを考慮し、イノシシの増加と原発事故との間の相当因果関係を肯定した上で、電気柵・トラクター・草刈機についてはイノシシ対策として購入されたこと、申立人らの説明に係る購入価格及び購入時期、農業等への転用可能性、立証の程度等を個別に検討し、イノシシ対策費用として、上記購入費用又はそれらに一定割合を乗じて算定した額の賠償を認める和解案を提示した。また、線量計購入費用の賠償を認め、さらに、高圧洗浄機・ユンボについては除染目的で購入されたこと、申立人らの説明に係る購入価格及び購入時期、農業等への転用可能性、立証の程度等を個別に検討し、除染費用又は除染・イノシシ対策費用として、申立人らが自身で行った作業に係る作業労賃に加えて上記購入費用又はそれらに一定割合を乗じて算定した額の賠償を認める和解案を提示した。
イノシシ対策費用については、上記※１及び※２と同様に、中間指針第五次追補第３に従った和解案が提示されたものである。また、除染費用等については、中間指針第二次追補第４Ⅰは、原発事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用は、賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。
※４　中間指針第五次追補第３
申立人らは、原発事故後に申立人妻に甲状腺の腫瘍が見つかり、平成２６年５月頃から郡山市の病院に通院して検査を受けていた〔質問事項書・回答書（検査伝票添付）、電話聴取事項報告書〕として、検査費用の賠償を請求した。東京電力は、甲状腺の腫瘍が見つかったことと原発事故との間の相当因果関係や検査の必要頻度等は不明であると主張して争った。パネルは、申立人らが提出した検査伝票に基づき、申立人妻が６回にわたって郡山市の病院で検査を受けたことを認めた上で、これらの検査は放射線への曝露が健康に及ぼす影響を確認する目的で必要かつ合理的な範囲にとどまるものと判断し、平成２７年１１月から平成３０年１１月までの検査費用（通院交通費を含む）の賠償を認める和解案を提示した。
これも、中間指針第五次追補第３に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1996		
事案の概要	避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住していた申立人ら家族（父母と子どもら）につき、申立人（母）の乳幼児の世話を理由とする日常生活阻害慰謝料増額分として、平成23年3月分から平成24年4月分までは乳幼児が2人（3歳未満の子1人と3歳以上の子1人）いる状況で知人宅や集合住宅で周囲への気遣いをしながらの避難生活であったことを考慮して月額5万円、平成24年5月分から平成25年3月分までは幼児が2人（いずれも3歳以上）いる状況で避難先が集合住宅や仮設住宅であったことを考慮して月額3万円、平成25年4月分から平成25年6月分までは幼児1人（3歳以上）の世話及び避難先が仮設住宅であったことを考慮して月額2万円、平成25年7月分から平成28年3月分までは幼児1人（3歳以上）の世話を考慮して月額1万円の賠償が認められたほか、申立人ら各人に、過酷避難状況による精神的損害30万円、生活基盤変容による精神的損害250万円の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)

2 基本情報

申立日	R4.8.4	全部和解成立日	R5.8.10
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	5	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	2,800,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
全部和解	精神的損害	増額分	1,420,000	H23.3～H28.3	※1
		小計	4,220,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	2,800,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	2,800,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	2,800,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	15,420,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住していた申立人ら家族（A（父）、B（母）、C、D及びE（子供ら））につき、申立人らは、乳幼児であった申立人D及びEの世話をしながら避難したことを理由に日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、他の避難者と比べその精神的苦痛が大きい事情は確認できないと主張して争った。パネルは、申立人らによる避難生活中の苦労についての説明から、申立人D及びEの世話をしながら避難したことにより申立人Bが被った精神的苦痛は通常の避難者と比べて大きかったと判断し、申立人Bに対し、平成２３年３月分から平成２４年４月分までは乳幼児が２人（３歳未満の子１人と３歳以上の子１人）いる状況で知人宅や集合住宅で周囲への気遣いをしながらの避難生活であったことを考慮して月額５万円、平成２４年５月分から平成２５年３月分までは幼児が２人（いずれも３歳以上）いる状況で避難先が集合住宅や仮設住宅であったことを考慮して月額３万円、平成２５年４月分から平成２５年６月分までは幼児１人（３歳以上）の世話及び避難先が仮設住宅であったことを考慮して月額２万円、平成２５年７月分から平成２８年３月分までは幼児１人（３歳以上）の世話を考慮して月額１万円の賠償の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行っていた者については一人月額１万円を目安としてその増額をするものとし、同備考４は、個別事情を考慮してさらに増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住していた申立人らについて、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として１人３０万の賠償を認めたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

避難指示解除準備区域（楢葉町）に居住していた申立人らについて、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱに基づき、生活基盤変容による精神的損害として１人２５０万円の賠償を認めたものである。

※４　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第７の２）

申立人らは、避難費用、一時立入費用、財物損害の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において支払済みである、又は申立人らによる支払の事実が確認できないなどと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	1997		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）から避難した申立人ら（父、母、原発事故時未就学の子1名）について、申立人子が難病に罹患しており、避難生活に困難を伴ったことを考慮して、申立人子に対し精神的損害の増額分として一時金１０万円が賠償されるとともに、当該子を介護した申立人父母に対しても同じく精神的損害の増額分として一時金１０万円が賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第１０の2⑶ウ-2		

2 基本情報

申立日	R5.2.13	全部和解成立日	R5.8.23
事故時住所	いわき市		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		400,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	700,000		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	100,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	840,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人らは、中間指針第五次追補第３に定めのある自主的避難等に係る損害の賠償を求めた。東京電力は、申立人Ａ及びＢにつき、中間指針第五次追補で示された目安額２０万円から既払金１２万円を控除した８万円をそれぞれに対して支払うことを認めた。パネルは、申立人Ａ及びＢそれぞれに対し、東京電力の主張どおり２０万円の賠償を認めた上で既払金１２万円を控除する和解案を、申立人Ｃに対しては、目安額４０万円に東京電力プレスリリース（平成２４年２月２８日付け）を踏まえて２０万円を加算した６０万円の賠償を認めたうえ、全額が支払済みであるとする和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた申立人らは、原発事故から間もなく九州地方へ避難し平成２３年３月末頃帰還したところ、原発事故時５歳であった申立人Ｃ（子）が国の指定難病にり患しており自力歩行ができなかったため〔身体障害者手帳、療育手帳〕、土地勘のない避難先で申立人Ａ（父）が申立人Ｃを抱えながら物資の調達をしなければならず、また、日々申立人Ｃに接種が必要なホルモン剤注射の入手やリハビリ治療の機会確保のため慣れない環境下で医療機関を探すなど苦労が多かったとして、精神的損害の増額を求めた。東京電力は、既払金及び中間指針第五次追補で示された金額を超えて支払う事情は見受けられないと主張して争った。パネルは、電話聴取事項報告書等を踏まえ、申立人Ｃに対し要介護を理由として一時金１０万円の増額を、申立人Ａ及びＢ（母）に対して申立人Ｃを介護したことを理由として合わせて一時金１０万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ｉの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1998		
事案の概要	住民票上の住所は自主的避難等対象区域(いわき市)にあったものの、原発事故当時、生活の大半を緊急時避難準備区域(南相馬市原町区)所在の娘宅で過ごしていた申立人について、生活状況等を考慮して、中間指針第五次追補の目安額の30分の26に相当する43万3334円の生活基盤変容による精神的損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の2(2)ア	第1の8の3(2)	

2 基本情報

申立日	R5.4.18	全部和解成立日	R5.8.23
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	433,334		※1
		小計	433,334		

集計	和解金合計額(弁護士費用除く)	433,334
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１ 中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、原発事故当時、住民票上の住所は自主的避難等対象区域（いわき市）にあったものの、生活の大半を緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）所在の娘宅で過ごしており、原発事故当時の生活の本拠は緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）にあったと主張して、生活基盤変容慰謝料を請求した。東京電力は、答弁書においては、原発事故当時の申立人の住民票上の住所が自主的避難等対象区域（いわき市）にあったこと、申立人の説明を前提としても、申立人は２週間に１回程度自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅に戻り、２泊程度していたことからすれば、原発事故時の申立人の生活の基盤は自主的避難等対象区域（いわき市）にもあったものと思われ、申立人に生活基盤変容慰謝料の賠償を認めることはできないなどと主張して争ったものの、最終的には、申立人に緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）の居住性が認められるとしても、生活の本拠の一部は自主的避難等対象区域（いわき市）にあったと考えられることから、そのことが影響割合として考慮されるべきとの意見を述べた。パネルは、申立人の説明〔電話聴取事項報告書〕により明らかになった申立人の原発事故当時の生活状況等（生活の大半を娘宅で過ごしていたこと等）を踏まえて、原発事故当時申立人の生活の本拠が一定程度緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）にあったと認定し、中間指針第五次追補の目安額の３０分の２６に相当する４３万３３３４円の生活基盤変容による精神的損害の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、避難等対象者の範囲について、原発事故時、対象区域内に生活の本拠としての住居があり、原発事故が発生した後に対象区域から同区域外へ避難のために立退き等を余儀なくされた者としており、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安としているところ、これらに準じた和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	1999		
事案の概要	自主的避難等対象区域（郡山市）に居住していた申立人らについて、中間指針第五次追補第3記載の自主的避難等に係る損害（既払金を控除した額）のほか、業者の都合で平成26年1月になってから実施した自宅建物の除染について、申立人が実際に支払った費用（税抜）から除染と関係のない作業部分の金額を控除した残額に、原発事故の影響割合として認定した6割を乗じ、更に消費税相当額を加えた金額を、原発事故と相当因果関係のある損害として認めた事例。		
紹介箇所	第10の2⑶オ	第11の1⑵イ	

2 基本情報

申立日	R5.4.10	全部和解成立日	R5.8.29
事故時住所	郡山市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	除染費用等	除染費用	600,000	H26.1	※2
		小計	600,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,000,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	240,000

※1　中間指針第五次追補第３

自主的避難等対象区域（郡山市）に居住していた原発事故時成人であった申立人ら（A（夫）及び追加申立てをしたB（妻））について、中間指針第五次追補第３に基づく精神的損害、生活費増加費用及び移動費用として、各２０万円を認め、既払金を控除する内容の和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第二次追補第４

申立人らは、原発事故時、自主的避難等対象区域（郡山市）に居住していたが、周囲の放射線量が高く、小さな孫もいる中で不安だったが、業者の都合ですぐには除染を実施できず、ようやく平成２６年１月に実施することができたとして、その費用の賠償を請求した。東京電力は、平成２６年１月の時点ではすでに放射線量が高かったとはいえず、原発事故と相当因果関係のある損害が認められないと主張して争った。パネルは、除染実施の経緯等を考慮し、申立人らが実際に支払った費用（税抜）から除染と関係のない作業部分の金額を控除した残額に〔工事業者作成の請求書、振込金受取書〕、原発事故の影響割合を６割と認めてこれを乗じ、更に消費税相当額を加えた金額を、原発事故と相当因果関係のある損害と認める内容の和解案を提示した。

中間指針第二次追補第４Ⅰは、原発事故に由来する放射性物質に関し、必要かつ合理的な範囲の除染等を行うことに伴って必然的に生じた追加的費用は、賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	**2000**		
事案の概要	事故時浪江町に居住していた申立人ら家族（成人の子及び両親）につき、両親が浪江町の自宅に帰還した一方、自宅不動産の所有者である子が就労の関係で長期にわたり町外の賃貸住宅に居住を続けていることから、直接請求手続にて支払われた建物分の住居確保損害とは別に、宅地分の住居確保損害も認められ、その上限額の範囲内で、子の賃貸住宅に関して、賃料及び賃料振込手数料（一部将来分を含む、現状の賃貸借契約期間終了時まで）、家財保険料、仲介手数料並びに保証料の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１の4⑵ア(ｳ)	第１の6⑵	第１の7⑵ア(ｲ)
	第１の7⑵ア(ｳ)	第１の7⑵ア(ｴ)	第１の8⑵ウ(ｲ)
	第１の8の2⑵	第１の8の3⑵	第１の１2⑵エ(ｵ)
	第１0の2⑷		

2 基本情報

申立日	R3.1.25	全部和解成立日	R5.9.4
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	469,632	H23.6～H30.3	※3
		小計	469,632		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	18,000	H23.3～H30.3	※3
全部和解	精神的損害	増額分	2,530,000	H23.3～H30.3	※2
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※6
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※7
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000		※8
全部和解	財物損害	土地	3,778,244		※1
全部和解	生命・身体的損害	治療費・薬代	62,608	H27.7～H30.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	通院交通費	12,268	H27.7～H30.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	治療費・薬代	212,000	H27.7～H30.12	※4
全部和解	生命・身体的損害	その他	5,500	R3.5	※4
		小計	9,618,620		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	帰宅費用	家財移動費用	199,100	R2.3	※5
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※6
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※7
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000		※8
		小計	3,199,100		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※6
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※7
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000		※8
		小計	3,000,000		

集計

和解金合計額（弁護士費用除く）	16,287,352
弁護士費用	
手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第四次追補第２の２

申立人Ａは、居住制限区域（浪江町）に自宅不動産を所有し、申立人Ｂ及びＣ（申立人Ａの父及び母。追加申立て）とともに居住していたところ、原発事故によって、申立人Ｂ及びＣは県北地方へ、申立人Ａは原発事故に伴う勤務場所変更のため浜通り南部にそれぞれ避難し、令和２年に申立人Ｂ及びＣは浪江町の自宅に帰還する一方、申立人Ａは勤務場所の関係で浜通り南部の賃貸住宅に居住を続けており、自宅に帰還できる予定がなかった。そのような状況で、申立人Ａは直接請求手続において建物分の住居確保損害として浪江町の自宅の補修費用を受領していたが、移住又は長期避難に該当するものとして宅地分も含めた住居確保損害を請求し、その上限額の範囲内で、自身の住宅賃貸にあたって要する賃料、賃料振込手数料、家財保険料、仲介手数料及び保証料、並びに浪江町の自宅に新たに設置したイノシシ侵入防止フェンスの設置費用等の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、賃貸借契約書、重要事項説明書、通帳写し、家財保険料請求の案内、保証委託契約書、領収証〕。東京電力は、申立人Ａの状況が移住又は長期避難に該当することを前提として、宅地分も含めて算定した住居確保損害の上限額の範囲内で賠償するとし、賃料、賃料振込手数料、家財保険料、仲介手数料及びフェンス設置費用を支払うことは認め、賃貸住宅の保証料については必要性が確認できないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの住宅賃貸においては保証委託契約が必要とされていたことを踏まえて保証料も賠償の範囲に含まれると判断し、宅地分も含めた住居確保損害の上限額の範囲内で、申立人Ａの住宅賃貸に関する賃料及び賃料振込手数料（一部将来分を含む、直近の賃貸借契約期間終了時である令和６年３月分まで）、家財保険料、仲介手数料並びに保証料のほか、浪江町の自宅におけるイノシシ侵入防止フェンス設置費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第四次追補第２の２Ⅱは、避難指示区域内の従前の住居が持ち家であった者で、移住又は長期避難をすることが合理的であると認められる者が、移住又は長期避難のために負担した費用は賠償すべき損害であると定めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、居住制限区域（浪江町）の自宅に、申立人Ａの当時の夫も含めて同居していたが、原発事故による避難に伴い、平成２３年３月から申立人らと申立人Ａの当時の夫の別離が生じ、平成２３年５月からは県北地方へ避難した申立人Ｂ及びＣと、勤務場所変更のため浜通り南部に避難した申立人Ａとの別離が生じたとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、一定期間経過により仮設住宅等の整備が進んでおり、その時期になれば別居を継続したのは申立人ら自身の決断であると主張して争った。パネルは、家族別離の状況を踏まえ、世帯代表者として申立人Ａにつき、平成２３年３月及び４月は月額２万円、平成２３年５月から平成３０年３月までは月額３万円の精神的損害増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の２

申立人らは、家族別離が生じたことから水道光熱費基本料金が二重に必要となり、また申立人Ａの避難先では季節ごとに交換するタイヤの保管場所がないため、浪江町の自宅では生じていなかったディーラーへのタイヤ保管料が増加したとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔検針票、領収証、タイヤ預り保管契約書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、生活費増加費用は精神的損害の賠償金額に含めて支払済みである、二重生活は申立人らの決断の結果である、タイヤ保管料については証憑が不十分などと主張して争った。パネルは、申立人らの請求する生活費増加費用は精神的損害とは別に賠償されるべきものであると判断し、二重生活による水道光熱費増加費用（増加費用発生の平成２３年６月から平成３０年３月まで）及びタイヤ保管料（平成２３年３月から平成３０年３月まで。証憑の提出が不十分であること等を考慮し、申立人請求額の５割で算定した額。）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の５

申立人らは、申立人Ａが避難生活によって疾患を発症し、平成２７年７月から通院を余儀なくされたとして、治療費及び薬代、通院に関する慰謝料、交通費並びに診断書取得費用の賠償を請求した〔診断書、請求書兼領収証、適用関係証明書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、診断書取得費用は全額支払うことを認め、治療費及び薬代、通院慰謝料並びに交通費に関しては、医療照会の結果に基づき、避難のほかに他の要因の影響も存するとして、平成２７年７月から平成２９年１月までは原発事故の影響割合２割の範囲での支払を認め、それ以降については他の要因の影響が大きく支払は認められないと主張して争った。パネルは、診断書取得費用については請求額全額の賠償を認めるほか、治療費及び薬代、通院慰謝料及び交通費ついては、申立人Ａの疾患が避難生活と関連性があると診断されていること、医療照会の結果によれば他の要因の影響や時期によりその影響増加が見られること等を考慮して〔日常生活確認書、医療照会回答書、カルテ〕、平成２７年７月から平成２９年１月までは原発事故の影響割合５割、平成２９年２月から平成３０年１２月までは原発事故の影響割合を３割として算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ⅰは、避難等対象者が原発事故により避難等を余儀なくされたため、治療を要する程度に健康状態が悪化したことにより生じた精神的損害等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の４

申立人Ｂが、令和２年３月に浪江町の自宅に帰還するにあたって家財移動費用を負担したことから、中間指針第３の４に基づき、家財移動費用の賠償を認めたものである。

※６　中間指針第五次追補第２の１

居住制限区域（浪江町）に居住していた申立人らについて、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として１人３０万の賠償を認めたものである。

※７　中間指針第五次追補第２の２

居住制限区域（浪江町）に居住していた申立人らについて、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱに基づき、生活基盤変容による精神的損害として１人２５０万円の賠償を認めたものである。

※８　中間指針第五次追補第３

居住制限区域（浪江町）に居住していた申立人らについて、いずれも自主的避難等対象区域内に避難していたことから、中間指針第五次追補第３に基づき、自主的避難等に係る損害として１人２０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2001		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に自宅があり、原発事故時は会津地方に単身赴任していた申立人について、単身赴任中の生活状況や、自宅から通勤可能な部署への異動の内示を受けていたことなどを考慮して、自宅住所地を基準として、中間指針第五次追補の目安額どおりの日常生活阻害慰謝料（合計180万円）及び生活基盤変容慰謝料（50万円）の賠償等が認められた事例。		
紹介箇所	第1の2⑵イ	第1の8⑵ア	第1の8の3⑵

2 基本情報

申立日	R5.2.28	全部和解成立日	R5.9.4
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	1,800,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	122,850	H23.7	※2
		小計	2,422,850		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,422,850
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、原発事故時、単身赴任のため会津地方に居住していたものの、生活の本拠は自宅のある南相馬市原町区にあったとして、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補における緊急時避難準備区域の目安額どおりの日常生活阻害慰謝料及び生活基盤変容慰謝料の賠償を請求した〔申立人作成の説明書面、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、原発事故時点において申立人の住民票上の住所は会津地方とされていたこと等から、申立人は避難指示等対象区域外を生活の本拠としており避難等対象者に該当しないと主張して争った。パネルは、単身赴任中の生活状況や、申立人が自宅から通勤可能な部署への異動の内示を受けていたことなどを考慮して、避難等対象者に該当すると認め、自宅所在地を基準として、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補の目安額どおりの日常生活阻害慰謝料（合計１８０万円）及び生活基盤変容慰謝料（５０万円）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］及び中間指針第３の６Ⅰ①は、原発事故発生時には対象

区域外に居り、同区域内に生活の本拠としての住居があるものの引き続き対象区域外滞在を長期間余儀なくされた者（又は余儀なくされている者）が、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛は賠償すべき損害であると定めている。そして、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第二次追補第２の１⑵Ⅲ及び中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成２４年８月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安としているところ、これらに準じた又はこれらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人は、放射性物質の侵入防止のために、それまでのように窓を開けることができなくなり、平成２３年７月に自宅にエアコンを設置することになったとして、エアコン設置費用の賠償を請求した〔請求書、領収書、申立人作成の説明書面、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、上記※１と同様に、原発事故時点において申立人は避難指示等対象区域外を生活の本拠としており避難等対象者に該当しないと主張して争った。パネルは、上記※１と同様の事情に加えて、申立人がエアコンを設置した経緯等を踏まえ、原発事故の影響割合を５割として、エアコン設置費用の半額に相当する金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2002		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）から避難した申立人夫婦について避難交通費及び引越費用が賠償されたほか、電気工事業を営んでいた申立人夫についての事業用動産に関する損害（避難の際に搬出することができなかった工具等の財物損害を申立人の陳述や写真等の資料から認定した。）及び申立人妻についての就労不能損害（直接請求手続で賠償を受けた期間以降の平成２６年３月から平成２８年２月まで）がそれぞれ賠償された事例。		
紹介箇所	第１の１２⑵オ(ｳ)	第１の１０⑵ア(ｲ)	

2 基本情報

申立日	R4.7.27	全部和解成立日	R5.9.15
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	サービス業等		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	交通費	6,842	H29.10	※1
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	150,000	H29.10	※1
		小計	156,842		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他動産	1,400,000		※2
		小計	1,400,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	就労不能損害・避難実行	減収分	1,260,820	H26.3～H28.2	※3
		小計	1,260,820		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,817,662
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の２
　申立人らが避難先を転居した際の交通費及び引越費用の賠償が認められたものである。
※２　中間指針第３の１０

申立人Ａ（夫）は、居住制限区域（浪江町）で電気工事業を営んでいたところ、電気工事業で使用していた工具等の営業用動産を残置して避難することを余儀なくされ、営業用動産の管理が不能になり、資産価値が失われたとして、財物損害の賠償を求めた。東京電力は、直接請求手続において、営業用動産の具体的な購入時期や購入価額等を客観的資料により確認することができなかったため６０万円の定額賠償を行っているところ、６０万円を超える損害について申立人Ａから主張・立証がなされておらず、財物損害の賠償には応じられないと主張して争った。パネルは、立証の程度等〔電話聴取事項報告書、写真等〕を踏まえて、申立人Ａの主張する額の２０％に相当する金額を損害額として算定した金額（ここから既払金６０万円を控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の８

申立人Ｂ（妻）は、原発事故に伴う避難により原発事故時の勤務先を退職することを余儀なくされ、就労できない状況が続いているとして、直接請求手続において賠償を受けた期間後の平成２６年３月以降の就労不能損害（減収分）の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、所得証明書、源泉徴収票等〕。東京電力は、申立人Ｂの就労に向けた具体的な事情が明らかとは言い難く、直接請求手続において賠償済みである期間後の平成２６年３月以降については賠償には応じられないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂが原発事故によって退職を余儀なくされた事情等を踏まえて、平成２６年３月以降についても申立人Ｂの減収と原発事故との間に相当因果関係が認められると判断する一方で、東京電力の指摘する上記の点等も考慮し、平成２６年３月から平成２８年２月まで原発事故の影響割合を５割として就労不能損害額を算定した和解案を提示した。

中間指針第３の８は、勤労者が避難指示等により、その就労が不能等となった場合には、給与等の減収分が賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2003		
事案の概要	避難指示解除準備区域（川内村）に居住していた申立人が長年にわたり趣味として買い集めて育ててきた植物のイワヒバについて、原発事故に伴う避難のため、水やりをすることもできず全て枯れてしまったことから、財産的価値に対する賠償では賄いきれない精神的苦痛に対する賠償として、一時金として20万円を認める和解が成立した事例。		
紹介箇所	第1の8(2)カ		

2 基本情報

申立日	R4.9.16	全部和解成立日	R5.9.15
事故時住所	川内村		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	200,000		※1
		小計	200,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１ 中間指針第３の６、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（川内村）に居住していた申立人は、約４０年間にわたり趣味として買い集め、また、育ててきた植物のイワヒバ約７００鉢について、原発事故に伴う避難のため、水やりもすることができず全て枯れてしまい、精神的苦痛を受けた〔申立人の陳述書面、電話聴取書〕として、これに対する賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において申立人が所有していたというイワヒバの財物価値を鑑定して適正な金額を賠償済みであり、特段の資料がない限り追加の賠償に応じることはできない、また、一般に動産については、その価値に代替性があるため、財産的価値を賠償すれば別途慰謝料等の対象となる精神的損害は観念することができないと主張して争った。パネルは、申立人の主張する事実関係を認めた上、大切に育ててきた植物については、財産的価値の賠償を受けてもなお精神的損害を観念し得るとして、慰謝料２０万円を一時金で認める内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６の備考１１は、日常生活阻害慰謝料以外の原発事故による精神的苦痛についても、個別の事情によっては賠償の対象と認められ得るとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料以外に、原発事故と相当因果関係のある精神的苦痛が発生した場合には、中間指針第３の６の備考１１を適用して、別途賠償の対象とすることができると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の１０）

申立人は、前記イワヒバについて財物損害としても請求したが、財物価値の喪失として直接請求手続における既払額を超える損害を認めるに足る資料がなく、前記のとおり精神的損害として評価することとし、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	2004		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）から避難した申立人（大人１名）について、精神症状を発症して心身が不調であったこと、母と別離が生じたことなどを考慮して、中間指針第五次追補第３記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害（平成２３年３月から同年１２月まで）を７万円増額することが認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１０の2⑶ウ-２		

2 基本情報

申立日	R5.1.8	全部和解成立日	R5.9.21
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	45,600	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	その他	32,500	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	一時帰宅費用	17,600	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	90,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※2
全部和解	精神的損害	増額分	70,000	H23.3～H23.12	※2
		小計	355,700		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	355,700
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	120,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人（大人１名）は、原発事故時、自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅で母と同居しており、母と共に平成２３年３月に関東地方の親戚宅に避難して同年６月に自宅に戻ったものの、放射能に対する不安から母を残して同年７月に九州地方への避難を余儀なくされた〔電話聴取報告書〕として、避難交通費、宿泊費、一時帰宅費用、二重生活に伴う生活費増加費用等の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続における請求資料記載の避難履歴によれば、上記親戚宅への滞在期間は１か月程度にとどまり、既払金を超える避難費用を認めることはできないと主張して争った。パネルは、避難経過については直接請求手続における請求資料記載の事実関係を認めた上で、平成２３年分の避難費用及び生

活費増加費用として、合理的な範囲で賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

申立人（大人１名）は、自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅で母と同居しており、原発事故前から不眠症等の症状があったものの、上記※１のとおり原発事故後の避難による環境の変化や母との別離を余儀なくされたことによる心労等が重なり、上記症状が悪化し、平成２６年に双極性障害と診断され、平成２７年に障害者手帳（障害等級２級）を取得するなどした〔受診状況等証明書、障害者手帳、電話聴取報告書〕として、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、障害者手帳の交付時期等からすると、申立人が平成２３年の時点で障害等級２級とされるような状態であったとは考えられないと主張して争った。パネルは、申立人の症状経過、避難経過等を考慮し、中間指針第五次追補第３記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害の基本分及び増額分として、合計１７万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の[対象区域]の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について））

申立人は、原発事故に起因する疾患による就労不能損害、生命身体的損害についても賠償を請求したが、これらを認めるに足る具体的な資料は提出されなかったため、パネルは、和解案の対象とはしなかった。

1 事案の概要

公表番号	2005		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から近居の孫3名（うち2名は避難開始時において未就学）と一緒に避難した申立人について、避難先において孫らの風呂、食事、洗濯等の身の回りの世話や通学、通園の際の送迎等を恒常的に行ったことを考慮して、日常生活阻害慰謝料（増額分）として、未就学児が2名であった平成23年3月から平成24年3月までは月額5万円に申立人の育児負担割合5割を乗じた額が賠償されるとともに（避難先で発症した病気を抱えながら育児した平成23年5月から同年8月までは月額1万円を加算）、未就学児が1名となった平成24年4月から平成26年3月までは月額3万円に申立人の育児負担割合5割を乗じた額が賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)
	第10の2(4)		

2 基本情報

申立日	R5.3.6	全部和解成立日	R5.9.26
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	725,000	H23.3～H26.3	※4
		小計	3,725,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	3,725,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住していた申立人は、自身の母親に加え、原発事故時近くに住んでいた息子及び孫３人と一緒に避難して同居生活を送り、まもなくして息子は別の借上げ住宅を借りたものの、仕事が多忙であったことなどから、孫らは申立人の避難先住居にて１週間のほぼ全ての時間を過ごし、孫らの風呂、食事、洗濯等の身の回りの世話や通学、通園の際の送迎等を自身の体調不良にもかかわらず恒常的に行い大変な避難生活であった〔電話聴取事項報告書〕として、精神的損害の増額を求めた。東京電力は、電話聴取事項報告書によれば、申立人が息子に代わり幼少の孫３人の世話をしながら避難生活を送ったことが認められ、精神的損害の増額に応じる用意があるとしつつ、息子が申立人となっておらず、賠償の認定が重複する虞があるとして、息子及び孫の申立人追加を求めるなどした。パネルは、申立人が体調不良にもかかわらず避難先で孫３人の世話を恒常的に行ったことを考慮して、満３歳以上の未就学児が２名であった平成２３年３月から平成２４年３月までは月額５万円に申立人の育児負担割合５割を乗じた額（避難先で発症した病気を抱えながら育児した平成２３年５月から同年８月までは月額１万円を加算)、満３歳以上の未就学児が１名となった平成２４年４月から平成２６年３月までは月額３万円に申立人の育児負担割合５割を乗じた額の日常生活阻害慰謝料の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行っていた者については一人月額１万円を目安としてその増額をするものとし、同備考４は、複数の者が恒常的に世話を行った場合については、賠償を定型的かつ迅速に実現する観点からは、主として世話を行った者を賠償の対象者とすることが相当であるが、実際の負担の程度に応じて、従として世話をした者への賠償や主従がなく世話をした場合の賠償を行うべきことや、総額として目安を上回る賠償を行うべき場合があることは当然であるとし、また、子の人数等の個別事情を考慮してさらに増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の７）

申立人は、原発事故前から和服縫製業を営んでいたものの、原発事故による避難後は、孫の世話で忙しかったことなどから減収があったとして、逸失利益の賠償を求めた。東京電力は、全て賠償済みであり、これ以上の支払いには応じられないと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	2006		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難し、原発事故に起因する精神的損害の賠償を求める訴訟の確定判決を有する申立人について、成人である娘との別離を余儀なくされたことを考慮して、日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１の8(2)ウ(イ)		

2 基本情報

申立日	R4.8.6	全部和解成立日	R5.9.26
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	430,000	H23.4～H26.10	※1
全部和解	財物損害	墓	70,500		※2
		小計	500,500		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	500,500
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から妻及び成人の娘と共に避難したものの、平成２３年４月から娘の勤務先の事情により娘との別離を余儀なくされたとして日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、①確定判決による既払金を支払済みの場合であっても、中間指針第五次追補を踏まえてその差額を支払う方向で検討しており、直接請求基準に該当しない又は直接請求基準を超えた損害を認定した和解案を提示された場合にも、確定判決の存在のみを理由として和解案を拒否することは考えていない、②もっとも、申立人の家族別離については通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合に該当しないと主張して争った。パネルは、申立人の説明内容を踏まえ、具体的な精神的苦痛の大きさ等を考慮して、平成２３年４月から平成２６年１０月まで月額１万円（合計４３万円）の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の

算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人は、震災で避難指示準備区域（南相馬市小高区）の墓の外壁がずれたり墓石が動いたりしていたところ、避難生活の長期化により状況が悪化したため、令和４年３月に墓石の修繕を行ったと主張し、墓石の修繕費用３０万２５００円の賠償を請求した〔請求書、領収書、写真、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、東京電力プレスリリース（平成２６年７月２３日付け）に基づき、上限を３０万円として実際に生じた費用に２割を乗じた金額及び諸経費を支払うと主張した。パネルは、立証の程度に鑑みて上記修繕費用に２割を乗じた金額及び諸経費（合計７万０５００円）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ｉは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を減少した部分に伴う必要かつ合理的な範囲の追加的費用（修理費用）は、賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

事案の概要

公表番号	2007		
事案の概要	自主的避難等対象区域（郡山市）から避難した申立人母子（母及び原発事故当時2歳の双子）及び仕事のため事故時住所に残った申立人父につき、家族別離が生じたこと及び未熟児で出生し、発育上の経過観察を要する申立人子らの世話をしながらの避難であったことを考慮して、申立人母子に各5万円の精神的損害の増額分（一時金）の賠償が認められるとともに、平成24年1月から平成27年3月までの面会交通費、二重生活に伴う生活費増加分及び避難雑費の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第10の2(3)ア	第10の2(3)イ	第10の2(3)ウ-2

基本情報

申立日	R4.11.18	全部和解成立日	R5.9.29
事故時住所	郡山市		
申立人人数	4	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		80,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	80,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	その他		80,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	増額分	50,000		※2
		小計	130,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	50,000		※2
		小計	50,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	50,000		※2
		小計	50,000		

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生活費増加費用	面会交通費	1,522,920	H24.1～H27.3	※3
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	1,170,000	H24.1～H27.3	※3
全部和解	避難雑費		1,420,000	H24.1～H27.3	※3
		小計	4,112,920		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,422,920
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人Ａ及びＢは、中間指針第五次追補第３に定めのある自主的避難等に係る損害の賠償を求めた。東京電力は、中間指針第五次追補で示された目安額２０万円から既払金１２万円を控除した８万円をそれぞれに対して支払うことを認めた。パネルは、申立人Ａ及びＢに対し、東京電力の主張どおりそれぞれに８万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

申立人Ｃ及びＤ（原発事故時２歳の双子）は、出生体重１０００グラム前後の未熟児として出生し、発育上の経過観察を要する状況であったところ、仕事の都合で申立人Ａ（父）は避難元に残り、平成２３年７月、申立人Ｂ（母）が申立人Ｃ及びＤを連れて福島県外に避難したため、避難生活に苦労を伴ったとして、精神的損害の増額を求めた〔母子手帳写し及び電話聴取報告書〕。東京電力は、別離の事実が確認できない、別離があったとしても申立人らの自己判断の結果である、郡山市の病院への通院の有無及び必要性に疑義があるなどと主張して争った。パネルは、家族別離が生じたこと及び未熟児で出生し発育上の経過観察を要する申立人Ｃ及びＤの世話をしながらの避難であったことを考慮して、申立人Ｂ、Ｃ及びＤに対し、それぞれ５万円の精神的損害の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ｉの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人Ａは避難元に残り、平成２３年７月、申立人Ｂ、Ｃ及びＤのみ福島県外に避難したところ、申立人らは、これによって生じた面会交通費、二重生活に伴う生活費増加分及び避難雑費の賠償を求めた。東京電力は、家族別離が生じていた事実が確認できない、平成２４年９月以降は避難継続の合理性がないなどと主張して争った。パネルは、平成２４年１月から平成２７年３月までの面会交通費、二重生活に伴う生活費増加分及び避難雑費の賠償を認める和解案を提示した（平成２３年分については、既払金及び上記※１の賠償に含まれる）。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2008		
事案の概要	原発事故当時、福島県外に住居があったが、平成22年末から里帰り出産（第二子）のため自主的避難等対象区域（福島市）内の実家に滞在し、平成23年6月に出産した後、同年夏頃に帰宅した申立人母及び子（第一子）について、上記事情を考慮し、それぞれ自主的避難等対象区域に住居があった者と同等の額（各40万円）が賠償されるとともに、原発事故後に出生した申立人子（第二子）についても同等の額が賠償された事例。		
紹介箇所	第10の2(2)		

2 基本情報

申立日	R5.4.19	全部和解成立日	R5.10.2
事故時住所	宮城県名取市		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	400,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	400,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		200,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	400,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,200,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第五次追補第３

申立人Ａは、宮城県名取市に居住していたが、平成２２年末から子である申立人Ｂを連れて福島市にある実家に里帰り出産のため帰省し、原発事故当時は実家に滞在しており、平成２３年６月に申立人Ｃを出産後、同年夏頃に自宅に戻ったところ、申立人らは、自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居があった者と同等の賠償を請求した〔母子

手帳、出産証明書、写真〕。東京電力は、母子手帳、出産証明書及び電話聴取報告書によれば、申立人Ａ及びＢが原発事故前から福島市の実家に滞在していたことが認められるとして、申立人Ａ、Ｂ及びＣに対し、平成２３年３月１１日から同年１２月３１日までの生活費増加費用等及び精神的損害として、それぞれ４０万円支払うことを認めた。パネルは、東京電力の主張どおり、申立人らにそれぞれ４０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については、平成２３年３月１１日から同年１２月３１日までの損害として一人４０万円を目安として賠償すべきとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2009		
事案の概要	居住制限区域（飯舘村）において農業及びドッグブリーダー業を営んでいた申立人らについて、同区域所在の土地（登記上の地目は原野）の財物損害につきその一部を事業用地と認定して算定した損害額の賠償を認めるとともに、農機具等の事業用動産の財物損害、原発事故当時開業準備中であった事業に係る受託業務に関する損害等の賠償を認めた事例。		
紹介箇所	第１の9⑵ア(ｹ)	第１の9⑵オ(ｳ)	第１の１2⑵エ(ｶ)
	第１の１2⑵オ(ｳ)		

2 基本情報

申立日	R2.9.11	全部和解成立日	R5.10.5
事故時住所	飯館村		
申立人人数	2	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域内		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・追加的費用	その他	2,501,633	H23.3～R2.9	※1
全部和解	財物損害	動産	2,816,519		※2
全部和解	財物損害	その他	1,200,000		※3
		小計	6,518,152		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	不動産	3,551,906		※4
		小計	3,551,906		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	営業損害・逸失利益		1,734,546	H23.5～H24.4	※5
全部和解	営業損害・追加的費用	その他	627,235	H23.4～H27.5	※6
		小計	2,361,781		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	12,431,839
	弁護士費用	372,956
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の７

申立人Ａ及びＢは夫婦で、居住制限区域（飯舘村）において農業及びドッグブリーダー業を営んでいたところ、原発事故により避難を余儀なくされ、原発事故時に販売目的で飼育していた犬（８頭）を避難先で飼育できる状況ではなかったため施設に預けたことによ

りかかった預託費用、避難により管理が不能になったため破損した事業用の動産である犬小屋、自転車及び井戸ポンプの修理費用や事業用の動産であるガス湯沸かし器の買替え費用、原発事故後に増加した猪等の動物被害対策として設置した電気柵の工事費用等の賠償を請求した〔領収証等〕。東京電力は、犬の預託費用については賠償することを認めたものの、井戸ポンプの修理費用については修理をしたことを裏付ける客観的資料が提出されておらず修理の事実を確認することができないと主張して争い、その余については費用の支出と原発事故との相当因果関係が不明であると主張して争った。パネルは、井戸ポンプの修理の事実を認めた上で〔銀行振込のご利用明細〕、申立人Ａの主張する上記の各費用の支出と原発事故との相当因果関係を認め、申立人Ａの請求額全額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅱは、対象区域内で事業を営んでいた者において、事業への支障を避けるために生じた追加的費用は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の１０

申立人Ａは、居住制限区域（飯舘村）において所有していた苗木、プラスチック杭等の農業関連用品、トラクター等の農機具、ドッグランの柵等の事業用設備等の事業用の動産について、管理不能による破損や放射能汚染の影響により使用不能になったとして財物損害の賠償を請求した〔領収証、販売証明書、写真等〕。東京電力は、苗木については原発事故時点における苗木の状況を確認することができないと主張して争い、農業関連用品については破損等したことと原発事故との相当因果関係が不明であると主張して争い、農機具については損害額算定の基になる取得時期や取得金額等を客観的に確認することができないと主張して争い、事業用設備等については修理不可能あるいは修理費用が財物損害としての請求額を超えることが確認できなければ財物損害としての請求に応じることはできないと主張して争った。パネルは、申立人Ａが提出した資料等を踏まえて、これらの事業用動産の財物損害と原発事故との相当因果関係を認めた上で、苗木については時の経過とともに成長していくという性質上経年減価を観念できるものではないと判断して請求額全額（申立人Ａの主張する取得価格全額）の賠償を、苗木以外の農業関連用品については申立人の主張する取得価格及び取得時期を基に原発事故までの経年年数を考慮して算定した当該農業関連用品の原発事故時の時価相当額の賠償を、農機具についてはパネルにおいて認定した取得価格及び取得時期を基に、最終残価率を２割、耐用可能年数を３０年（トラクターは４０年）として算定した当該農機具の原発事故時の時価相当額の賠償を、事業用設備等についてはパネルにおいて認定した取得価格及び取得時期を基に、最終残価率を２割、耐用可能年数を２０年として算定した当該事業用設備等の原発事故時の時価相当額（ただし、事業用設備等のうちの一部については立証の程度等を考慮して申立人Ａが主張する取得価格の１割の金額を原発事故時の時価相当額と認定した。）の賠償を、それぞれ認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の１０

申立人Ａは、原発事故時に販売目的で飼育していた犬のうち、避難先で多くの犬を飼育する環境を確保できなかったことにより里子に出した犬４頭及び避難先で病気等により死

亡した犬２頭についての財物損害を請求した。東京電力は、里子に出した犬については里子（贈与）ではなく売却という選択肢もあったはずであると主張して争い、避難先で死亡した犬については犬の死亡と原発事故との間に相当因果関係が認められないと主張して争った。パネルは、犬を里子に出したこと及び犬が避難先で死亡したことと原発事故との間の相当因果関係を認め、申立人Ａによる立証〔犬の販売業者のウエブサイト等〕を踏まえて、犬１頭当たり２０万円、犬６頭分あわせて１２０万円の賠償を認める和解案を提示した。

これも中間指針第３の１０Ⅰに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の１０

中間指針第３の１０Ⅰに基づき、申立人Ａが所有する居住制限区域（飯舘村）所在の土地（登記上の地目は原野）について、その一部を事業用地と認定して算定した損害額（本件和解仲介手続中に東京電力が本件土地の実地調査を行った結果、東京電力が本件土地の一部が事業用地であるという前提で算定した金額の賠償を行う旨の意見を述べ、申立人Ａもこれを受け入れたため、最終的に損害額について争いがなくなった。）の賠償を認める和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の７、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人Ｂは、平成２３年３月末に原発事故当時の勤務先の会社を退職予定であったところ、勤務先の会社を退職後に、自身の有する特殊な技術を活かして、検査装置の開発等の業務（以下「本件受託業務」という。）を受託する予定であったものの、避難先で本件受託業務に使用する機材を設置できる環境を確保できなかったこと等により、本件受託業務に係る業務委託契約（以下「本件業務委託契約」という。）を締結することができなかったとして、平成２３年年度分から平成３０年度分までの本件受託業務に係る業務委託料相当額の賠償を求めた〔本件受託業務の相手方の会社作成の本件業務委託契約が締結される予定であった旨記載された書面等〕。東京電力は、現実に業務委託契約が締結されていたわけではなく、そもそも損害を観念することができないと主張して争った。パネルは、原発事故がなければ４つの会社との間で本件業務委託契約が締結されていたであろう蓋然性を認める一方で、本件業務委託契約が長期間継続したであろう蓋然性までは認められないと判断し、申立人Ｂの主張する１年分の業務委託料の３割（申立人Ｂによる立証の程度や貢献利益率等を考慮して設定した割合）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めており、かつ総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）は、原発事故がなければ得られたであろう収入額について、複数の合理的な算定方法が存在するのが通常であるとし、その合理的な算定方法の一つとして、営業開始直後で前年同期の実績等がない場合には、直近の売上額、事業計画上の売上額その他の売上見込みに関する資料、同種事業者の例、統計値等を基に推定した額を挙げ、このような例と遜色のない方法により計算された額である場合には、特段の事情がない限り仲介委員の判断は合理的なものと推定されるとしているところ、開業準備中であった申立人について、これらに準じた和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の７

中間指針第３の７Ⅱに基づく事業への支障を避けるために生じた追加的費用として、交通費の賠償を認める和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2010		
事案の概要	県南地域（白河市）において福島県が開発した水稲（販売開始は平成23年とされている。）を栽培する農家である申立人の風評被害による営業損害について、上記品種に原発事故前の価額が存在しないことから、他品種の値動き等を考慮して、令和元年9月から令和3年10月までの逸失利益（ただし、東京電力の直接請求手続における既払金を控除した額。）等が認められた事例。		
紹介箇所	第5の2⑵ア		

2 基本情報

申立日	R4.7.12	全部和解成立日	R5.10.11
事故時住所	白河市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		167,009	R1.9	※1
全部和解	風評被害・逸失利益		234,372	R2.10	※1
全部和解	風評被害・逸失利益		128,703	R3.10	※1
全部和解	風評被害・逸失利益		4,227	R3.6	※2
		小計	534,311		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	534,311
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1 中間指針第７の２、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人は、白河市で農業（水稲栽培）を営んでいたところ、東京電力の直接請求手続での原発事故後の風評被害による米の営業損害の賠償に関して、原発事故以降に作付けされるようになった新種の水稲栽培による新品種米（天のつぶ）について、平成３０年分までの逸失利益については、原発事故前の実績がないことから従来品種米（ひとめぼれ）と同様に扱い、従来品種米（ひとめぼれ）の基準年の価格から対象年度の変動係数を掛けた金額に販売数量を掛けることにより計算された賠償金額が支払われていた。しかし、令和元年分から令和３年分までの逸失利益については、新しい計算方法（割り戻し方式）が導入され、過去の販売データがない場合には、請求者が提出する販売単価と、市場取引情報で公表されている市場単価から推計した基準単価を導入するとされた結果、令和元年分については損害がないとされた。そこで、申立人は、令和元年から令和３年分の逸失利益について、申立人の考えに基づいた計算方法によって算出された金額（直接請求手続で賠償を受けた既払金との差額分）を損害額として請求した〔平成２０年産米の買取価格表、賠償

金額計算書（逸失利益）、伝票等〕。東京電力は、平成３１年１月以降の逸失利益の計算方法を変更した理由について、原発事故当初は、多数の生産者に迅速に賠償金を支払うために賠償金の算定にあたって柔軟な対応をしていたが、原発事故から７年以上が経過し、環境に変化が生じていることから、より正確に生産者の損害を算定することが相当であるとの考えのもと、農業団体との協議・合意により算定方法の見直しを行った結果であり、見直された算定方法の採用は合理的なものであると主張し、直接請求手続において支払った金額を上回る損害について請求に応じることは困難であるなどと主張して争った。パネルは、統計データや申立人から提出を受けた米の販売データをもとに、従来品種米（コシヒカリ）の価格変動、新品種米（天のつぶ）の各年度、各月における価格差などを検討し、新品種米（天のつぶ）の想定基準価格を算出したうえで、その想定基準価格から実際の販売単価を引き、販売数量を乗じることによって損害額を算定した和解案を提示した。

中間指針第７の２Ⅰ①ｉは、福島県において産出された農産物に係る、原発事故以降に現実に生じた買い控え等による損害は、原則として賠償すべき損害と認めているところ、これに従って申立人に風評被害が発生したことを認め、現実に生じた被害の額の算定に当たっては、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）に従って合理的な算定方法を選択して和解案が提示されたものである。

※２ 中間指針第７の２、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）

申立人は、白河市で農業（水稲栽培）を営んでいたところ、東京電力の直接請求手続での原発事故後の風評被害による米の営業損害の賠償に関して、平成３０年分まではどの月に販売しても基準単価は変わらなかったが、平成３１年１月以降は、東京電力が新しい計算方式を導入した結果、月により基準単価が異なることとなり、販売した月によっては賠償額が減額されるとして、令和３年６月に販売した分について、平成３０年分までの基準単価を用いた１０月の賠償金額との差額の賠償を請求した〔賠償金額計算書（逸失利益）〕。東京電力は、上記※１と同様の主張をして争った。パネルは統計データに表れた価格変動を踏まえて、１０月度の基準単価を６月度に修正し、これに全国平均価格変動係数を乗じて想定基準価格を算出し、その想定基準価格から実際の販売単価を引き、販売数量を乗じることによって損害額を算定した和解案を提示した。

これも、中間指針第７の２、総括基準（営業損害算定の際の本件事故がなければ得られたであろう収入額の認定方法について）に従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2011		
事案の概要	居住制限区域（浪江町）から避難した申立人夫婦について、原発事故後にそれぞれの勤務先の移転に伴って別離を強いられたことを考慮して、夫に対し、平成23年3月から平成30年3月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料（増額分）の賠償が認められるとともに、原発事故により自宅の太陽光発電設備が稼働不能となり売電収入を得られなかったことを考慮して、夫に対し、直接請求手続で支払われた期間以降である平成24年6月から平成29年11月までの売電収入相当額の逸失利益の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)
	第1の9(2)ア(ケ)	第10の2(4)	

2 基本情報

申立日	R5.3.8	全部和解成立日	R5.10.12
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	その他		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※4
全部和解	営業損害・逸失利益		914,496	H24.6～H29.11	※5
		小計	6,464,496		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※2
		小計	2,800,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	9,264,496
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的

苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ａ（夫）及びＢ（妻）は、原発事故当時、居住制限区域（浪江町）の自宅に居住する共働きの夫婦であったものの、原発事故後はそれぞれの勤務先の移転等に伴って家族別離を余儀なくされ、平成３０年３月時点でも別離状態が継続していたとして日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、技術者である申立人Ａに転勤の可能性があったこと等からすると、申立人らが原発事故後に別々に避難したことにつき、原発事故と無関係とはいえないものの、申立人らの仕事の都合や申立人ら固有の事情、申立人ら自身の判断が少なからず影響していると考えられると主張して争った。パネルは、申立人Ａの原発事故前後の勤務状況（転勤や長期出張の予定はなかったこと）等から、東京電力の指摘する転勤の可能性は抽象的なものであったと認めた上で、上記家族別離について、原発事故に起因するそれぞれの勤務先の移転等による別離であることから相当因果関係を認め、具体的な精神的苦痛の大きさ等を考慮して、申立人Ａに対し、別離期間である平成２３年３月から平成３０年３月まで月額３万円（合計２５５万円）の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅰは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としている。また、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の７

申立人らは、居住制限区域（浪江町）の自宅に太陽光発電装置を設置して売電収入を得ていたものの、避難指示によって電力売買ができなくなったとして、直接請求手続で支払を受けた期間以降の平成２４年６月から平成２９年１１月（電力売買を再開した前月）までの営業損害の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、①直接請求手続に

おいて、平成２４年６月分以降の将来分を含めた実費等（包括請求方方式）を賠償済みであり、既払金を超える賠償に応じることは困難である、②避難指示解除は平成２９年３月であり、電力売買の再開が同年１２月まで遅れたのは申立人らの都合によるものであるなどと主張して争った。パネルは、申立人らの上記営業損害は直接請求手続で賠償済みの実費等に含まれていないとし、また、電力売買の再開時の電力会社とのやりとりの状況等を考慮して、平成２４年６月から平成２９年１１月までの営業損害（太陽光発電施設稼働不能による逸失利益）として、原発事故前の売電収入に期間（６６か月）を乗じて算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2012		
事案の概要	避難指示解除準備区域（葛尾村）において養蜂業を営み、生体の日本蜜蜂と蜂蜜を巣箱ごと販売していた申立人について、棚卸資産である巣箱の財物損害が原発事故の影響割合を7割として賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の12(2)オ(ウ)	

2 基本情報

申立日	R4.10.31	全部和解成立日	R5.10.16
事故時住所	葛尾村		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	農林水産業		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	財物損害	その他動産	1,249,500		※1
		小計	1,249,500		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	90,000	H23.3	※2
全部和解	精神的損害	増額分	1,280,000	H23.7～H30.3	※2
		小計	1,370,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,619,500
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立人Ａ（夫）は、原発事故当時避難指示解除準備区域（葛尾村）において養蜂業を営み、生体の日本蜜蜂と蜂蜜を巣箱ごと販売していたところ、避難により管理不能に伴い価値を喪失したとして、直接請求手続で賠償済みの巣箱自体の金額を控除した額について財物損害（棚卸資産）の賠償を請求した〔所有数表、設置場所の地図及び報告書、写真、販売に関する資料、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人の養蜂業の逸失利益は直接請求手続において支払済みであり、製造原価に相当する棚卸資産については、客観的資料の提出がなければ算定できないなどと主張して争った。パネルは、棚卸資産（巣箱に入った日本蜜蜂及び蜂蜜）の財物損害として、申立人の陳述や資料から認定した１セット当たりの販売価格３万５０００円に７割を乗じた金額を賠償すべき棚卸資産の相当額とし（事案の概要に記載された影響割合７割とはこの趣旨である）、申立人主張のセット数（５１セット）を乗じて算出した金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の１０Ｉは、避難指示等による避難等を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分は賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂ（妻、追加申立て）は、避難指示解除準備区域（葛尾村）に居住していたところ、原発事故当時に妊娠中であり、また避難生活中に乳幼児である子ら（Ｃ及びD、追加申立て）の世話を恒常的に行い、その苦労は大きかったとして、日常生活阻害慰謝料の増額分を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補第２の４が定める目安額から前回の申立てによる和解及び直接請求手続での既払金を控除した金額を支払うことを認めた。パネルは、中間指針第五次追補第２の４が定める目安額（原発事故発生時妊娠中に関し３０万円、乳幼児の恒常的な世話に関し３歳未満一人月額３万円及び３歳以上就学まで一人月額１万円）に基づき算定した額から既払金を控除した金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、④乳幼児の世話を恒常的に行ったという事由がある場合には、満３歳に満たない者の世話を恒常的に行っていた者については一人月額３万円、満３歳以上小学校就学前の幼児の世話を恒常的に行っていた者については一人月額１万円を目安としてその増額をするものとし、⑤妊娠中であるという事由がある場合には、原発事故発生時に妊娠していた者については、その妊娠月齢にかかわらず一時金として３０万円を目安としてその増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2013		
事案の概要	原発事故当時、福島県外に自宅を有していたものの、避難指示解除準備区域（楢葉町）所在の自身が経営する会社の工場に継続的に出入りし、自宅と当該工場近くの社員寮とを行き来しながら生活していた申立人について、生活の本拠が一定程度当該社員寮にあったと認定し、一時金として85万円の精神的損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の2⑵ア	第1の8⑵ア	

2 基本情報

申立日	R4.12.16	全部和解成立日	R5.11.9
事故時住所	楢葉町ほか		
申立人人数	1	弁護士代理	
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	その他	850,000		※1
		小計	850,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	850,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３［避難等対象者］、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

申立人は、原発事故当時、福島県外に自宅があったものの、避難指示解除準備区域（楢葉町）所在の自身が経営する会社の工場に継続的に出入りし、自宅と当該工場近くの社員寮とを行き来しながら生活しており、平均して１か月のうち４分の１程度は当該社員寮で生活をしていたこと等から、生活の本拠が一定程度当該社員寮にあったとして、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、原発事故当時の申立人の生活の本拠は福島県外の自宅にあり、申立人は「避難等対象者」に該当せず、中間指針の定める精神的損害の賠償対象者ではないと主張して争った。パネルは、原発事故当時の申立人の生活状況についての申立人の説明〔電話聴取事項報告書〕を踏まえて、原発事故当時の申立人の生活の本拠が一定程度当該社員寮にあったと認定した上で、立証の程度等を考慮して、精神的損害（一時金）として８５万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３［避難等対象者］は、「本件事故が発生した後に対象区域内から同区域外への避難のための立退き及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者」を避難等対象者としており、中間指針第３の６Ⅲ①及び中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①は、慰謝料の目安を月額１０万円（又は１２万円）としつつ、中間指針第３の６備考１０は、損害額の算定は月単位で行うのが合理的と認められるが、中間指針第３の６Ⅲ①の金額はあくまでも目安であるから、具体的な賠償に当たって柔軟な対応を妨げるものではないとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2014		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住しつつ、特定避難勧奨地点の設定のあった行政区である同市鹿島区橲原地区に別荘を所有する申立人ら家族（父、母及び子）について、申立人子に関し、原発事故前は別荘で休日を過ごしていたことを踏まえ、同地区の住民に準ずるものとして、平成２４年９月分から平成２７年３月分まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料が認められた（父及び母については前回の申立てにおいて同内容が認められている）ほか、申立人らにそれぞれ生活基盤変容慰謝料（中間指針第五次追補の緊急時避難準備区域における目安額である５０万円）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の２⑵イ	第１の８⑵ア	第１の８⑵エ(ｱ)
	第１の８の３⑵		

2 基本情報

申立日	R5.4.25	全部和解成立日	R5.10.17
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
		小計	500,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
		小計	500,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	930,000	H24.9～H27.3	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
		小計	1,430,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,430,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第３［避難等対象者］
申立人ら（父、母及び子）は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住しつつ、

特定避難勧奨地点の設定のあった行政区である南相馬市鹿島区橲原地区にある別荘に毎週末訪れて生活していたが、原発事故によりその生活が奪われたものであり、前回の和解仲介手続において申立人父及び母の日常生活阻害慰謝料が認められたのと同様に、申立人子についても日常生活阻害慰謝料の賠償を請求した〔写真、陳述書、電話報告書〕。東京電力は、申立人子が当該別荘を毎週訪れていたと認定することは困難であると主張して争った。パネルは、申立人子についてもが毎週末に橲原地区の別荘で生活していたことを認め、原町区の自宅とは別に橲原地区の別荘にも生活の本拠があったとして、少なくとも３割は鹿島区橲原地区からの避難者性を有するとし、また鹿島区橲原地区が特定避難勧奨地点を有していたこと等から日常生活阻害慰謝料の支払期間を平成２７年３月まで認めたうえ、申立人父及び母と同様に、橲原地区の住民に準じて月３万円の日常生活阻害慰謝料を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、避難等対象者が、対象区域外に避難し、自宅以外での生活を長期間余儀なくされ、正常な日常生活の維持・継続が長期間にわたり著しく阻害されたために生じた精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、また、中間指針第３［避難等対象者］の２は避難対象者の範囲を、原発事故発生時に対象区域外に居り、同区域内に生活の本拠としての住居があるものの引き続き対象区域外滞在を余儀なくされた者としているところ、これに準ずるものとし、かつ、中間指針第３の６Ⅳ②は、精神的損害の終期については、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた精神的損害は、特段の事情がある場合を除き賠償の対象とはならないとし、同備考８において参照する同第３の２備考４は、地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域についての相当期間は平成２３年７月末までを目安としているところ、本件においては特段の事情があると判断された和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住しつつ、特定避難勧奨地点の設定のあった行政区である同市鹿島区橲原地区の別荘に休日滞在していた申立人ら家族（父、母及び子）について、東京電力が緊急時避難準備区域における生活基盤変容による精神的損害目安額５０万円を支払うことを認めており、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲに基づき、生活基盤変容による精神的損害として１人５０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2015		
事案の概要	大分県で原木乾燥しいたけの集荷販売等を取り扱う農業協同組合である申立人（以下「申立人組合」という。）及び申立人組合の組合員である申立人ら（以下「申立人組合員ら」という。）の風評被害による営業損害について、原発事故後の原木乾燥しいたけの価格下落の状況、集荷販売量の動向、買い控えの発生状況及び商品の特性等を考慮して、①申立人組合員らの申立人組合を通じた平成25年2月から平成27年1月までの出荷販売に関し、原発事故前の販売単価との差額に基づき算定した逸失利益（原発事故の影響割合を2割5分として算定。）及び②申立人組合が申立人組合員らの出荷販売額に応じて取得する平成25年2月から平成27年1月までの組合手数料に関し、原発事故前の販売単価との差額に基づき算定した逸失利益（原発事故後に大分県において申立人組合での集荷販売の割合が増加したことを考慮し、原発事故の影響割合を1割として算定。）が認められ、さらに、③申立人組合による原木乾燥しいたけの放射性物質検査費用（平成23年6月分から平成27年1月分まで請求額全額、平成27年2月分から平成28年1月分まで原発事故の影響割合を5割として算定。）が認められた事例。		
紹介箇所	第5の2⑵ウ		

2 基本情報

申立日	R1.7.17	全部和解成立日	R6.1.24
事故時住所	大分県		
申立人人数	1017	弁護士代理	有
申立人類型	事業者・区域外		
業種	農林水産業		

3 申立て、審理及び解決基準

本件は、大分県で原木乾燥しいたけの集荷販売等を取り扱う農業協同組合である申立人（以下「申立人組合」という。）及び申立人組合の組合員である申立人ら（以下「申立人組合員ら」という。）が、原発事故によって原木乾燥しいたけへの風評被害が発生し、販売単価が下落して売上が減少したとして、申立人組合員らの申立人組合を通じた出荷販売分の逸失利益、並びに申立人組合の販売手数料の逸失利益及び検査費用の賠償を求めた集団申立てである。

パネルは、原木乾燥しいたけの価格推移や原発事故後の価格下落の状況、集荷販売量の動向、給食での使用停止等の買い控えの発生状況、商品の特性等を考慮して、平成25年2月から平成27年1月までの期間につき、申立人組合での市場販売における原木乾燥しいたけの販売単価下落と原発事故との相当因果関係を認め、以下の解決基準に基づき和解案を提示した。

① 申立人組合員ら（966世帯）の申立人組合を通じた原木乾燥しいたけの出荷販売に関する逸失利益

（1） 基準期間 平成22年2月から平成23年1月まで

（2） 対象期間 平成25年2月から平成27年1月まで

（3） 算定方法

原発事故前の販売単価との差額に基づき算定（価格差方式）。具体的には、基準期間と対象期間の販売単価（後述する②の組合手数料は控除して計算した額）の差額に対象期間の販売量を乗じ、さらに利益率96．82％を乗じて算定。

（4） 影響割合 2割5分

② 申立人組合が申立人組合員らの出荷販売額に応じて取得する組合手数料に関する逸失利益

（1） 基準期間 平成22年2月から平成23年1月まで

（2） 対象期間 平成25年2月から平成27年1月まで

（3） 算定方法

原発事故前の販売単価との差額に基づき算定（価格差方式）。具体的には、基準期間と対象期間の販売単価の差額に対象期間の販売量を乗じた数値に、手数料化率10％を乗じて算定。

（4） 影響割合 1割

③申立人組合による原木乾燥しいたけの放射性物質検査費用

平成23年6月分から平成27年1月分まで請求額全額、平成27年2月分から平成28年1月分まで原発事故の影響割合を5割として算定。

以下、和解の概要を説明する。

4 和解の概要

申立人A（申立人組合）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		23,783,695	H25.2～H27.1	※2
全部和解	風評被害・検査費用（物）		4,586,220	H23.6～H28.1	※3
		小計	28,369,915		

申立人Bら（966世帯・申立人組合員ら）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	風評被害・逸失利益		364,970,841	H25.2～H27.1	※1
		小計	364,970,841		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	393,340,756
	弁護士費用	8,866,816
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第７の２

（１）申立人組合員らは、大分県の申立人組合の市場において原木乾燥しいたけを販売していたところ、原発事故によって風評被害が発生し、販売単価が下落して売上が減少したと主張して、平成２４年２月から平成２７年１月までの申立人組合を通じた出荷販売分の逸失利益として、事故前５年間の平均販売単価と対象期間各年の販売単価の差額に対象期間各年の売上量を乗じ、さらに利益率９６．８２％を乗じて算定した金額の賠償を請求した〔生産者別累計表、新聞記事等、給食食材の放射性物質検出が報告された自治体ホームページ、マスコミ対応処理票等、取扱業者からの問合せ等、指定商社に対するアンケート調査結果報告、入札速報、商社別取引一覧表等〕。東京電力は、申立人組合員らの主張するような風評被害の発生は確認できない、また仮に風評被害の発生を前提とするとしても、逸失利益の算定は売上高差額方式とし、利益率は統計上の平均的な集出荷経費を勘案して７７％とすべきであるなどと主張して争った。パネルは、前記３のとおり、申立人組合での市場販売における原木乾燥しいたけの販売単価下落と原発事故との相当因果関係を認め、以下の解決基準に基づき和解案を提示した。

ア　基準期間

原発事故前の価格推移等を考慮し、申立人組合の原発事故直近の事業年度である平成２２年２月から平成２３年１月までとした。

イ　対象期間

原発事故後の価格下落の状況、並びに各年の生産量及び集荷販売量の動向等を考慮し、平成２５年２月から平成２７年１月までとした。

ウ　算定方法

原発事故後に大分県において申立人組合での集荷販売の割合が増加しており、申立人組合員においても前記の販売割合増加に伴って申立人組合での販売量が増加している可能性があることを考慮し、申立人組合を通じた出荷販売における逸失利益の算定

にあたっては、売上高差額方式ではなく、原発事故前の販売単価との差額に基づき算定する価格差方式を採用した。

利益率（控除する経費相当分を算定する率）に関しては、本件は生産及び出荷販売が継続し、それらに係る経費は発生し続けている事案であり、控除の対象としては単価下落に伴い減少する経費が考えられるところ、申立人組合員らの逸失利益については出荷手数料を控除した額が請求されており、その余の経費については東京電力の主張する統計においても単価下落に伴い減少すると考えられる経費分は僅少であることから、申立人主張の９６．８２％を採用した。

したがって、各申立人組合員の逸失利益につき、基準期間と対象期間の販売単価（組合手数料は控除して計算した額）の差額に対象期間の販売量を乗じ、さらに利益率９６．８２％を乗じるという算定方法とした。

エ　影響割合

商品の特性等、全国及び大分県における価格動向、買い控えの発生状況等、生産量及び集荷販売量、事故前からの需給状況等を考慮して、２割５分とした。

（２）中間指針第７の２Ⅳは、同Ⅰないし同Ⅲに掲げる損害のほか、農林業において原発事故以降に現実に生じた買い控え等による被害は、個々の事例又は類型ごとに、取引価格及び取引数量の動向、具体的な買い控え等の発生状況等を検証し、当該産品等の特徴、政府等による出荷制限指示の内容等を考慮して、消費者又は取引先が、当該産品等について、原発事故の放射性物質による汚染の危険性を懸念し、敬遠したくなる心理が、平均的・一般的な人を基準として合理性を有していると認められる場合には、原発事故との相当因果関係が認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第７の２

（１）申立人組合は、原発事故によって原木乾燥しいたけに風評被害が発生して販売単価が下落したことに伴い、申立人組合が市場での出荷販売額に応じて取得する組合手数料の売上も減少したと主張して、平成２４年２月から平成２７年１月までの組合手数料に関する逸失利益として、事故前５年間の組合市場における平均販売単価と対象期間各年の販売単価の差額に対象期間各年の組合市場における売上量を乗じ、手数料化率１０％を乗じて算定した金額の賠償を請求した〔品柄別管理表、部門別損益計算書、新聞記事等、給食食材の放射性物質検出が報告された自治体ホームページ、マスコミ対応処理票等、取扱業者からの問合せ等、指定商社に対するアンケート調査結果報告、入札速報、商社別取引一覧表等〕。東京電力は、申立人組合の主張するような風評被害の発生は確認できない、また仮に風評被害の発生を前提とするとしても、逸失利益の算定は売上高差額方式とすべきであるなどと主張して争った。パネルは、申立人組合員らの逸失利益と同様に、申立人組合での市場販売における原木乾燥しいたけの販売単価下落と原発事故との相当因果関係を認め、以下の解決基準に基づき和解案を提示した。

ア　基準期間

申立人組合員らの逸失利益と同じく、平成２２年２月から平成２３年１月までとした。

イ　対象期間

申立人組合員らの逸失利益と同じく、平成２５年２月から平成２７年１月までとした。

ウ　算定方法

申立人組合員らの逸失利益と同じく価格差方式を採用し、基準期間と対象期間の販売単価の差額に対象期間の申立人組合市場における販売量を乗じた数値に、手数料化率１０％を乗じて算定した。

エ　影響割合

商品の特性等、全国及び大分県の価格動向、買い控えの発生状況等、生産量及び集荷販売量、事故前からの需給状況等に加え、原発事故後に大分県において申立人組合での集荷販売の割合が増加したことを考慮して、１割とした。

（２）中間指針第７の２Ⅳは、同Ⅰないし同Ⅲに掲げる損害のほか、農林業において原発事故以降に現実に生じた買い控え等による被害は、個々の事例又は類型ごとに、取引価格及び取引数量の動向、具体的な買い控え等の発生状況等を検証し、当該産品等の特徴、政府等による出荷制限指示の内容等を考慮して、消費者又は取引先が、当該産品等について、原発事故の放射性物質による汚染の危険性を懸念し、敬遠したくなる心理が、平均的・一般的な人を基準として合理性を有していると認められる場合には、原発事故との相当因果関係が認められるとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第７の１

申立人組合は、原発事故によって原木乾燥しいたけに風評被害が発生し、取引先から放射性物質の検査を要求されるなどして検査費用の支出を余儀なくされたと主張して、平成２３年６月分から令和３年１月分までの検査費用を請求した〔請求書、振込一覧表、雑費補助元帳、新聞記事等、給食食材の放射性物質検出が報告された自治体ホームページ、マスコミ対応処理票等、取扱業者からの問合せ等、証明依頼書、試験成績書等〕。東京電力は、申立人組合の主張するような風評被害の発生は確認できず、その対応として支出された費用についても原発事故との相当因果関係を欠くなどと主張して争った。パネルは、取引先等からの問合せ状況や平成２７年度の価格回復の状況等を考慮し、検査費用として、平成２３年６月分から平成２７年１月分まで請求額全額、平成２７年２月分から平成２８年１月分まで原発事故の影響割合を５割として算定した額を認める和解案を提示した。

中間指針第７の１Ⅳ③は、風評被害の損害項目として、取引先の要求等により実施を余儀なくされた検査に関する検査費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2016		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人長男、申立人長男の妻及び被相続人（申立人長男らの母、申立人長男らが相続。）について、被相続人が要介護の状況で避難したことを考慮して平成23年3月から平成24年8月まで月額3万円ないし5万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を、申立人長男の妻が被相続人の介護をしながら避難し、自宅に帰還後も被相続人が入所する施設に通って必要な物を持参するなどしていたことを考慮して平成23年3月から平成24年8月まで月額3万円ないし5万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償をそれぞれ認める（ただし、直接請求手続における既払金を控除した額。）などした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の3(2)	第10の2（4）

2 基本情報

申立日	R5.2.15	全部和解成立日	R5.11.8
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人B、C、D、E、F、G共通（被相続人の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	260,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
		小計	760,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	440,000	H23.3～H24.8	※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※3
全部和解	避難費用	交通費	56,150	H24.8	※4
		小計	1,196,150		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※2
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※3
		小計	700,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,656,150
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人らは、被相続人（申立人Ａの義母。申立人Ｂの母。）が要介護の状態で避難をし、申立人Ａ（申立人Ｂの妻）がその介護をしており、避難生活の苦労が大きかったとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔介護保険　要介護認定・要支援認定等結果通知書、電話聴取事項報告書等〕。東京電力は、中間指針第五次追補で示された、要介護状態にある場合及びその介護をした場合の精神的損害の増額の目安額月額３万円から既払金を控除した金額を支払うことを認めた。パネルは、被相続人の避難生活の具体的な状況や申立人Ａによる介護の具体的状況等（自宅に帰還後も被相続人が入所する施設に通って必要な物を持参していたこと等）を考慮して、被相続人の日常生活阻害慰謝料につき、要介護の状態で避難したことを理由に、平成２３年３月から平成２３年６月まで月額５万円、平成２３年７月から平成２４年８月まで月額３万円の増額（ただし、直接請求手続での既払金を控除）の賠償を、申立人Ａの日常生活阻害慰謝料につき、被相続人の介護を理由に、平成２３年３月から平成２３年６月まで月額５万円、平成２３年７月から平成２４年８月まで月額３万円の増額（ただし、直接請求手続での既払金を控除）の賠償を認め、被相続人の損害については相続人である申立人Ｂ並びに追加申立てをした申立人Ｃ、Ｄ、Ｅ、Ｆ及びＧに対して支払う内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、①要介護状態にあること、③①の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた被相続人、申立人Ａ及びＢについて、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲに基づき、生活基盤変容による精神的損害として１人５０万円の賠償を認めたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の２

被相続人が避難先である福島県外の介護施設から福島県内の病院に移動した際の交通費の賠償が認められたものである。

1 事案の概要

公表番号	2017		
事案の概要	帰還困難区域（双葉町）に居住していた申立人（原発事故時62歳）について、平成24年以降避難生活を送っていた県外のアパートの家賃助成金の給付期限が令和5年3月までとされ、それ以降に転居する物件を探すことは年齢的に難しいと考えて、令和3年12月に福島県内の団地に転居するに至ったことを考慮して、その際の引越費用が賠償されたほか、原発事故以前は野菜の栽培や養鶏をして生活していたものの、避難先でそれらを行えなくなったことを考慮して、平成30年3月分までの生活費増加費用（自家消費野菜・鶏卵）等が賠償された事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の6(2)	第1の8(2)ウ(イ)

2 基本情報

申立日	R4.10.4	全部和解成立日	R5.11.9
事故時住所	双葉町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	食費増加費用	626,393	H23.3～H30.3	※1
全部和解	帰宅費用	その他	194,537	R3.12	※2
全部和解	精神的損害	その他	100,000		※3
		小計	920,930		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	920,930
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の２

申立人は、原発事故前、首都圏から帰還困難区域（双葉町）に移住した後、土地を開墾して多種の野菜を栽培し、また、数種の鶏を飼育し、野菜や鶏卵を自家消費して店舗で購入することはなかったが〔陳述書、電話聴取事項報告書〕、原発事故後には、野菜や鶏卵を購入せざるを得なくなり、食費が増加したとして、生活費増加費用に係る賠償を請求した。東京電力は、通常の生活費増加費用は精神的損害と合算して支払済みであること、野菜を栽培し、鶏を飼育するには肥料やエサ代等のコストがかかるので一概に生活費が増加したとはいえないなどと主張して争った。パネルは、自家消費野菜に代わる食費相当額として年額８万円、自家消費鶏卵に代わる食費相当額として年額８４３２円（１日１個２３．１円の３６５日分）として生活費増加費用を算定した和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※2　中間指針第３の２、中間指針第３の４

帰還困難区域（双葉町）に居住していた申立人（原発事故時６２歳）は、平成２４年以

降避難生活を送っていた県外のアパートの家賃助成金の給付期限が令和５年３月までとされ、それ以降に転居する物件を探すことは年齢的に難しいこと等から、令和３年１２月に会津若松市内の団地に移住目的で転居したとして、交通費、引越費用に係る賠償を請求した〔電話聴取事項報告書、領収書〕。東京電力は、避難・帰宅に係る費用相当額として合計７９万２０００円を支払済みであり、既払金を超える支出があったことを確認できないと主張して争った。パネルは、実質的に移住であると認定して、帰還類似費用として交通費、引越費用を認める和解案を提示した（ただし、直接請求手続における既払金である帰宅・転居の費用５万円を控除。）。

中間指針第３の２Ⅰ①は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、対象区域から避難するために負担した交通費、家財道具の移動費用を賠償すべき損害と認めており、また、中間指針第３の４は、避難等対象者が、対象区域の避難指示等の解除等に伴い、対象区域内の住居に最終的に戻るために負担した交通費、家財道具の移動費用等は、必要かつ合理的な範囲で賠償すべき損害と認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

帰還困難区域（双葉町）に居住していた申立人は、原発事故後、廃校を利用した避難所での長期間（平成２３年６月から平成２４年１１月まで）の避難生活を余儀なくされた〔電話聴取事項報告書〕として、精神的損害の増額分の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続における既払金により賠償済みであると主張して争った。パネルは、申立人らの精神的苦痛の増大を認め、一時金として１０万円の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑩避難生活に適応が困難な客観的事情であって、例示された事情と同程度以上の困難さがあるものがあったといった事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2018		
事案の概要	自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた被相続人（夫。申立人らが相続。）、申立人妻及び申立人長男について、被相続人の透析治療のために被相続人及び申立人妻が福島県外に避難したこと等を考慮して、平成２３年分の避難費用、二重生活により増加した生活費増加費用、家財購入費及び精神的損害（一人当たり１０万円）の賠償が認められ、さらに、被相続人が透析患者であったこと、申立人妻がその介護をしていたこと等を考慮して、被相続人及び申立人妻の精神的損害（一時金として被相続人につき１０万円（ただし、既払金を控除した額。）、申立人妻につき５万円。）の賠償が認められるとともに、自家消費野菜を収穫できなかったことによる生活費増加費用については平成２４年分まで、自家消費山菜を収穫できなかったことによる生活費増加費用については出荷制限等に係るものとして令和５年分までの賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１０の２⑶イ	第１０の２⑶ウ－２	

2 基本情報

申立日	R5.3.29	全部和解成立日	R5.11.9
事故時住所	いわき市		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A、B、被相続人共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	22,400	H23.3～H23.12	※1
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	一時帰宅費用	112,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	宿泊謝礼	60,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	二重生活に伴う増加分	60,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	家財道具購入費	80,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	143,000	H23.3～H24.12	※2
		小計	477,400		

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	生活費増加費用	自家消費野菜・米	213,300	H25.1～R5.8	※2
		小計	213,300		

被相続人

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	60,000	H23.3～H23.12	※3
		小計	160,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※3
全部和解	精神的損害	増額分	50,000	H23.3～H23.12	※3
		小計	150,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※4
		小計	100,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,100,700
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	360,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人らは、原発事故時、被相続人（申立人Ａの夫）、申立人Ａ及びＢ（被相続人及び申立人Ａの長男、追加申立て）が自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していたが、透析患者であった被相続人が原発事故の影響により原発事故前に通院していた病院で透析治療を受けることができなくなったことから、被相続人の透析治療のために被相続人及び申立人Ａが平成２３年４月下旬まで福島県外に避難したとして、避難交通費、一時帰宅費用、宿泊謝礼、二重生活に伴う生活費増加費用、家財道具購入費用等の賠償を請求した。東京電力は、被相続人及び申立人Ａが避難をした事実を裏付ける客観的資料が提出されておらず、被相続人及び申立人Ａが避難をした事実を確認することができないと主張して争った。パネルは、被相続人及び申立人Ａが避難をした事実を認めた上で〔電話聴取事項報告書等〕、平成２３年分の避難費用及び生活費増加費用として、合理的な範囲で賠償を認め、被相続人の損害については、相続人である申立人Ａ、Ｂ、Ｃ（追加申立て）及びＤ（追加申立て）に対して支払う内容の和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人らは、自主的避難等対象区域（いわき市）に居住していた被相続人、申立人Ａ及びＢが、原発事故以前は所有する畑で栽培していた野菜及び申立人Ａ所有の山林で採取した山菜を自家消費して生活していたが、原発事故によりこれらの野菜及び山菜を自家消費できなくなり、野菜及び山菜を購入せざるを得なくなったために増加した生活費増加費用の賠償を求めた。東京電力は、被相続人、申立人Ａ及びＢが、原発事故以前に野菜を栽培し、山菜を採取して自家消費していた事実を裏付ける客観的資料が提出されておらず、野菜を栽培し、山菜を採取して自家消費していた事実を確認することができないと主張して争った。パネルは、被相続人、申立人Ａ及びＢが、原発事故以前に所有する畑で栽培していた野菜及び申立人Ａ所有の山林で採取した山菜を自家消費して生活していた事実を認めた上で〔電話聴取事項報告書等〕、平成２３年３月から平成２４年１２月まで１か月当たり６５００円の生活費増加費用（自家消費野菜、山菜）の賠償を認めるとともに、山菜について平成２５年以降も出荷制限及び摂取制限が継続していたことを考慮し、平成２５年１月から令和５年８月まで年額２万円の生活費増加費用（自家消費山菜・出荷制限等に係る損害）の賠償を認める和解案を提示した（なお、平成２４年中に被相続人が死去しており、被相続人死去前の期間については被相続人、申立人Ａ及びＢに生じた損害となっており、被相続人死去後の期間については申立人Ａ及びＢに生じた損害となっている。）。

これも、中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３、中間指針第五次追補第２の４

申立人らは、透析患者であった被相続人が避難をし、申立人Ａがその介護をしており、避難生活の苦労が大きかったとして、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続において、原発事故により透析治療の制限等が生じた医療施設に通院していた透析患者への賠償として、被相続人の相続人として請求した申立人Ａに対して４万円を支払い済みであり、これを超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、被相続人の避難生活の具体的な状況や申立人Ａによる介護の具体的状況等を考慮して、被相続人について、中間指針第五次追補第３記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害の基本分１０万円及び増額分（一時金）１０万円（ただし、上記の既払金４万円を控除。）の賠償を認め、申立人Ａについて、中間指針第五次追補第３記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害の基本分１０万円及び増額分（一時金）５万円の賠償を認め、被相続人の損害については相続人である申立人らに対して支払う内容の和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の[対象区域]の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

中間指針第五次追補第３記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害の基本分１０万円の賠償が認められたものである。

1 事案の概要

公表番号	2019		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）から避難した申立人について、看板等を設置する目的で土地を貸していたところ、原発事故によって借地人が避難するなどしたため地代が支払われなくなったことを考慮して、将来分も含むものとして6年分の営業損害（賃貸借契約書が存在しないなど客観的な資料が十分ではないものの、立証の程度を考慮して、3割の限度。）の賠償が認められるとともに、持病に係る通院交通費が避難先から通院することによって原発事故前より多くかかることになったことを考慮して、平成28年9月から平成30年3月までの通院交通費増加分の賠償が、また、障害（身体障害等級1級）を抱えながらの避難であったことを考慮して、平成28年12月から平成30年3月まで月額3万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ	第1の8(2)ウ(イ)
	第1の8の2(2)	第1の9(2)ア(オ)	第11の4(2)

2 基本情報

申立日	R4.6.30	全部和解成立日	R5.11.15
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	混合		
業種	不動産業		

3 和解の概要

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	16,920	H28.9～H30.3	※2
全部和解	営業損害・逸失利益		126,000	H23.3～	※1
全部和解	精神的損害	増額分	480,000	H28.12～H30.3	※3
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※4
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※5
		小計	1,922,920		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,922,920
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の７

申立人は、看板及び自販機を設置する目的で帰還困難区域（大熊町）の土地を賃貸していたところ、原発事故によって借地人が避難するなどしたため賃料が支払われなくなったとして、地代の逸失利益の賠償を請求した〔回答書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、客観的資料の提出がなく、損害の存在が認められないと主張して争った。パネルは、賃貸借契約書が存在しないなど客観的な資料が十分ではないものの、立証の程度を考慮して、

影響割合３割の限度で、将来分も含むものとして６年分の営業損害（地代の逸失利益）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の７Ⅰは、対象区域内で事業を営んでいた者において、避難指示等に伴い現実に減収があった場合には、その減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人は、持病にかかる通院交通費について、避難先から通院することによって原発事故前より多くかかることになったとして、東京電力が生命身体的損害として支払った分以降である平成２８年９月から平成３０年３月までの通院交通費の賠償を請求した〔質問事項書兼回答書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、生活費増加費用は精神的損害の賠償金額に含めて支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人の請求する通院交通費増加分は精神的損害とは別に賠償されるべきものであると判断し、平成２８年９月から平成３０年３月までの通院交通費増加分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人は、障害（身体障害等級１級）を抱えながらの避難生活の苦労は大きかったとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔診断書、回答書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、前回の和解仲介手続及び直接請求において、平成２８年１１月分まで月額５万円の精神的損害増額分を支払済みであり、それを超えて損害が発生していると考えることはできないと主張して争った。パネルは、被相続人の障害及び避難の状況等を考慮して、既払分以降の平成２８年１２月から平成３０年３月まで月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、②身体又は精神の障害があることという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第五次追補第２の１

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人について、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として３０万の賠償を認めたものである。

※５　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人について、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２に基づき、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料月額１０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2020		
事案の概要	いわき市（自主的避難等対象区域）から避難した申立人ら（夫婦、子４名）のうち、妻について、避難先で原発事故時0歳、１歳、３歳及び5歳と低年齢の子４名の世話をしていたことを考慮して、中間指針第五次追補第3記載の自主的避難等に係る損害のうち、精神的損害を１０万円増額することが認められるなどした事例。		
紹介箇所	第１０の2⑶ウ-２		

2 基本情報

申立日	R4.9.26	全部和解成立日	R5.11.20
事故時住所	いわき市		
申立人人数	6	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人Ａ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	200,000		

申立人Ｂ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	増額分	100,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		100,000	H23.3～H23.12	※1
		小計	300,000		

申立人Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ、Ｆ共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	移動交通費	4,000	H24.1～H25.4	※2
全部和解	生活費増加費用	住居費	928,000	H24.1～H25.4	※2
全部和解	避難及び帰宅に要した移動費用	引越費用	10,000	H25.4	※2
全部和解	避難雑費		1,280,000	H24.1～H25.4	※2
		小計	2,222,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,722,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	240,000

※１　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について)、中間指針第五次追補第２の４

申立人Ａ（父)、Ｂ（母）及びＣないしＦ（原発事故時５歳、３歳、１歳及び０歳であった子）は、自主的避難等対象区域（いわき市）の自宅からさいたま県に避難し、特に申立人Ｂは０歳児を含む低年齢の子４名を抱えて避難先で子らの世話をしていたこと等から、精神的損害の賠償を請求した〔電話聴取書〕。東京電力は、低年齢の子らを抱えて避難したことは多くの過程に共通する事情であり、避難先で申立人Ａの両親のサポートを受けることもできたと考えられること等から、精神的損害の増額を根拠付けることは困難であると主張して争った。パネルは、申立人Ａ及びＢにつき、中間指針第五次追補に基づく自主的避難等に係る損害として、子供及び妊婦以外の自主避難等対象者に対する２０万円の半額である各１０万円を精神的損害に対する賠償として認める（ただし、既払金を控除)ほか、申立人Ｂにつき、低年齢の子４名の世話をしていたことを考慮し、平成２３年３月から同年１２月までの精神的損害の増額分として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３、総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について)

申立人らは、平成２３年３月にさいたま県（申立人Ａの実家）に避難し、同年７月に同県内の賃貸住宅に入居したこと及び平成２５年４月に同県内の現住所に転居したこと等から、避難費用及び生活費増加費用等の賠償を請求した〔賃貸借契約証書、電話聴取書〕。東京電力は、①申立人らが主張する費用について領収書等によって確認することができず、原発事故との相当因果関係を確認することができない、②避難に伴い支出を余儀なくされたものとはいえないなどと主張して争った。パネルは、避難経過等に関する申立人Ａの説明内容を踏まえ、平成２４年１月から平成２５年４月までの避難費用（交通費、現住所への引越費用)、生活費増加費用（上記賃貸住宅の住居費）及び避難雑費について合理的な範囲で賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、また、平成２４年１月以降に関する自主的避難等に係る損害について、放射線被曝への相当程度の恐怖や不安を抱き、また、その危険を回避するために自主的避難を行うような心理が、平均的・一般的な人を基準としつつ合理性を有していると認められる場合には賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2021		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住し、不妊治療を受けていた申立人夫婦について、原発事故後に担当医が避難して戻らず、不妊治療再開のために平成27年9月から遠方の病院への通院を余儀なくされたことを考慮して、同月から平成30年8月までの生活費増加費用（通院交通費の増加分）及び精神的損害（一時金50万円）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	

2 基本情報

申立日	R5.5.18	全部和解成立日	R5.11.22
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	214,890	H27.9～H30.8	※1
全部和解	精神的損害	その他	500,000		※2
		小計	714,890		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	714,890
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第３の２、中間指針第二次追補第２の１、中間指針第五次追補第２の２

申立人Ａ（妻）及びＢ（夫。追加申立て）は、緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住し、不妊治療を受けていたものの、原発事故後に担当医が避難して戻らず、南相馬市に不妊治療を専門にする産婦人科等もなかったため、不妊治療を再開するため平成２７年９月から遠方（福島県内）の病院への通院を余儀なくされたとして、生活費増加費用（交通費等）の賠償を請求した〔通院距離や回数を確認できるウェブサイト及び病院の明細書、電話聴取報告書等〕。東京電力は、①申立人らの自宅に近い病院での治療が不可能であったことを確認することができないこと、②通院先を遠方の病院としたのは申立人ら自身の判断によるものであること、③担当医が戻らなかったのも同医師の判断によるものであること等から、遠方の病院への通院について原発事故との相当因果関係を認めることはできないなどとした上で、緊急時避難準備区域についての賠償終期の目安である平成２４年８月以降の申立人らの生活費増加費用の請求に応じることはできないと主張して争った。パネルは、不妊治療再開に至る経緯等に関する申立人らの説明内容を踏まえ、平成２７年９月以降の不妊治療のための通院は原発事故によるものと認め、通院期間（同月から平成３０年８月まで）の生活費増加費用（通院交通費の増加分）の賠償を認める和解案を

提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認め、中間指針第３の２Ⅲは、避難指示等の解除等から相当期間経過後に生じた避難費用は、特段の事情がある場合のみ賠償の対象とし、中間指針第二次追補第２の１（２）Ⅲ、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ⅲは、緊急時避難準備区域（楢葉町の同区域を除く）についての相当期間は、平成２４年８月末までを目安とし、中間指針第二次追補第２の１（２）備考３が参照する同（１）の備考７は、相当期間経過後の特段の事情がある場合については、個別具体的な事情に応じて柔軟に判断することが適当であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、上記※１のとおり不妊治療再開のために平成２７年９月から遠方の病院への通院を余儀なくされたとして、精神的損害の賠償を請求した〔電話聴取報告書等〕。東京電力は、上記※１と同様に遠方の病院への通院について原発事故との相当因果関係を認めることはできないとした上で、緊急時避難準備区域についての賠償終期の目安である平成２４年８月以降の精神的損害の請求に応じることはできないと主張して争った。パネルは、上記※１のとおり平成２７年９月以降の不妊治療のための通院は原発事故によるものと認め、通院の負担等を考慮して、精神的損害（一時金）として、５０万円の賠償を認める和解案を提示した。

総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合の増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の８）

申立人らは、申立人Ａの就労不能損害も請求したが、損害を認めるには至らず、和解案の対象とされなかった。

1 事案の概要

公表番号	2022		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人ら（母及び成人の子）の日常生活阻害慰謝料（増額分）として、申立人母について、平成２３年３月から同年９月まで夫婦間で別離が生じたことを考慮して、上記期間につき月額3万円の賠償が、申立人子について、平成２３年３月から平成２４年２月まで両親との別離が生じたこと及び消防職員として救急業務に従事していたことを考慮して、一時金５０万円（ただし、既払金１２万円を除く。）の賠償がそれぞれ認められた事例。		
紹介箇所	第１の８(2)(ｲ)	第１の８の2(2)	第１の８の3(2)
	第１０の2(4)		

2 基本情報

申立日	R5.5.9	全部和解成立日	R5.11.27
事故時住所	浪江町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人Ａ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
全部和解	精神的損害	増額分	210,000	H23.3～H23.9	※1
		小計	3,210,000		

申立人Ｂ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
全部和解	精神的損害	増額分	500,000		※1
		小計	3,500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	6,710,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	120,000

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に５名で同居していた申立人ら（申立外夫、申立人Ａ（妻)、申立人Ｂ（長男)、申立外二男及び申立外義母（夫の母)）のうち、①申立人Ａについては、原発事故後、分かれて避難した母の介護のため、申立外夫が申立人Ａの滞在する避難所や仮設住宅を留守にすることが多く、申立人Ｂは消防職員としての業務のため町外に出向することが多く、家族別離が生じたとして〔陳述書〕、②申立人Ｂについては、消防職員として原発事故に伴う救急業務に従事した結果、家族別離が生じたほか、消防業務、救急業務の一貫として、空間線量調査の実施、医療機関搬送時スクリーニング証明確保のための長期間移動、一時立入支援のための長期間移動、避難所での救急隊配置のための出向、避難住民への巡回活動等を行い、これらの活動に伴う長時間拘束を受けたとして〔陳述書（事故発生１年間の主な活動)〕、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した。東京電力は、①申立人Ａについては、家族別離が生じた理由について説明がなされておらず、家族別離のみの事実をもって通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいと認められる場合と認めることは困難であり、②申立人Ｂについても、家族別離における精神的苦痛が大きいとする事情が不明であり、消防職員については大規模災害時における消防、救護活動は公務の範囲外とはいえず、原発事故後の活動においても公務の範囲から大きく乖離しているとはいえないなどと主張して争った。パネルは、①申立人Ａについては、平成２３年３月から同年９月まで家族別離が生じたことを考慮して月額３万円の増額を、②申立人Ｂについて、平成２３年３月から平成２４年２月まで両親との別離が生じたこと及び消防職員として過酷な救急業務に従事していたことを考慮して一時金５０万円（ただし、既払金１２万円を除く。）の増額を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑧家族の別離、二重生活等が生じたこという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしており、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、日常生活阻害慰謝料の増額の方法としては、目安とされた月額とは別に一時金として適切な金額を賠償額に加算することなどが考えられるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難

して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2023		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した被相続人（申立人らが相続）について、昭和60年代から浪江町に居住して大工として働き、その後自ら建設を手掛けた自宅に居住していたこと、浪江町及び自宅への愛着が強く、県外の避難先から平成29年に福島県内の復興住宅に移動したものの、原発事故前に透析治療のために通院していた病院が原発事故に伴い閉鎖されたため、浪江町の自宅には帰還できずに平成30年に逝去したこと等を考慮し、生活基盤変容による精神的損害として中間指針第五次追補の定める目安額250万円から150万円増額した400万円の賠償が認められたほか、被相続人の障害及び持病を理由とする日常生活阻害慰謝料の増額分（平成23年3月から被相続人が逝去した月まで状況に応じて月額10万円ないし月額3万円、ただし既払金を控除した額。）、申立人妻及び申立人二女の被相続人の介護を理由とする日常生活阻害慰謝料の増額分（平成23年3月から被相続人が逝去した月まで状況に応じて月額5万円ないし月額3万円、ただし既払金を控除した額。）、被相続人及び申立人妻の過酷避難状況による精神的損害各30万円、申立人妻の生活基盤変容による精神的損害250万円の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第１の8(2)ウ(イ)	第１の8の2(2)	第１の8の3(2)

2 基本情報

申立日	R3.12.6	全部和解成立日	R6.2.21
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C共通（被相続人の損害）

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,450,000	H23.3～H30.2	※2
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※3
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	1,500,000		※1
		小計	5,750,000		

申立人A、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,060,000	H23.3～H30.2	※2
		小計	2,060,000		

申立人Ａ

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※3
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※1
		小計	2,800,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	10,610,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、被相続人（申立人Ａ（妻）、追加申立てをした申立人Ｂ（長女）及び申立人Ｃ（ニ女）が相続）及び申立人Ａは原発事故時に浪江町（避難指示解除準備区域）に自宅があったこと、特に被相続人については、昭和６０年代から浪江町に居住して大工として働き、その後自ら建設を手掛けた自宅に居住しており、浪江町及び自宅への愛着が強く、県外の避難先から平成２９年に福島県内の復興住宅に移動したものの、原発事故前に透析治療のために通院していた病院が原発事故に伴い閉鎖されたため、浪江町の自宅には帰還できずに平成３０年に逝去したなどの事情も存したとして、被相続人及び申立人Ａの生活基盤変容による精神的損害を請求した〔身体障害者手帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補の定める目安額一人２５０万円を支払うことは認めたが、目安額の増額については、増額に相当する事情とまでは言えないと主張して争った。パネルは、被相続人の居住期間、浪江町及び自宅への愛着の強さ、透析治療の通院先が原発事故により閉院したことで被相続人が帰還できずに逝去したこと等を考慮し、生活基盤変容による精神的損害として、被相続人については同目安額に１５０万円を増額した４００万円の賠償を、申立人Ａについては中間指針第五次追補の定める目安額２５０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、被相続人が障害及び持病を有した状態で避難をし、申立人Ａ及びＣはその介護をしており、避難生活の苦労は大きかったとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔身体障害者手帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補で示された、障害がある場合及びその介護をした場合の精神的損害の増額の目安額月額３万円から既払金を控除した金額を支払うことを認めた。パネルは、被相続人の持病や障害の状況、避難の状況等を考慮して、被相続人の日常生活阻害慰謝料につき、障害及び持病を理由として、平成２３年３月は１０万円、平成２３年４月から９月までは月額８万円、平成２３年１０月から平成２４年９月までは月額５万円、平成２４年１０月から被相続人逝去の平成３０年２月までは月額３万円の増額（ただし、直接請求手続での既払金を控

除）の賠償を、申立人Ａ及びＣの日常生活阻害慰謝料につき、被相続人の介護を理由として、平成２３年３月から平成２４年９月までは月額５万円、平成２４年１０月から被相続人逝去の平成３０年２月までは月額３万円の増額（ただし、直接請求手続での既払金を控除）の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、②身体又は精神の障害があること、③②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同第２の４備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしている。また、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、⑥重度又は中等度の持病があること、⑦⑥の者の介護を恒常的に行ったことという事情があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ｖは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の１

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた被相続人及び申立人Ａについて、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として各３０万の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2024		
事案の概要	帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人らに対し、自宅敷地内に所在していた氏神様（祠）につき、直接請求で賠償済みの庭木・構築物の価格に含まれないとして、取得価格から経年減価を考慮した金額が財物損害として賠償されるなどした事例。		
紹介箇所	第１の４(2)ア(ｳ)	第１の８(2)ウ	第１の８(2)ウ(ｲ)
	第１の８の２(2)	第１の１２(2)エ(ｴ)	第１０の２(4)

2 基本情報

申立日	R5.3.6	全部和解成立日	R5.12.6
事故時住所	大熊町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※２
全部和解	避難費用	食費増加費用	837,500	H23.3～H30.3	※５
			小計 3,387,500		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	240,000	H25.4～H25.11	※３
全部和解	精神的損害	増額分	430,000	H25.12～H29.6	※２
全部和解	精神的損害	増額分	100,000		※４
全部和解	財物損害	その他	300,000		※１
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※６
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※７
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※８
			小計 2,570,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※6
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※7
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.3～H23.12	※8
		小計	1,500,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※6
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※7
		小計	1,300,000		

申立人D

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	3,940,000	H23.3～H30.3	※3
全部和解	精神的損害	増額分	430,000	H25.12～H29.6	※2
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※6
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※7
		小計	5,670,000		

申立人E

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※6
全部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※7
		小計	1,300,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	15,727,500
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第３の１０

申立人らは、帰還困難区域（大熊町）の自宅敷地内に所在する氏神様（祠）及び自宅建物内に所在するひな人形の財物損害の賠償を請求した〔写真、氏神様設置工事費用の請求書及び領収証〕。東京電力は、氏神様については直接請求手続において支払った構築物・庭木分の賠償額の中に含まれ、ひな人形については査定結果によっても取得価格が２０万

円であり、直接請求手続において一般家財の賠償として支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、ひな人形の財物損害については和解案の対象外とし、氏神様の財物損害については直接請求で賠償済みの構築物・庭木の価格に含まれないとして、設置工事費用５９万８５００円のうち経年劣化を考慮した金額３０万円を和解案として提示した。

中間指針第３の１０Ⅰは、避難指示等による避難を余儀なくされたことに伴い、対象区域内の財物の管理が不能等となったため、当該財物の価値の全部又は一部が失われたと認められる場合には、現実に価値を喪失し又は減少した部分を賠償すべき損害としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人ら（父Ａ、追加申立ての子らＢ、Ｃ、Ｄ及びＥ）は、帰還困難区域（大熊町）の自宅に同居していたが、原発事故による避難に伴い別離が生じたとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ｅが１８歳までの期間につき月額１万円の賠償を支払うことを認め、それを超える額については原発事故との相当因果関係を認めることが困難であると主張して争った。パネルは、日常生活阻害慰謝料の家族別離による増額分として、申立人らの別離の状況を踏まえ、申立人ら全員分として平成２３年３月から平成３０年３月まで月額３万円の賠償を認めるとともに、申立人Ｄが障害の影響で他家族の引越に同行せず１人で避難先に残った事情を踏まえ、申立人Ｄ及びＤを最も気に掛けていた申立人Ａ（父）に対し、別離期間につき各人月額１万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ｄが原発事故前から障害を有し、その障害に応じた訓練を受けていたところ、原発事故に伴う避難により訓練の中断を余儀なくされて障害の状態が悪化し、また申立人Ａは少なくとも同居していた期間は申立人Ｄの介護をしており、いずれも避難生活の苦労は大きかったとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔障害者手帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ｄが原発事故後に障害認定を受けた以降の期間について、中間指針第五次追補で示された、障害がある場合及びその介護をした場合の精神的損害の増額の目安額月額３万円から既払金を控除した金額を支払うことを認め、それを超える部分については精神的損害の増額事由に該当するということはできないと主張して争った。パネルは、申立人Ｄの日常生活阻害慰謝料の障害による増額分について、申立人Ｄが障害認定を受けたのは原発事故後であるが原発事故前から障害を有していたことや避難に伴い訓練中断を余儀なくされて状態が悪化した事情等を考慮して、平成２３年３月から訓練を再開完了した期間まで月額６万円、それ以降の期間から平成３０年３月まで月額３万円の賠償（ただし、直接請求手続での既払金を控除した額。）を認め、申立人Ａの日常生活阻害慰謝料の介護による増額分について、同居期間につき月額３万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、②身体又は精神の障害があること、③②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、同第２の４備考３は、個別具体的事情を踏まえて目安を上回る増額をすべき場合があることは原子力損害賠償紛争審査会の指針の趣旨からして当然であるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ａが原発事故前に健康診断で高血糖の指摘を受けていたものの、避難によって受診が遅れ、１年強後に受診したところ糖尿病と診断されたとして、精神的損害の賠償を請求した〔診断書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、原発事故との相当因果関係のある精神的損害の増額は認められないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの糖尿病の受診が遅れたことによる精神的苦痛につき原発事故との相当因果関係を認め、慰謝料（一時金）として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑩避難生活に適応が困難な客観的事情であって、①ないし⑨の事情と同程度以上の困難さがあるものがあったことという事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の２

申立人らは、原発事故前は自家消費用の米及び野菜を栽培していたが、避難によって米や野菜を購入することになり、その費用が増加したとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、団体賠償で支払済みであると主張して争った。パネルは、生活費増加費用（自家消費野菜及び米）として、平成２３年３月から平成３０年３月までの期間につき、野菜は世帯全体で年額１２万円、米は世帯全体で年額６万円を基準として、直接請求手続における自家用野菜に係る賠償の既払金を控除し、本件で申立人となっている人数の割合を乗じた金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ｉ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第五次追補第２の１

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人らについて、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として各３０万の賠償を認めたものである。

※７　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人らについて、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２に基づき、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料各人月額１０万円の賠償を認めたものである。

※８　中間指針第五次追補第３

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人Ａ及びＢについて、いずれも自主的避難等対象区域内に避難していたことから、中間指針第五次追補第３に基づき、自主的避難等に係る損害として各２０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2025		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）において同居していた被相続人（申立人長男の母）及び申立人長男のうち、1．被相続人について、過酷避難状況による精神的損害、生活基盤変容による精神的損害に加えて、平成23年3月から平成29年3月までの日常生活阻害慰謝料の増額分として、家族別離が生じたこと、平成24年12月から要介護状況になったと認められること及び具体的な症状経過等を考慮して月額3万円ないし8万円の賠償が認められ、2．申立人長男について、過酷避難状況による精神的損害、生活基盤変容による精神的損害、自主的避難等対象区域に滞在していたことに係る損害、葬儀関連費用、平成23年3月から平成28年12月まで及び平成29年1月以降の自家消費米・野菜に関する損害（10年分の米・野菜購入費用相当額として算定）に加えて、平成24年12月から平成29年3月までの日常生活阻害慰謝料の増額分として、被相続人を介護したことを考慮して月額3万円の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)
	第1の8の3(2)	第10の2（4）	

2 基本情報

申立日	R5.2.3	全部和解成立日	R5.12.13
事故時住所	浪江町		
申立人人数	1	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

被相続人の損害

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	4,460,000	H23.3～H29.3	※1
全部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	7,260,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,560,000	H24.12～H29.3	※1
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
全部和解	避難費用	食費増加費用	1,800,000	H23.3～R2.12	※5
全部和解	避難費用	その他	173,580	H29.3	※6
		小計	6,533,580		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	13,793,580
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	2,430,000

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた申立人ら(被相続人の長男である申立人Ａ並びにその他の申立人である追加申立人Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ及びＦ。追加申立人はいずれも被相続人の法定相続人。）は、被相続人（申立人Ａの母）が要介護の状態で、持病を抱えて避難をし、申立人Ａがその介護をしたことや、被相続人と申立人Ａとの間で家族別離が生じたことから、避難生活の苦労が大きかったとして、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔介護保険　要介護等認定の証明について、申立人Ａ作成の説明資料等〕。東京電力は、中間指針第五次追補で示された、要介護状態にある場合及びその介護をした場合の精神的損害の増額について、被相続人が要介護認定を受けた平成２４年１２月から被相続人が死去した平成２９年３月までの期間について目安額月額３万円から既払金を控除した金額を支払うことを認めたものの、家族別離による精神的損害の増額については、家族別離が生じたのは被相続人及び申立人Ａの判断によるものであり、通常の避難者と比べて精神的苦痛が大きいと認めることは困難であると主張して争った。パネルは、被相続人の避難の状況、被相続人の持病の具体的な症状経過等を考慮して、被相続人の日常生活阻害慰謝料につき、平成２３年３月から平成２４年１１月まで家族別離を理由に月額３万円、平成２４年１２月から平成２５年１０月まで家族別離及び要介護を理由に月額５万円、平成２５年１１月から平成２９年３月まで家族別離、要介護及び持病を理由に月額８万円の増額の賠償（ただし、直接請求手続での既払金を控除）を、申立人Ａの日常生活阻害慰謝料につき、被相続人の介護を理由に、平成２４年１２月から平成２９年３月まで月額３万円の増額の賠償（ただし、直接請求手続での既払金を控除）を認め、被相続人の損害については遺産分割協議により被相続人の東京電力に対する損害賠償請求権を単独相続した申立人Ａに対して支払う内容の和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、①要介護状態にあること、③①の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとし、⑥重度又は中等度の持病があること、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合にはこの金額を増額するものとして、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた被相続人及び申立人Ａについて、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として１人３０万円の賠償を認めたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

避難指示解除準備区域（浪江町）に居住していた被相続人及び申立人Ａについて、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱに基づき、生活基盤変容による精神的損害として１人２５０万円の賠償を認めたものである。

※４　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の２

申立人Ａは、原発事故前は自家消費用の米及び野菜を栽培していたが、避難によって米や野菜を購入することになり、その費用が増加したとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、農業団体を通じた団体賠償で支払済みであると主張して争った。パネルは、生活費増加費用（自家消費野菜及び米）として、１８０万円（年間１８万円×１０年間）の賠償（ただし、農業を通じた団体賠償で支払済みの自家消費野菜の賠償金を控除）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の２

中間指針第３の２Ⅰ③に基づき、被相続人の葬儀関連費用の増加分の賠償を認めたものである。

※７　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第３の７）

申立人Ａは、所有する土地を賃貸し賃料収入を得ていたが、原発事故により賃料の支払いを受けられなくなったとして営業損害（逸失利益）の賠償を求めた。東京電力は、平成２３年３月から平成２７年２月までの逸失利益及び東京電力プレスリリース（平成２７年６月１７日付け）に基づく賠償を支払い済みであり、かつ財物賠償も済んでいると主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	2026		
事案の概要	原発事故当時、福島県外に住居があったが、里帰り出産のため自主的避難等対象区域（いわき市）の実家に滞在していた申立人母について、自主的避難等に係る損害として40万円の賠償が認められたほか、出産を間近に控えた時期に避難したことを考慮して、精神的損害（一時金）として10万円の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第10の2⑵	第10の2⑶ウ-2	

2 基本情報

申立日	R5.4.24	全部和解成立日	R5.12.13
事故時住所	福島県外		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・自主的避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	基本部分	200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	その他		200,000	H23.3～H23.12	※1
全部和解	精神的損害	その他	100,000		※2
		小計	500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	500,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第３

申立人Ａ（母）は、原発事故当時、福島県外に住居があったが、里帰り出産のため平成２３年２月下旬頃から自主的避難等対象区域（いわき市）の実家に滞在していたところ、原発事故により、出産を間近に控えた時期に避難して産院の変更等を余儀なくされたと主張して、自主的避難等対象区域に生活の本拠があった避難者と同等の損害賠償を請求した。東京電力は、申立人Ａについては自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居がないため自主的避難等対象者に該当しないと主張して争った。パネルは、申立人Ａからの聴取〔電話聴取事項報告書〕及び提出された資料〔母子手帳〕を踏まえ、申立人Ａの主張する事実関係を認めた上で、中間指針第五次追補第３における自主的避難等に係る損害の目安額を踏まえた金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、①自主的避難等対象者のうち子供及び妊婦については原発事故発生から平成２３年１２月末までの損害として一人４０万円を、②その他の自主的避難等対象者については同月末までの損害として一人２０万円を目安としており、原発事故発生時に自主的避難等対象区域内に生活の本拠としての住居があった者以外の者について

も、個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第３及び総括基準（自主的避難を実行した者がいる場合の細目について）

申立人Ａは、上記※１のとおり出産を間近に控えた時期に避難して産院の変更等を余儀なくされたと主張して、精神的損害の賠償を請求した。東京電力は、原発事故後にいわき市の病院に通院しなくなったのは申立人Ａの判断によるものであり、原発事故との間に相当因果関係を認めることは困難であると主張して争った。パネルは、上記※１のとおり、申立人Ａの主張する事実関係を認めた上で、原発事故直後の混乱の中で、出産を間近に控えた時期に避難したことを考慮して、精神的損害（一時金）として１０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第３は、自主的避難等により生じた損害について個別具体的な事情に応じて賠償の対象となると認めており、中間指針第五次追補第２の４備考２は同第２の４Ⅰの①から⑩までの増額事由は、避難指示等対象区域（中間指針第３の［対象区域］の（１）から（６）までをいう。）における日常生活阻害慰謝料に対する増額についてのものであるが、自主的避難等対象区域において避難を行った者についてもその根拠は妥当するというべきであるから、自主的避難等対象区域についての個別具体的事情を踏まえた賠償においては、その趣旨が尊重されるべきであるとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2027		
事案の概要	避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）から避難した申立人妻について、原発事故当時、合計約39年間にわたって南相馬市小高区に居住していたことや、地域社会等との関わり合い（近所の人々との交流状況、各種催しへの参加等）等を考慮して、生活基盤変容慰謝料として290万円（中間指針第五次追補の定める目安額250万円から40万円の増額）の賠償等が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)	第1の8の3(2)
	第10の2(1)		

2 基本情報

申立日	R5.1.10	全部和解成立日	R6.3.13
事故時住所	南相馬市小高区		
申立人人数	3	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,140,000	H23.3～H26.4	※1
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
全部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
		小計	4,140,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,530,000	H23.3～H27.4	※1
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	400,000		※3
一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※4
		小計	4,930,000		

申立人C

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000	H23.3～H23.9	※2
一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	2,500,000		※3
		小計	2,800,000		

申立人A、B、C共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	795,000	H23.11～H26.3	※1
		小計	795,000		

集計		
	和解金合計額（弁護士費用除く）	12,665,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	8,800,000

※１　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）において、申立人Ａ（夫）、Ｂ（妻）及びＣ（ＡとＢの子）の３人で生活していたところ、原発事故後はともに県外に避難したが、①平成２３年１１月以降は、申立人Ａ及びＢは南相馬市原町区の借上住宅等に避難したものの、申立人Ｃについては、原発事故前は南相馬市内の小学校の放課後児童クラブで指導員として勤務していたが、勤務先が原発事故後に閉校し退職せざるを得なくなり、平成２３年１１月以降は神奈川県の会社に事務員として就職したため申立人Ａ及びＢと申立人Ｃとの間に別離が生じたとして〔電話聴取事項報告書〕、②申立人Ａについては、原発事故により不眠症を発症し、原発事故前からの持病として前立腺肥大症を患いながらの避難生活であったとして〔診断書、電話聴取事項報告書〕、③申立人Ｂについては、原発事故が原因でうつ病、不眠症、腰部脊柱管狭窄症、右肩関節捻挫等を発症あるいは悪化させ、その他、持病として、潰瘍性大腸炎、乳がん、筋委縮性頭痛、乾性角結膜炎、アレルギー性結膜炎、脳梗塞後遺症等を患いながらの避難生活であったとして〔診断書、電話聴取事項報告書〕、日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した。東京電力は、①については、家族別離による増額分については直接請求手続において平成２５年１１月から平成２６年３月まで月額１万５０００円を既に支払済みであり、平成２３年１１月からの家族別離は申立人Ｃが就職したことによって生じたものであり、就職先を求めるにあたっては家族が一緒に居住できる場所を選択することも可能であったが、その選択をしなかったのは申立人Ｃの判断があったもので、原発事故との相当因果関係はないこと、②については、申立人Ａの事情からは、避難生活への適応が困難な客観的事情と認められる事情かつ通常の避難者と比べてその精神的苦痛が著しく大きいと認定できる者との要件に該当するとまでは言えないこと、③については、直接請求手続において平成２５年１１月から平成３０年３月まで月額１万円の増額分を支払済みであるなどと主張して争った。パネルは、①家族別離が生じたことに関して、平成２３年１１月から申立人Ｃが結婚した平成２６年３月まで月額３万円の増額を認め（ただし、既払金７万５０００円を控除。）、②申立人Ａに重度又は中等度の持病があることによる増額分として、平成２３年３月から平成２６年４月までの３８か月間について月額３万円の増額を認め、③申立人Ｂに重度又は中等程度の持病があることによる増額分として、平成２３年３月から平成２７年４月までの５０か月間について月額５万円の増額（ただし、既払金合計９７万円を控除。）を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、日常生活阻害慰謝料の月額の目安を１０万円（又は１２万円）とし、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ①ｉは、帰還困難区

域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域について、特段の事情がある場合を除き平成３０年３月末までを日常生活阻害慰謝料の賠償の対象となる期間の目安としている。また、中間指針第五次追補第２の４は、⑥重度又は中等度の持病があること、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由がある場合には、それぞれ月額３万円を目安として、その増額をするものとしているところとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の１

中間指針第五次追補第２の１は、原発事故発生時に対象区域に居り、同区域外への避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされた者につき、過酷避難状況による精神的苦痛を賠償すべき損害と認め、具体的な損害額に関しては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内及び東京電力株式会社福島第二原子力発電所から半径８キロメートル圏内の区域については一人３０万円を目安としているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第２の２

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）に居住していた申立人ら３人のうち、申立人Ａ（夫）及びＣ（子）の２人は、中間指針第五次追補の定める生活基盤変容慰謝料の目安額２５０万円を請求するとともに、申立人Ｂ（妻）は、出身が同市同区であり、出生後から学生の頃までの約１６年間と、結婚した平成元年から原発事故時までの２３年間の合わせて３９年間ほど同市同区に居住していたこと、自宅の近所には申立人Ｂの同級生、知人、元同僚、サークル仲間が多数いたこと、同区全体で年２回程度、遠方へ観光に行くという催しに家族で頻繁に参加していたこと等、事故前の住所地と密接なつながりがあったとして〔陳述書、電話聴取事項報告書〕、中間指針第五次追補の定める生活基盤変容による精神的損害の目安額とともに増額分を請求した。東京電力は、申立人Ａ及びＣの請求については争わず、申立人Ｂの請求については、判決が確定した集団訴訟において、原発事故時点で申立人Ｂと同じ南相馬市に３５年居住していた女性や５６年居住していた女性に対しても、判決での認定額は他の原告と同様の金額であったこと、申立人Ｂと地域社会等との関わり合いは、そもそも中間指針第五次追補が想定している一般的な生活基盤の範疇内であること等から、申立人Ｂの生活基盤変容による精神的損害について、確定判決に基づいて策定された中間指針第五次追補の目安額を超える損害は認められないなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａ及びＣについては生活基盤変容による精神的損害としてそれぞれ目安額の２５０万円を、申立人Ｂについては、合計３９年ほどの期間、小高区に居住していたこと、同市同区の催しである旅行に頻繁に家族で参加していたこと等、相応の地域社会等とのつながりがあったことを踏まえ、生活基盤変容による精神的損害の目安額の２５０万円を４０万円増額した２９０万円の和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して

滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2028		
事案の概要	避難指示解除準備区域（浪江町）から避難した申立人母について、浪江町のいわゆる豪農の家庭に生まれ育ち、原発事故時まで約78年にわたり浪江町に居住していたこと、地元で勤務しつつ兼業農家を営んでいたこと、種々の地域活動に参加していたこと等を考慮し、生活基盤変容慰謝料（中間指針第五次追補の定める目安額250万円）の増額分として100万円の賠償が認められるなどしたほか、原発事故時は福島県外の賃貸住宅に居住していた申立人子について、定年退職（平成26年）以降は浪江町の実家に戻って申立人母と同居することを予定していたものの、避難指示解除（平成29年4月）後まで戻れなかったこと等を考慮し、上記賃貸住宅の家賃の一部（定年退職した月の分から平成29年4月分まで原発事故の影響割合を2割ないし3割として算定した額）の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8の3(2)	

2 基本情報

申立日	R5.3.10	全部和解成立日	R6.3.13
事故時住所	浪江町ほか		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	1,000,000		※1
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H23.3～H30.3	※3
全部和解	生命・身体的損害	その他	15,320	R5.12	※4
		小計	1,315,320		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	避難費用	その他生活費増加費用	1,500,000	H26.7～H29.4	※2
		小計	1,500,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	2,815,320
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※1　中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、申立人Ａ（母）について、避難指示解除準備区域（浪江町）における原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等を踏まえ、生活基盤変容慰謝料の増額分の賠償を請求した〔地域活動に関する各種証書、申立人Ｂ（子）の電話聴取書等〕。東京電力は、生活基盤変容慰謝料の増額を認めるためには生活基盤の毀損の程度が他の避難者

と比べて「かなりの程度の毀損」を上回るものであることを肯首し得る個別具体的・客観的な事情を明らかにする必要があるところ、申立人Ａが長期間浪江町に居住していたという個別事情は肯定できるものの、現在は浪江町に帰還しており、同じかかりつけ病院で持病の治療を受けていることからも、生活基盤の毀損の程度が他の避難者と比べて「かなりの程度の毀損」を上回るものであるということは困難であるなどと主張して争った。パネルは、申立人Ａが浪江町のいわゆる豪農の家庭に生まれ育ち、原発事故時まで約７８年にわたり浪江町に居住していたこと、地元で勤務しつつ兼業農家を営んでいたこと、種々の地域活動に参加していたこと等を考慮し、生活基盤変容慰謝料（中間指針第五次追補の定める目安額２５０万円）の増額分として１００万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人らは、申立人Ｂについて、原発事故時は福島県外の賃貸住宅に居住していたものの、平成２６年の定年退職以降は浪江町の実家に戻って申立人Ａ（母）と同居することを予定していたところ、原発事故によって平成２９年４月の避難指示解除後まで実家に戻れなくなったことから、生活費増加費用として定年退職後に居住していた賃貸住宅の家賃等の賠償を請求した〔退職証明書、通帳写し、申立人Ｂの電話聴取書等〕。東京電力は、申立人Ｂは原発事故前から家賃を全額自己負担しており、原発事故の前後で追加的な家賃支出の増加は生じておらず、損害の発生を観念できないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂからの聴取内容等を踏まえ、申立人Ｂは原発事故がなければ定年退職後は浪江町の実家に居住し、家賃（月額１８万５０００円）がかからなかった蓋然性があると認め、定年退職した月の分から平成２９年４月分までの家賃等に係る損害として、原発事故の影響割合を２割ないし３割として算定した額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ａが持病を抱えて避難したことによる日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を請求した〔診断書等〕。東京電力は、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいということは困難であると主張して争った。パネルは、申立人Ａの平成２３年３月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料の増額分（一時金）として、３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４は、⑥重度又は中等度の持病があることといった事由があり、かつ、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいと認められる場合には、この金額を増額するものとし、総括基準（精神的損害の増額事由等について）は、この増額方法について、一時金として適切な金額を賠償額に加算することを認めているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の５

申立人らは、申立人Ａの診断書取得費用〔保険外負担説明書兼同意書及び文書申込書、診断書等〕の賠償を請求し、パネルは、当該診断書取得費用の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の５Ｉは、避難等対象者が原発事故により避難等を余儀なくされたため、治療を要する程度に健康状態が悪化したことにより生じた逸失利益、治療費、薬代、精神的損害等を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

1 事案の概要

公表番号	2029		
事案の概要	緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人ら（夫婦）のうちの申立人妻について、原発事故当時の居住期間が70年以上であったことや、地域社会等との関わり合い等を考慮し、生活基盤変容による精神的損害として中間指針第五次追補の定める目安額50万円から30万円を増額した80万円の賠償が認められたほか、自主的避難等対象区域に滞在していたことに係る損害の賠償が認められた事例。		
紹介箇所	第1の8の3(2)	第10の2(4)	

2 基本情報

申立日	R5.6.28	全部和解成立日	R6.3.13
事故時住所	南相馬市原町区		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
早期一部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容	500,000		※1
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	300,000		※2
早期一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※3
		小計	1,000,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	1,000,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の２

緊急時避難準備区域（南相馬市原町区）に居住していた申立人Ａ（妻）について、中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲに基づき、生活基盤変容による精神的損害として５０万円の賠償を認めたものである。

※２　中間指針第五次追補第２の２

申立人Ａは、原発事故発生までの間７０年以上南相馬市原町区に居住しており、地域社会等との関わり合いが強かった等の事情を挙げて生活基盤変容による精神的損害の増額分を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人Ａの挙げる事情は緊急時避難準備区域の居住者に共通する事情であり、中間指針第五次追補の定める生活基盤変容による精神的損害の目安額を超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、申立人Ａの居住期間や地域社会等との関わり合いを考慮し、生活基盤喪失による精神的損害（中間

指針第五次追補の定める生活基盤変容による精神的損害の目安額５０万円）の増額分として３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅲは、緊急時避難準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人５０万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第五次追補第３

中間指針第五次追補第３は、原発事故発生時に避難指示等対象区域内（計画的避難区域及び特定避難勧奨地点を除く。）に住居があった者につき、中間指針第３の［損害項目］の６の精神的損害の賠償対象とされていない期間及び自主的避難等対象区域内に避難して滞在した期間（原発事故発生当初の時期を除く。）は、自主的避難等対象者の場合に準じて賠償の対象とするとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※４ 申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第五次追補第２の２）

申立人Ｂ（夫）は、生活基盤変容による精神的損害（目安額及び増額分）を請求した。東京電力は、申立人Ｂの精神的損害については別件訴訟手続の確定判決において認定済みかつ支払済みであり、これ以上の支払には応じられないと主張して争った。パネルは、申立人Ｂの精神的損害については別件訴訟手続の確定判決において判断されていること等を踏まえ、和解案の対象外とした。

1 事案の概要

公表番号	2030		
事案の概要	大熊町（帰還困難区域）から避難した申立人ら夫妻について、居住期間（夫は約50年間同町に居住、妻は婚姻前は双葉郡内に居住して大熊町の職場に勤務し、婚姻後は約30年間同町に居住）、就労状況（夫婦とも同町内で就労していた）及び地域社会等との関わり合い（地域での種々の活動への参加等）を考慮し、生活基盤喪失による精神的損害（中間指針第五次追補の定める目安額700万円）の増額分として各30万円の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の8(2)ウ	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の2(2)
	第1の8の3(2)	第10の2(4)	

2 基本情報

申立日	R4.10.30	全部和解成立日	R6.3.14
事故時住所	大熊町		
申立人人数	2	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	740,000	H23.3～H26.3	※2
		小計	740,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
早期一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※4
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	300,000		※1
早期一部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※3
早期一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※5
		小計	1,800,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
早期一部和解	精神的損害	過酷避難状況	300,000		※4
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	300,000		※1
早期一部和解	精神的損害	基本部分	1,000,000	H29.6～H30.3	※3
早期一部和解	その他	自主的避難等に係る損害	200,000	H23.4～H23.12	※5
		小計	1,800,000		

集計	和解金合計額（弁護士費用除く）	4,340,000
	弁護士費用	
	手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の２

申立人Ａ（夫）及びＢ（妻）は、原発事故時に帰還困難区域（大熊町）に自宅があり、申立人Ａは約５０年間同町に居住、申立人Ｂは婚姻前は双葉郡内に居住して大熊町の職場に勤務し、婚姻後は約３０年間同町に居住していたこと、両名とも原発事故時まで同町内で就労しており、地域での種々の活動にも参加していたこと等の事情を挙げて生活基盤喪失による精神的損害の増額分を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補の目安額を超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、申立人らの居住期間、就労状況及び地域社会等との関わり合いを考慮し、生活基盤喪失による精神的損害（中間指針第五次追補の定める目安額７００万円）の増額分として各３０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ｉは、帰還困難区域又は大熊町若しくは双葉町の居住制限区域若しくは避難指示解除準備区域につき、生活基盤喪失による精神的損害として一人７００万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故による避難に伴い、原発事故時に同居していた娘家族との別離が生じたとして、精神的損害の増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きいという事情は窺われないと主張して争った。パネルは、申立人らが同居していた娘夫妻及び孫らとの別離を余儀なくされたこと、申立人らは平成２６年４月に購入した新居に入居したこと等の事情を踏まえ、平成２３年３月から平成２６年３月まで申立人ら各人月額１万円（合計月額２万円）の精神的損害増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人ら夫妻について、中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２に基づき、平成２９年６月から平成３０年３月までの日常生活阻害慰謝料各人月額１０万円の賠償を認めたものである。

※４　中間指針第五次追補第２の１

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人ら夫妻について、原発事故発生時に東京電力株式会社福島第一原子力発電所から半径２０キロメートル圏内に居り、同区域外への

避難及びこれに引き続く同区域外滞在を余儀なくされたことから、中間指針第五次追補第２の１に基づき、過酷避難状況による精神的損害として各３０万の賠償を認めたものである。

※５　中間指針第五次追補第３

帰還困難区域（大熊町）に居住していた申立人ら夫妻について、いずれも自主的避難等対象区域内に避難していたことから、中間指針第五次追補第３に基づき、自主的避難等に係る損害として各２０万円の賠償を認めたものである。

1 事案の概要

公表番号	2031		
事案の概要	原発事故時、居住制限区域（浪江町）にて4世代で居住していた申立人らのうち、曾祖父母について、山間部の土地を開拓して自宅を建て、農作物を栽培し家畜を飼育するなどして自給自足の生活基盤を確立し、約60年にわたり家族とともに生活してきたことを考慮して、生活基盤変容慰謝料（中間指針第五次追補の定める目安額250万円）の増額分としてそれぞれ150万円の賠償が認められるとともに、両名及びその他の申立人らに対し、家族別離、介護等の事情にもとづく日常生活阻害慰謝料の増額分及び生活費増加費用（水道代等増加分及び自家消費野菜）の賠償が認められるなどした事例。		
紹介箇所	第1の4(2)ア(ウ)	第1の8(2)ウ(イ)	第1の8の3(2)
	第1の10(2)ア(ウ)		

2 基本情報

申立日	R5.2.27	全部和解成立日	R6.3.28
事故時住所	浪江町		
申立人人数	10	弁護士代理	無
申立人類型	個人・避難		

3 和解の概要

申立人A、B、C、D、E、F、G、H、I、J共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	避難費用	食費増加費用	2,295,000	H23.3～H30.3	※2
		小計	2,295,000		

申立人A、F共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
一部和解	避難費用	その他生活費増加費用	858,500	H23.3～H30.3	※2
		小計	858,500		

申立人A、F、H共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	270,000	H23.3～H23.11	※3
		小計	270,000		

申立人F、G共通

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,550,000	H23.3～H30.3	※4
		小計	2,550,000		

申立人A

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,520,000	H23.4～H30.3	※5
		小計	2,520,000		

申立人B

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	2,520,000	H23.4～H30.3	※5
全部和解	精神的損害	増額分	370,000	H23.3～H26.3	※6
		小計	2,890,000		

申立人G

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	240,000	H23.9～H24.4	※5
		小計	240,000		

申立人H

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	510,000	H23.11～H25.3	※5
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	1,500,000		※1
		小計	2,010,000		

申立人I

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	1,275,000	H23.3～H30.3	※4
全部和解	精神的損害	生活基盤喪失変容（増額分）	1,500,000		※1
		小計	2,775,000		

申立人J

和解の種類	損害項目	細目	和解金額	対象期間	解説
全部和解	精神的損害	増額分	300,000	H24.1～H24.10	※5
一部和解	就労不能損害	減収分	1,495,394	H27.3～H29.2	※7
		小計	1,795,394		

集計

和解金合計額（弁護士費用除く）	18,203,894
弁護士費用	
手続内で処理された既払金合計額	

※１　中間指針第五次追補第２の２

申立人らは、申立人Ｈ（曾祖父）及びＩ（曾祖母）について、居住制限区域（浪江町）の山間部の土地を開拓して自宅を建て、農作物を栽培し家畜を飼育するなどして自給自足の生活基盤を確立し、約６０年にわたり家族とともに生活してきた等の事情を挙げて、生活基盤変容による精神的損害を請求した〔陳述書、写真、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補の目安額を超える損害は認められないと主張して争った。パネルは、申立人Ｈ及びＩについて、居住期間や、土地を開拓して自宅を建て、自給自足をするという当該土地に密着した生活を営んでいたなどの事情を考慮し、生活基盤変容による

精神的損害（目安額各２５０万円は直接請求手続きにおいて支払い済み）の増額分として、各１５０万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第五次追補第２の２Ⅰ②ⅱは、居住制限区域及び避難指示解除準備区域につき、生活基盤変容による精神的損害として一人２５０万円を目安とし、同備考１０は原発事故前の居住期間、地域社会等との関わり合い等の個別具体的な事情に応じて、これを上回る金額が認められ得るとしているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※２　中間指針第３の２

申立人らは、原発事故前は自家消費用の野菜を栽培し、井戸水や湧水を使用していたところ、原発事故後は野菜の購入費用や水道代が必要になったとして、生活費増加費用の賠償を請求した〔陳述書、写真、地図、領収書、家計簿、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、生活費増加費用は精神的損害の賠償金額に含めて支払済みであると主張して争った。パネルは、申立人らの請求する生活費増加費用は精神的損害とは別に賠償されるべきものであると判断し、平成２３年３月から平成３０年３月まで、自家消費野菜の費用については申立人ら家族の人数（１０名）等を踏まえて月額２万７０００円の賠償を、水道代増加分については原発事故後の申立人らの水道代及び下水道代の支出費用相当額から合併浄化槽の維持管理費用相当額を控除した金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の２Ⅰ③は、避難等対象者が必要かつ合理的な範囲で負担した、避難等による生活費の増加費用を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※３　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、原発事故による避難に伴って家族との別離が生じたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔電話聴取事項報告書〕。東京電力は、申立人らの精神的損害は既払いであると主張して争った。パネルは、申立人らが原発事故後複数箇所に分かれて避難をし、平成２３年１１月には同じアパートの複数室にて避難する形になったこと等の事情を踏まえ、平成２３年３月から同年１１月まで、申立人Ａ（父）、Ｆ（祖父）及びH（曾祖父）に、合わせて月額３万円の日常生活阻害慰謝料の増額分の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ⅰは、⑧家族の別離、二重生活等が生じたことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※４　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ｉ（曾祖母）が障害を有して介護を要する状態で避難をし、申立人Ｆ（祖父）及びG（祖母）はその介護をしていたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔障害者手帳、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、中間指針第五次追補で示された、要介護状態にあること及びその介護をした場合の精神的損害の増額の目安額月額３万円から既払金を控除した金額を支払うことを認めた。パネルは、申立人Ｉの日常生活阻害慰謝料増額分につき、要介護状態及び障害を理由として、平成２３年３月から平成

３０年３月まで月額３万円の増額（ただし、直接請求手続での既払金を控除）の賠償を、申立人Ｆ及びGの日常生活阻害慰謝料につき、申立人Ｉの介護を理由として、平成２３年３月から平成３０年３月まで月額３万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、①要介護状態にあること、②身体又は精神の障害があること、③①又は②の介護を恒常的に行ったことという事由がある場合には、月額３万円を目安としてその増額をするものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※５　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人らは、申立人Ａ（父）、Ｇ（祖母）、Ｈ（曾祖父）及びＪ（父の妹）がそれぞれ持病を抱えて避難をし、申立人Ｂ（母）は申立人Ａの介護をしていたとして、日常生活阻害慰謝料増額分の賠償を請求した〔診断書、電話聴取事項報告書〕。東京電力は、持病が重度又は中等度に該当するとはいえないと主張して争った。パネルは、申立人Ａ、Ｇ、Ｈ及びＪがそれぞれ重度又は中等度の持病を抱えていたことを理由として、診断書によって当該持病の加療が認められる期間につき各人月額３万円の賠償を、申立人Ｂについては申立人Ａの介護を理由としてその介護期間につき月額３万円の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の６及び中間指針第五次追補第２の２は、月額慰謝料の目安を１０万円（又は１２万円）としており、中間指針第五次追補第２の４Ｉは、⑥重度又は中等度の持病があること、⑦⑥の者の介護を恒常的に行ったことという事由があり、通常の避難者と比べてその精神的苦痛が大きい場合には、この金額を増額するものとし、同Ⅴは具体的な損害額の算定方法につき、個別具体的な事情に応じて、ＡＤＲセンターの賠償実務を踏まえ増額するものとしているところ、これらに従った和解案が提示されたものである。

※６　中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２、中間指針第五次追補第２の４、総括基準（精神的損害の増額事由等について）

申立人Ｂ（母）が原発事故時満３歳以上の幼児であった申立人Ｅ（子）の世話をしながらの避難であったことから、申立人Ｂの日常生活阻害慰謝料の増額分として、中間指針第３の６、中間指針第五次追補第２の２及び中間指針第五次追補第２の４④に基づき、小学校就学前の期間につき月額１万円の賠償を認めたものである。

※７　中間指針第３の８

申立人らは、申立人Ｊ（父の妹）が避難により勤務先からの退職を余儀なくされ、その後再就職するも減収したとして、直接請求手続での既払分以降となる平成２７年３月からの就労不能損害を請求した〔陳述書、就労状況証明書、内定証明書、退職状況証明書、所得証明書〕。東京電力は、平成２７年２月までの４年間について就労不能損害を支払っており、その期間を超えて原発事故と相当因果関係のある就労不能損害を認めるべき特別な事情はないと主張して争った。パネルは、原発事故がなければ事故前の勤務先に継続して勤務していた蓋然性が一定程度存することや原発事故後の再就職の状況等を考慮し、就労不能損害として、平成２７年３月から平成２９年２月まで、減収分に影響割合（７割から２割に漸減）を乗じた金額の賠償を認める和解案を提示した。

中間指針第３の８は、避難指示等によりその就労が不能等となった勤労者について、給与等の減収分を賠償すべき損害と認めているところ、これに従った和解案が提示されたものである。

※８　申立てがあったが和解対象とならなかった損害項目（中間指針第７の２）

申立人らは、立木の財物賠償、平成３０年９月以降のアパートの賃料、墓地の再建費用、申立人Ｆ（祖父）及びＧ（祖母）の就労不能損害の賠償を請求した。東京電力は、直接請求手続で支払済みである、原発事故と相当因果関係のある損害に該当しないなどと主張して争った。パネルは、和解案の対象外とした。